2013年度夏学期集中講義
「大学経営事例研究」
レポート集

2014年3月

東京大学大学院教育学研究科　大学経営・政策コース

夏期集中講義

受講者一同

2013年度夏学期集中講義　レポート集　目次

第一部　大学の国際化に関する競争的資金の概要

第1章　グローバル30事業（A班）　7
第2章　グローバル人材育成推進事業（全学型）（B班）　23
第3章　グローバル人材育成推進事業（特色型）（C班）　65

第二部　事例分析

＜国立大学＞

第4章　北海道大学「新渡戸カレッジ」（小川）　79
第5章　東北大学（府川）　95
第6章　千葉大学（加茂下）　107
第7章　東京海洋大学（高山）　117
第8章　東京大学（山野）　133
第9章　福井大学（畑）　147
第10章　鳥取大学（１）－事業の概要（高橋）　159
第11章　鳥取大学（２）－地域と世界に貢献する人材育成（渡辺）　165

＜私立大学＞

第12章　明治大学（金城）　177
第13章　亜細亜大学（河井）　189
第14章　国際基督教大学（塩田）　205
第15章　神田外語大学（飯塚）　217
第16章　武蔵野美術大学（丸山）　225
第17章　共愛学園前橋国際大学（府瀬川）　235
第18章　立命館大学（阿部）　245
第19章　上智大学（髙野）　255

付属資料

シラバス　267

執筆者一覧

阿部　康
飯塚　潤
小川　美恵
金城　太一
加茂下祐子
河井　宏幸
塩田　邦成
髙野　雄太
髙橋　雄太
高山　知久
畑　和秀
府川（菅原）慶子
府瀬川　欣信
丸山　勇
山野　真裕
渡辺　恵理

（50 音順）

第一部
大学の国際化に関する競争的資金の概要

第１章 グローバル３０事業

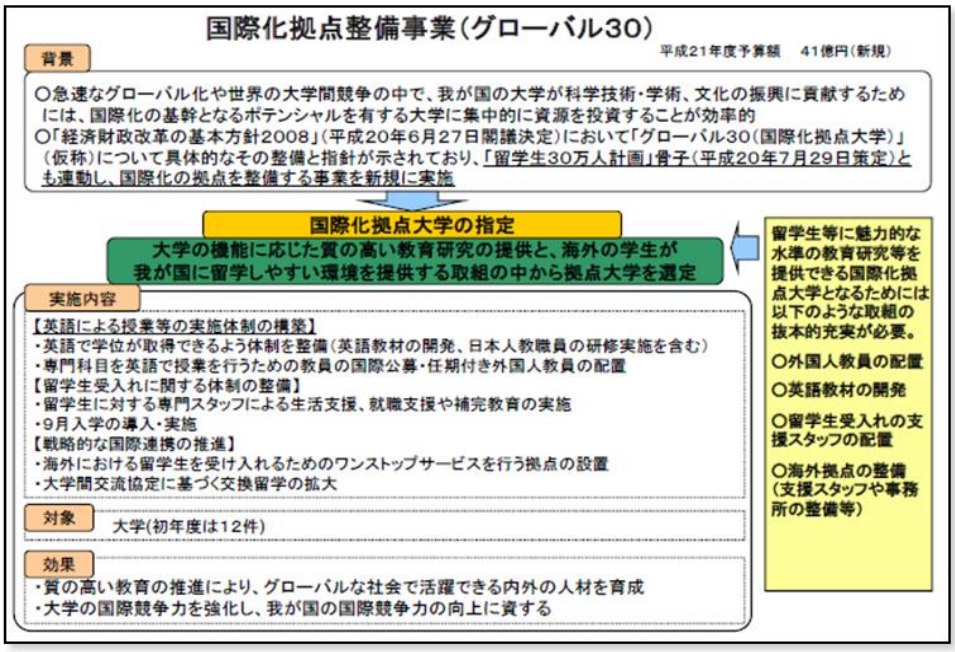
A 班：阿部廉、金城太一、府川慶子、高山知久、府瀬川欣信、山野真裕

１．グローバル 30 の概要

A 班では、グローバル 30 の事例研究を行った。グローバル 30 は、文部科学省の平成 21 年度予算による「国際化拠点整備事業」、平成 23 年度からは「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」として実施されている。

2008 年に「留学生 30 万人計画」が策定され、2020 年を目処に 30 万人の留学生の受入れを目指すという目標が掲げられている。グローバル 30 は、この計画の達成を目指し、留学生受入体制の整備をはじめとする大学の国際化へ向けた取組を実施し、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材を養成することを目的としている。

平成 21 年度から「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」として、質の高い教育の提供と、海外の学生が我が国に留学しやすい環境を提供する取組のうち、英語による授業のみで学位が取得できるコースの設置や、留学生受け入れに関する体制の整備等、我が国を代表する国際化拠点の形成を支援することを目的として開始された。そして、平成 22 年 11 月の行政刷新会議による事業仕分けの結果を受け、平成 23 年度からは、さらに産業界との連携、拠点大学間のネットワーク化を通じて、資源や成果の共有化を図り、国際化に積極的な大学を含め我が国の大学の国際化を推進することを目的として実施されている。



図表１－１　グローバル 30

（出典：日本学術振興会　大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業　会議資料[1]）

[1]日本学術振興会　大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業　会議資料 http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/meibo_siryou/03_gaiyo.pdf（平成 25 年 8 月 30）

採択拠点は、13 大学（国立 7、私立 6）である。本事業の進捗については、平成 21 年度から平成 22 年度末までの各大学の取組状況についての中間評価が行われ、平成 24 年 2 月に、次の総括評価結果が公表されている。

（総括評価）

Ｓ：　同志社大学

Ａ：　東北大学、筑波大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、明治大学、早稲田大学、立命館大学

Ｂ：　慶應義塾大学、上智大学

Ｃ、Ｄ：　該当なし

各大学個別の評価については、多くの大学が順調に事業を進捗しつつ、各大学の特色に応じた優れた取組がなされているが、更なる事業の発展のため、課題とされた取組について、今後の対応が期待されているところである。

２．大学の戦略・数値目標

グローバル 30 の採択の審査に当たり、計 13 項目の審査項目からなる審査基準が示されているが、そのうちの 1 項目として、各大学は留学生の受入れ数と外国人教員数それぞれについて、達成目標の設定が求められている。具体的には、留学生の受入れ数については、留学生の受入れ数（申請時より 1,000 人以上増かつ全学で 2,600 人以上の受入れを目指すこと）と在籍者数に対する留学生比率（20%を目標に少なくとも 10%を目指すこと）の基準をいずれも満たすこと、外国人教員数については、外国人教員数の全教員数に対する比率を 10%程度を目安とし最低でも 5%を目指すことの 2 点である。採択校はいずれの基準も上回っているが、大学によって達成目標の設定にはばらつきが見られる。

東京大学や、大阪大学、東北大学などの国立大学は上記の審査基準をクリアするぎりぎりの目標を立てているのに対し、慶應大学や早稲田大学、明治大学はかなり高い野的な目標設定をしている。外国人教員については人件費さえ確保できれば目標達成は可能であると思われるが、留学生の受入れについては、大学間の国際的な競争が激しい中で、学内の受入れ体制の整備や海外での募集活動の強化等を総合的に進める必要があるため、目標達成はかなり厳しいと言える。

●国際化拠点整備事業審査基準（抜粋）

観点② 平成32年度に向けて、全学の在籍者数に対する留学生比率を20%を目安に少なくとも10%を目指すとともに、比率の増加を図るものとし、留学生受入数を現在より1，000人以上増やし、かつ全学で2，600人以上の留学生の受入れを目指す計画となっているか。

観点③ 平成32年度までに、外国人教員数の全教員数に対する比率10%程度を目安とし、最低でも5%を目指す計画となっているか。

図表２－１　国際化拠点整備事業審査基準（抜粋）

（日本学術振興会　グローバル 30 審査基準より抜粋）[2]

[2]日本学術振興会　グローバル 30 審査基準
http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/koubo/07_shinsakijyun.pdf（平成 25 年 8 月 30 日参照）

●留学生数（平成 21 年度末と平成 32 年度末の比較）

東北大学　1,664 人（ 9.3%）→3,000 人（16.8%）

東京大学　2,785 人（10.4%）→3,500 人（12.5%）

慶應大学　1,121 人（ 3.4%）→4,000 人（11.0%）

早稲田大学 3,438 人（ 6.4%）→8,000 人（14.9%）

明治大学　866 人（ 2.8%）→4,000 人（12.4%）

●外国人教員数（平成 20 年 5 月 1 日と平成 32 年度の比較）

東京大学　3.0%→5.0%

名古屋大学 3.5%→7.1%

慶應大学　5.7%→11.7%

早稲田大学 8.7%→14.0%

明治大学　5.2%→10.0%

出典：文部科学省ホームページより

図表２－２
（出典：文部科学省）

一方、グローバル３０採択校において国際化に向けた戦略を大学として策定し、全学的に国際化を推進している大学について調べたところ、その数は半分にも満たないことがわかった。戦略を定めている大学は、東北大学、筑波大学、名古屋大学、京都大学、早稲田大学の５大学となっており、内訳は国立大学が７校中４校（57%）、私立大学が６校中１校（17%）で、私立大学よりも国立大学の方が策定が進んでいる。これらの戦略では、ほぼ一様に教育研究の国際化や国内外の人材育成、大学運営の国際化等を謳っている。このうち、グローバル３０の採択前に既に国際化戦略を策定していたのは東北大学と京都大学のみであった。

- 東北大学　「東北大学国際交流戦略の基本指針」
- 筑波大学　「国際化戦略」
- 名古屋大学「名古屋大学の国際化プラン」
- 京都大学　「国際戦略」
- 早稲田大学「Waseda Vision 150」「早稲田の核心戦略」

図表２－３

平成19年に文部科学省が実施した委託調査では全大学を対象に同様の調べを行っているが、グローバル３０採択校の方がやや策定割合が高いもののほぼ同様の傾向が見て取れる。

		国立	公立	私立	全体
大学としての国際戦略、計画・目標などを独立して定めている		49.4%	13.0%	8.6%	14.2%
大学の全般的な計画・方針等の一部として、国際関係の項目が入っている		70.1%	68.1%	48.6%	53.5%
国際化に関連する数値目標の設定	外国人学生数・比率	11.4%	9.8%	22.7%	19.8%
	外国人教員・研究者の数・比率	2.9%	5.2%	2.5%	2.9%
	教員の海外派遣者数・比率	2.9%	5.3%	15.5%	12.7%
	学生の海外派遣者数・比率	4.3%	11.5%	22.0%	18.4%
	職員の海外派遣者数・比率	2.9%	0.0%	4.1%	3.5%
	国際協定数・コンソーシアムへの参加	7.4%	8.5%	7.9%	7.9%
	英語での授業数・比率	5.0%	7.0%	9.9%	9.0%
	学生のTOEIC等の点数	23.8%	27.3%	21.7%	22.6%
	英語で教育できる教員数・比率	0.0%	5.5%	4.1%	3.7%
	英語で対応できる教員数・比率	0.0%	1.8%	1.5%	1.3%
	国際学術雑誌への掲載等	6.2%	3.6%	2.5%	3.1%
	引用度高い学術雑誌への掲載数	4.9%	1.9%	2.0%	2.4%
	国際学会での発表	1.5%	3.4%	1.8%	2.0%
	国際学会等の国際的な賞の受賞	3.0%	1.8%	1.1%	1.4%
	卒業生（修了生）の国際的活躍	0.0%	0.0%	1.2%	0.9%
	国際協力・開発援助の実施	6.5%	1.8%	1.4%	2.1%

※文部科学省先導的大学改革推進委託事業「各大学や第三者機関による大学の国際化に関する評価に係る調査研究」（東北大学高等教育開発推進センター米澤彰純准教授に委託）において、平成19年に全国の国公私立大学756校に対して実施した調査結果（回収率82．5%）

図表２－４

5 大学の国際戦略を個別に見てみると、多くの大学は自大学の国際化の取組に焦点を当てているが、筑波大学は我が国の国際戦略にとって手薄である北アフリカや中央アジアを国際交流の重点地域として重視するなど、オールジャパンの視野で国際化を推進している。また、名古屋大学では、グローバル 30 の一貫で適応力の向上や人材育成等を柱とする「事務職員の国際化アクション・プラン 2010」を策定し、大学をあげて体制面の強化に乗り出している。

３．受入重点国、海外大学共同利用事務所について

３－１．受け入れ重点国

グローバル 30 に採択されている大学には、中国、韓国、台湾などのアジア諸国から多くの留学生が日本で学んでいる。各大学では、これらの地域の留学生を今後も受け入れるとともに、本事業では、新たに日本への留学を促進させる狙いがある。

そこで、各大学の構想調書をもとに各大学が重点国としている国々をまとめる。（図表３－１）採択されている 13 校の特徴は、東北大学はロシア、九州大学はアジア、エジプトを重点国としているように、大学の所在する地域と重点国との距離に関連性があるように思える。また、東京（羽田空港・成田空港）、大阪（関西国際空港）といった大きな国際空港が近くにある大学では、急激に成長を遂げているインド、ベトナムを中心に重点国を設置している。その他、特徴的な重点先として筑波大学の中央アジアや地中海地域もあげられる。

大学名	重点国
東北大学	ロシア
筑波大学	東南アジア、中央アジア、中東、東欧、地中海
東京大学	中国、インド、ベトナム
名古屋大学	ベトナム
京都大学	ベトナム、中国、エジプト
九州大学	中国、韓国、台湾、ベトナム、タイ、インドネシア、豪、エジプト
早稲田大学	学部→東南アジア　大学院→欧州
立命館大学	中国、韓国、ベトナム、米、英、独、仏、加、インドネシア、インド
大阪大学	中、米、欧、タイ
慶応大学	米、UAE、ブラジル、英、中
上智大学	米、EU、中南米、インドシナ
明治大学	記載なし
同志社大学	記載なし

図表３－１　重点国

（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 構想調書より作成）[3]

３−２．海外大学共同利用事務所

本事業では、7 カ国 8 都市に、日本留学の窓口となる「海外大学共同利用事務所」を設置している。日本の大学全体の情報の提供や入学説明会の開催、入学審査など、現地での活動をワンストップで支援する体制を整えている。

国によっては現地の情勢等の影響によりイベントの延期など計画どおり進まない地域もあるが、そのような状況の中、現地留学フェアの開催や、事務所の施設・設備・機能を他の大学に提供する共同利用などを行っている。（図表３－２）

[3]日本学術振興会　グローバル 30 構想概要
hhttp://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/sinsa.html（平成 25 年 8 月 30 日参照）

大学名	共同利用事務所（新規開設＊）	現地人員
東北大学	モスクワ（＊） ２０１０．９	現地職員
筑波大学	チュニジア ２００６．５	派遣職員 現地職員
東京大学	バンガロール（＊） ２０１１．１０	現地職員
名古屋大学	ウズベキスタン（＊） ２０１０．３	現地非常勤
京都大学	ハノイ（＊） ２０１０．９	派遣職員 現地職員
九州大学	カイロ（＊） ２００９．１１	現地職員
早稲田大学	ボン １９９１．１１	派遣職員 現地職員
立命館大学	ニューデリー（＊） ２０１０．１１	派遣職員 現地職員

図表３－２　海外大学共同利用事務所

（グローバル 30　海外大学共同利用事務所の資料を元に作成）[4]

海外大学共同利用事務所

図表３－３海外大学共同利用事務所

（出典：グローバル 30）[5]

[4] グローバル 30　海外大学共同利用事務所
http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/documents/service_list_20130614.pdf（平成 25 年 8 月 30 日参照）

なお、海外大学共同利用事務所の開設には、日本学生支援機構が設置している、韓国、インドネシア、マレーシア、タイを除外して選定を行っている。

３−３．海外大学共同利用事務所設置校における留学生数の推移

国は、7 カ国 8 都市に新たに海外から日本へ留学を促進させる事務所を開設したが、実際に開設した結果、各大学にはどの程度留学生が増加しているのか各大学のデータより調査を行った。（図表３－４）

東京大学や京都大学といった一部の国立大学では、共同利用事務所を設置したことによる留学生の増加の成果も出てきている。

しかしながら、今回の調査では、単純に共同利用事務所を設置している国から日本への留学という単純比較であるため（隣国を含めた調査を行っていないため）、海外拠点事務所を設置したことによるすべての効果を図ることは出来ていない。

また、本事業は、事業が開始されて数年しか経過していないことや東日本大震災の影響、共同利用事務所であることから、以下のデータが共同利用事務所に関するすべてではないことを予め断っておく。

校名	事務所	留学生数と調査年月	留学生数と調査年月
東北大学	ロシア	５名（平成２１年５月）	５名（平成２５年５月）
筑波大学	チュニジア	２０名（平成２１年３月）	２０名（平成２４年３月）
東京大学	インド	２４名（平成２１年５月）	４２名（平成２５年５月）
名古屋大学	ウズベキスタン	３４名（平成２１年５月）	３２名（平成２５年５月）
京都大学	ベトナム	３３名（平成２１年５月）	４７名（平成２５年５月）
九州大学	エジプト	２７名（平成２１年５月）	２４名（平成２５年５月）
早稲田大学	ドイツ	３３名（平成２１年１１月）	３１名（平成２５年５月）
立命館大学	インド	３名（平成２２年５月）	１名（平成２５年５月）

図表３－４

（各大学の概要等により筆者作成）[6]

---

[5] グローバル 30

http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/global30/（平成 25 年 8 月 30 日参照）

[6]出典（いずれも平成 25 年 8 月 30 日参照）

東北大学概要　http://www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/about/09/about0905/

東北大学概要 2009　P.59

筑波大学平成２０年度版年次報告書　P.312

筑波大学平成２３年度版年次報告書 P.558

東京大学留学生数の詳細　http://www.u-tokyo.ac.jp/res03/d03_02_02_01_j.html

名大プロフィール 2013 http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/history-data/figure/

名大プロフィール 2009

京都大学概要 2013

京都大学概要 2009

九州大学概要　平成 24 年　国際交流

九州大学概要　平成 21 年　国際交流

３－４．海外大学共同利用事務所の設置に至る政策合意の形成課程と採択基準

海外大学共同利用事務所の選考にあたっては、平成 21 年度国際化拠点整備事業プログラム委員会が、「教育再生懇談会第１次報告（平成 20 年 5 月 26 日）」[7]（以下、同報告）をもとに選定すると公募要領に記載がある。ついては、同報告が作成されるにあたって、どの様な議論がされているのか、教育再生懇談会の HP の資料を元に調査してみる。

教育再生懇談会は、福田内閣の元で、21 世紀にふさわしい教育の在り方について議論し、第 1 次答申では 5 項目の提案がされ、そのうちの 1 つに「留学生 30 万人計画」がある。本計画を具体化して行く上で、同報告内に以下のような提言がある。

■世界各国から優秀な留学生を惹き付ける

I. 海外での情報提供・支援体制の整備　（日本版ブリティッシュ・カウンシル）国は、海外での日本留学に関する情報提供やリクルーティング体制、日本語教育を強化するため、政府、大学等の教育機関、留学機関が協力し、省庁や機関の壁を越えて、一体的な取組を行う体制（日本版ブリティッシュ・カウンシル）を整備する。

また、上記の提言がなされる根拠となった議論は、第３回教育再生懇談会[1]の議事録の中に詳しく記載がある。議事録には、イギリスにおける留学生政策が説明されており、「ブリティッシュ・カウンセルと政府と大学が協力してマーケティングを行ったところ、留学生数を大学に５万人、専門学校に 2 万 5,000 人増加、これは 120％達成した」ことが報告され、「2006 年から 2011 年、ここで留学生はさらに 10 万人増やす計画である」との報告がある。

さらに、教育再生懇談会の第３回配布資料[8]（当時立命館大学副総長の本間正雄氏作成）によると、「海外大学共同利用事務所」の発想はこの会議の中で議論されている。

■戦略的な「海外共同事務所」設置と重点国における日本語教育の強化[9]

早稲田大学
http://www.waseda.jp/cie/pdf/admission/date/200911_jp.pdf
http://www.waseda.jp/cie/pdf/admission/date/201305_jp.pdf
立命館大学
http://www.ritsumei.jp/public-info/pdf/public04_11_2-6.pdf
学校法人立命館大学情報公開のページ　2010

[7]教育再生懇談会　これまでの審議まとめ－第１次報告－
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku_kondan/houkoku/matome.pdf（平成 25 年 8 月 30 日参照）

[8]第 3 回教育再生懇談会合宿審議第１セッション　資料 6　本間正雄　立命館副総長　提出資料
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku_kondan/kaisai/dai3/1s-3gijisidai.html（平成 25 年 8 月 30 日参照）

[9]第 3 回教育再生懇談会合宿審議第１セッション議事録
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku_kondan/kaisai/dai3/1s-3gijiroku.pdf（平成 25 年 8 月 30 日参照）

・現状では、各大学がばらばらに行っている留学生募集、説明、入試、入学手続きなどのための海外拠点の設置を効率的・効果的に行うためにどうするか。
・上記「戦略会議」と「大学連合」で調整の上、重点国（留学生を 500 人以上送り出している１５カ国、中、韓、台、マレーシア、ベトナム、アメリカ、タイ、インドネシア、バングラ、スリランカ、ネパール、ミャンマー、比、印と、今後重点的に留学生を確保するアラブ首連、サウジアラビア、ブラジル、南ア）に、政府と参加大学の財政負担により共同事務所を置く。

以上の様な議論の結果、海外大学共同利用事務所の設置が具体化され、選定されていったと考えられる。しかしながら、今回海外大学共同利用事務所として選定されている、ロシア、チュニジア、ウズベキスタン、カイロ、ボンは含まれていない。

他方、ブラジルやアメリカや上海（中国）と行った地域は、留学生が多く教育再生懇談会でも議論されているが選考から外れている。

やはり選考にあたっては、今後長く拠点として維持して行くことが出来る大学が選定されたのではないかと考えられる。今回は、見送るが次回の申請のときに採択する目論見もあったのかもしれないが、本事業も民主党政権での「事業仕分け」の対象となったため、以後の広がりはなくなってしまった。

構想調書をもとに海外大学共同利用事務所として採択された大学と採択されていない大学ならびに既に設置している海外事務所との関係を示す。（図表３－５、図表３－６）

大学名	重点国	共同利用拠点	既事務所設置（全学）
東北大学	露	モスクワ	中、米
筑波大学	東南アジア、中央アジア、中東、東欧、地中海	チュニジア	ウズベキスタン､独､ホーチミン、北京
東京大学	中、印、越	バンガロール	北京、ロンドン
名古屋大学	越	ウズベキスタン	米、中、モンゴル、カンボジア
京都大学	越、中、エジプト	ハノイ	上海
九州大学	中、韓、台、越、タイ、インドネシア、豪、エジプト	カイロ	英、米、独、中、韓、台、タイ、越、インドネシア
早稲田大学	学部→東南アジア 院　→欧州	ボン	北京、上海、バンコク、シンガポール、パリ、NY、SF
立命館大学	中、韓、越、米、英、独、仏、加、インドネシア、印	ニューデリー	加、韓、上海、ジャカルタ、ハノイ、英（新）、

図表３－５　共同利用事務所ならびに重点国
（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 構想調書より作成）

大学名	重点国	構想時の共同利用拠点		既設置事務所（全学）
大阪大学	中、米、欧、タイ	上海		SF、蘭、バンコク
慶応大学	米、UAE、伯、英、中	NY	サンパウロ	NY
上智大学	米、EU、中南米、インドシナ	ルクセンブルク	カンボジア	カンボジア
明治大学	記載なし	北京	モスクワ	マレーシア、バンコク
同志社大学	記載なし	イスタンブール	ハノイ	米、マレーシア、英、台、越

図表３－６　構想時には、共同利用事務所として申請したが、指定されず
（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 構想調書より筆者作成）[10]

[10]参考資料（いずれも平成 25 年 8 月 30 日参照）
日本学術振興会
　平成 21 年度採択拠点審査結果　http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/sinsa.html
日本学術振興会
　採択拠点（概要・リンク）　http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/saitaku.html
平成 21 年度採択拠点中間評価結果
　http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/chukan_kekka.html
海外大学共同利用事務所
http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/documents/service_list_20130614.pdf
日本学生支援機構 HP
日本学術振興会 HP
これまでの審議まとめ―第１次報告―
　http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku_kondan/houkoku/matome.pdf
第 3 回教育再生懇談会合宿審議第１セッション　平成 20 年 5 月 16 日（金）
　午後 5 時 15 分～6 時 45 分都市センターホテル 606 号室
　・資料 6　本間正雄　立命館副総長　提出資料
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku_kondan/kaisai/dai3/1s-3gijisidai.html
　・合宿審議第１セッション議事録
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku_kondan/kaisai/dai3/1s-3gijiroku.pdf

４．留学生の受け入れ

（英語コースの設置）

英語による授業の開設や英語のみで学位が取得できるコースの設置は、外国人留学生増強のための基本的な施策であり、全てのグローバル 30 採択大学において一様に増強が行われている。グローバル 30 開始以前からも、特に学部よりも大学院において、英語コースの開設が先行している傾向にあったが、これは、もともと少人数制であり、相対的に英語化への対応が容易なことが背景にあるものと考えられる。

こうした中で、グローバル 30 以降、学士課程においても、英語コースの新設が強く求められる中で、開設の動きが相次いでおり、徐々に成果を上げつつある。もっとも、震災等による風評被害もあって、優秀な受験者数が思ったほど伸びず、入学者の確保に苦心している大学も見受けられる。

（人）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度
工学部	志願者数	25	72	56
	合格者数	18	20	9
	入学者数	16	16	9
農学部	志願者数	19	7	10
	合格者数	10	6	6
	入学者数	9	5	4

図表４－１　九州大学学士課程国際コースへの志願者数等推移
（出典：日本学術振興会　グローバル 30 フォローアップ 九州大学資料[11]）

（教育の質向上に向けた取り組み）

（%）

	2008 年 5 月末	2009 年度末	2010 年度末	2011 年度末	2012 年度末
留学生	―	6.8	7.7	7.8	8.3
外国人教員	5.6	6.2	6.6	6.8	7.0

図表４－２　グローバル 30 採択 13 大学合計・留学生比率・外国人教員比率推移
（出典：データ出所：文科省　グローバル 30 資料）

英語コース以外に、日本語・日本文化学習機械の提供にも、多くの大学が取り組んでおり、中には、慶応のように留学生と日本人学生等が寝食を共にしながら学ぶ「塾」を開設する大学もある。

教員の国際性向上を企図して、外国人教員の雇用増加や日本人教員の海外派遣強化等の取り組みも増加している。海外大学との連携を強化し、学生交流やダブルディグリープログラムを拡充する動きも活発化している。

また、留学生拡大に向けた「呼び水」効果を期待して、１セメスター未満の短期留学制度を新設する大学もあり、中には、慶應、立命館等のように「日本学講座」を開設する大学も出ている。

[11]日本学術振興会　グローバル 30 フォローアップ 九州大学資料
https://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/follow-up/data/07_presen_kyushu.pdf（平成 25 年 8 月 30 日参照）

（教育体制の充実）

留学生のための渡日を要しない海外入試やスカイプ等を活用した面接といった新しい取り組みを導入する大学も見られている。

就職情報の提供等にも、各大学で取り組んでいる。もっとも、グローバル 30 採択から漏れた APU で実績を上げているような踏み込んだ就職支援・学生サポート体制の確立にまでには至っていない。

５．日本人学生の送り出し

グローバル 30 は、制度の概要に「「経済財政改革の基本方針 2008」（平成 20 年 6 月 27 日閣議決定）や「『留学生 30 万人計画』骨子（平成 20 年 7 月 29 日文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省策定）」等を踏まえ、（略）、我が国を代表する国際化拠点の形成の取組を支援することにより、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材を養成することを目的としています。」とあるとおり、留学生の受け入れを主眼としており、日本人学生を送り出すことは主な目的とはしていない。しかしながら採択大学においては以下のような様々な取り組みを行っている。

（各大学の取り組みの例）

- 国際交流協定校の増加、それによる海外研修プログラムの拡充
- 海外事務所の設置による留学生サポート体制の整備
- TOEFL 勉強会の開催、協定校への「おためし留学」（長期派遣の前に短期の留学を経験させる）により不安を解消（名古屋大学）
- 長期のプログラム参加支援のための「グローバルゲートウェイプログラム」の導入（立命館大学）
- 海外派遣学生にも適用される奨学金の導入（筑波大学ほか）
- 「留学フェア」を開催し、海外留学の魅力やサポート体制等の情報を学生に積極的に発信（東京大学、東北大学ほか）

これらの取り組みの結果として、以下のとおり採択大学においては採択後の数年間で海外留学を行う学生が急激に増加している。

	学生数	実施前（2	実施後（2	比較
東北大学	18,448	150	480	320.0%
筑波大学	16,540	148	459	310.1%
東京大学	28,206	312	382	122.4%
名古屋大学	16,523	150	605	403.3%
京都大学	22,795	?	184	
大阪大学	24,497	280	544	194.3%
九州大学	19,492	230	444	193.0%
慶應義塾大学	42,193	162	210	129.6%
上智大学	12,832	422	639	151.4%
明治大学	32,583	361	790	218.8%
早稲田大学	54,179	1,489	1,828	122.8%
同志社大学	28,899	226	671	296.9%
立命館大学	35,204	1,517	1,787	117.8%

図表５－１

（出典：「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」シンポジウム～Global 30 の成果と今後の発展に向けた課題のフォローアップ資料[12]及び各大学のホームページの公表情報[13]による。）

この結果は、特に大学間もしくは部局間協定による交換留学の拡大および協定大学の増加による留学プログラムの充実によるものが大きいことが推測される。

ただし、日本学生支援機構が実施している「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」[14]によれば、近年は全体的に日本人留学生が増加している傾向もあるため、単純にグローバル 30 に採択されたことの効果であるとは言い切れないことには注意が必要である。

６．組織体制

（国際化推進や統括の組織）

グローバル 30 採択にあたって、各大学では様々な組織が整備された。それらは事業の企画・推進のための統括的な組織と留学生への直接的な支援のための組織という 2 つの目的に分類することができる。前者は、大学の国際化の戦略立案や支援を行う、いわば旗振り役であり、例えば、東北大学の G30 推進室、筑波大学の国際戦略室などが挙げられる。後者は、宿舎や就職のサポートをはじめとする学生の相談支援を行うために、学生が直接アクセスできるセンターやカウンターの形で設置されている。

（受入れ環境の整備）

① 奨学制度

---

12 「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」シンポジウム～Global 30 の成果と今後の発展に向けた課題のフォローアップ資料
http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/follow-up/index.html（平成 25 年 8 月 30 日参照）

13 東京大学・京都大学・大阪大学の実施後は 2011 年

14 日本学生支援機構　「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」
http://www.jasso.go.jp/statistics/index.html（平成 25 年 8 月 30 日参照）

優秀な留学生を対象とした手厚い奨学制度に特徴がある。さらに、従来からの制度の充実も見られる。利用できる制度の幅が広がるとともに、渡欧費用も補助する奨学金など内容も充実が図られ、挑戦しようとする学生を勇気づけるものが徐々に揃いつつある。

② システムや学内文書の利便性向上

学内文書やホームページの英語対応は多くの大学が取り組んでいる。東京大学、大阪大学、慶應大学では、履修登録や成績確認を行う学務システムの英語対応が進められている。さらに、名古屋大学、慶應大学、明治大学では、留学生が母国にいながら出願や合否発表の確認、入金ができるシステムが構築されている。もっとも基盤的な学内環境の整備が、ようやく本格的に進められつつあると言えるだろう。

③ ハウジング・サポート

留学生宿舎の新築や整備といったハード面に加え、宿舎の紹介やガイドブックの制作、名古屋大学は、宿舎にカウンセラーを配置するなど、ソフト面での細やかな対応が注目される。

④ 教職員の国際化対応

教職員の語学研修や海外の大学での FD・SD 研修を多くの大学が推進している。国際関係の行事に職員を派遣するなどして、職員にも国際感覚を身につけさせようとする試みが見られる。また、英語による授業のコースへの対応のため、外国人特任教員の採用を進める動きもある。大学が内からの国際化の重要性を認識している表れと言えるだろう。[15] [16]

７．まとめ

本グループでは、文部科学省「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」によるグローバル 30 の取り組みについて事例研究を行った。この事例研究によって、13 大学の比較を行い、これまで述べてきたとおり、その特徴を捉えることができた。

また、ここまでの事例研究によって、本事業の取り組みについて我々が考える課題として、次のとおり挙げられた。

- 数ありき（留学生数・外国人教員比率、英語のコース数）となっており、教育の質の低下が懸念されるのではないか
- グローバル 30 採択大学のグローバル化に向けた目的・戦略が不明確ではないか
- 事業終了後の継続性・財源の確保（大学によって事業経費に占める自主財源の割合が区々）が困難ではないか
- 外国人留学生がお客様扱いされており、内なるグローバル化（日本人学生との交流等）が不十分ではないか
- 日本人学生への奨学金のさらなる充実が必要ではないか
- 海外事務所の活動内容が見えてこないのではないか

---

[15] 日本学術振興会　グローバル 30 構想概要
hhttp://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/sinsa.html（平成 25 年 8 月 30 日参照）

[16] グローバル 30
http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/global30/（平成 25 年 8 月 30 日参照）

- 産業界からの期待が薄いのではないか
- 他の大学への効果の拡大（点から面へ）をどうするか

ここまでの限られた調査のため、必ずしも正確に捉えられていないかもしれないが、現時点で、我々が考える仮説である。これらのうちのいくつかは、今後、個別の事例研究にあたって掘り下げていくことによって、明らかにされるのではないかと考えている。

参考情報

日本学術振興会　グローバル 30
http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/index.html（平成 25 年 8 月 30 日参照）
日本学術振興会　「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」シンポジウム～Global 30 の成果と今後の発展に向けた課題のフォローアップ資料
http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/follow-up/index.html（平成 25 年 8 月 30 日参照）
グローバル 30
http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/global30/（平成 25 年 8 月 30 日参照）
教育再生懇談会　これまでの審議まとめ～第 1 次報告～
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku_kondan/houkoku/matome.pdf（平成 25 年 8 月 30 日参照）
第 3 回教育再生懇談会合宿審議第 1 セッション　資料 6　本間正雄　立命館副総長　提出資料
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku_kondan/kaisai/dai3/1s-3gijisidai.html（平成 25 年 8 月 30 日参照）
第 3 回教育再生懇談会合宿審議第 1 セッション議事録
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku_kondan/kaisai/dai3/1s-3gijiroku.pdf（平成 25 年 8 月 30 日参照）
日本学生支援機構　「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」
http://www.jasso.go.jp/statistics/index.html（平成 25 年 8 月 30 日参照）

第２章　グローバル人材育成推進事業（全学型）

B 班　小川、加茂下、河井、塩田、畑

グローバル人材育成推進事業は、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル 30)」、「大学の世界展開力強化事業」に次ぐ、文部科学省による大学の国際化拠点整備事業の一つとして 2012 年 6 月に公募が行われ、同年 9 月に審査結果が公表、事業が開始された。本章では、このグローバル人材育成推進事業における 2 つの類型のうち「全学型」について取り上げ、(1)事業概要と実施の背景、(2)各大学の教育目的・特色とグローバル人材像、(3)学部入試における英語力評価の取り組み、(4)外国語力スタンダード達成に関する取り組み、(5)海外派遣制度、のそれぞれについて調査を行い、最終的にこれらを総括するものである。

１．事業概要と実施の背景

１－１．グローバル人材育成推進事業実施に至る経緯

グローバル人材育成推進事業（以下グローバル人材事業）の目的は「若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる「人財」の育成を図るため、大学教育のグローバル化を推進する取組を行う事業に対して、重点的に財政支援すること[1]」とされている。大学教育のグローバル化を推進するという点においては2010年より開始された国際化拠点整備事業（当時、通称グローバル 30、以下グローバル 30 事業）においても同様であるが、注目すべきは「若い世代の内向き志向」に言及している点であろう。若い世代の内向き志向については、特に近年海外へ留学する日本人学生の数が落ち込んでいる点、これが経済的発展のための産業・経済のグローバル化の流れに逆行しているという点において語られることが多い。これらの点を踏まえた上で、これからの日本社会に求められるグローバル人材の育成に向けた戦略立案を行ったのが、政府による「グローバル人材育成推進会議」である。

グローバル人材育成推進会議は 2011 年 5 月から 2012 年 6 月にかけて開催され、中間まとめを 2011 年 6 月に、最終報告を 2012 年 6 月に発表している[2]。議長は内閣官房長官及び国家戦略担当大臣が務め、構成員には外務、文部科学、厚生労働、経済産業の閣僚が含まれるなど、教育に留まらない、国家戦略として人材育成を考えるための会議として位置づけられている。また、グローバル人材事業の公募においては育成する人材像としてこのグローバル人材育成推進会議中間まとめにおいて公表された「グローバル人材の概念」としての 3 要素を挙げるなど、基本的にこの会議における議論の方向性に沿った形で目標設定がされており、本事業は文部科学省による国際化拠点整備事業の一つであると同時に、国家戦略としての人材育成政策の一環であると考えることができる。

---

[1] グローバル人材育成推進事業公募要領より

[2] http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/　（2013 年 8 月 16 日参照）

この「グローバル人材」とはこの数年で急速に拡大した新しい概念である。例えば、2008年に発表された留学生30万人計画の骨子[3]においては、大学のグローバル化推進には触れられているものの「グローバル人材」という言葉は使用されておらず、またその内容は、留学生の受け入れ拡大に向けた受け入れ態勢の強化に重点が置かれている。

その後2010年6月に発表された「新成長戦略[4]」については「グローバル人材の育成と高度人材等の受け入れ拡大」項目が設定されており、ここで「グローバル人材」という概念が政策に登場することになる。しかし本項目は「アジア展開における国家戦略プロジェクト」項目内の下位概念であり、また内容も人材の受け入れに重点が置かれている。

しかし、この後2010年12月より文部科学省により「産学連携によるグローバル人材育成推進会議」が設置され、産業界・大学界から有識者を迎えた上で、まさにグローバル人材育成を中心に据えた議論が行われることになった。本会議は2011年3月まで4回開催されたが、その報告として「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略[5]」を発表しており、その中では既に開始されているグローバル30事業の実施状況に対する評価と改善点に言及しつつ、現状において人材育成に関する国際化戦略の全体像が不明瞭であるとしている。そして、既に述べた日本人学生の内向き志向についても取り上げながら、これを解決するためには大学による取り組みだけでは不十分とし、グローバル人材育成に向けた大学・産業界・国のそれぞれの果たすべき役割が示されている。この中で大学が取り組むべき課題としては国際的通用性のある教育の提供、大学自体のグローバル化、日本人学生の海外留学後押し、優れた外国人留学生の獲得、他国の大学づくり支援が掲げられており、それまでの留学生受け入れ重視から方向性の変化が見られ、2011年5月より設置されたグローバル人材育成推進会議の内容に近いものとなっている。

また、以上は政府の動きを示したものであるが、産業界からの情報発信についても注目されるべきであろう。日本経済団体連合会（以下、経団連）は2010年12月に「サンライズ・レポート[6]」を発表しており、これは世界経済における日本の地位低下に危機を抱いた産業界がこの状況において解決すべき課題、およびそれに対応した課題解決型イノベーションモデル、経団連が取り組む実践プロジェクトを示したものであるが、そのグローバル技能・技術教育先進都市プロジェクトにおけるグローバル人財開発や、教育・人材開発プロジェクト中における、グローバル30採択大学とのグローバル人材育成プログラム検討や学生の受け入れ・派遣に向けた奨学金の設置等に言及されている。さらに、経団連が2011年6月に発表した「グローバル人材の育成に向けた提言[7]」においては産業界がグローバル人材に求める素質・能力を示すとともに、「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」同様に企業、大学、政府の三者に対して求められる取り組みを示すとともに、産業界と大学の連携による取り組みについても言及されている。

以上のように、グローバル人材事業は2010年ごろから急激に高まってきたグローバル人

---

[3] http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2008/07/29kossi.pdf （2013年8月16日参照）

[4] http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf （2013年8月16日参照）

[5] http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2011/06/01/1301460_1.pdf （2013年8月16日参照）

[6] http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/114.pdf （2013年8月16日参照）

[7] http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/062/honbun.pdf （2013年8月16日参照）

材へのニーズの高まりに応じて開発された事業であり、それは単なる大学のグローバル化に留まらず、国家戦略による人材育成の一環として位置づけられており、経団連をはじめとする産業界から強い後押しを受けていることも分かる。なお、2009 年秋、および 2012 年末にそれぞれ政権交代が起こっているが、このグローバル人材育成については一貫して推進されており、かつ 2013 年には教育再生実行会議、産業力競争会議、あるいは日本再興戦略といった国家戦略においてもグローバル人材育成が重要課題とされていることから、政権に左右されない、日本国家戦略において重要な位置を占める要素であるといえる。

１－２．事業の概要

（1）要領

グローバル人材事業の概要について、まず同事業の公募要領の情報を中心として以下の図表 2-1-1 のとおりまとめる。また、同時にグローバル 30 事業についても同じ項目ごとにまとめ、対比させる。

	グローバル人材	グローバル30
目的	若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる「人財」の育成を図るため、大学教育のグローバル化を推進する取組を行う事業に対して、重点的に財政支援する	大学の機能に応じた質の高い教育の提供と、海外の学生が我が国に留学しやすい環境を提供する取組のうち、12件程度を選定して、英語による授業等の実施体制の構築や、留学生受け入れに関する体制の整備、戦略的な国際連携の推進等、我が国を代表する国際化拠点の形成の取組を総合的に支援する
対象事業	「グローバル人材育成推進会議　中間まとめ」によるグローバル人材としての三要素 Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力 Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感 Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアインデンティティー に加え、これからの社会の中核を支える人材に共通して求められる、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークとリーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等の能力の育成を目指し、大学教育のグローバル化を推進する取組を対象	①英語による授業のみで学位を取得できるコースの設置 ②留学生受け入れのための環境整備 ③拠点大学の国際化 ④海外における留学生受け入れのための海外大学共同利用事務所の整備 ⑤達成目標（留学生数・比率、外国人教員比率、交換留学の拡大等） ⑥国際化拠点の運営体制 上記の内容をいずれも満たすもの
申請区分・選定件数	タイプA：全学推進型　10件程度 タイプB：特色型　　30件程度	12件程度
実施期間	5年間	5年間
支援規模（1年間あたり）	タイプA：入学定員に応じて2億6千万円～1億4千万円 タイプB：1億2千万円	4億円

図表 2-1-1　グローバル人材育成推進事業、及びグローバル 30 事業の公募要領対比表

両事業を対比させると、グローバル 30 事業が大学の環境や体制整備に重点を置いているのに対し、グローバル人材事業は教育の内容に重点を置いていることが分かる。表中には記載していないが、グローバル 30 事業については申請に必要な条件が非常に細かく定められており、かつ各条件のハードルが非常に高いものとなっている。例えば、達成目標については平成 32 年度までに留学生比率を 20%程度、最低でも 10%を目指すものとし、数についても 1,000 人以上増やすことが条件とされているが、この目標値は留学生受け入れに実績のある大規模大学でなければ達成が難しい数値であり、申請時点でかなりのフィルタリングをかけることを想定しているものと思われる。対して、グローバル人材事業につい

てはこのような大学の規模が問われるような条件設定はされていない。ただし、大学の規模に直結しない人材育成の達成度指標については細かく数値目標が要求されている。この点については後述する。

また、制度的な面については、両事業とも事業期間が 5 年となっている点は共通しているものの、採択件数はグローバル 30 事業の 12 件程度に対してグローバル人材事業はタイプを 2 つに分けた上で計 40 件程度とし、支援規模もグローバル 30 事業の最大 4 億円に対して最大 2 億 6 千万円となっている（ただし 2010 年の事業見直し後、グローバル 30 事業の支援規模は最大 2 億 8 千万円に減額）。グローバル人材事業は、支援規模を抑えた上でより対象を広げ、多くの大学の多様な取り組みに対して支援を行うことが想定されている。

（2）事業の特徴

次いで、審査要項・審査基準を中心に、事業の特徴について分析する。本事業の審査項目は、以下の 7 点である。

① 達成目標
② 大学のグローバル化に向けた戦略と教育課程の国際通用性の向上
③ グローバル人材として求められる能力を育成するための大学の特色に応じた取組
④ 教員のグローバル教育力の向上の取組
⑤ 日本人学生の留学を促進するための環境整備
⑥ 語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組
⑦ 構想の実現に向けた推進体制、準備状況、資金計画の合理性

このうち、審査項目①・⑦については補助金事業全般のフォーマットに沿った項目であり、②・④についてはグローバル 30 事業と共通する項目であるが、③・⑤・⑥についてはグローバル人材事業の特徴となる項目である。

まず③については、各大学において明確な「グローバル人材像」を設定させた上で、そこで必要とされる能力の育成のための取組が求められている。グローバル人材像についてはグローバル人材育成推進会議においてグローバル人材の要素が提示されているものの非常に抽象的であり、大学はこれをベースにした独自のグローバル人材像を具体的に設定し、その育成に向けた教育の開発・計画を行う必要がある。特に、グローバル人材の概念において従来あまり数値化されてこなかった要素Ⅱ（主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感）や要素Ⅲ（異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー）については、育成の手段とともにその達成度をどのように評価するか、大学は今までにない新しい取り組みを求められており、グローバル人材事業において最も各大学の個性が表れる項目であるといえる。

⑤については、グローバル人材育成推進会議等でも議題となっている日本人学生の内向き志向に対する改善案に向けた内容であり、本事業の重要な柱であるといえる。①において海外留学者数や全学生数に対する比率の目標は設定されているが、本項目においては留学プログラムの開発、留学前の情報提供・動機づけや留学中のリスク管理、帰国後の単位認定や学修支援体制など、留学前から帰国後までのトータルサポートが求められており、単に海外留学者数を増やすだけでなく、大学側がいかに数を増やすのか、またその学修効果をいかに高めるのか、といった点が評価対象になっていると考えられる。また、留学の

学修成果がグローバル人材としてどのように活用されるか、③における大学のグローバル人材像や特色ある教育の取組とも関連が必須となる。

⑥については、海外留学に向けた必要条件として、あるいは大学卒業後にグローバルな環境において活躍するための能力として求められる語学力に注目した取組である。グローバル人材育成推進会議において定義されているグローバル人材の要素Ｉは語学力・コミュニケーション能力であり、この語学力はグローバル人材として必須の能力と考えられ、①の達成目標においても語学力テストの目標点数を明示させており、他の項目と比較しても具体的な取り組みが求められていると考えられる。また、数値化された目標値は変化や達成の度合いが分かりやすく、かつ比較が容易であるため、非常にシビアな判定が下される項目であると考えられる。

（３）「全学型」の特徴

グローバル人材事業の特徴として、「全学型」と「特色型」の 2 つのタイプを設定して公募を行っている。なお、両タイプに対して並行して申請することは可能であるが、全学型が採択となった場合、特色型の申請は自動的に不採択となる。

両者の違いについては、全学型については大学全体で目標設定を行う取組であるのに対し、特色型は特定の学部・研究科によって目標を達成する取組である点が挙げられる。よって全学型は基本的に学内の全学部・研究科が対象となり、学部・研究科によって目標値が異なることは認められているものの、それぞれがグローバル人材としての達成目標を設定する必要があることから、特に複数学部を持つ総合大学にとっては学内調整に労力を要したものと推察される。その他、採択件数は特色型の 30 件程度に対して 10 件程度、補助金額の上限は特色型の 1 億 2 千万円に対し、入学定員に応じて最大 2 億 6 千万円となっており、差異化が図られており、また全学型採択大学においては国内大学のグローバル化を先導し、他大学のグローバル化に貢献する取組（他の大学との連携による取組、産業界との連携によるシンポジウム等）が求められている。

なお、対象とする事業の要件や審査項目について、全学型と特色型の間に差はない。また、グローバル 30 事業の公募要領において細かく定められていた、事業申請にあたっての過去の実績や大学の規模に関係するような要件は少なく、達成目標については大学の裁量が大きくなっているため、小規模大学であっても全学型に申請可能となっている。これは、後述する実際の申請数・採択大学の顔ぶれにも反映されている。

１－３．採択大学の概要

2012 年 6 月に行われた公募の結果、グローバル人事事業の全学型には 41 大学（国立 18、公立 5、私立 18）から申請があった。これは、22 大学から申請があったグローバル 30 事業と比較し、2 倍近くとなっている。うち採択となったのは、以下の 11 大学である。

（国立）北海道大学、東北大学、千葉大学、お茶の水女子大学
（公立）国際教養大学
（私立）国際基督教大学、中央大学、早稲田大学、同志社大学、関西学院大学、立命館アジア太平洋大学

申請件数と採択件数の比率から判断すると、おおよそ国公私立のバランスが保たれているといえる。なお、グローバル 30 拠点大学は上智大学・立命館大学を除きすべて全学型へ申請しているが（上記 2 大学は特色型のみ申請)、東北大学、早稲田大学、同志社大学の 3 大学のみ採択となり、ほか特色型の採択が 5 大学、残る 5 大学は不採択となっている。

次いで、全学型採択大学の基本情報を参照する。図表 2-1-2 の情報は基本的にグローバル人材育成推進事業の申請調書より取得しており、2012 年 5 月現在の数字となっている。それ以外のデータについては注釈を付している。

各大学の学部入学定員を比較すると、定員が 1,000 人以下の小規模大学が 3 大学採択されており、最も定員が少ない国際教養大学と最も多い早稲田大学とでは、学部学生数においても 50 倍以上の開きがある。また大学の性格としても旧帝国大学をはじめとする研究型大学から大学院課程の規模が小さい教育中心の大学まで、非常に多様な大学が採択されていることが分かる。よって、各大学のグローバル人材育成に対する考え方や育成方法についても自ずと異なってくるものと考えられ、多様なグローバル人材育成のモデルが形成されることになる。

その他、海外留学者数・比率や外国人留学生数・比率といった数字については、国際教養大学、国際基督教大学、立命館アジア太平洋大学といった、既に国際化の実績が高い私立大学の数字が高くなる傾向にある。逆に、中央大学のように海外留学者比率が 1%を切るような大学も採択となっており、必ずしも実績重視の採択ではないことも分かる。

なお、総教員数に占める外国人教員等の比率は、国際的水準による教育の質を高める上で設定されている数値であるが、この「等」がつく場合は、外国において学位を取得している、あるいは外国で 1 年以上の教育・研究経験がある日本人教員も含むものとしており、実際の外国人教員数とは開きがある大学が多い。また、S/T 比や教員の博士号取得率は、大学の設置形態や性格によって大きく異なる。これらの数値についても事業終了までの目標値が設定されているものの、絶対値としてはそれほど高い数値が求められているわけではないようである。

１－４．小括

本事業全体の特徴としては、以下の 3 点が挙げられる。

① 近年急速にニーズが高まっているグローバル人材の育成について、大学教育に留まらない、産官学が一体となって取り組むべき国家戦略の一環として位置づけられている。
② グローバル 30 事業では全体的な大学の国際化に向けた制度や環境の整備に重点が置かれたが、グローバル人材事業についてはより各大学のグローバル人材像の設定と、その育成に向けた教育の内容に重点を置いている。
③ 事業の内容としては、日本人学生の海外留学促進、外国語力の向上に加え、各大学の特色ある取り組みを評価している。

	学部 入学定員	学部 学生数	海外留学者数・ 比率	外国人留学生数・ 比率	総教員数・ 外国人教員等/ うち外国人教員	S/T比	教員の博士号 取得率
北海道大学	2,560	11,492	434 2.4%	1,400 7.9%	2,355 650(27.6%)/83	7.5	87.1%
東北大学	2,400	10,968	298 1.6%	1.527 8.5%	2,987 242(8.1%)/148	6.0	90.5%
千葉大学	2,305	10,729	542 3.7%	1,021 7.0%	1,200 40(3.3%)/21	12.1	81.3%
お茶の水女子大学	452	2,091	205 6.5%	212 6.9%	221 59(26.7%)/6	13.8	73.3%
国際教養大学	175	813	191 22.4%	147 16.7%	63 52(82.5%)/31	13.9	57.1%
国際基督教大学	620	2,817	392 13.4%	166 5.8%	145 134(92.4%)/49	19.7	66.9%
中央大学	5,437	25,607	214 0.8%	898 3.2%	719 350(48.7%)/27	38.5	52.2%
早稲田大学	9,480	43,667	2.081 3.9%	4,362 8.2%	1,819 513(28.2%)/177	29.3	58.5%
同志社大学	5,780	25,315	746 2.6%	1,243 4.3%	778 392(50.4%)/61	36.8	68.0%
関西学院大学	5,450	22,046	789 3.5%	915 3.9%	531 195(36.7%)/87	44.1	75.7%
立命館アジア太平洋大学	1,200	5,685	452 7.6%	2,545 45.1%	167 135(80.8%)/84	33.8	53.9%

図表 2-1-2　グローバル人材育成推進事業　全学型採択大学基本情報

※各数字は事業申請調書より申請時（H24）の数字を取得、学部学生数のみ「大学ランキング 2013」（朝日新聞出版）より取得

また、全学型の採択大学の特徴としては、以下のとおりまとめることができる。

- 大学の性格、規模、所在地等について、ほぼ都市圏に立地する大規模総合大学で占められているグローバル 30 事業拠点大学と比較して、多様な大学が採択されている。
- 国際化の実績の高い大学が含まれてはいるが、必ずしも実績が高くない大学も採択となっており、審査にあたっては事業の内容により重点が置かれていると考えられる。

以上、グローバル 30 事業との比較を中心にグローバル人材事業の全体像について考察してきたが、繰り返す通り、この事業は社会全体のグローバル人材ニーズに対応した事業であることから、政府とともに産業界の後押しを受けて実施されており、それだけ社会からの注目度も大きい。逆に考えれば今までの日本の大学ではグローバル人材の育成が立ち遅れていたとも言える。全学型に採択された各大学は、自大学だけではなく他大学のグローバル化も促し、今後グローバル人材育成のモデルとなるべく事業に取り組むことが求められており、事業の成果が将来の日本における人材育成、及び大学教育の方向性において果たす役割は大きい。

２．各大学の教育目的・特色とグローバル人材像

２－１．グローバル人材とは

本事業は、「グローバル人材育成推進会議審議まとめ」をグローバル人材に求められる要素として明示している。これを含め、近年、国内外で行なわれているグローバル人材に関係する議論で提言されている資質・能力の一例を下記のとおり列挙する。

（１）「グローバル人材育成推進会議審議まとめ」（平成２４年６月４日）[8]では、グローバル人材の概念をおおむね、以下のような要素が含まれるものと整理している。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

（２）文部科学省中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」（平成２０年１２月２４日）[9]では、学士課程で育成する２１世紀型市民の内容に関する参考指針として、以下を各専攻分野を通じて培う学士力と挙げている。

１．知識・理解：他文化・異文化に関する知識の理解、
人類の文化、社会と自然に関する知識の理解

２．汎用的技能：コミュニケーション・スキル、数量的スキル、情報リテラシー、
論理的思考力、問題解決力

３．態度・志向性：自己管理力、チームワーク・リーダーシップ、倫理観、
市民としての社会的責任、生涯学習力

４．統合的な学習経験と創造的思考力

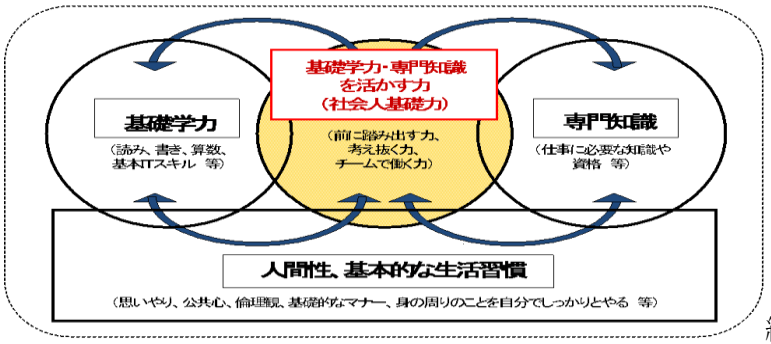
（３）経済産業省「社会人基礎力に関する研究会－中間とりまとめ－」（平成１８年１月２０日）[10]では、多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力として、下記を提言している。

・前に踏み出す力：主体性、働きかけ力、実行力

・考え抜く力：課題発見力、計画力、創造力

・チームで働く力：発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性等

図表 2-2-1　能力の全体像



経済産業省ＨＰ

[8] http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf

[9] http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf

[10] http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/chukanhon.pdf

（4）ＯＥＣＤは、次の３つのカテゴリーで、キー・コンピテンシーをまとめている。[11]

１．社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力

２．多様な社会グループにおける人間関係形成能力

３．自律的に行動する能力

図表 2-2-2 で、これらの資質・能力を基礎的リテラシー、認知スキル、社会スキルごとに整理した。いずれの議論の提言等も、ここで挙げた資質・能力を網羅的に含んでいると言えよう。

図表 2-2-2　各提言等にある資質・能力

	グローバル人材育成推進会議審議まとめ	学士課程教育の構築に向けて（答申）	社会人基礎力に関する研究会－中間とりまとめ－	ＯＥＣＤキー・コンピテンシー
基礎的リテラシー	語学力・コミュニケーション能力	他文化・異文化に関する知識の理解、人類の文化、社会と自然に関する知識の理解	基礎学力、専門知識	社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力
認知スキル	主体性・積極性チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感	コミュニケーション・スキル、数量的スキル、情報リテラシー、論理的思考力、問題解決力、統合的な学習経験と創造的思考力	課題発見力、計画力、創造力	多様な社会グループにおける人間関係形成能力
社会スキル	異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー	自己管理力、チームワーク・リーダーシップ、倫理観、市民としての社会的責任、生涯学習力	主体性、働きかけ力、実行力 発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力	自律的に行動する能力

前掲の諸報告書より作成

２－２．教育目的・特色とグローバル人材像

グローバル人材育成推進事業では、各大学が「教育目的・特色」と、それを踏まえて育成する「グローバル人材像」、目標を明確に設定している。採択された１１大学について、図表 2-2-3 及び図表 2-2-4 のとおりまとめる。

[11] http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/05111603/004.htm

図表 2-2-3　採択大学　教育目的・特色及びグローバル人材像

大学名	教育目的・特色	グローバル人材像
北海道大学	・新渡戸カレッジ 約 2,500 人の中から TOEFL により 200 名選抜	
	(1)海外語学研修や国内外インターン	(1)英語力
	(2)説得力と組織牽引力を獲得する特別な教育	(2)課題解決力
	(3)多文化交流科目	(3)日本人としての自己省察力と責任感
東北大学	・グローバル・リーダー育成プログラム 「語学力」「国際教養力」「行動力」を養う授業＋「海外研鑽」 ・グローバル・キャンパス 日常的にグローバルな環境で生活・学習・研修（約 1,500 人の留学生がキャンパスで学んでいる） ・グローバル・ラーニング・センター 教育環境整備	研究中心大学としての高度な専門性を基盤として、自らの文化と歴史を理解したうえで、異文化を理解し寛容な精神を持ち、優れた語学力とコミュニケーション能力をもってグローバル社会に対応し、国際社会の中に新しい価値を生み出せる人材
千葉大学	SKIPWISE PROGRAM として４つの取組を通じて国際人材を育む	
	(1)Skip & Skip	(1)飛び入学者と早期卒業者にグローバルなプログラムを実施
	(2)Knowledge Stock　アクティブ・ラーニング、国際日本学	(2)グローバルな知識を蓄積
	(3)International Support　コミュニケーション英語の授業科目新設、留学支援	(3)留学促進
	(4)Professional Experience　国際空港や海外の日本企業でのインターンシップ	(4)産業界との連携
お茶の水女子大学	・国内外でのインターンシップの充実 ・教職員の国際化を進めるための評価システム ・留学を促進するための授業数やカリキュラムの改編	・英語・第三言語習得による多言語能力 ・他文化化と文化リテラシー ・グローバル時代に求められる社会性 ・グローバル時代に求められるＩＴ技術

国際教養大学	グローバル人材の育成からグローバル・リーダーの育成へ	
	(1)１年間の海外留学（２７単位）等のカリキュラム	(1)外国語コミュニケーション能力
	(2)幅広い学問分野の基礎的な学説等を学修	(2)様々な学問分野にまたがる広範な基礎知識の統合
	(3)電子ポートフォリオを活用し学生が執筆したものを記録・保存	(3)知的自律性と意志決定能力
	(4)日本研究科目（２単位）の修得	(4)自己の文化的アイデンティティへの認識と異文化への理解
	(5)セミナー論文の執筆（卒業要件）	(5)グローバリゼーションに対する理解
国際基督教大学	世界を舞台に人類の平和と共存に実践的に貢献できる人材を育てるをさらに高いレベルへ ・IELTS の受験を課す ・英文レポート作成指導科目を設置 ・海外留学プログラムの内容・時期・期間の多様化（単位取得）	・個人の尊厳と多様性の堅持 ・地球益に配慮しつつ複合的な要因を持つテーマに取り組む ・状況や問題の背景と本質を迅速に把握し、将来を見据えて判断する ・協働する人々と緊密な関係構築 ・コミュニケーション ・リーダーシップ
中央大学	３種類のグローバル人材像を設定 ・グローバル・ジェネラリスト【基底】 インターナショナル・ビレッジでの体験、国際的イベント参加 ・グローバル・リーダー 英語イマージョン教育、中・長期留学 ・グローバル・スペシャリスト 専門科目を学ぶ中・長期留学、海外調査、国際インターンシップ	・英語による基礎的コミュニケーション力 ・自文化への体系的理解 ・文化的差異への理解力及び対応力
早稲田大学	海外留学の質・量の大幅拡充 現在　　1,800 人 2016 年度　4,000 人 2022 年度　8,000 人（全学部生） ・入試制度改革 ・多様な外国語教育と留学準備教育 ・英語での教養と専門の学習 ・長期短期海外留学と就職支援	グローバルな視点を持って Global・Regional・National・Local の どの場においても課題解決に貢献する人物

同志社大学	留学型 1,800 人、国内型 1,200 人のグローバル人材 ・外国語 ・海外研修（単位認定） ・グローバル人材関連科目	・高い倫理性と幅広い教養 ・自らの責任で思考し、行動できる人材 ・高度な外国語運用能力 ・多文化に対する寛容な精神と多様な価値観を受容
関西学院大学	３種類のグローバル人材像を設定 ・グローバルリーダー　50 名 開発途上国での任務という実践科目（必修） ・グローバルエキスパート　150 名 学部教育を通じた高い専門性と外国語力、海外留学 ・グローバルシティズン　500 名 様々な文化圏の学生との交流	・幅広い視野と実践力をもち、産業界で活躍できる「実践型グローバル人材」 ・国際的知識・技能 ・専門的知識・技能 ・マネジメント知識・技能
立命館アジア太平洋大学	・「３つの５０」 国際学生の割合５０％ ５０以上の国・地域の国際学生 外国籍教員の割合５０％ ・日英２言語教育 ・国際通用性のある教育制度とマネジメント ・国際教育寮	・相互理解の立場で様々な国・地域の人々と協力できる国際感覚と国際的視野を身に着けた日本人の養成 ・日本と諸外国の間の友好信頼関係の構築と各国・地域の将来の社会・経済の発展に寄与する人材の養成

各大学の「構想調書」より作成

図表 2-2-4　採択大学　目標設定

	①日本人学生の海外留学者数・全学生に対する比率	②外国人留学生数・全学生に対する比率	③協定に基づく留学プログラムにおける派遣・受入学生数・全学生に対する比率	④外国人教員等（国外の大学での学位取得、通算1年以上教育研究に従事した日本人教員を含む）比率	⑤外国語による授業※の実施率（外国語による授業／全授業数） ※日本語の使用や外国語教育を主たる目的とするものを除く。	⑥教員あたり学生数（S／T比）	⑦教員の博士号（外国における相当学位含む）取得率	⑧一定の外国語スタンダード（TOEIC800点等）を満たす事務教員比率
北海道大学	H23、434名（2.4%）→1,000名（5.6%）	外国人留学生：H24、1,400名(7.9%)→1,932名(10.9%) 内留学ビザ：H24、1,347名(7.6%)→1,858名(10.5%)	派遣：H23、281名（1.6%）→641名（3.5%） 受け入れ：H24、141名（0.8%）→195名（1.1%） 内留学ビザ：H24、141名（0.8%）→195名（1.1%）	H24、650名（27.6%）→843名（35.8%） 内外国人教員、H24、83名→91名	英語で実施する授業 H24、317/5,812回（5.5%）→634/5,812回（10.9%）	H24、7.5人→7.5人	H24、2,052/2,355名（87.1%）→2,079/2,355名（88.3%）	スタンダードはTOEIC700点。 H24、45/859名（5.2%）→105/859名（12.2%）
東北大学	H23、298名（1.6%）→800名（4.4%）	外国人留学生：H24、1,527名(8.5%)→2,188名(12.2%) 内留学ビザ：H24、1,431名(7.9%)→2,137名(10.5%)	派遣：H23、190名（1.6%）→548名（4.4%） 受け入れ：H24、246名（1.4%）→376名（2.1%） 内留学ビザ：H24、222名（1.2%）→332名（1.8%）	H24、242名（8.1%）→268名（9.0%） 内外国人教員、H24、148名→160名	英語で実施する授業 H24、428/6,308回（6.8%）→695/6,308回（11.0%）	H24、6.0人→6.0人	H24、2,703/2,987名（90.5%）→2,729/2,987名（91.4%）	スタンダードはTOEIC700点。 H24、26/989名（2.6%）→83/989名（8.4%）
千葉大学	H23、542名（3.7%）→1,200名(8.3%)	外国人留学生：H24、1,021名(7.0%)→1,550名(10.7%) 内留学ビザ：H24、961名(6.6%)→1,550名(10.7%)	派遣：H23、381名（2.6%）→1,050名（7.2%） 受け入れ：H24、77名（0.5%）→580名（4.0%） 内留学ビザ：H23、74名（0.5%）→580名（4.0%）	H24、40名（3.3%）→60名（5.0%） 内外国人教員、H24、21名→28名	英語で実施する授業 H24、47/3,890回（1.2%）→200/4,000回（5.0%）	H24、12.1人→12.1人	H24、976/1,200名（81.3%）→1,000/1,200名（83.3%）	スタンダードはTOEIC730点。 H24、38/526名（7.2%）→80/530名（15.1%）
お茶の水女子大学	H23、205名（6.5.%）→500名（16.7%）	外国人留学生：H24、212人(6.9%）→　300人(10.0%） 内留学ビザ：H24、17名（6.9%）→30名（10.0%）	派遣：H23、17名（0.5%）→70人（2.3%） 受け入れ：H24、17名（0.6%）→30人（1.0%） 内留学ビザ：H23、17名（0.6%）→30名（1.0%）	H24、59名（26.7%）→65名（29.4%） 内外国人教員、H24、6名→7名	英語で実施する授業 H24、24 ／ 2,687回（0.9%）→120 ／ 2,687回（4.5%）	H24、13.8人→13.6人	H24、162 ／ 221名（73.3%）→168 ／ 221名（76.0%）	スタンダードはTOEIC800点。 H24、7 ／ 97名（7.2%）→15 ／ 97名（15.5%）
国際教養大学	H23、191名(22.4%)→200名(21.2%)	外国人留学生：H24、147名(16.7%)→198名(21.0%) 内留学ビザ：H24、135名(15.4%)→189名(20.0%)	派遣：H23、190名（22.3%）→200名（21.2%） 受け入れ：H24、112名（12.8%）→160名（17.0%） 内留学ビザ：H23、112名（12.8%）→160名（17.0%）	H24、52名（82.5%）→56名（83.6%） 内外国人教員、H24、31名→36名	英語で実施する授業 H24、347/361回（96.1%）→374/388回（96.4%）	H24、13.9人→14.1人	H24、36/63名（57.1%）→43/67名（64.2%）	スタンダードはTOEFL530、TOEIC750点。 H24、33/38名（86.8%）→36/40名（90.0%）
国際基督教大学	H23、392名（13.4%）→495名（17.4%）	外国人学ビザ：H24、166名（5.8%）→215名（7.5%） 内留学生：H24、118名（4.1%）→146名（5.1%） そのための施策 ・リクルートの強化	派遣：H23、366名（12.5%）→444名（15.6%） 受け入れ：H24、78名（2.7%）→100名（3.5%） 内留学ビザ：H23、71名（2.5%）→90名（3.2%）	H24、134名（92.4%）→138名（95.4%） 内外国人教員、H24、49名→51名	英語で実施する授業 H24、181/942回（19.2%）→238/950回（25.1%）	H24、19.7人→19.7人	H24、97/145名（66.9%）→102/145名（70.3%）	スタンダードはTOEIC800点。 H24、39/113名（34.5%）→57/113名（50.4%）
中央大学	H23、214名（0.8%）→1,041名（3.8%）	外国人留学生：H24、898名(3.2%)→1,052名(3.8%) 内留学ビザ：H24、733名(7.9%)→853名(3.1%)	派遣：H23、129名（0.8%）→572名（2.1%） 受け入れ：H24、87名（0.3%）→191名（0.7%） 内留学ビザ：H24、82名（0.3%）→154名（0.6%）	H24、350名（48.7%）→377名（51.9%） 内外国人教員、H24、27名→30名	英語で実施する授業 H24、156/4,866回（3.2%）→246/4,873回（5.0%）	H24、38.5人→37.9人	H24、375/719名（52.2%）→413/727名（56.8%）	スタンダードはTOEIC730点（PSレベルB）。 H24、25/436名（5.7%）→57/448名（12.7%）
早稲田大学	H23、2,081名（3.9%）→4,300名（8.6%）	外国人留学生ビザ：H24、4,362名（8.2%）→6,500名（13.0%） 内留学ビザ：H24、3,517名（6.6%）　→4,300名（8.6%）	派遣：H23、1,795名（3.4%）→3,800名（7.6%） 受入：H24、326名（0.6%）→980名（2.0%） 内留学ビザ：308名（0.6%）→450名（0.9%）	H24、513名　28.2%→730名　40.1% 内外国人教員、H24、177名→230名	英語で実施する授業 H24、1,058/14,603回（7.2%）→1,400/13,150回（10.6%）	H24、29.3人→27.5人	H24、1,065 ／ 1,819名（58.5%）→1,260 ／ 1,819名（69.3%）	スタンダードは以下の基準 1．TOEIC800点、HSK7級以上等、該当する外国語で業務を遂行できるとされる語学力証明テストに合格。 2．実際に外国語で業務に従事している、もしくは過去に従事していた。 3．採用条件として指定する語学力の条件を満たしている。 4．海外で学位過程を終了している。 平成24年度　102 ／ 700名（14.6%） 平成28年度　142 ／ 700名（20.3%）
同志社大学	H23、746／28,428名（2.6%）→1,953／30,064名（6.5%）	外国人留学生：H24、1,243名(4.3%)→1,689名(5.6%) 内留学ビザ：H24、1,131名(3.9%)→1,537名(5.1%)	派遣：H23、116名（0.4%）→440名（1.5%） 受け入れ：H24、325名（1.1%）→340名（1.1%） 内留学ビザ：H23、282名（1.0%）→295名（1.0%）	H24、392名（50.4%）→467名（57.1%） 内外国人教員、H24、61名→65名	英語で実施する授業 H24、319/4,474回（7.1%）→360/4,556回（7.9%）	H24、36.8人→36.8人	H24、529/778名（68.0%）→613/818名（74.9%）	TOEIC800点、英語検定準1、新HSK5級以上。 H24、36/433名（8.3%）→52/448名（11.6%）
関西学院大学	H23、789名(3.5%)→1,154名(4.8%)	外国人留学生：H24、915名(3.9%)→1,094名(4.5%) 内留学ビザ：H24、697名(3.0%)→879名(3.6%)	派遣：H23、771名（3.4%）→1,134名（4.7%） 受け入れ：H24、117名（0.5%）→184名（0.8%） 内留学ビザ：H23、117名（0.5%）→184名（0.8%）	H24、195名（36.7%）→235名（41.2%） 内外国人教員、H24、87名→104名	英語で実施する授業 H24、208/4,224回（4.9%）→250/4,286回（5.8%）	H24、44.1人→42.4人	H24、402/531名（75.7%）→465/570名（81.6%）	スタンダードはTOEIC800点。 H24、45/408名（11.0%）→85/408名（20.8%）
APU	H23、452名（7.6%）→614名（11.3%） 国内学生のみでは、H23、13.9%→20.1%	外国人学生：H24、2,545名（45.1%）→2,472名（45.6%） 内留学ビザ：H24、2,526名（44.8%）→2,453名（45.3%）	派遣：H23、139名（2.3%）→281名（5.2%） 受け入れ：H24、102名（1.8%）→122名（2.3%） 内留学ビザ：H23、83名（1,.5%）→103名（1.9%）	H24、135名（80.8%）→156名（86.2%） 内外国人教員、H24、84名→94名	英語で実施する授業 H24、364/402回（90.5%）→346/371回（93.3%）	H24、33.8人→29.9人	H24、90/167名（53.9%）→102/181名（56.4%）	スタンダードはTOEIC800点。 H24、61/210名（29.0%）→70/210名（33.3%）

各大学の「構想調書」より作成

２－３．事業予算

（１）事業

各大学の申請書に記載されている事業予算を年度ごと、経費区分別に集計したものが図２−２−５である。これを見ると、申請書ベースで５年間の事業総経費は約 131 億 1,200 万円、１大学平均、約 12 億円で、最小は国際基督教大学の約１億 5,400 万円、最大は早稲田大学の約 19 億 8,000 万円である。

その内の補助金申請額の割合を見ると（図表 2-2-6）、補助金申請額は 11 大学合計で約 105 億 6,600 万円であり、総事業経費に占める補助金申請額の割合は 80.6%となる。補助金申請額の割合が最も高い大学は、国際基督教大学の 99.4%であるが、補助金申請額は最も少額で約１億 5,300 万円である。最も補助金申請額の割合が低い大学は早稲田大学の 62.8%であるが、補助金申請額は千葉大学の 13 億円、関西学院大学の約 12 億 8,500 万円に次いで３位の約 12 億 4,300 万円である。

（２）予算項目別の状況

図表 2-2-5 では、各大学の事業予算を「物品費」「人件費」「旅費」「その他」の項目別に集計している。これによると、11 大学合計でみると事業経費の経費区分は割合が多い順に、人件費（41.5%）、その他（36.0%）、旅費（15.8%）、物品費（6.7%）である。

補助金申請金額に占める経費区分別の割合で見ると、人件費（46.6%）、その他（28.8%）、旅費（16.8%）、物品費（7.8%）となり、人件費比率が上昇する。他の補助事業同様、人件費の割合が半分近くを占めていることがわかる。グローバル人材育成推進事業における新規人材の必要性があらためて明確になっている。

経費区分別の使途を以下、列挙しておく。

人件費は教員・職員の新規任用、コーディネータの任用、プログラム実施支援要員（チューター、教材開発、通訳・翻訳等）や TA への謝金などである。

その他経費の多くの部分は、TOEFL 等、外国語力スタンダード測定のための外部テスト実施経費である。これについては後述する。

物品費は、PC やプロジェクタ、インターネット関連の IT 環境整備費、TV 会議・遠隔講義システムの整備、ラウンジ、ラーニングコモンズ、言語学習スタジオなど学生の学修環境整備、学習用ソフトの購入などが主な事例である。

旅費は、教職員の出張経費、シンポジウム・講演会・パネルディスカッション等の講師旅費等である。

図表2-2-5　グローバル人材育成推進事業・全学推進型　採択大学の事業費

（千円）

	経費区分	補助金申請額		大学負担額	合計	
		金額	経費区分別構成比（%）		金額	経費区分別構成比（%）
北海道大学	物品費	25,980	2.3	0	25,980	2.1
	人件費・謝金	623,950	54.4	29,750	653,700	53.3
	旅費	203,800	17.8	37,900	241,700	19.7
	その他	292,500	25.5	12,566	305,066	24.9
	合計	1,146,230	100.0	80,216	1,226,446	100.0
東北大学	物品費	72,860	6.0	13,640	86,500	4.8
	人件費・謝金	561,910	46.2	114,350	676,260	37.2
	旅費	236,000	19.4	168,500	404,500	22.2
	その他	344,730	28.4	307,500	652,230	35.8
	合計	1,215,500	100.0	603,990	1,819,490	100.0
千葉大学	物品費	342,000	26.3	10,000	352,000	24.3
	人件費・謝金	363,000	27.9	140,000	503,000	34.7
	旅費	218,500	16.8	0	218,500	15.1
	その他	376,500	29.0	0	376,500	26.0
	合計	1,300,000	100.0	150,000	1,450,000	100.0
お茶の水女子大学	物品費	72,900	10.5	15,300	88,200	10.9
	人件費・謝金	365,790	52.9	84,760	450,550	55.5
	旅費	74,450	10.8	0	74,450	9.2
	その他	178,925	25.9	19,200	198,125	24.4
	合計	692,065	100.0	119,260	811,325	100.0
国際教養大学	物品費	33,060	7.6	0	33,060	7.4
	人件費・謝金	251,550	57.8	1,900	253,450	56.6
	旅費	59,650	13.7	2,500	62,150	13.9
	その他	91,243	21.0	8,250	99,493	22.2
	合計	435,503	100.0	12,650	448,153	100.0
国際基督教大学	物品費	3,150	2.1	0	3,150	2.0
	人件費・謝金	77,871	50.7	0	77,871	50.4
	旅費	17,161	11.2	0	17,161	11.1
	その他	55,320	36.0	960	56,280	36.4
	合計	153,502	100.0	960	154,462	100.0
中央大学	物品費	161,457	13.1	0	161,457	8.5
	人件費・謝金	603,733	49.0	33,374	637,107	33.5
	旅費	240,100	19.5	24,000	264,100	13.9
	その他	225,563	18.3	615,608	841,171	44.2
	合計	1,230,853	100.0	672,982	1,903,835	100.0
早稲田大学	物品費	8,590	0.7	5,340	13,930	0.7
	人件費・謝金	416,420	33.5	10,000	426,420	21.5
	旅費	420,830	33.9	72,020	492,850	24.9
	その他	396,780	31.9	649,960	1,046,740	52.9
	合計	1,242,620	100.0	737,320	1,979,940	100.0
同志社大学	物品費	14,625	1.4	0	14,625	1.3
	人件費・謝金	611,700	58.1	28,320	640,020	59.0
	旅費	127,900	12.1	0	127,900	11.8
	その他	298,481	28.4	4,000	302,481	27.9
	合計	1,052,706	100.0	32,320	1,085,026	100.0
関西学院大学	物品費	79,365	6.2	7,740	87,105	6.2
	人件費・謝金	587,000	45.7	77,800	664,800	47.1
	旅費	48,900	3.8	0	48,900	3.5
	その他	569,510	44.3	39,720	609,230	43.2
	合計	1,284,775	100.0	125,260	1,410,035	100.0
立命館アジア太平洋大学	物品費	11,500	1.4	0	11,500	1.4
	人件費・謝金	462,550	57.0	0	462,550	55.9
	旅費	124,700	15.4	0	124,700	15.1
	その他	213,005	26.2	15,750	228,755	27.6
	合計	811,755	100.0	15,750	827,505	100.0
合計	物品費	825,487	7.8	52,020	877,507	6.7
	人件費・謝金	4,925,474	46.6	520,254	5,445,728	41.5
	旅費	1,771,991	16.8	304,920	2,076,911	15.8
	その他	3,042,557	28.8	1,673,514	4,716,071	36.0
	合計	10,565,509	100.0	2,550,708	13,116,217	100.0

各大学の「構想概要」より作成

図表 2-2-6　事業費に占める補助金申請額の割合（%）

	補助金申請額割合
北海道大学	93.5
東北大学	66.8
千葉大学	89.7
お茶の水女子大学	85.3
国際教養大学	97.2
国際基督教大学	99.4
中央大学	64.7
早稲田大学	62.8
同志社大学	97.0
関西学院大学	91.1
立命館アジア太平洋大学	98.1
11 大学合計	80.6

２－４．小括

（１）採択された１１大学は、それぞれ特色ある事業内容を展開しているが、分類すると新しい教育プログラムを作るタイプと既存のプログラムを発展させるタイプに２分できる。

前者：北海道大学、東北大学、千葉大学、中央大学、早稲田大学、同志社大学、関西学院大学

後者：お茶の水女子大学、国際教養大学、国際基督教大学、立命館アジア太平洋大学

（２）グローバル人材の要素は、グローバル人材育成戦略にある３つの要素と重なるが、それに加えていくつか新たな要素が加わっている。例えば、研究中心大学としての高度な専門性（東北大学）、高流動性型グローバル人財（千葉大学）、ＩＴ技術（お茶の水女子大学）、Global-Regional-National-Local のどの場においても課題解決に貢献する人材（早稲田大学）、産業界で活躍できる実践型人材（関西学院大学）等である。

（３）総じて、この事業の規模は 130 億円、内、補助金は 105 億円、補助金依存度８０％の事業であり、補助金の半分近くは新規事業への教職員の新規任用や新規業務担当への謝金等であると言える。

３．学部入試における英語力評価の取組

３－１．学部入試における英語力評価に注目する理由

本事業実施の背景は前述のとおりであり、2011 年 6 月に「グローバル人材育成推進会議中間まとめ[12]」の「4．大学入試の改善等の大学教育の諸課題について」にて、（1）大学入試の改善・充実　（2）グローバル化時代に相応しい大学教育の確立、高等教育の国際展開の推進　（3）留学生交流の戦略的な推進　が重要であると指摘されている。（1）大学入試の改善・充実に関しては、「大学入試を意識して中高生が留学や在外経験の機会を躊躇することの無いよう、大学入試は抜本的に変えていかねばならない」とまとめられている。ここで提言された、TOEFL・TOEIC 等の成績と活用、「読む」「書く」「聞く」「話す」の 4 技能、留学経験者や帰国子女等の在外経験を有する者向けの募集枠等については、いずれも公募要領において記載することが求められている。構想調書では、「5．語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組」に独立した記入欄が設けられていることからも、本事業において、入試における英語力評価の取組は、重視されていると考えた。

３－２．学部入試における英語力評価の取組

グローバル人材育成推進事業（全学推進型）に採択された 11 大学の構想調書からその取組をまとめたものが、図表 2-3-1 である。

表 2-3-1　学部入試における英語力評価の取組

平成 24 年度グローバル人材育成推進事業　全学推進型　構想調書より作成

※早期卒業制度のみ一部 HP 参照

【大学名】	【学部入学定員】	【対象】								【取組内容】						
		全学	学部等	一般入試	特別入試	AO 入試	帰国生入試	推薦入試	秋入学	TOEFL 等スコア 使用※	TOEFL 等スコア 参考	英語配点UP	4技能評価の工夫	高校での留学経験の評価	早期入学／卒業	入学前教育
北海道大学	2, 560名		○			○	○			○		●		○		
東北大学	2, 400名		○	○		○	○			○			○	●		○
千葉大学	2, 305名		○			◆	○		◆					◆	○ / ○	●
お茶の水女子大学	452名	○	●	●	○	○	○	○			●	●	○	○		
国際教養大学	175名	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○		○
国際基督教大学	620名	○		○	○		○		○	○			○	○		
中央大学	5, 437名		○		○		○	○	◆	○			○	○	◆ / ○	
早稲田大学	9, 480名		○			○	○	○	○	○			○	○	/ ○	
同志社大学	5, 780名		○	○		○		○		○			○	○	/ ○	●
関西学院大学	5, 450名	●	○		○	○	○	○		○			○	○		
立命館アジア太平洋大学	1, 200名	○				○	○		○	○				○	/ ○	●

○：これまでの取組　●：今回のプログラムで取組　◆：今後検討

※TOEFL 等のスコアに一定の基準を設けていること、または、スコアを評価することが明記されている。

[12] http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/110622chukan_matome.pdf　（2013 年 9 月 2 日参照）

これより、入試における英語力評価については、各大学とも既に取り組んでいることがわかる（千葉大学は主たる対象が大学院）。しかしながら、その取組は、全学的、学科ごと、コースごと、プログラムごとなど各大学でまちまちである。また、対象とする受験の種類も、一般入試、AO 入試、特別入試、帰国生入試、推薦入試と大学によってそれぞれである。入試における英語力評価の改善・充実が進んでいる大学と、今後取組む大学とでは、かなりの差があることがわかる。高校での留学経験については、すべての大学が評価をしたいとしており、早期入学制度、入学前教育といった、高校との接続についても複数の大学で、取り組みが見られる。

３－３．採択された大学の分類

次に、図表 2-3-1 で表すことが難しい、各大学が構想調書に記載した特徴的な取組をまとめたのが、図表 2-3-2 である。

これより、グローバル人材育成推進事業（全学推進型）に採択された大学について、入試における英語力評価の特徴からタイプ分けすると、以下のようになる。

①大学全体の国際化が既に進んでおり、更なる国際化を目指す大学
　＜国際教養大学、国際基督教大学、立命館アジア太平洋大学＞
②６－３－３－４制の弾力化に積極的な大学
　＜千葉大学＞
③入試と留学生の受入・送出を関連付け（秋入学・ギャップイヤー等に）取組む大学
　＜東北大学、千葉大学、国際教養大学、国際基督教大学、中央大学、早稲田大学、同志社大学、立命館アジア太平洋大学＞
④目指すグローバル人材像が明確で、自らの教育理念に基づいて入試改革に取組む大学
　＜北海道大学、お茶の水女子大学、国際基督教大学＞
⑤付属高校等を巻き込んで入試の改善・充実に取組む大学
　＜中央大学、早稲田大学、同志社大学、関西学院大学＞

図表 2-3-2　　学部入試等における特徴的取組

平成 24 年度グローバル人材育成推進事業　全学推進型　構想調書より作成

【大学名】	【学部入学定員】	【特徴】
北海道大学	2,560 名	・文系・理系別の総合入試枠で受験・入学し、本人の希望と 1 年次の成績によって学部に進学できるシステム。2 年次への進学にあたっては、1 年生の 6 月に全学生が受験する TOEFL - ITP の結果を含めて決定する 2 段階選抜を実施。 ・入学決定後の特別プログラム「新渡戸カレッジ」への入学希望者（200 名）に TOEFL-iBT を活用する。
東北大学	2,400 名	・ＡＯ入試で合格した学生に対して、入学前教育を実施している。
千葉大学	2,305 名	・早期入学・早期卒業制度あり。 ・AO 入試や推薦入試の学生に入学前仮入学させ、グローバルプログラムの受講、短期留学を実施。 ・修士・博士課程の入試の一部に TOEIC スコアを適用。将来的には TOEFL スコアを適用する。 ・TOEFL による卒業管理の実施を検討。
お茶の水女子大学	452 名	・英語教育は、実用性や学術性のいずれかに偏ることのない一般的な内容についての英語について、まず読解力と聴解力を十分に身につけさせ、その上に発信力（ライティングとスピーキング）の訓練を積み上げるという理念に基づいて行われる。 ・一般入試の改革。
国際教養大学	175 名	・一般選抜入試は、センター試験の結果と個別学力試験における英語小論文により英語力を評価。一定以上の英語資格を保持する者に対し、センター試験の英語科目を満点換算する特別措置を取っている。 ・4 月入学者と 9 月入学者の割合は、約 6.5：3.5。 ・入学後は全授業を英語で実施。
国際基督教大学	620 名	・4 月受入の一般入学試験の英語は、入学後本学における「英語での学び」への適正があるかを評価するもので、英語でものを考え、理解し、分析する能力を測定することを目的としたリスニングを含む英語試験を実施している。
中央大学	5,437 名	・付属校の生徒の外国語教育を強化し、早期進学や秋入学の候補者とすることや、ギャップタームを利用した留学支援を導入することを検討する。
早稲田大学	9,480 名	・付属高校の海外留学を拡大するとともに、進学の際にその経験が評価されるような推薦入学制度を導入する。内部推薦入試の際に TOEFL を選考要素に加味することを付属高校と協議する。 ・帰国生入試を通して、毎年約 100 名の学生を受け入れている。その提出書類に語学検定のスコアを追加し、選考時の参考資料とする。
同志社大学	5,780 名	・TOEFL、TOEIC 等外部資格試験の成績に応じて、大学の正課科目（英語）として単位認定する制度があり、毎年 50 名が入学時に単位認定を受けている。 ・法人内 4 高等学校にも TOEFL 等の資格試験を高等学校の段階で受験させる。 ・一貫教育の関連で、法人内 4 高等学校出身者（約 1,100 名）に留学支援プログラムへの参加を促す。
関西学院大学	5,450 名	・AO 入試から、TOEFL 等の資格試験結果で外国語力を評価する入学試験、および、留学経験を評価する入学試験を独立させ、全学で実施し、募集人員を増やす。（各々200 名、100 名） ・同一法人内の高等学校や提携や協定を行っている高等学校と連携し、外国語力に秀でた生徒の育成に大学が協力することにより、留学や海外体験に強い意欲を持つ生徒を安定して受け入れる。（対象校の生徒の受入総数 600 名） ・入試制度の効果検証のために、入試制度ごとの追跡調査を実施する。
立命館アジア太平洋大学	1,200 名	・海外からの直接入学のアドミッションネットワークを強化し、海外在住で日本に帰国する予定の帰国生徒への情報提供・ネットワーク開拓を強化。シンガポールや香港で行っている帰国生徒向けの入試説明会を上海、ニューヨークに拡大。 ・秋入学生のギャップタームを活用した入学前留学、入学前教育を行う。

３－４．公募要領における位置づけ

TOEFL・TOEIC 等の成績と活用、「読む」「書く」「聞く」「話す」の 4 技能、留学経験者や帰国子女等の在外経験を有する者向けの募集枠等については、構想調書の中では、「5. 語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組」（様式 5）の中に、独立した記入欄が設けられていることを最初に述べた。

しかし、公募要領では位置づけが異なっている。公募要領（P.4～）の「(8) 対象とする構想 Target Plan」によると、以下の構成になっている。

以下、公募要領より抜粋

（本項に関する項目は、太字、中項目および記入に際しての留意点まで抜粋）

１．構想の目的、目標等の設定

ｉ）大学の教育理念を踏まえた構想の目的等

ii）本構想において実現する達成目標の設定

iii）大学が目指す国際通用力の向上のための具体的目標

２．本事業の目標を達成するための構想

ｉ）大学のグローバル化に向けた戦略と教育課程の国際通用性の向上

ii）グローバル人材として求められる能力を育成するための大学の特色に応じた取組

iii）教員のグローバル教育力の向上の取組

iv）日本人学生の留学を促進するための環境整備

ｖ）語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組

入学から卒業時までの一連の学修課程における総合的な語学力を向上させるための仕組みの導入や取組について、以下の観点に留意して構想を策定して下さい。

注）②については構想策定が必須の取組事項となりますのでご留意ください。

①入試における中等教育段階までの外国語力・留学経験等の適切な評価

a）TOEFL等のスコアの入試への活用又は既存入試の改善などにより、4技能（リスニング・スピーキング・リーディング・ライティング）を適切に評価するものになっているか。

b）入学志願者の留学経験や在外経験等を適切に評価するものとなっているか。

②入学時プレイスメントテストによる習熟度別語学クラスの編成など、効果的な語学教育を行っているか。

③学生の語学向上の測定（定期的（セメスターごと、学年ごと等）な 4 技能を適切に評価する語学力試験の実施等）による教育効果の分析と語学教育へのフィードバックが図られているか。

④外国語による論文作成（アカデミック・ライティング）能力の要請のための個別指導体制の導入や教育が行われているか。

⑤外国語で論理的に説明し、他者と議論できる力を養成するための少人数語学教育等が行われているか。

⑥留学先の大学で専門科目レベルの履修が可能な力を養成するための留学前準備教育等が行われているか。

vi）構想の実現に向けた推進体制、準備状況、資金計画の合理性

公募要領の構成では、最初に「１．構想の目的・目標等の設定」があり、その後、「２．本事業の目標を設定するための構想」が 6 項目ある。入試に関しては、「２．本事業の目標を達成するための構想」の第 5 項「語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組」の①a）および b）であることがわかる。この第 5 項は、①～⑥の観点からなっており、「②入学時プレイスメントテストによる習熟度別語学クラスの編成など、効果的な語学教育を行っているか。」の記載が必須となっているので、②が最も重視される観点と考えてよいであろう。

ところが、構想調書では、第 5 項を 2 つの観点（「入試における中等教育段階までの外国語力・留学経験等の適切な評価」「卒業時の外国語力スタンダードを見据えた効果的な語学教育及び教育体制」）に再編成して、①を他の②～⑥の観点より上位に置いている。また、通常であれば、必須項目について記入欄を別に設けるが、そのようにはなっていない。必須の観点②は、他の観点とまとめて一つの記入欄に含めてしまい、①に単独で記入欄を設けている。

「審査要項」「審査基準」とも、「公募要領」に基づいている。構想調書で、公募要領の構成を変更したのには、どのような意図があるのだろうか。

以下、構想調書の様式５より引用

５．語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組

①入試における中等教育段階までの外国語力・留学経験等の適切な評価

・TOEFL等のスコアの入試への活用又は既存入試の改善などにより、4技能(リスニング・スピーキング・リーディング・ライティング)を適切に評価するものになっているか。

・入学志願者の留学経験や在外経験等を適切に評価するものとなっているか。

②卒業時の外国語力スタンダードを見据えた効果的な語学教育及び教育体制

・入学時プレイスメントテストによる習熟度別語学クラスの編成など、効果的な語学教育を行っているか。（この観点については、構想を必ず記載してください）

・学生の語学向上の測定（定期的（セメスターごと、学年ごと等）な 4 技能を適切に評価する語学力試験の実施等）による教育効果の分析と語学教育へのフィードバックが図られているか。

・外国語による論文作成（アカデミック・ライティング）能力の要請のための個別指導体制の導入や教育が行われているか。

・外国語で論理的に説明し、他者と議論できる力を養成するための少人数語学教育等が行われているか。

・留学先の大学で専門科目レベルの履修が可能な力を養成するための留学前準備教育が行われているか。

「語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組」は、教育プログラムの問題であり、多様な英語力の学生層に、その英語能力の段階に応じた適切な教育を実施する取組がなされているかが問題となる。一方、①の入試に関しては、高校と大学の接続において、英語優秀者層をどのように評価し、受け入れるかという入試判断基準の課題である。多様な英語力の層に応じた教育プログラムの実施の問題と、英語優秀者層を確保するための入学判定基準の問題とは別問題である。本事業においては、グローバル人材の最短距離にいると思われる英語優秀者層を積極的に取り込むべきとの考えに因っているものと思われるが、公募要領において、その点を明確にした上で、それぞれに記載を求める必要があったのではないか。

３－５．課題

採択校の学部入試における英語力評価への取組の特徴を見てきたが、ここでは、入試に関して「本事業の目標を達成するための構想」として、構想調書に記載が求められていることについて検討したい。

（１）本事業における妥当性

学生の語学力、および入試における英語力評価が重要な問題であるということは、大学関係者のみならず社会において共通の認識となっている。しかしながら、本事業の目的は、各大学が育成するグローバル人材像を描き、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる「人財」の育成を図るための財政支援である。

グローバル人材育成推進事業（全学推進型）は、入学定員による補助金の上限がある。（入学定員 2,000 人以上、1,000 人以上～2,000 人未満、500 人以上～1,000 人未満、500 人未満）ここから、学生一人をグローバル人材として育成するのに、文部科学省が想定しているコストを計算することができる。

入学定員	年間補助金額の上限	一人当たりの金額 ※10,000 円未満四捨五入
2,000 人以上	260,000,000 円	～130,000 円
1,000 人～1,999 人	220,000,000 円	110,000 円～220,000 円
500 人～999 人	180,000,000 円	180,000 円～360,000 円
500 人未満	140,000,000 円	280,000 円～

各大学は、この補助金額を上限に、自己負担額を加えた金額で取り組める範囲内で、最も効果的な目的・目標を検討し、取り組むことになる。従って、育成する学生の能力も目標達成のための手段も各大学により異なる。

実際に、最も入学定員が少ない国際教養大学と最も入学定員の多い早稲田大学（表 2-3-1 参照）の学生一人当たりの金額を比較すると、国際教養大学 800,000 円 : 早稲田大学 27,426 円となる。前者は全学で入試における英語力評価に取組んでいるが、後者は国際教養学部を中心に学部ごとでの取り組みとなっている。対象としている試験も、前者は一般入試を含んでおり、4 月入学 : 9 月入学の割合が 6.5 : 3.5 と既に申請段階で積極的な取り組みをしているのに対して、後者はＡＯ入試、帰国生入試等を中心としている。しかしながら、帰国生入試だけでも約 100 名を受け入れているので、国際教養大学の 4 月入学生にほぼ匹敵

する人数になることは特記しておく必要があろう。

このように、各大学の状況・抱えている問題は異なるので、本事業への申請において個別の記入欄を設けてまで、入試への取組を記載させることの意味は何であろうか。採択後に、各大学の取組の一環として公表するのでもよかったのではないか。

（2）入試について

大学において入学試験とは、大学の教育理念に基づき、どのような教育をしたいか。そのためには、どのような能力を持った学生を入学させるのが相応しいかとの考えのもと各大学が方針を決定するものである。どのような入試を行うかは、最も大学の特徴を表すものの一つであり、大学の独自性が尊重されるべきであろう。しかしながら、本事業においては、構想調書で、あたかも TOEFL 等の導入を含めた入試改善に取組まねばならないかのような印象を受ける構成となっている。

この点については、千葉大学、国際教養大学と国際基督教大学が、構想調書で以下のように記載しているので、大学の意見を尊重するべきであろう。

千葉大学「入試での英語の評価のあり方について、高校までの英語教育の動向、社会的要請、本学における英語教育改善の成果等を総合的に分析しつつ、より良い選抜方法について、積極的に検討する。」

国際教養大学「本構想は、入試における中等教育段階までの外国語力・留学経験等の評価のあり方に直接影響を与えるものではないが、本学における英語力強化策が大きな効果を示すならば、将来は入試のあり方にも反映させたい。」

国際基督教大学「今後も多元的な評価尺度による入学者選考を続け、本学の教育を通して、開学以来意図してきたグローバルな人間に成長する可能性を持つ志願者の受入を充実させていく。」

（3）TOEFL 等の活用の是非について

この点については、次項の「4．外国語スタンダード達成に関する取り組み」で詳述する。ここでは、グローバル人材推進事業（全学推進型・特色型）への申請件数は 152 件あり、それだけの数の大学に向けて、入試における英語力評価への取組として TOEFL 等の活用を推奨しているということを挙げておく。また、採択された大学は、採択後 10 年間、構想調書、毎年度の取組状況・成果等を大学のウェブサイトで公表しなくてはならない。従って、全学推進型 11 件、特色型 31 件の合計 42 大学は、10 年間取組状況を報告し続けることになる。公募要領における入試に関する項目の位置づけを変えて、構想調書に個別の欄を設けたことの影響がここに出てくるように思われる。このことにより、TOEFL 等の活用の是非が十分に議論される前に、入試における英語力評価の手段として TOEFL 等の活用がデファクトスタンダードとなる危険性を理解しておくべきであろう。

（4）制度改革について

「大学入試の改善・充実」については、「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」[13]の

[13] http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/110622chukan_matome.pdf （2013 年 9 月 2

中で指摘されているが、これは、政府への提言事項である。つまり、文部科学省に法律・制度の改革・整備を含めて検討することを求めているのであり、個々の大学に補助金申請の条件として取り組ませることが本提言の趣旨ではないと理解する。中等教育との接続の問題、初中等教育 12 年間問題、秋入学、ギャップイヤー、就職等における社会との接続の問題等を含めて、総合的に検討されることが望まれる。様々な制度上の制約を受けることなく、大学が希望する学生を募集し入学させることが出来るようになることこそが、各大学の入試における英語力評価への取組を推進することにつながるであろう。

３－６．小括

（1）採択された全ての大学で、入試における英語力評価への取組は既に行われている。

（2）その取組は、公募要領に「各学部・研究科等の教育目的やその特色に応じて、目標達成への貢献や取組度合いは各学部・研究科等が一律である必要はありません」と記載はあるものの、大学により、全学的、学科ごと、コースごと、プログラムごとなどまちまちである。対象とする受験の種類も、一般入試、特別入試、AO 入試、帰国生入試、推薦入試と大学によってそれぞれ異なる。

（3）大学は入学時点で英語力等のある学生を求めており、その評価については、現状では TOEFL 等の外部試験の活用を検討している大学が多い。

（4）採択された大学は、現状の制度・大学の置かれている状況の許す範囲内で、入学前教育等への取組を含めて、優秀な人材の確保と育成に工夫を凝らしている。

（5）全学推進型であるにもかかわらず、あまりにも各大学の対象・取組内容ともにまちまちであるように思えたが、学生一人当たりの助成金額の差を見る限り、すべての大学に一律の基準で入試の改善を求めることは難しい。大学の特徴を活かした最大の効果は大学ごとに異なり、それに由ってグローバル人材育成の手段も各大学で異なることより、各大学に期待されているのは、取組が全学に波及することであろう。更に、大学内のみならず、いかに高校生、留学生、他大学、社会への波及効果（早期入学・卒業、秋入学、海外入試説明会等）をもたらすような構想を立て、それを構想調書で説明することができたかで採択が決定していると思われる。

（6）学生は「多様で柔軟な進路設計」[14]をすることができ、大学は柔軟に希望する人材を入学させることが出来るように、政府による制度の改善・整備等が望まれる。それにより、各大学においては、入試における英語力評価への取組がいっそう促進するであろう。

日参照）

[14] 「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/110622chukan_matome.pdf （2013 年 9 月 2 日参照）

４．外国語力スタンダード達成に関する取り組み

４－１．外国語力育成の位置づけと具体的な取り組み

グローバル人材の定義は前述の通りであり、第一に「語学力・コミュニケーション能力」が挙げられている。この点について、「公募要領」等には以下のような記載が見られる。

① 「公募要領」において「卒業時の外国語力スタンダードの設定（TOEFL iBT 80 点等）とこれを満たす学生数」を数値目標で示すことを求めている（「公募要領」。「１．構想の目的、目標等の設定」の「本構想において実現する達成目標の設定」）。

② 「公募要領」において「入学時から卒業時までの一連の学修課程における総合的な語学力を向上させるための仕組みや取組について」記載を求め、その際に留意すべき観点として、1)入学試験における外国語力の適切な評価（TOEFL 等の活用）、2)入学時のプレスメントテスト実施による習熟度別授業など効果的な教育の実施、3)定期的な学生の語学力向上度の測定、4)外国語による論文作成能力の育成、5)外国語での議論能力育成のための少人数教育の実施、6)留学先での専門科目履修を可能とする留学前準備教育の実施、が具体的に列挙されている（「公募要領」、「２．本事業の目標を達成するための構想」の「語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取り組み」）。そしてこれらの諸項目が「審査要項」、「審査基準」にも明記されている。

こうした点から、今回の事業においてグローバル人材における外国語力育成がどのようなものであるべきとしているか、その認識を以下のように見て取ることができる。

第一に、グローバル人材育成においては外国語力が第一義的な課題であるとした上で、その能力は TOEFL 等のスコアによって示されるべきであると事実上､明言したに等しい。

第二に、入学試験における外国語力の「適切な判断」の具体例として TOEFL 等の活用を例示しているが、このことは、従来の入学試験科目「英語」ではグローバル人材育成に必要な外国語力の担保が必ずしも十分でないとの認識を示したと考えられる。入試において､従来の方法とは異なる､TOEFL 等の活用による外国語力の評価を求めていると言える。

第三に、外国語力育成のためには、入学から卒業までの教育課程において習熟度別クラス編成、少人数教育等を行い、定期的にスコアの伸長状況を把握することを求めている。

第四には、大学教育を受けるにおいて必要な外国語力の特徴に着目し、アカデミックライティング、留学前の準備教育を求めている。

４－２．事業の特徴

各大学の事業における外国語力スタンダード達成のための具体的な方針と特徴を概観する。

(1) 外国語力スタンダードの設定状況と特徴

採択された大学の外国語力スタンダードの設定状況と達成のための取り組みの概要をまとめたものが図表 2-4-1 である。特徴を以下にまとめた。

① 外国語力を測定する方法について、全ての大学が TOEFL 等の外部試験を活用することにしている。使用する外部試験の多くは「公募要領」で例示された、TOEFL iBT であ

るが、経済学部、経営学部、商学部、自然科学系学部など、実学系の学部においては、TOEIC を採用する例も見られる。TOEIC は主に英語でのビジネスコミュニケーション能力を測定することを目的とした試験であることに関連すると推測される。国連英検や CEFR を使用する事例もあるが、この場合も TOEFL と併用されている。なお国際基督教大学は IELTS を採用している。これは、TOEFL iBT と異なり、コンピュータ操作の習熟度合いがスコアに影響しないこと、簡単ではあるがインタビューが試験に組み込まれていること、団体受験が可能であること等の理由によるようである。

独自の能力測定試験を使用する早稲田大学の例が見られるが、その事例においても TOEFL 等の外部試験との併用である。

② スタンダードの目標値については、「公募要領」にて「TOEFL iBT 80 点等」と例示されたためか、多くの大学では TOEFL iBT 80 点としている。これよりも高い目標を設定したのは、千葉大学医学部、薬学部、看護学部（いずれも TOEFL iBT 85 点）、早稲田大学国際教養学部（TOEFL iBT 100 点）である。他の外部試験について、一般的に用いられている TOEFL との換算表において、TOEFL iBT 80 点以上とみなしうる目標を設定したのは、東北大学薬学部（TOEIC 800 点）、国際教養大学（TOEFL PBT 600 点）、国際基督教大学（IELTS 6.5）である。

③ グローバル人材育成推進事業・全学推進型は全学で取り組む事業であるが、到達すべきスタンダードの設定については、「公募要領」において「各学部・研究科等の教育目的やその特色に応じて、目標達成への貢献度や取組度合いは各学部・研究科等が一律である必要はありません」とされている。つまり、外国語力スタンダードの設定は全学統一基準である必要はないのではあるが、北海道大学、お茶の水女子大学、国際教養大学、国際基督教大学、立命館アジア太平洋大学は全学統一基準を設定している。

全学統一基準ではないが、「公募要領」が例示した TOEFL iBT 80 点相当を全学的な最低ラインとした上で、特定の学部においてさらに上位の目標を設定するケースもある。東北大学、千葉大学、同志社大学が該当すると見受けられる。

他方、早稲田大学、中央大学、関西学院大学は、学部によってスタンダード設定が異なっていたり、「公募要領」の例示を下回る設定が見られる。いずれも大規模私立大学であり、全学的な合意の困難性があったものと推測される。

図表2-4-1　外国語力スタンダード設定状況と達成のための取り組みの概要

大学名	外国語力スタンダード				取り組みの概要
	学部等	試験種類	目標値	達成比率	
北海道大学	全学	TOEFL-iBT	80	20.1%	①初年次英語の評価は主としてTOEFLで実施している。 ②留学支援のため、ディベート、プレゼン、アカデミックライティング強化。 ③新渡戸カレッジ登録はTOEFL-iBT,61以上を要求。
東北大学	全学	－	－	15.5%	①グローバルリーダー育成プログラムの内のひとつのサブプログラムに「語学力・コミュニケーション能力育成サブP」をおく。 ②１～４年次まで、入門、スキル、専門英語、アカデミックライティングと段階を追って学習。 ③１年次12月、２年次12月、４年次７月にTOEFL-ITP受験を実施。
	薬学部以外	TOEFL-iBT	80	－	
	薬学部	TOEIC	800	－	
千葉大学	全学	－	－	50.0%	①グローバル・リソーセスを設置して、グローバル研究者（理工系）、グローバル専門職（人社系）を育成。 ②英語力は、専門コンテンツベース、コミュニケーション、専門英語科目、国際ボランティア・インターンシップの中で養成。 ③入学時のプレスメントテストをTOEICで実施していることを継続。４月と10月に受験させる。
	医・薬・看	TOEFL-iBT	85	－	
	文、教、法、理、工、園芸	TOEIC	730	－	
お茶の水女子大学	全学部	TOEFL-iBT	80	23.0%	①グローバル女子教育プログラムの中で、英語による発信力、アカデミックライティングを重視。 ②入学時、１年次終了時のTOEFL-ITPを受験義務付け。２年生以上も全員実施。
国際教養大学	全学部	TOEFL-ITP	600	100.0%	①海外の大学院進学を重視。 ②従来は外部試験を自己受験・自己申告だったが、新たにTOEIC-IPを年２回学内実施する。
国際基督教大学	全学部	IELTS	6.5	73.4%	①質保証としての海外留学強化。 ②IELTSを新たに使用。 ③英語での卒論提出者増、留学増をにらんでアカデミックライティング強化。
中央大学	全学	－	－	21.3%	①グローバル人材育成推進事業を実施。 ②英語はライティングラボの設置、ディベート強化、アカデミックスキルを重視。 ③TOEFL、TOEICのスコアを成績評価に加味する。
	法	TOEIC	730	－	
	経、商、理工	TOEIC	700	－	
	文	TOEFL-iBT	79	－	
	総合政策	TOEFL-iBT	80	－	
早稲田大学	全学部	－	－	54.1%	①将来の学部生全員留学を目標に、WINGS（総合計画）を実施。 ②従来のオープン教育センターを改組して全学共通教育センターを設置。 ③全員、入学時プレスメントテスト（TOEFL-ITP、TOEIC-IP、WeTEC）を受験。
	政経	TOEFL-iBT	80	－	
	法、教、社、	TOEFL-iBT WeTEC	71 700	－	
	商	TOEFL-iBT TOEIC	80 750	－	
	人間、スポーツ 理工系	TOEFL-iBT TOEIC	71 675	－	
	国際教養	TOEFL-iBT	100	－	
	文化構想、文	TOEFL-iBT WeTEC	80 755	－	
同志社大学	全学部	－	－	39.6%	①Dodhisha Global ポートフォリオを導入し、優秀学生を選抜する。 ②留学型1,800名、国内型1,200名を対象に教育。 ③入学者全員にプレスメントとしてTOEFL-ITPを受験させる。
	文化情報	TOEFL-iBT 国連英検	79 A級相当	－	
	GC(英語)	TOEFL-iBT IELTS	79 6.0	－	
	GC(中国語)	TOEFL-iBT HSK	79 5級	－	
	GR	TOEFL-iBT CEFR	79 B1相当	－	
	その他学部	TOEFL-iBT	79	－	
関西学院大学	全学部	－	－	20.4%	①グローバルリーダー、グローバルエキスパート、グローバルシティズンいずれかのコースを登録させる。 ②プレスメントテスト（TOEIC）を行い、上位20%にはインテンシブプログラムの履修を勧める。 ③アカデミックライティング等を強化する。
	国際	TOEFL	550	－	
	総合政策、文	TOEFL	540	－	
	その他の学部	TOEFL	520	－	
立命館アジア太平洋大学	全学部	TOEFL	500	37.4%	①サポートプログラムの強化として、ライティング強化、TOEFL-ITP受験義務付け。 ②ピアラーニングの活用

各大学の「構想概要」より作成

⑵ 外国語力スタンダードの達成のための取り組みと事業経費

図表 2-4-1 には外国語力を向上させるための各大学の取り組み概要もまとめて掲載した。ここでは、各大学のユニークな取り組み、重点の置き方の相違が見られる。

例えば、英語力を専門コンテンツベース、コミュニケーション、専門英語科目、国際ボランティア・インターンシップの中で養成する（千葉大学)、英語での卒業論文提出者増加を目標に、アカデミックライティングを強化する（国際基督教大学)、留学型・国内型別に教育を実施（同志社大学)、ピアラーニングの活用、異文化理解等も含めた総合テストの導入（立命館アジア太平洋大学）などが特徴的である。

他方、全大学が共通して取り組むこととしている事業は、外国語力スタンダードの測定、上昇への取り組みである。具体的には、TOEFL 等外部試験の受験実施、スコア伸長のための「対策講座」の実施が見てとれる。図表 2-4-2 に、各大学のそれらに関する事業経費を取りまとめた。

各大学の事業に占める外部試験活用に関する経費の割合は、最も割合の高い大学は国際基督教大学の 35.1%である（平成 27 年度)。全大学の平均では事業経費の約 10%がこれらの経費となっている。2013 年夏時点での各種試験の受験料の実勢価格は、受験者一人当たり、TOEFL は＄260、ITP 団体受験の場合の実勢価格は 3,000 円から 3,500 円、IELTS の場合、約 25,000 円、TOEIC－IP で約 5,500 円である。受験料の負担は全額学生負担、大学一部補助、全額大学負担など、考え方はそれぞれありうるが、外部試験でのスタンダード測定を行う場合の問題点として、外部試験の受験料が高額のものもあり、実施経費の問題が無視できないことがあげられる。対象人数、実施回数によっては大きな事業経費になり、こうした事情が事業規模に反映している。

さらに、TOEFL iBT に対応した英語教育については、大学側に教育人材もノウハウもないことから、勢い外部委託とならざるを得ない。例えば同志社大学ではこうした外部人材に対して平成 28 年度、3,680 万円の謝金等経費を計上している。

また立命館アジア太平洋大学は個々の学生の外国語力を含む学力伸長状況を把握するためのポートフォリオ、IR に取り組むこととしているが、こうしたシステム開発・運用経費も今後は負担要因となる。

図表2-4-2　事業経費における外部試験関連経費の状況

大学名	年度	事業経費／外部試験等活用経費	事業経費（千円）			外部試験活用割合
			補助金	大学負担	合計	
北海道大学	H25	事業経費	260,000	14,580	274,580	
		TOEFL-iBT対策講座外注	1,500	0	1,500	
		TOEFL-ITP受験料　3,000円×900人	2,700	0	2,700	
		TOEIC受講料（受験料？）　5,565円×160人	890	0	890	
		外部試験等活用経費計	5,090	0	5,090	1.9
東北大学	H26	事業経費	260,000	131,480	391,480	
		TOEFL/IELTS対策集中講座　4,500×２回	6,000	3,000	9,000	
		TOEFL-ITP実施　8,750円×４回	7,000	28,000	35,000	
		外部試験等活用経費計	13,000	31,000	44,000	11.2
千葉大学	H25	事業経費	260,000	30,000	290,000	
		TOEIC補助　2,000×7,000人	14,000	0	14,000	
		TOEFL補助　15,000円×1,000人	15,000	0	15,000	
		外部試験等活用経費計	29,000	0	29,000	10.0
お茶の水女子大学	H25	事業経費	139,995	38,200	178,195	
		IELTS/TOEFL団体受験　25,000円×100人×２回	5,000	0	5,000	
		TOEFL(ITP)団体受験　3,450円×500人×５回	8,625	0	8,625	
		外部試験等活用経費計	13,625	0	13,625	7.6
国際教養大学	H26	事業経費	99,020	3,300	102,320	
		TOEIC　200人	810	0	810	
		外部試験等活用経費計	810	0	810	0.8
国際基督教大学	H27	事業経費	37,329	240	37,569	
		IETLS受験料	13,188	0	13,188	
		外部試験等活用経費計	13,188	0	13,188	35.1
中央大学	H25	事業経費	258,450	156,539	414,989	
		TOEIC、TOEFL、独、仏、中国語等受験費用	0	75,547	75,547	
		外部試験等活用経費計	0	75,547	75,547	18.2
早稲田大学	H26	事業経費	260,000	178,470	438,470	
		プレスメントテスト実施経費　1,500円×18,000	0	27,000	27,000	
		外部試験等活用経費計	0	27,000	27,000	6.2
同志社大学	H28	事業経費	250,260	14,080	264,340	
		Intensive□Courses□6□ TOEFL 30クラス講師給与	10,800	0	10,800	
		TOEFL対策講座プログラムコーディネータ料	26,000	0	26,000	
		プレスメントテスト　3,500円×5,960人	20,860	0	20,860	
		TOEFL対策講座　15,000円×1,000人	15,000	0	15,000	
		外部試験等活用経費計	72,660	0	72,660	27.5
関西学院大学	H28	事業経費	259,990	38,290	298,280	
		TOEIC全員受験外注経費	25,000	0	25,000	
		TOEFL/TOEIC講座運用経費	7,250	0	7,250	
		外部試験等活用経費計	32,250	0	32,250	10.8
立命館アジア太平洋大学	H25	事業経費	191,785	3,500	195,285	
		TOEFL受験料　2,500円×200人	500	3,500	4,000	
		MBTI受験料　2,000円×150人	300	0	300	
		TOEFL講座運営委託	17,200	0	17,200	
		外部試験等活用経費計	18,000	3,500	21,500	11.0
		全大学　事業経費総計	2,276,829	608,679	2,885,508	
		全大学　外部試験等活用経費試計	197,623	137,047	334,670	11.6
		□□部試験等活用経費総計（補正）	160,823	137,047	297,870	10.3

各大学の「構想概要」より作成

※１　「年度」は計画期間中、最も事業経費の多い年度を記載。
※２　「事業経費／外部試験等活用経費」は、各大学の「構想調書」の予算計画において、外部試験名が明示してある事項を抽出。
※３　「全大学　外部試験等活用経費総計（補正）」とは、同志社大学の人件費部分の２項目を除いた集計。

４－３．外国語力スタンダードの設定と事業における課題

以上の分析から、グローバル人材育成推進事業の外国語力育成における外部試験、とりわけ TOEFL のデファクトスタンダード化とでも言うべき状況の問題点と、それに対する大学側の課題を示しておきたい。先ごろの政府による教育再生実行会議の第 3 次提言でも大学入試における TOEFL による代替、国家公務員試験への TOEFL の導入などが提言さ

れている。ここではTOEFLを大学教育に導入する場合の課題をまとめておきたい。

(1) TOEFL利用の妥当性と関わる論点

学生の外国語力、具体的には英語能力を TOEFL 等の外部試験で測定することの是非について、今一度確認する必要がある。わが国で利用可能な英語能力測定のための試験、基準認定は、TOEFL、TOEIC、IELTS、GMAT、国連英検、英検、CEFRなどがあげられる。TOEFL、IELTSはそれぞれ米国、英国への留学に必要な英語能力の測定に活用されている試験である。TOEICはビジネスコミュニケーションにおける英語能力の測定が主たる目的である。各試験とも、それぞれの目的が異なっている中、わが国の大学生の外国語力測定として例えば TOEFL が妥当であるかどうか、明示的な説明が必要だろう。さらに、英語以外の外国語力の測定をどのように行うか、については適切なツールの絞込みはいっそう困難と推測される。

わが国独自の英語能力測定テストの開発も検討可能であろう。いくつかの民間事業者によってその試みは見られる。しかしこの場合も、外国留学等の際には結局は TOEFL や IELTSへの換算によって国際通用性を証明しなければならないだろう。

現時点では英語能力の測定については TOEFL の流通状況、国際比較の容易さなどからデファクトスタンダードとしての位置を確認せざるを得ない実情といえるが、政府レベル、大学レベルにおいて、学生の学修モチベーションの確保に留意した、説得力ある説明が必要であろう。

(2) TOEFLと大学教育の関係に関わる論点

TOEFLを大学教育において活用する場合、大学の英語教育、英語担当教員の現状との関係でのミスマッチも指摘しなければならない。近年、少なくない私立大学ではTESOL等、言語教育のトレーニングを受けた英語教員の採用が見られるものの、大学の英語教員のオリジンの多くは英米文学などであろう。こうした研究歴、教育歴の教員に TOEFL スタンダード達成を目的とした英語教育を担わせることは不可能である。また各大学が歴史的に確立してきた英語教育の目的と TOEFL スタンダード達成という課題のすり合わせも並大抵ではない。さらに、TOEFLスコアアップを目的とした語学学校や留学準備学校と大学における英語教育の相違を明確にすることも重要な論点となる。大学における英語教育のあり方はグローバル人材育成の必要性の文脈で大きな転換点にあるといえ、TOEFLの位置づけの整理は避けられない課題となった。

とは言うものの、採択された大学は、５年間で結果を出さなければならないため、こうしたミスマッチの解消策として TOEFL に関連する教育については外注化によらざるを得ず、そのことは事業経費のコスト高に直結している。経費面からも大学の英語教育、英語担当教員のあり方との整合が求められる。

(3) グローバル人材としての外国語力の水準について

今回の事業において、「公募要領」ではグローバル人材として必要とされる外国語力の水準を明示しておらず、各大学の自主的な目標設定に委ねている。先に見たように、このことがいくつかの大学においては、到底世界では活躍できない水準の外国語力スタンダード

の混在を許しているといえる。TOEFL iBT 71 点、TOEFL PBT 500 点、TOEIC 700 点などの数値目標が散見されるが、このレベルの人材が「公募要領」で定義した「グローバル人材」にふさわしい「語学力・コミュニケーション能力」に適合すると言えるかどうか、問題提起をしておく。公募にあたっては最低限の目標数値を「公募要領」で示すことも検討されてよかったと考える。世界に目を転じれば、韓国の大学ではいくつかの大学が TOEIC 900 点を卒業要件に加えている事例もあり、わが国人材の国際競争力強化の観点から大学が育成しなければならない人材のハードルの高さを示すことがあってもよいと考える。

４－４．小活

(1) グローバル人材育成推進事業では外国語力スタンダード、その到達目標などを数値で示すことが求められている。公募要領で TOEFL iBT やスコアの例が示されており、これが強い誘導となって、採択された全ての大学で外国語力スタンダードは TOEFL 等の外部試験で測定することになっている。その水準も、公募要領の例示にそって、TOEFL iBT 80 点程度に設定する大学が多い。ただし、外部試験と大学における言語教育の理念等のあり方の整合を明らかにする課題は残っている。

(2) 「全学型」で採択されていても、外国語力スタンダードの設定を全学で同一に設定しているとは限らない。特に大手の私立大学においては、各学部等の実情に応じた基準設定が見られる。

(3) TOEFL 等のスコアアップのための取り組みは主に外注や新たな人材の雇用によって実施することになっている。従来からの大学における英語教育では対応できないことが理由と思われる。

(4) スタンダード測定のための外部試験実施経費の負担の問題も無視し得ないものとなっている。

５．グローバル人材育成推進事業（全学型）における海外派遣制度

５－１．海外派遣制度に着目する理由

本節では、「グローバル人材育成推進事業（全学型）」において、各校が具体的にどのようなプログラムによってグローバル人材を育成しているかを見るために、海外派遣制度に着目する。具体的な方法として、各校の海外派遣制度にはどのようなものがあるのかについて、実際に公開情報（ウェブサイト）を通して以下で比較した。これらの比較によって浮き上がる特徴を見ることによって、各校のグローバル人材の育成方法に何らかの傾向を見出せるのではないかと考える。

５－２．海外派遣制度の主な特徴

本節では、各校の海外派遣制度の特徴を、まず図表 2-5-1 のように一覧表化した。我々が着目したのは、プログラム名、その対象学生、期間、派遣対象国、要件、単位認定の可否などである。この図表を参照しながら、以下で特徴を述べる。

（１）期間

まず、図表 2-5-1 を見ると、1 年ほど各校の協定校に派遣される交換留学は、すべての大学で整備されていることが分かる。

次に、数日から 1 年未満の留学になると、各校で取り組みにバラつきが見られる。例えば、立命館アジア太平洋大学の「FIRST」のように 4 日間という超短期と言えるプログラムもあれば、関西学院大学の「海外インターンシッププログラム」のように 3～4 カ月のプログラム、あるいは同志社大学の「セメスタープログラム」のように半年間留学するものなどがある。また、立命館アジア太平洋大学、関西学院大学、早稲田大学などのように、中期のプログラムに数多くの種類を持つ大学もあれば、中央大学や千葉大学のように数が多くない大学、さらに国際教養大学のように、交換留学以外のプログラムを持っていない大学もある。

3 点目として、これらのプログラムを、期間という括りで非常に粗い分類を行なうとすると、1 カ月以内のプログラム、3 カ月以内、6 カ月以内、1 年以内に分けられ、おおまかに 4 つのプログラムに分類することができる。

（２）派遣国

派遣国については、交換留学においては各大学の協定校に派遣されることが原則であるため、どの大学も全世界に派遣される可能性を持っている。

その他の超短期から中期にかけての海外派遣制度については、全般的な傾向として、英語を母国語とする国への派遣が主流である印象を受ける。よって、アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどへの派遣が目につく。アジアにおいては中国、韓国への派遣が多く見られる。よって、全般的には英語をメインとし、その他の言語では中国語や韓国語を加え、各大学の海外派遣制度が構成されていると考えて良いだろう。

図表 2-5-1　海外派遣制度の主な特徴（グローバル人材育成推進事業・全学型）

●北海道大学

プログラム名	対象		期間・説明（プログラムの特徴・主な対象国など）	要件	単位認定	必修	協定校への派遣	学位
	学部生	院生						
交換留学	○	○	1学期間、あるいは1年未満（大学間協定・部局間協定）		○		○	
奨学金プログラム	○	○	11カ月～2年。日本学生支援機構、ルノー財団のプログラム（3種類）に北大が推薦するもの。ルノー関係はフランス		○			○
北海道大学短期プログラム（サマー・スプリング）	○		1～3週間。一部3カ月のプログラムもある。韓国、アメリカ、ニュージーランド、オーストラリア		△			
ファースト・ステップ・プログラム（FSP）	○		2～3週間。1、2年生、また海外経験の少ない学生を優先。ラオス、フィンランド、シンガポール、タイなど		○		○	

■国際教養大学

プログラム名	対象		期間・説明（プログラムの特徴・主な対象国など）	要件	単位認定	必修	協定校への派遣	学位
	学部生	院生						
交換留学	○		1年。米ミネソタ州ウィノナ大学とのデュアル・ディグリー・プログラムは2年		○	○	○	○

●東北大学

プログラム名	対象		期間・説明（プログラムの特徴・主な対象国など）	要件	単位認定	必修	協定校への派遣	学位
	学部生	院生						
交換留学	○	○	1学期～1年	国によって異なるがTOEFL-ITP530程度以上	○		○	
短期海外研修スタディアブロードプログラム（SAP）	○		2～5週間。夏8カ所（派遣国はアメリカ、ベトナム、タイ、ドイツ）、春5カ所（アメリカ、オーストラリア）	不問またはTOEFL-ITP500以上	○			
協定校等が実施するショートプログラム	○		1～4週間。一部10週間（韓国、中国、台湾、ドイツ、スペイン、スウェーデンなど）				△	
大学院生のためのプログラム（6プログラム）		○	1学期～1年。ただし10日間、1カ月、2年または3年のプログラムもある					○

●千葉大学

プログラム名	対象		期間・説明（プログラムの特徴・主な対象国など）	要件	単位認定	必修	協定校への派遣	学位
	学部生	院生						
派遣留学	○		1年以内（派遣先が認めれば6カ月、3カ月も可能）		○		○	
海外研修（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語）	○		2～4週間		○			
文化体験プログラム（過去は3カ国）	○		1～3週間（韓国、台湾、タイ）				○	

●お茶の水女子大学

プログラム名	対象		期間・説明（プログラムの特徴・主な対象国など）	要件	単位認定	必修	協定校への派遣	学位
	学部生	院生						
交換留学	○	○	1年以内		○		○	
語学研修	○	○	2週間～2カ月間。6校（イギリス、ニュージーランド、オーストラリア、イギリス、アメリカ）					
サマースクール	○		2週間程度。6校のほか、「理数学生応援プロジェクト 理系女性の意欲と個性に根ざした複線的教育」による海外派遣1校					
ロンドン大学・アフリカ研究学院（SOAS）との大学院ダブルディグリープログラム		○	1年間					○
「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成―女性の役割を見据えた知の国際連携―」事業によるプログラム	○		1週間程度					
「湯浅年子記念特別研究員奨学基金」による海外派遣		○	10カ月～1年					
「お茶の水女子大学創立120周年記念事業国際交流振興基金桜陰会国際交流奨励賞」による海外派遣	○	○	1年以内					
AIT（アジア工科大学院大学）―お茶大　学生交換プログラム		○	2週間程度（タイ）					
日韓大学生国際交流セミナー	○		1週間程度					
日韓3女子大学交流合同シンポジウム	○	○	3日間					
留学生交流支援制度（長期派遣）	○	○	修士を目指す場合2年以内。博士を目指す場合3年以内。日本学生支援機構のプログラム					○
「国際水準の女性科学者の育成」による短期派遣		○	24年度で終了。2カ月～1年以内（イギリスなど）					
「校風をつなぐ女性科学者の育成」		○	24年度で終了。60日～1年以内（ドイツ）					
「学生海外派遣」プログラム　学生海外調査研究		○	4カ月程度					

○国際基督教大学

プログラム名	対象		期間・説明（プログラムの特徴・主な対象国など）	要件	単位認定	必修	協定校への派遣	学位
	学部生	院生						
交換留学／海外留学プログラム	○		1年ないし1年未満		○		○	
海外英語研修（SEA）プログラム	○		6週間。1年次用と2年次用がある（カナダ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、アイルランド、イギリス）		○			
夏期留学プログラム（4種類）	○		4～6週間（アメリカ、イギリス、韓国、フランス）		○		△	

○中央大学

プログラム名	対象		期間・説明（プログラムの特徴・主な対象国など）	要件	単位認定	必修	協定校への派遣	学位
	学部生	院生						
交換留学	○		1年（年間約40人）		○		○	
認定留学	○		1年（年間約30人）		○			
短期留学（6校）	○		1カ月（アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス）（年間約100人）		○		○	

○早稲田大学

プログラム名	対象		期間・説明（プログラムの特徴・主な対象国など）	要件	単位認定	必修	協定校への派遣	学位
	学部生	院生						
交換留学プログラム（大学間協定による）	○		1年間相当期間		○		○	
交換留学プログラム（学部・大学院間協定による）	○	○	各協定で異なる		○		○	
短期留学プログラム	○		2～7週間（カナダ、アメリカ、フランス、イタリア、ドイツ、イギリス、オーストラリアなど）				△	
中期プログラム	○		半年間。2012年度より実施。カリフォルニア大学デイビス校					
Waseda TSA （Thematic Studies Abroad） プログラム	○		期間不明					
Waseda ISA （Individualized Studies Abroad） プログラム	○							
ダブルディグリープログラム		○	1～2年間。北京大学、復旦大学、台湾大学政治系、台湾大学管理学院、シンガポール国立大学、コロンビア大学		○		△	○
私費留学	○				△			
奨学金留学	○							
シンガポールMBA/MOTプログラム		○	1年間。ナンヤン工科大学とのダブル・ディグリー					○
半期プログラム	○		国際教養学部は必修			△		
その他のプログラム	○		留学センターを通す、または直接応募するプログラム				△	

○同志社大学

プログラム名	対象		期間・説明（プログラムの特徴・主な対象国など）	要件	単位認定	必修	協定校への派遣	学位
	学部生	院生						
サマープログラム（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ハングル）	○		3週間～1カ月程度（英語9校、その他6校）（イギリス、オーストラリア、アメリカ、カナダなど）		○	△		
スプリングプログラム（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語）	○		2～4週間（英語4校、その他4校）（オーストラリア、アメリカ、ドイツ、フランス、スペインなど）		○	△		
セメスタープログラム（英語）	○		1セメスター（3校）（カナダ、オーストラリア、アメリカ）		○			
同志社大学外国語協定大学派遣留学生制度	○		半年～1年間		○		○	
アーモスト大学への留学生派遣制度	○		3年次に編入し、卒業するとアーモスト大学卒業となる		○		○	○

○関西学院大学

プログラム名	対象		期間・説明（プログラムの特徴・主な対象国など）	要件	単位認定	必修	協定校への派遣	学位
	学部生	院生						
国連セミナー	○		2週間		○			
関西学院大学国際ボランティア	○		5カ月		○			
インドネシア交流セミナー	○		2週間		○			
トルコ交流セミナー	○		2週間		○			
海外フィールドワーク（ベトナム）	○		10日間		○			
英語研修	○		3～5週間（カナダ、アメリカ、イギリス）		○			
中国語研修	○		3～5週間		○			
朝鮮語研修	○		3週間		○			
英語中期留学	○		1セメスター（カナダ、オーストラリア、イギリス）		○			
仏語中期留学	○		1セメスター		○			
海外インターンシッププログラム	○		3～4カ月（カナダ）		○			
交換留学	○		1学期または2学期（1年）		○		○	
認定留学	○							
Cross-Cultural College	○		4週間＋eラーニング等。修了証を取得					
ランバス留学	○		1～2年。大学院生。		○			

※内訳が細かいので記載はしないが、すべてのプログラムの実績人数を掲載　http://www.kwansei.ac.jp/c_ciec/c_ciec_005914.html

○立命館アジア太平洋大学（APU）

プログラム名	対象		期間・説明（プログラムの特徴・主な対象国など）	要件	単位認定	必修	協定校への派遣	学位
	学部生	院生						
FIRST（海外）	○		4日間（韓国）					
言語イマージョン（英語）	○		4～6週間程度（アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドなど）					
言語イマージョン（AP言語）	○		4～6週間程度（中国、韓国、ベトナム、オーストラリアなど）					
フィールド・スタディ	○		数日～4週間程度（フィリピン、イラン、タイ、韓国など）					
プロジェクト研究	○		数日～3週間程度（韓国など）					
海外交換留学	○		1セメスター～1年間		○		○	
国内交換留学	○		派遣先大学により異なる（国際教養大学への派遣のみ英語）		○		○	
GLUE: セント・エドワーズ大学との共同プログラム	○		春セメスター、第2クォーター、および夏期（ダブル・ディグリーの習得）		○		○	○
共同学位プログラム（慶熙大学）	○		2年間（APUと慶熙の2つの学位取得）		○		○	○
共同学位プログラム（トリア単科大学応用原料流通マネジメント研究所）		○	1年間（2年間で日独・文理の修士を得られるプログラム）		○		○	○

【注】

1. ●国立大学（4校）、■公立大学（1校）、○私立大学（6校）：所在地は北海道（1校）、東北（2校）、関東（5校）、中部（0校）、近畿（2校）、中国（0校）、四国（0校）、九州（1校）。
2. 「単位認定」「必修」欄の△は、学部によって認められることを指す。
3. 「協定校への派遣」欄の△は、協定校以外の学校への派遣もあることを示す。
4. 「学位」欄の○は、デュアル・ディグリー、ダブル・ディグリー、または相手先大学の学位が取得できることを指す。詳細は「プログラム名」「説明」欄等に記載。
5. 空欄は、ウェブまたはウェブから取れる各大学の資料に記載がないことを示す。
6. 大学によっては、プログラム一覧表などがなく、漏れやダブリのある情報になっている場合があるので、本資料を使用する際には、各校の担当者に確認していただく必要あり。
7. 本表におけるウェブサイトの情報は、2013年7月下旬にアクセスしたものである。
8. 交換留学の対象国は、ほとんどの大学が全世界に及ぶため、記載していない。

派遣国数については、大学によってバラつきが見られ、中央大学のように 4 カ国の大学もあれば、その他のように多数の国々に渡る大学もある。

（3）参加人数

海外派遣制度の参加人数については、全般的な傾向として情報公開がなされていない。関西学院大学のみが正確な数字を公表しており、他は、中央大学が概算で人数を紹介しているのみである。

（4）必修・単位認定

留学制度を必修にしている大学は、国際教養大学などを除いてほとんどなく、早稲田大学や同志社大学では、一部の学部で必修化されている[15]。単位認定は、短期のプログラムでは与えられない例もあるが、全般的には与えられている傾向にある。

（5）その他

全般的な傾向として、海外派遣留学は学部生が中心であるように見える[16]。複数学位（ダブル・ディグリー、デュアル・ディグリー）が整備されている大学は少ない。大学院生のプログラムにおいては、派遣先大学の学位を取得するような本格的なプログラムを持つ大学が見られる。

参加人数を公表している大学は少なく、プログラムの内容が特徴的で複雑であり、ウェブ上には応募要件の記載がないなど、情報公開が不十分なことも特徴として挙げられる。

５－３．小括

各校の海外派遣制度の比較から得られる疑問点は以下のとおりである。これらについて考察を加えることとしたい。

（1）海外派遣制度の必修が少ないことについて

上記の各大学の比較から、海外派遣制度が必修とされている大学が少ないことが読み取れたが、これはなぜなのであろうか。考えられる点が 3 点ある。

まず 1 点目は、費用の問題である。日本人学生を海外に派遣することによって、英語力の向上や国際感覚の涵養、文化理解などが得られるという研究があり、その効果は確かなものと考えられる（渡部，2001；野中・田中・隅田，2001；藤澤・小森，2005）。しかしながら、留学に関する費用は学生や保護者にとって大きな負担であることは間違いがない（野中・田中・隅田，2001）。よって、必修化することは難しいのではないかと考えられるのである。

2 点目は、グローバル人材の定義である。「グローバル人材育成推進事業（全学型）」の達成目標を見ると「外国語力スタンダード数を満たす学生数」のうちの「海外留学未経験者数」と、「海外留学経験者数」を、「卒業（予定）者数」で割った比率が達成目標となる。つまり、「グローバル人材＝海外留学経験者」とは必ずしも定義されていないのである[17]。

---

[15] 早稲田大学の国際教養学部、同志社大学のグローバル・コミュニケーション学部（2013 年新設のグローバル地域文化学部も海外留学は必修化の予定）。国際教養大学も国際教養学部のみの単科大学であり、実質的に単一の学部のみが必修化されていると考えることができる。

[16] もともと「グローバル人材育成推進事業」は学部対象とされているので、学部での英語教育に実績のある大学が選ばれたのであろう。

[17] ここで「グローバル人材は国内でも養成できるのか」という疑問が生まれる。これに関しては、もう一度考え直すことが必要になるかもしれない。

よって必修化してまで海外に派遣しなくても良いという考えもあるだろう。

3点目としては、職員の人的資源の制約が考えられる。1学年が数千人になる大学になると、同一学年の学生全員がほぼ同時に海外に出るのは、職員の事務手続きも膨大になるであろうし、すべての学生の危機管理も手薄になる。よって、選ばれた学部の学生のみを必修化の対象とせざるを得ない側面がある。

（2）各校の海外派遣制度は複雑で分類できにくいことについて

次は、なぜ各校の海外派遣制度が複雑なのかである。考えられる点が1点ある。

それは、各大学が必要に応じたプログラム開発を行なっているが故に、このようにさまざまなプログラムがあるではないかということである。それは、交換留学以外にスタンダードな留学モデルがないからであるとも考えられる。あるいは、どの海外派遣制度がどのような効果をもたらすかについて、日本の大学で統一の見解がないからとも言えるのではないか。海外派遣制度は今に始まったことではないので、各大学が積極的に情報公開を行なうことによってプログラムの効果が検証されていれば、適切な海外派遣制度モデルが確立されて、もう少し数や内容において収斂していた可能性もあったのではないか。

（3）「グローバル人材育成推進事業（全学型）」における海外派遣制度の評価について

最後に、「グローバル人材育成推進事業（全学型）」において、海外派遣制度はどう評価されているのかについて考えたい。

1点目は、プログラム数でみる限り、数に関しては全体的な特徴が見られないということであった。よって、プログラム数は採択の有力な判断材料にはなっていなかったのではないかと考えられる。

2点目は、プログラムの取り組み[18]にもはっきりした傾向は見られなかったが、選定された大学は国立4校、公立1校、私立6校と、ある意味、大学の設置区分においてバランスが良い[19]。また、構想調書には「こういったプログラムにする」という構想は書かれているものの、「過去に実施した中でこういったプログラムに効果があった」という効果に対する記述はほとんどない。よって、プログラムの過去の効果が評価されたのではなく、あくまで今後の期待が大きいことが推察される。

【参考文献】

渡部晃正（2001）「留学効果の評価に関する一考察—元留学生による自己評価の分析より」『桜花学園大学紀要』3，pp.65-80

野中辰也・田中ゆき子・隅田朗彦（2001）「短期語学留学プログラムの効果測定(1)」『新潟青陵女子短期大学研究報告』31，pp.71-78

藤澤良行・小森道彦（2005）「中期語学留学プログラムの英語学力への効果に関する研究—日本の大学英語教育への提言」『大阪樟蔭女子大学学芸学部論集』42，pp.35-47

[18] 派遣国先の数やプログラムの内容などを指す。

[19] 「平成24年度グローバル人材育成推進事業公募要項」にも「構想の多様性を確保する観点から、選定に際しては、地域配置、国公私、学部・大学院、専門分野のバランスに配慮する」とある。

６．まとめ：事業の今後の展望と課題

以上、グローバル人材育成推進事業の全学型について、事業概要と実施背景、大学ごとの教育目的・特色とグローバル人材像、学部入試、外国語力スタンダード、海外派遣制度の項目について考察を行ってきた。本論の執筆時点（2013 年 9 月）では 2012 年に採択大学が決定し、事業が開始されてからはまだ 1 年弱しか経過していないため、主に本事業の制度、および各大学の構想と事業計画についての考察ではあるが、以下に今後の事業の展望と課題を挙げる。

（1）社会との接続

大学は、社会からのグローバル人材へのニーズを把握した上でグローバル人材像を設定し、育成する必要がある。グローバル人材育成推進事業においてはグローバル人材育成推進会議によって定義されたグローバル人材の 3 要素：要素Ⅰ（語学力・コミュニケーション能力）、要素Ⅱ（主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感）、要素Ⅲ（異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー）を提示してはいるが、具体的なグローバル人材像の設定は大学に委ねられており、これは大学の裁量が大きくなると同時に、人材育成について責任も大きくなることを意味する。よって人材の供給側となる大学は、需要側である社会とのコミュニケーションをとり、社会において求められる能力を見極めたうえで人材育成を行う必要があり、産業界、卒業生や地域社会など、幅広いチャンネルを活用して情報を集めることが望まれる。

また、その情報をもとにして形作られたグローバル人材像を示すことで、大学への入口として社会との接続の重要な機会である「大学入試」については、従来の偏差値や文系理系といった制度的な視点から、人材像に応じた視点による大学選択や、単純な試験による学力審査からその人材像に応じて必要な能力を見極めるような入試制度へのシフトが進むと考えられる。本事業の取り組みにおいても、特に入試における外国語能力の評価について各大学の改革検討が始まっており、今後の動きが注目される。本事業においては TOEFL の活用等の方向性が示されているものの、大学は闇雲にそれに倣うのではなく、育成する人材像に求められる外国語能力から逆算し、入試はその入学時に必要な能力を問うためのものとするべきである。

加えて、社会との接続：アカウンタビリティという観点からは、事業内容や成果を社会に対して広く開示することが求められ、特に大学の出口となる「就職」を経た卒業生がグローバル人材として社会でどのように活躍しているかについては、事業の成果として大学側が積極的にアピールして行く必要がある。

（2）教育の質の保証

グローバル人材育成推進事業においては、主となる数値目標が外国語能力スタンダードの達成者数と海外留学者数となっており、その達成が採択大学にとっての重要課題である。しかし、既に指摘された通り外国語能力指標として各大学が設定している TOEFL 等の語学能力試験は従来の大学における語学教育の内容と必ずしも一致するものではなく、外国語能力の育成については外注に頼る傾向にある。この場合、事業の内容が語学能力試験の

スコア向上に集中しすぎる恐れがあり、大学には本来の事業の目的であるグローバル人材育成のため、外国語能力の向上と大学教育の目標とを調整することが求められる。また、海外留学についても制度自体は既に各大学で用意され、また本事業による新たな留学プログラムの開発や支援の体制も整いつつあるが、海外留学に参加させるだけでなく、より質の高い教育を伴った留学とするような工夫が求められる。このためには、単位取得以外の学修成果を示すような指標も求められるであろう。

外国語能力育成、海外留学促進とも、補助金により従来の大学教育に対する追加的措置とするのではなく、グローバル人材育成へ向けたより質の高い教育へつなげるために必要な要素として定着させていく必要がある。特に全学型採択大学においては、これを部局レベルではなく全学レベルで取り組む必要がある。大学によっては外国語能力等の達成目標について学部間で差が生じているが、各学部の取り組みの寄せ合わせとするのではなく、全学的なグローバル人材育成への取り組みとしての成果も示されるべきであろう。

（3）大学のグローバル化と事業の継続性

グローバル人材育成推進事業の補助金による支援期間は 5 年間であるが、採択大学にはこの期間終了後も事業を継続し、大学教育のグローバル化を推進することが求められている。特に全学型採択大学は日本における大学のグローバル化のモデルとなることが求められており、その取り組みに対する注目度は高い。各大学は、事業の継続性を考慮しながら事業に取り組む必要があり、特に予算面、人事面については早い時期から検討する必要があるが、各大学とも外国語教育や海外留学コーディネートを担当する教職員を多く雇用しているため事業予算における人件費の割合が高まっており、事業期間終了後いかにこれを大学独自の予算で吸収するか、対応が求められる。これは外国語能力向上のための外注費等についても同様である。

また、事業実施に伴って設立された組織や教育プログラム、制度変更についても、事業期間終了後の方向性を見定めながら継続を判断することになる。全学型採択大学においては全学のグローバル化推進のための組織や教育プログラムの設立、あるいは組織改革を行っている大学が多い。大学の戦略により必ずしもこれらの体制を存続させる必要はないが、例えば北海道大学における新渡戸カレッジなどはグローバル人材育成の柱となる教育プログラムであることから、事業期間終了後も継続が求められるであろう。さらには、その組織を支える職員をどのように構成するかも重要である。本事業においては従来言及されることが少なかった「大学職員」の国際化・グローバル化についても目標値が設定されていることは注目すべき点であるが、大学によっては業務委託、あるいは期間雇用の職員中心の対応によって本部職員と距離を置くような事業実施体制も見られ、組織の国際化・グローバル化が限定的になる可能性もある。この事業をどのように活用し、事業の継続性とともに、大学職員まで含めた大学のグローバル化を進めることができるか、各大学の戦略が問われる点である。

（4）「全学型」の意義

グローバル人材育成推進事業の全学型採択大学は「大学全体」のグローバル化を図ることが求められているが、特色型大学についても複数の学部にまたがった形で目標値を設定

し、外国語能力の向上や海外留学の促進に向けて取り組んでいる大学は多い。逆に、全学型であっても特定の学部、あるいは少数の学生にのみ支援が集中している事例もあり、補助金の申請額についても特色型の上限額である、1 年あたり 1 億 2 千万円を下回る予算を計画している大学もあるため、より全学型と特色型の違いが分かりにくくなっている。また、評価項目についても、互いのタイプに違いはない。よって、何故全学型が必要なのかという点について、採択大学と事業を設計した文部科学省の双方がその位置づけを明確化する必要があり、仮に全学型大学の成果が特色型と変わらないものであれば、その存在意義が疑われることになるであろう。2014 年度には事業中間評価が予定されており、各大学の取り組みとその評価が大いに注目される。

第３章　グローバル人材育成推進事業（特色型）（Ｃ班）

飯塚　潤
髙野雄太
高橋雄太
丸山　勇
渡辺恵理

１．事例の概要

1-1. 事業の背景・目的

グローバル化が加速する 21 世紀において日本が生き残っていくためには、社会を形成する優秀なグローバル「人財」を継続的に育成していく必要がある。彼らは多岐に渡る知的好奇心を持ち、語学力・コミュニケーション能力を身につけ、異文化を体験し、国際社会に積極的に関与・貢献を果たしゆく人財である。しかしながら、現在、日本からの海外（中でも米国留学を中心とする）留学者数が減少し、中国、インド、韓国といった新興国家に留学者数や人材育成に大きく水をあけられる事態を招いている。他方で、少子化に伴う人口減少と超高齢化、東日本大震災からの復興といった国内問題が山積する中、これらの課題を解決しゆく創造的で活力のある若い世代の育成も急務である。

そのような背景を踏まえ、文科省では平成 24 年度予算において、国公私立大学を対象に大学教育のグローバル化を推進する取組を行う事業に対して重点的に財政支援を開始した。その目的は若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的産業競争力向上や国家間の紐帯強化の基盤として、国内だけでなくグローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる「人財」の育成を図ることである。

1-2. 対象事業

平成 23 年に新成長戦略実現会議の下に設置された「グローバル人材育成推進会議」が定義した「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」によるグローバル人材としての三要素（後述）に加え、これからの社会の中核を支える人材に求められる、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークとリーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等の能力の育成を目指し、大学教育のグローバル化を推進する取組みが対象となる。

対象となる取組には全学推進型（タイプＡ）と特色型（タイプＢ）があり、いずれも上限５年間の支援が受けられる。

全学推進型は、大学全体でグローバル化を目指す取組が対象となる。採択大学には、国内大学のグローバル化を先導する大学として、他大学のグローバル化推進に貢献する取組の実施が求められる（１件あたりの年間上限補助額 2 億 6 千万円［入学定員数により上限額が異なる］）。

一方、特色型は、学部・研究科等のレベルでグローバル化を目指す取組が対象となる。採択大学については、学内のグローバル化を先導する部局をはじめ、大学全体のグローバル化推進に貢献する取組の実施が求められる（１件あたりの年間上限補助額１億２千万円）。

1-3. 採択結果

各タイプの申請数および採択数は、以下の通りである。

全学推進型：　申請数 41 件（国立 18、公立 5、私立 18）
　　→　採択数 11 件（国立４、公立１、私立６）

特色型：　申請数 111 件（国立 42、公立 15、私立 54）
　　→　採択数 31 件（国立 13、公立 3、私立 15）

採択校の地理的な分布を見ると（図表３－５）、東北以北には１校もない。ただ、全学推進型の分布を重ねると、全学推進型では東北 2 校、北海道１校が採択されている。一方、特色型では、全学推進型にない中部・北陸、中国地方にも採択校がある。四国地方と沖縄だけは、どちらにも入っていないが（申請時点では、四国から 2 校［徳島大学、高知工科大学（公立)］、沖縄から１校［琉球大学］あった)、事業全体としてかなり全国的な拡がりを持ったものになっていると言えよう。

採択校の一覧表（図表３－３）を見てわかるように、採択校はかなりバラエティーに富んでいる。大学の規模でいうと、学生数 36,000 人近い立命館大学から 1,000 人余りの共愛学園前橋国際大学まで、また事業の対象となる学生数も、神戸大学の 1,448 人から山口県立大学の 118 人までと多様である。その他、教員数や留学生数、日本人学生の留学者数も、採択校間でかなり多様性がある。協定校や海外拠点についても同様である。

特色型の事業全体の対象学生数は２万人弱である。事業の対象学部を見ると（図表３－４)、対象学生数のおよそ３分の２が文系学部、３分の１が理系学部に所属している。「グローバル人材育成推進事業」全体が学士課程を主な対象としていることもあり、対象となる学生のうち、学部学生比率は 97%、大学院生まで含む事業は７大学、対象となる大学院生は 3%となっている。

設置者別に見てみると、国立大学では工学部や農学部等の専門教育を行う学部が対象となっているケースが多く、公立では外国語学部等の従来から語学教育などに力を入れている学部、私立ではその両者が対象という傾向がみられる。大学院を対象とする事業は、国立６、私立１と圧倒的に国立が多い。1 大学あたりの対象学部数では、国立では複数の学部が実施対象となっている場合が多く（採択校 13 校中 8 校)、私立では逆に一つの学部を対象としている大学が多い（採択校 15 校中 12 校)。また、「特色型」は学部単位での取り組みを対象としているが、結果的に全学対象となっている大学も 6 校あった（国立３、私立３)。

今回の大きな特徴の一つは、今まで採択校の常連ともいえる東京大学、京都大学、慶應義塾大学などが選に漏れていることである。文科省高等教育局高等教育企画課国際企画室の佐藤邦明国際企画専門官によれば、これまでの実績だけでなく、グローバル人材の育成に向けて、積極的・挑戦的な目標を掲げて実践しようとする意欲を勘案し、特色あるプログラムを構想して、それに真剣に取り組もうとしている大学を選んだとのことであるが[1]、

[1] 東京大学大学院教育学研究科「大学経営・政策コース」2013 年度夏学期開講の「大学経営事例研究」（両角亜希子准教授）の一環として行われたゲスト講義「Globalization と大学の国際化」において、「グローバル人材育成推進事業」について触れた発言（2013 年 8 月 10 日)。

それが結果にも反映されていると言える。

今回の構想調書では、具体的な数値目標を提示させたり、具体例を挙げて誘導するような表現が多々見受けられる。(例えば、調書の中の「教育課程の国際通用性向上のための取組」の中には、「全学的な教学マネジメントの下、シラバスの充実や多言語化、ナンバリングの導入などの体系的なカリキュラムの整備、GPA など厳格な成績評価とその活用、学生が履修可能な上限単位数の設定、学修時間の増加・確保による主体的な学びの確立、などの単位制度の実質化を図り、学士課程教育の質的向上に取り組んでいるか。」等。)

佐藤氏は、ある程度そのような政策誘導的な思惑はあることは認めつつも、文科省としてはそれを超えるものを期待していたと述べた。その意味では、今回、こうした文科省の思惑を特色あるかたちで超えようとした取組が採択されているのではないか。

ある程度のバランス(国公私立、所在地、分野等)を確保する必要はあったであろうが、個々の大学がどのように「グローバル人材」を定義し、そうした人材をどのように育成しようとしているのか、大学独自の取組そのものに注目し、評価しようとしたものだと思われる。

２．各大学の描くグローバル人材像およびグローバル人材として求められる具体的能力

本章では、各大学が描くグローバル人材像と求められる具体的能力を概観すると共に、その特徴について考察する。

2-1. 各大学が描くグローバル人材像の概要

各大学が掲げるグローバル人材像の定義は様々であるが、求める能力や人材像の本質的な部分には多くの共通点が見られる。語学力やコミュニケーション能力、主体性、課題解決能力、異文化理解、日本人としてのアイデンティティ、実践力、リーダーシップといったキーワードは殆どの大学で挙げられており、これらは国際社会で活躍するための知識や姿勢、態度として類型化できる。また、前述のグローバル人材の３要件（図表３－１）と比較しても、各大学が掲げる能力との大きな相違は見られない。

つまり、各大学が求めるグローバル人材の本質的な能力は類似しており、また、これらは社会からの要求と整合化されたものであると言える。

（図表３－１）グローバル人材の３要件

要素Ⅰ	語学力・コミュニケーション能力
要素Ⅱ	主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
要素Ⅲ	異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ

資料：グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」から抜粋
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/110622chukan_matome.pdf

2-2. グローバル人材像の類型化

上述のとおり、グローバル人材像として求める能力には多くの類似点が見られるが、本分析が対象とする特色型（タイプＢ）は学部・研究科レベルでグローバル化を目指す取り

組みであるということもあり、各大学が想定する人材像には幾つかの特色が見られる。具体的には、大きく下記の４つに類型化することができる。（図表３－２）

（図表３－２）グローバル人材の分類

①専門型	特定の専門分野における人材を育成（例：工学、医学等）
②教養型	特に専門分野を限定せず、広範な活躍を期待できる人材の育成
③地域型	特定の地域（海外）で活躍する人材を育成（例：中国、途上国等）
④地元型	大学が所在する地域で活躍する人材を育成（例：愛知県、山口県）

上記の表に基づき各大学を分類したものが図表３－３である。また各分類について特徴的な事例を以下に挙げる。

①専門型

・ 農学を取り巻く地球規模の課題を解決する国際的リーダーの育成を視野に入れ、世界各国の大学院専門課程に入学できる能力の涵養を目指す［九州大学］

②教養型

・ 高い語学力を持ち、多彩な教養・専門教育という大学の特徴を活かしながら日本人としてのアイデンティティを持ち、異なる文化や価値の中で共生できるコミュニケーション能力、創造力や、21 世紀地球社会の構築に貢献する使命感を持つグローバル人材の育成を目指す［法政大学］

③地域型

・ 開発途上国や振興国をフィールドとして、同地域への世界展開を考えている企業等にとって魅力的な人材を育成する［鳥取大学］

④地元型

・ 近年外国人登録者が急増している群馬県において、次世代の地域社会と世界を繋ぐグローカルリーダーの育成を目指す［共愛学園前橋国際大学］

このように、グローバル人材として求める能力の本質は類似しているが、想定する地域や職業、能力の水準には大学としての特徴や教育理念が強く反映されている。つまり、社会からの要求と整合化しつつ、大学の設置形態や特性に応じた特色ある人材育成を掲げた大学が本事業（特色型タイプＢ）に採択されているのではないかと考えらえる。

３．各大学における具体的取り組み内容

3-1. グローバル人材として求められる能力を育成するための大学の特色に応じた取組

2-1 で挙げた能力・素養を育成するためのプログラムとして、グローバル教育科目・コースの新規開設や、国際ボランティア・インターンシップに代表されるフィールドワーク、海外協定校との学生交流・派遣、等の各大学の特色に応じた取組が多くみられる。2-2 の類型に沿った特色ある取組を以下に紹介する。

①専門型

・ 民間企業、国際協力機関等の望む国際的アグリバイオリーダー育成のため、全英語の国際コース講義に選抜者を参加させ、農学を取り巻く地域・地球規模の課題を解決する汎用技能を修得させるため、欧米あるいは ASEAN 学生交流協定校で問題解決の科学プログラムを受講させる。　［九州大学］

②教養型

・ グローバル教養学部では、パイロットケースとして秋入学を実施し海外との学生交流を促進する。英語イマージョン教育の徹底を維持するとともに所定の語学レベルに達した他学部の学生も受け入れる。また、能楽研究所、国際日本学研究所などと共同で日本学に対するプログラムを開講する。　［法政大学］

③地域型

・ アジア、アフリカ、ラテンアメリカの開発途上国や新興国への学生派遣プログラムやJICA集団研修を実施し、まず海外に行くことにより、気づく→自ら変わる→行動する、というプロセスを繰り返し、学生自身が主体的に取り組み自らの成長を実感しながら能力を向上させる。　［鳥取大学］

④地元型

・ 地元（自治体・教育・企業・他大学）と連携したプログラムを開発実施。市教育委員会とミズーリ州立大学との協定に基づく、伊勢崎市民、市内高校卒業生の同大学への授業料減免留学制度、地元企業「サンデン」海外事業所へのインターンシップ等により、群馬県の地域力の向上も視野に入れた、パイロット事業となることを目指す。　［共愛学園前橋国際大学］

3-2. 教育課程の国際通用性向上のための取組

3-2-1. 教育課程の国際通用性向上

土台となる学士課程教育の総合的な質向上のため、シラバス充実、科目ナンバリング、GPA、アクティブラーニング、自己学修、対話型授業、ルーブリック等、米国大学をモデルとした教育プログラムと評価ツールの導入が共通項としてみられる。また、教養教育と外国語教育を充実させたグローバル・リベラルアーツ科目の開設、英語による授業の拡大も多くの大学で取り組んでいる。

・ 特色ある取組　①専門型：造形ファイルを日英両語表記にするなど、美術・デザイン教育に特化した英語教材を開発。また、学生の作品に対する講評を海外協定校や関係校の教員から受け、海外作品に対して英語で意見を述べる、等の国際的な双方向授業を実施。「Interaction 交流ルーム」を整備し、高速通信回線による画像転送を活用する授業も開設。　［武蔵野美術大学］

3-2-2. 戦略的な国内外への教育情報の発信

すべての大学でウェブサイトや冊子などを通じ、学位授与方針、教育内容、国際連携、留学生対応、外部評価結果などを日本語・英語で発信。また、セミナーやシンポジウム、プログラム報告会を国内外で開催し、教育成果を積極的に公表。

・ 特色ある取組　④地元型：域学共創学習プログラムで制作する国内外の諸地域に関する資料や報告を学習教材としてアーカイブ化し Web 上に多言語(日,英,中,韓,西)で発信。

［山口県立大学］

3-2-3. 事務体制のグローバル化

職員英語研修、海外大学研修、語学力採用等、国際交流事務職員の育成、および学内文書の英語化やキャンパス内掲示・看板の多言語化等、各大学共通の取組みが見られる。また、一部の大学では外国人職員の採用や嘱託、プログラムコーディネーターの配置など専門職化を推進している。

・ 特色ある取組　③地域型：学生のフィールドワークに関わるエリアをカバーできる体制構築を目指す。現地で勤務経験のある企業人（日本貿易振興会など）との連携や語学研修受入先大学との協力によって推進する。キャンパス再開発計画に合わせ、キャンパス案内図、看板、サインを英語・中国語・韓国語でも表示する。　［亜細亜大学］

3-3. 教員のグローバル教育力の向上の取組

3-3-1. 教育体制のグローバル化

主に新規採用教員のグローバル化についての取り組みが目立つ。海外教育経験を持つ教員の積極採用や、本事業推進のための任期付き外国人教員の雇用を進める大学が多い。

・ 特色ある取組　①専門型：既に外国人教員比率が G30 の目標 5%を上回り平成 28 年には 10%を目指す。国際公募による外国人教員採用の促進。190 校ある協定校との教員交流を促進するサバティカル制度を整備し教員の英語力向上を図る。［明治大学］

3-3-2. グローバル教育力向上のための取組

多くの大学が､海外協定校との FD 事業､自校教員の海外協定校への派遣等を挙げている。

・ 特色ある取組　④教養型：英語だけでなく地球規模の視点を養うため、欧米・東アジア等の地域研究科目について外国語による教育経験をもつ教員を増員する。［北九州市立大学］

3-4. 日本人学生の留学を促進するための環境整備

3-4-1. 日本人学生に対する動機付けや留学促進のための取組

各大学とも入学段階から、動機付け授業やセミナー等で留学への誘導を行っている。Web や冊子などを通じた留学に関する情報発信やアドバイザーの配置、短期から長期まで多様な留学プログラムの設置、奨学金や就職活動の支援など、動機付けから実行までの段階的で一貫した環境整備が評価されている。

3-4-2. 留学中から帰国後にわたるサポート体制

留学中は、ICT を活用した留学中の学習・生活・身体/精神面でのサポート、海外拠点を利用したサポート、危機管理体制を強化。帰国後は、スキル維持の支援、適切なキャリアデザイン構築のためのカウンセリングやセミナー等の開催、留学経験を活かした国内外の企業への就職支援、といった取組が多い。

・ 特色ある取組　③地元型：入学前後の国際交流・海外研修経験や語学検定結果等をポイントとして累積、一定数貯めた者に留学奨学金を付与。地域協創ワークもポイントの対

象となっている。また、域学連携コンソーシアムにより、留学後の県内定着型の就職支援体制の強化を図る。　［山口県立大学］

3-5. 語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組

3-5-1. 入試における中等教育段階までの外国語力・留学経験等の適切な評価

既存の英語能力試験（英検，TOEIC，TOEFL）の活用、センター試験のリスニング能力の評価、面接試験へのスピーキング導入、留学や在外経験の加点、等の取組がメインで、全体として大きな差異は見られない。

・ 特色ある取組　②地域型：県教育委員会や幼・小・中・高と連携し、英語力の向上、英語教育の改善を図り、大学入学前からの英語力向上の取組を推進。キャンパス内の附属小・中学生に語学シャワー室を開放し、早い時期から世界の様々な地域に興味・関心を持たせる。　［鳥取大学］

3-5-2. 卒業時の外国語力スタンダードを見据えた効果的な語学教育及び教育体制

各大学とも、e-ポートフォリオやカルテを導入し、学習の記録や留学経験等のデータを集積、効果的な　学習に活かすと共に入学時から卒業時までのトータルな分析を行う、としている。

・ 特色ある取組　①専門型：美術・デザイン分野を専門とする学生向けに、英語で自分の考えや作品を論理的に説明し、他者の発言を理解し議論できる力を養成するために、制作に関するプレゼンテーションやディベートの授業を少人数で行い、学生の発信能力の向上を図る。　［武蔵野美術大学］

４．個別審査結果について

グローバル人材育成推進事業における個別審査結果は、以下のように、主に評価できる点と改善すべき部分として指摘している点の二種類に区分けをすることができる。

4-1. 評価されている点

グローバル人材育成推進事業において主に評価されている点は、これまでの部分でも展開されてきているように、主に「地域（海外）型」、「地元型」、「専門型」、「教養型」の四つの分類に沿った項目において特色を出している部分である。これらに加え、グローバル人材を育成する際に共通する基盤となる「語学教育」と「教育体制」において特筆すべきものも評価している。

・「地域（海外）型」

アジア融合に寄与する人材育成に焦点を当てたプログラムであり、中国、韓国、ASEAN に目を向けた「行動力あるアジアグローバル人材」の育成　［亜細亜大学］

・「地元型」

地元のグローバル企業、群馬県庁、伊勢崎市教育委員会等と連携して「グローカルリーダー」の育成　［共愛学園前橋国際大学］

・「専門型」

世界に貢献できる理工学人材の育成を目標に、専門能力の他にコミュニケーション力、グローバル人間力、異文化理解力、問題解決能力をトータルに涵養するという教育プログラム　［芝浦工業大学］

・「教養型」

グローバル社会の様々な分野で実務的役割を担える創造的で活力のある女性職業人の育成を目指したプログラム　［昭和女子大学］

・「語学教育」

日本語、専攻語、英語という 3 言語と日本、専攻地域、地球という 3 視座を組み合 わせたグローバル・コンピテンシーの獲得を目標として設定し、グローバル教育センターの設置、 新たな科目の設定等カリキュラムの拡充をも含む、意欲的かつ具体的な取り組み　［上智大学］

・「教育体制」

具体的で明確な基準を設けてプログラムを組み立てており、特に、2 セメスター以上の単位取得を伴う海外留学と、厳密な成績管理を伴う 1 セメスター/1 クォーターの海外インターン シップを組み込んだ構想は意欲的かつ実践的であり、評価　［埼玉大学］

4-2. 指摘されている点

個別審査結果において指摘されている点は 4-1 の評価されている点に関連させて、補うべき部分を指摘する形となっていることに特徴がある。その中でも、①一部の学部で設定されている場合にプログラムが全学的展開が可能であるのか、②教育体制の構築は出来ているのか、③専門・教養教育と語学教育との接合は出来ているのか、④目標設定の適切さがあるのか、といった点が全体として指摘されている。特に、今回の個別評価においては、特色型（タイプＢ）の最終目標が全学的展開に至ることを想定しているため、①の点に対する指摘がなされている大学が多く、ついで全学的展開に至るための基盤となる②に関する指摘がなされる傾向にある。他方で、語学教育を特色として打ち出している大学に対しては、教養・専門教育との接続といった総合性に対する指摘がなされている傾向がある。

① プログラムの全学展開が可能であるか

高いレベルのグローバルリーダー育成の対象人数が少ないため、そのプログラムでの成果を一般学生のグローバル対応力育成に活用し将来の大学全体のグローバル化に繋げるための方策を、更に付け加えること　［一橋大学］

② 教育体制の構築は出来ているか

より具体的な波及のための計画を立案し、より多くの学生に今回の取り組みの成果を裨益させ、費用対効果の観点からも効率的に維持継続できる体制を整えていくことが望まれる　［杏林大学］

③ 専門・教養教育と語学教育の接合が出来ているか

語学力偏重にして留学偏重の嫌いがあり、より大きなグローバル人材の育成に必要なその他の要素か見えてこない。また、語学教育と教養教育や専門教育との関係が不明確［創価大学］

④ 目標の適切さがあるのか

育成されるグローバル人材の目標が、母集団の大きさやグローバル 30 の採択大学であ

るということも勘案すれば低い　［明治大学］

５．まとめ

本分析では、グローバル人材育成推進事業の特色型（タイプＢ）について、その採択大学の取り組みを 4 類型に分類して検討した。同じ事業の枠組みの中でもそれぞれの目指すグローバル人材像にはいくつかの明確な違いがあり、具体的取り組みの中にも特徴が見られた。審査要項の「審査の基本方針」に「構想の多様性を確保する観点から、選定に際しては、地域配置、国公私、学部・大学院、専門分野のバランスに配慮する」と明記されているが、各採択大学は自らの特徴に即し、社会の要求に沿った内容のプログラムを提示したと言えるであろう。

その一方、審査結果において各大学それぞれに対し指摘事項が挙げられている点も見落としてはならない。タイプＢの使命である全学への波及や、これもまたタイプＢの肝といえる各大学の特徴的な取り組みと、グローバル人材の基礎的な能力といえる語学力強化の取り組みとの間の接合性について、課題とされている点は多い。採択された大学においては、タイプＢならではのこれらの指摘事項に留意し、プログラムを実行していくことが望まれる。また、本事業は他の多くの補助金事業と同じく、期限付きであるということも忘れてはならない点であろう。補助期間が終了した後にも継続してグローバル人材を育成できるような体制作りについて、各大学の責任だけでなく国としてどのように実現していくべきか、平行して検討されなければならない。

同時に本事業には、わが国における大学の国際化を今までにない形で後押しする効果もあると考えられる。いわゆるグローバル系事業の常連校ではない大学、すなわち、国際系の教育課程を持ちながらもこれまでスポットライトを浴びていなかった大学や、地方の小規模大学などが多数採択されたことにより、他の大学に希望を与え、また呼び水となることで、わが国における大学全体の国際化の底上げにつながるという点である。そういった意味でも、今回採択された大学には本事業期間において十分な成果を挙げ、様々な形の国際化のモデルを示すことが期待される。

参考資料

日本学術振興会ホームページ　グローバル人材育成推進事業　採択事業一覧
http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/h24_kekka_saitaku.html　（2013 年 9 月 6 日参照）

図表3－3

	大学名	設置形態	※1 グローバル30	※2 タイプA	※3 分類	専門型	教養型	地域型	地元型	※4 事業規模（単位：千円）	大学負担率	取組学部	対象学生数（25年度）	学部数	学部の種類	「外国語」「国際」等の学部	学生数（24年度）	教員数（24年度）	S/T比	留学生数（24年度）	日本人学生の海外留学者数（23年度）	外国人教員等数（24年度）	協定数（21年度）	海外の拠点数（21年度）
1	筑波大学	国立	○	×	地域（専門）	○		○		**702,200**	17.3%	人文・文化、社会・国際	448	9学群	人文・文化、社会・国際、人間、生命環境、理工、情報、医、体育専門、芸術専門	社会・国際	16,540	**1,797**	**9.2**	**1,681**	459	**311**	**195**	**5**
2	埼玉大学	国立			教養		○			369,610	9.7%	教養	200	5	教養、教育、経済、理、工		8,932	468	19.1	533	141	72	52	0
3	東京医科歯科大学	国立			専門	○		○		**844,700**	**29.0%**	医、歯	274	2	医、歯		2,845	740	**3.8**	215	38	225	68	1
4	東京工業大学	国立		×	専門	○		○		667,500	15.5%	理、工、生命理工	1,200	3	理、工、生命理工		9,903	1,089	**9.1**	**1,242**	288	113	93	3
5	一橋大学	国立		×	専門	○		○		518,630	0.0%	商、経済	550	4	商、経済、法、社会		6,313	398	15.9	677	176	123	136	1
6	東京海洋大学	国立			専門（地域）	○		○		654,470	25.4%	海洋科学、海洋工学	450	2	海洋科学、海洋工学		2,336	242	9.7	158	4	9	112	0
7	新潟大学	国立			専門	○		○		699,340	14.3%	医、工、法	780	9	法、経済、人文、教育、理、工、農、医、歯		12,652	**1,116**	11.3	383	353	54	149	2
8	福井大学	国立			専門（地元）	○			○	**759,100**	**32.3%**	工	555	3	教育地域科、工、医		5,096	456	11.2	197	104	56	68	1
9	神戸大学	国立	×		専門	○				**754,722**	24.6%	化、文、発達科学、法、経済、経営	1,448	11	法、経済、経営、文、国際文化、発達科学、理、工、海事科、農、医	国際文化	16,730	**1,509**	11.1	1,132	362	**526**	**292**	1
10	鳥取大学	国立			地域			○		**726,812**	**30.7%**	農、工、地域学	912	4	地域学、工、農、医		6,425	752	**8.5**	168	232	111	78	**5**
11	山口大学	国立	×		専門（地域）	○		○		463,250	17.0%	工	815	8	経済、人文、教育、理、工、農、医、共同獣医		10,685	919	11.6	314	108	138	74	**5**
12	九州大学	国立	○	×	専門	○				517,820	3.9%	農	229	17	法、経済、文、教育、芸術工、理、工、農、薬、医、歯、子ども、健康福祉、リハビリテーション、健康栄養、人間発達、環境園芸		**18,925**	**2,328**	**8.1**	**1,931**	444	**559**	**320**	**9**
13	長崎大学	国立		×	専門	○		○		496,621	9.1%	経済、国際健康開発研究科	455*	7	教育、経済、医、歯、薬、工、環境科学		9,802	1,070	**9.2**	405	211	247	103	**7**
14	愛知県立大学	公立			地元		○		○	550,564	0.0%	外国語	364	5	外国語、日本文化、教育福祉、看護、情報科学	外国語	3,342	218	15.3	71	267	57	16	0
15	山口県立大学	公立			地元		○		○	355,306	5.6%	国際文化	118	3	国際文化、社会福祉、看護栄養	国際文化	1,305	114	11.4	35	126	17	7	0
16	北九州市立大学	公立			地元		○		○	610,915	15.6%	外国語、文、法、経済	1,040	6	外国語、経済、文、法、地域創生、国際環境工	外国語、国際環境工	6,500	266	24.4	256	177	40	28	0
17	共愛学園前橋国際大学	私立		×	地元		○		○	600,122	1.5%	国際社会	284	1	国際社会	国際社会	1,045	32	32.7	26	109	14	1	0
18	神田外語大学	私立			地域（教養）		○	○		507,760	0.0%	外国語	830	1	外国語	外国語	3,775	206	18.3	170	430	16	39	0
19	亜細亜大学	私立			地域			○		473,154	2.5%	国際関係	280	4	経営、経済、法、国際関係	国際関係	6,372	159	40.1	428	306	63	44	0
20	杏林大学	私立			地域			○		623,290	**26.3%**	外国語	252	4	医、保健、総合政策、外国語	外国語	4,712	637	7.4	151	81	78	26	0
21	芝浦工業大学	私立			専門	○		○		444,303	4.3%	工	1,200	3	工、システム理工、デザイン工学		8,500	301	28.2	99	135	46	31	0
22	上智大学	私立	○		地域（教養）		○	○		537,955	8.4%	外国語	582	8	神、文、総合人間科学、法、経済、外国語、国際教養、理工	外国語、国際教養	12,306	527	23.4	961	**721**	**266**	**150**	0
23	昭和女子大学	私立			教養		○			569,750	0.0%	人間文化	571	4	人間文化、グローバルビジネス、人間社会学、生活科学	グローバルビジネス	5,205	204	25.5	61	96	55	6	1
24	東洋大学	私立		×	地域（教養）		○	○		648,170	17.2%	国際地域	530*	11	文、法、経済、経営、社会、国際地域、ライフデザイン、理工、生命科学、食環境科学	国際地域	**29,996**	659	45.5	433	572	149	40	0
25	法政大学	私立			教養		○			636,669	20.6%	グローバル教養、国際文化	183	15	法、文、経営、国際文化、人間環境、キャリアデザイン、デザイン工学、グローバル教養、経済、社会、現代福祉、スポーツ健康、情報科学、理工、生命科学	国際文化、グローバル教養	**29,642**	741	40.0	467	**706**	106	81	3
26	武蔵野美術大学	私立			専門	○				606,000	1.0%	造形	1,050	1	造形		4,500	180	25.0	238	4	20	20	0
27	明治大学	私立	○	×	専門	○		○		595,896	0.0%	政治経済	1,000	10	法、商、政治経済、文、理工、農、経営、情報コミュニケーション、国際日本、総合数理	国際日本	**32,583**	1,061	30.7	**1,525**	**823**	115	121	1
28	創価大学	私立		×	教養	○				482,975	7.0%	経済、経営、法、文、教育、工	1,763	7	経済、経営、法、看護、教育、文、工		8,453	300	28.2	262	**701**	56	120	1
29	愛知大学	私立			地域			○		502,440	18.5%	現代中国	220	7	法、経済、経営、現代中国、国際コミュニケーション、文、地域政策	国際コミュニケーション	9,805	269	36.4	416	360	52	81	4
30	京都産業大学	私立			専門（地元）	○			○	591,992	17.7%	外国語、理、コンピュータ理工、総合生命科学	826	9	経済、経営、法、外国語、文化、理、工、コンピュータ理工、総合生命	外国語	13,207	387	34.1	202	387	204	37	0
31	立命館大学	私立	○		専門	○				332,780	**31.6%**	情報理工	560	13	法、経済、経営、産業社会、文、理工、国際関係、政策科学、情報理工、映像、薬、生命科学、スポーツ健康科学	国際関係	**35,714**	**1,180**	30.3	**1,352**	**1,787**	**236**	**525**	2

（各採択大学『グローバル人材育成推進事業　構想調書』より作成）

*夜間主コースの学生を含む。　　太字は上位5校

※1 国際化拠点整備事業（グローバル30）への申請・採択状況
※2 グローバル人材育成推進事業（タイプA 全学推進型）への申請・採択状況
※3 各大学が描くグローバル人材像の類型（グローバル人材育成推進事業タイプBの構想調書を基に分類を行なった）
※4 グローバル人材育成推進事業タイプBの事業規模。「大学負担率」は事業規模に占める自己負担率を表す。

図表3－4

	学部	大学名	対象人数	
文系	現代中国	愛知	220	12,690
	人文・文化	筑波	259	
	教養	埼玉	200	
	グローバル教養	法政	80	
	造形	武蔵美	1,050	
	文（3）	神戸115、北九州市立240、創価435	790	
	外国語（6）	愛知県立364、北九州市立250、神田830、杏林252、上智582、京都産業491	2,769	
	国際文化（3）	神戸140、山口県立118、法政103	361	
	地域	鳥取	215	
	人間文化	昭和女	571	
	法（4）	新潟180、神戸200、北九州市立250、創価330	960	
	政治経済	明治	1,000	
	国際関係	亜細亜	280	
	国際社会	共愛	284	
	国際地域	東洋（夜間主コースの学生100名を含む）	530	
	社会・国際	筑波	189	
	経済（5）	一橋275、神戸290、長崎430*、北九州市立300、創価	1,575	
	経営（2）	神戸280、創価283	563	
	商	一橋	275	
	発達科学	神戸	290	
	教育	創価	229	
理系	理（2）	東工190、京都産業99	265	6,507
	工（7）	東工840、新潟480、福井555、鳥取458、山口530、芝浦1,200、創価206	4,269	
	情報理工	立命館	430	
	コンピューター理工	京都産業	120	
	生命理工	東工	170	
	総合生命科学	京都産業	116	
	農（2）	鳥取239、九州229	468	
	海洋科学	海洋	275	
	海洋工学	海洋	－	
	医（2）	医科歯科179、新潟120	299	
	歯	医科歯科	95	
	合計			19,197

*夜間主コースの学生（社会人）65名を含む。

海洋大海洋工学部は、本事業期間中に着手の予定としているため、人数設定はない

	大学院	大学名	対象人数	
文系	人文社会科学研究科（国際地域研究専攻）	筑波	20	148
	人文学研究科	神戸	50	
	経済学研究科（2）	神戸83、長崎15	98	
理系	工学研究科	福井	－	425
	理工学研究科	山口	285	
	情報理工学研究科	立命館	130	
	海洋科学技術研究科	海洋	145	
	国際健康開発研究科	長崎	10	
	合計			573

※福井大は大学院を対象としているが、人数設定がないため「－」としている

事業対象人数合計	19,770

文系比率	64.9%
理系比率	35.1%

学部比率	97.1%
大学院比率	2.9%

設置者別大学単位対象学部数

対象学部数	1	2	3	4	5	6	計
国立	5	4	3			1	13
公立	2			1			3
私立	12	1		1		1	15

設置者別大学院取り組み校数

国立	6
公立	0
私立	1

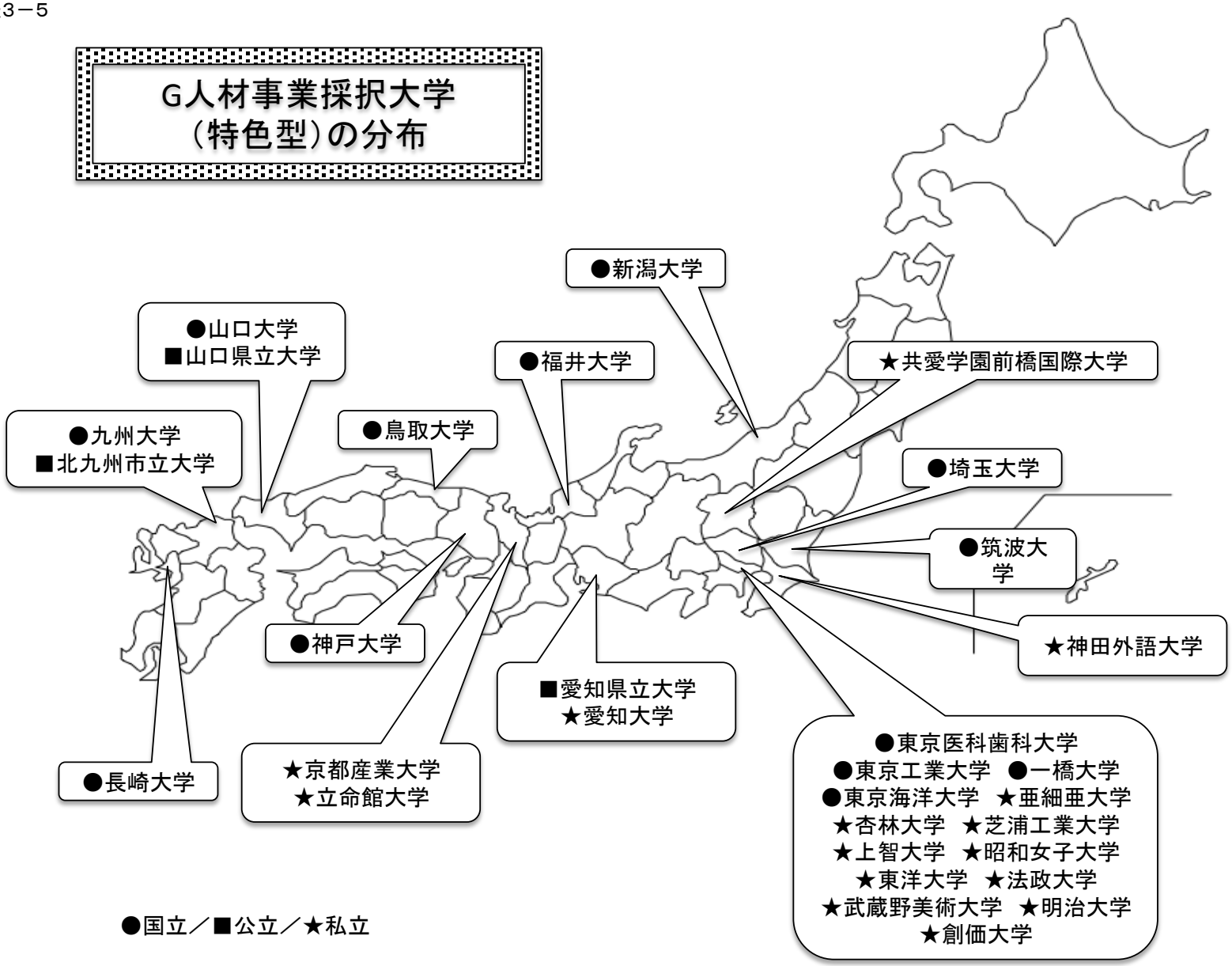
設置者別全学部対象大学数（対象学部＝設置学部）

国立	3	医科歯科、東工、海洋
公立	0	
私立	3	共愛、神田外語、武蔵美

※共愛、神田外語、武蔵美は1学部のみ設置

（各採択大学『グローバル人材育成推進事業　構想調書』より作成）

図表３－５


G人材事業採択大学
（特色型）の分布
●新潟大学
●山口大学
■山口県立大学
●福井大学
★共愛学園前橋国際大学
●九州大学
■北九州市立大学
●鳥取大学
●埼玉大学
●筑波大学
●神戸大学
★神田外語大学
■愛知県立大学
★愛知大学
●長崎大学
★京都産業大学
★立命館大学
●東京医科歯科大学
●東京工業大学　●一橋大学
●東京海洋大学　★亜細亜大学
★杏林大学　★芝浦工業大学
★上智大学　★昭和女子大学
★東洋大学　★法政大学
★武蔵野美術大学　★明治大学
★創価大学
●国立／■公立／★私立

第二部　事例分析

第４章　北海道大学「新渡戸カレッジ」

小川美恵

１．事例の概要

（１）北海道大学の概要

北海道大学は、札幌市に本部を置く国立大学である。大学院に重点を置く基幹総合大学であり、その起源は、日本最初の近代的大学として 1876 年に設立された札幌農学校に遡る。歴史ある旧帝国大学の一つであり、現在までに、以下 5 つの時代がある。

図表 4-1　北海道大学の歴史

１）札幌農学校時代	1876 年～　マサチューセッツ農科大学長 W.S.クラークが札幌農学校教頭として、教師ホイーラーと教師ペンハロー及び学生 11 人とともに札幌に到着
２）東北帝国大学農科大学時代	1907 年～　東北帝国大学が設置され、札幌農学校が東北帝国大学農科大学となり、大学予科などを付設（9 月 11 日、開学式挙行）
３）北海道帝国大学時代	1918 年～　北海道帝国大学が設置され、東北帝国大学農科大学が北海道帝国大学農科大学となった
４）北海道大学時代	1947 年～　北海道帝国大学が北海道大学となった
５）国立大学法人北海道大学時代	2004 年～　北海道大学が国立大学法人北海道大学となった

北海道大学ホームページより抜粋[1]

学部は、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、農学部、獣医学部、水産学部の 12 学部で構成され、大学病院、植物園、練習船（おしょろ丸、うしお丸）を所有する。その他に、大学院（7 研究科、10 学院、1 教育部、10 研究院、1 連携研究部）、3 つの附置研究所、3 つの全国共同利用施設、20 の学内共同研究施設等がある。在学生は、学部生 11,632 人、大学院生 6,351 人の約 18,000 人（内、留学生 1,384 人）、教員は 3,861 人である。入学者 2,591 人のうち、40.3%の 366 人が北海道出身で、以下多い順に東京 208 名、愛知 108 名、大阪 103 名と続く。（平成 25 年 5 月 1 日）

また、北京（中国）の 2006 年設立をはじめとして、2011 年ソウル（韓国）、2012 年ヘルシンキ（フィンランド）、2012 年ルサカ（ザンビア共和国）に海外拠点を置く。

北海道大学の基本理念は、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」及び「実学の重視」である。

（２）事例の選択理由

新渡戸カレッジは、文部科学省の 2012 年（平成 24 年）度グローバル人材育成推進事業（全学推進型）採択時に、制度設計された学士課程の特別教育プログラムである。このプ

[1] 北海道大学ホームページ
http://www.hokudai.ac.jp/bureau/gaiyou/2013/history/index.html（2013 年 8 月 27 日参照）

ログラムは「世界の中で生き抜くリーダー」[2]を育成するために、伝統を活かし、新たな転換をはかった特徴ある取組であるという。北海道大学が構想する新渡戸カレッジの仕組みは、持続可能性があり、グローバル人材育成推進事業終了後も、北海道大学の描くグローバル人材を輩出し続けていくように思える。一方で、この仕組みは、他大学においても大きなヒントとなり、それぞれの大学で応用することのできるものではないかと感じた。そこで、新渡戸カレッジと北海道大学のグローバル人材育成戦略を取り上げることとした。

（３）新渡戸カレッジ創設の背景

グローバル人材育成推進事業は、文部科学省による国際化拠点事業の一つである。「経済財政改革の基本方針 2008」[3]（2008 年 6 月 27 日閣議決定）、「留学生 30 万人計画」骨子[4]（2008 年 7 月）にはじまるグローバル人材育成と大学の国際化に関する政策の流れの中で、大学の体制の国際化に関する文部科学省の事業、「国際化拠点整備事業」（2009 年 6 月）（現在の、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業：以下、グローバル 30 事業）に次ぐ事業である。グローバル 30 事業が、外国人留学生の受入と英語による学位プログラムに重点を置いているのに対して、グローバル人材育成推進事業では、大学の国際化と海外派遣促進（日本人学生の海外への送出）に重点をおき、各大学が育てるグローバル人材像を設定した上で、必要とする能力の育成を求めていることに特徴がある。

グローバル人材育成推進事業は、「全学推進型」と「特色型」の 2 タイプを設定し公募を行い、それぞれ 11 件（申請 41 件）、31 件（申請 111 件）を採択した。北海道大学は、この「全学推進型」採択 11 校の内の 1 校である。新渡戸カレッジは、ここで制度設計された学士課程の特別教育プログラムである。

なお、グローバル人材育成推進事業の概要については、「第 2 章_グローバル人材育成推進事業（全学型）第 1 節_事業概要と実施の背景」で詳述されているので、そちらをご参照いただきたい。

２．取り組みの概要

（１）新渡戸カレッジの概要

新渡戸カレッジは、「新渡戸カリキュラム」と「新渡戸ネット」から成る。特別教育プログラムの「新渡戸カリキュラム」は、リーダーとしての資質を育成し、人材育成ネットワーク形成プログラムの「新渡戸ネット」は、学生・教員・社会人の国際的な人脈ネットワークを形成し、同窓生を懸け橋とした大学と実社会をつなぐ新たな仕組みである。両者は相互補完的に新渡戸カレッジ生を育成する[5]。

図表 4-2 は、北海道大学が 2012 年 9 月 26 日にプレスリリースした際の資料である[6]。

---

[2] 平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書
[3] http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/080627kettei.pdf（2013 年 8 月 28 日参照）
[4] http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2008/07/29kossi.pdf（2013 年 8 月 28 日参照）
[5] 平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書
[6] 新渡戸カレッジを創設 PRESS RELEASE（2012/9/26）
http://www.hokudai.ac.jp/news/120926_pr.pdf（2013 年 8 月 28 日参照）

図表 4-2

PRESS RELEASE (2012/9/26)

北海道大学
HOKKAIDO UNIVERSITY

北海道大学総務企画部広報課
〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
TEL 011-706-2610 FAX 011-706-4870
E-mail: kouhou@jimu.hokudai.ac.jp
URL: http://www.hokudai.ac.jp

グローバル人材を育成する「新渡戸カレッジ」を創設

概要：

北海道大学は、基本理念である「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」及び「実学の重視」の精神を基に、全 12 学部の学生（入学定員約 2500 人）の中から選抜された 200 名を「国際社会の中で日本人としての自覚を持って生き抜くリーダー」として育成するとともに、教育課程の体系化・国際通用性の向上、教員のグローバル教育力の向上、事務体制の国際対応能力の向上等北海道大学全体の国際化を進展させることを目的とした①特別教育プログラムであり、②人材育成ネットワーク形成プログラムである「新渡戸カレッジ」を創設します。

カレッジ創設に至った経緯：

グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、学内にタスクフォース（座長：本堂武夫 理事・副学長、国際本部長）を設置して検討。グローバル化を推進する取組を実施する大学を支援する、文部科学省の平成 24 年度新規事業「グローバル人材育成推進事業」に採択。

カレッジの内容・対象：

組　　織：全学部生を対象とする特別プログラム。定員は 1 学年 200 人。所属は各学部
選抜方法：入試合格者の中から希望者を募り、語学能力で選抜
海外留学：原則として 1 セメスター～1 年の海外留学を義務付け（部局により短期留学も含む）
成績評価：語学能力（TOEFL-iBT 等）及び修了要件を定めるとともに、到達度による称号を付与
修了証書：一定の履修要件を満たした学部生に修了証書（Certificate）を授与
達成目標：平成 28 年度に TOEFL-iBT80 点相当到達又は単位取得を伴う海外留学経験者が学部卒業者の 2 割

開始時期：平成 25 年度（語学教育は平成 24 年度から一部試行実施）

（２）新渡戸カレッジが育成するグローバル人材像
―「世界の中で生き抜くリーダー」[7]―

「新渡戸カレッジ建学の基本精神は、「深い倫理性に基づいた品位ある自律的な個人の育成」である[8]。」平成 25 年度入学生を対象とした新渡戸カレッジ生募集の新渡戸カレッジパンフレット　（2012 年 10 月作成）によると、「変化の激しい現代社会を生き抜くには、基

---

7 平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書
8 北海道大学ホームページ新渡戸カレッジ校長挨拶
http://nitobe-college.academic.hokudai.ac.jp/intro/（2013 年 8 月 28 日参照）

礎的・専門的知識を身に着けるだけでなく、それらを活用し応用する能力が必要です。また、グローバル化の進む現在、世界の共通語である英語を使って、様々な背景や文化を持つ人々と円滑にコミュニケーションをとるスキルが求められています。そのためには、異文化に対する理解や協調性・柔軟性が不可欠です。さらに、現代社会にあって、積極的に時代を切り拓くリーダーには、主体性や責任感、困難に直面した際の問題解決能力やチームワークなども必要です[9]。」とある。

これをまとめると、新渡戸カレッジで育成するグローバル人材像は、以下の 3 つの要素を持ち、そのために必要なそれぞれの能力を育成するということがわかる。

表 4-3　新渡戸カレッジで育成するグローバル人材像と育成する能力

	グローバル人材像	そのために必要な能力
第一	変化の激しい現代社会を生き抜くことができる	基礎的・専門的知識を身に付けることと、それを活用し応用する能力。
第二	英語を使って、様々な背景や文化を持つ人々と円滑にコミュニケーションをとるスキルがある	異文化に対する理解や協調性・柔軟性
第三	時代を切り拓くリーダー	主体性、責任感、困難に直面した際の問題解決能力、チームワーク

新渡戸カレッジパンフレットより作成

北海道大学の基本理念「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」及び「実学の重視」に基づいた、札幌農学校を始まりとし、欧米の文化と科学技術を導入し、外国人教師の英語による授業を行った北海道大学らしい人材像である。

北海道大学は、グローバル人材育成推進事業の構想調書の中で、これまでの伝統を受け継ぎ、発展させつつ、転換をはかると記載している。「札幌農学校以来、本学では、卒業生全員が日本のリーダーたることを自明の前提とした教育を実施してきた。（中略）しかし、「国際的リーダー」を十分輩出しているかと問われれば、まだ不十分であると答えざるを得ない。「新渡戸カレッジ」構想は、「才能そのものを分節化し、その育成に直接的・積極的に関与し、リーダーを『意識的に』育成する」というものである。入学生 2500 人の中から 200 名を選抜し、「エリート教育」を施すという取組を通じて、北海道大学の教育全体をグローバル化するというのが本構想による挑戦である[10]。」

つまり、育成すべき人材像については、これまでの伝統を受け継ぎ、更に現代に合致する人材とすべく発展させつつ、卒業生は全員が国際的リーダーであるとの前提から、一部の選抜した学生にエリート教育を施すという転換をはかることで、「リーダーを意識的に育

9　新渡戸カレッジパンフレット（2012 年 10 月作成）
http://www.hokudai.ac.jp/international3/%E6%96%B0%E6%B8%A1%E6%88%B8%E3%82%AB%E3%83%AC%E3%83%83%E3%82%B8%E3%83%91%E3%83%B3%E3%83%95%E3%83%AC%E3%83%83%E3%83%88%E3%80%80%EF%BC%882012%E5%B9%B4%2010%E6%9C%88%E4%BD%9C%E6%88%90%EF%BC%89.pdf (2013 年 8 月 28 日参照)
10　平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書

成する。」という。そして、このプログラムを推進することで、同時に、「教育課程の体系化・国際通用性の向上、教育のグローバル教育力の向上、事務体制の国際対応能力の向上等」[11]といった、北海道大学全体のグローバル対応システム改革も行うという。

帝国大学の卒業生は全員が国家的リーダーであるのが当然であった時代から、大学進学率が 50%を超えた現在、旧帝国大学の北海道大学といえどもその変化を認識して、現状を自覚し、変化に対応する必要があったということであろう。この決意には、並々ならないものを感じる。

（３）組織

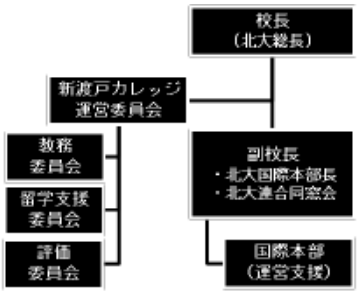
新渡戸カレッジのマネジメント体制を現したのが、図表 4-4 である。運営は、「同窓会と連携して実施する」[12]。新渡戸カレッジには、当該プログラム実施のための個別組織は設置されていない。

カレッジの校長は総長である。副校長は、国際本部長と連合同窓会幹部が就き、国際本部が支援する。全学組織である「新渡戸カレッジ運営委員会」が重要事項を検討・策定し、校長が決定する。「新渡戸カレッジ運営委員会」では、「カレッジの運営、カレッジ生の指導と成績評価について、検証し改善を図る」と共に、「カレッジ修了認定評価」「随時開催される集中講義、セミナー等も同窓会との連携のもとに実施する」[13]。新渡戸カレッジ運営委員会の構成は、国際本部、教育改革室、部局の英語母語話者教師団（CEPU）協力委員等の学内関係者と産業界等学外のメンバーである。

国際本部は、平成 22 年 7 月に国際活動に関わる全学的な業務を一元的に扱う組織として、３つの国際担当部署を集約した組織である。（本部長：本堂武夫理事・副学長[14]）

英語母語話者教師団（CEPU）とは、新渡戸カレッジの抗議・演習英語化の推進力として設置された、10 名の英語母語話者教師団をコアとした学内全部局のバイリンガル教師のネットワークである。各学部で英語による専門科目等の授業を提供する教員を「CEPU 協力教員」とし、コア教員団と協力教員とのネットワークにより、英語による授業を増やす。このコア教員団のうち、4 名はグローバル人材育成推進事業にて人件費を負担しているが、事業終了後は、後述の現代日本学プログラムと接続させることで吸収するという。

図表 4-4　　新渡戸カレッジマネジメント体制



平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書より

---

[11] PRESS RELEASE（2012/9/26）より　http://www.hokudai.ac.jp/news/120926_pr.pdf
[12]平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書
[13]平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書
[14]平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書

（４）システム

新渡戸カレッジへの参加は、北海道大学に入試合格した学生であれば、全学生が希望することができる。入学後に一学年約 2,500 名の中から、希望者する 200 人を TOEFL-iBT 61 点以上の語学力を有する学生から選抜する（1 年次 120 名、2 年次 80 名の定員）。学生は、各学部に所属して、これまでどおりに学部教育を受けながら、並行して「新渡戸カリキュラム」を履修する。原則として 1 セメスター（半年）以上の海外留学に参加し、所定の単位を取得し、一定の要件を満たした修了者には、終了証が授与される。（図表 4-5）

図表 4-5

称号	修了要件
新渡戸マスター	・所定の単位の取得 ・交換留学の終了（複数の海外研修等を交換留学に代替することも可） ・所属学科等における通算GPAが上位15%以内であること ・カレッジ修了時の語学力が、TOEFL-iBT100点（あるいは相当する指標）
新渡戸シニア	・所定の単位の取得 ・交換留学の終了（複数の海外研修等を交換留学に代替することも可） ・所属学科等における通算GPAが上位30%以内であること。 ・カレッジ修了時の語学力が、TOEFL-iBT90点以上（あるいは相当する指標）
新渡戸ジュニア	・修了要件単位の取得 ・一回以上の海外研修を終了 ・所属学科等における通算GPAが上位50%以内であること。 ・カレッジ修了時の英語力が、TOEFL-iBT80点以上（あるいは相当する指標）

北海道大学　教育改革室役員補佐　山口淳二教授
「グローバル人材を育成する新渡戸カレッジの創設」PDF 資料より[15]

カレッジは 1 クラス 20 名で 10 クラスあり、クラスには学内担任（教員）、実社会で活躍する同窓生によるメンターを置く。産学協同の指導体制をとることで、学生が自らのグローバルなキャリア形成を考え、将来像を明確に描き、同時に、20 人のクラスメートが切磋琢磨し協力し合う環境を提供することで、豊かな人間性を備えた人材を育成する。

（５）カリキュラム

授業科目については、以下の図表 4-6 にあるように、卒業までに合計 15 単位を取得する。それぞれの科目は、以下にまとめた新渡戸カリキュラムで育成する技能、能力、資質についてと対応している。

[15]北海道大学　教育改革室役員補佐　山口淳二教授　「グローバル人材を育成する新渡戸カレッジの創設」PDF 資料より
www.fgl.tohoku.ac.jp/downloads/symposium/hokkaido.pdf（2013 年 8 月 28 日参照）

図表 4-6　　新渡戸カレッジのカリキュラム

北海道大学新渡戸カレッジホームページより[16]

以下、新渡戸カリキュラムで育成する技能、能力、資質について
（構想調書および北海道大学教育改革室役員補佐の山口淳二教授作成のPDF資料[17]より）

1）グローバルなコミュニケーションツールとしての英語力の育成

①原則１セメスター（半年）以上の海外留学の義務付け

◎誰とでも臆することなく英語で対話できるようになる。

[16]北海道大学新渡戸カレッジホームページ
http://nitobe-college.academic.hokudai.ac.jp/curriculum/3-1/（2013 年 8 月 28 日参照）

[17]北海道大学　教育改革室役員補佐　山口淳二教授　「グローバル人材を育成する新渡戸カレッジの創設」PDF 資料より www.fgl.tohoku.ac.jp/downloads/symposium/hokkaido.pdf（2013 年 8 月 28 日参照）

②「留学支援英語」の履修義務付け

◎自らの考えを英語で相手に効果的に伝え、身近な話題について英語で議論を進めることができるようになる。

③「国際交流科目」等、「英語による授業」の履修義務付け

◎専門分野に関する内容を英語で理解できるようになる。

２）チームワーク力、リーダーシップ力の育成

④「フィールド型演習」の受講義務付け

◎チームワークやリーダーシップや責任感をもって行動することの重要性を理解する。取り組むべき課題を特定し、課題解決にあたって、チームワークで対応できるようになる。状況に応じてリーダーシップを発揮できるようになる。

３）多文化状況の中での問題解決力の育成

⑤「多文化交流科目」等、「留学生との制度的交流」の義務付け

◎異文化に対する寛容な態度をとることができるようになる。

４）世界の中での日本人としての自覚の育成

⑥日本文化・社会への理解の促進

英語による日本文化論、同日本社会論、同日本語教育法

◎海外で日本文化・日本社会についてある程度紹介できるようになる。

国際ボランティア、国際インターンシップ

◎責任をもって活動することの重要性を、身をもって体験し実践できるようになる。

ファースト・ステップ・プログラム

◎自らの特性や将来を見つめ、キャリア・デザインを行うことができるようになる。

各科目は、外国人留学生との共修を行なえるように工夫されている。例えば、国際交流科目は、海外の大学と同様の環境で学ぶ経験をするとして、多くの留学生と一緒に学べる授業である。多文化交流科目は、平成 25 年度には、日本人学生と外国人学生がともに日本語で学ぶ科目が 9 科目新設された。

（６）留学

北海道大学は、海外の 43 カ国・１地域 183 大学等と学生交流協定を結んでおり、これらの交流協定大学に「交換留学」することができる。交流協定大学が提供する語学研修プログラムの「サマープログラム」や「スプリングプログラム」などへの参加が可能である。

新渡戸カレッジでは、卒業までに半年間の海外留学を義務付けている。「留学費用については、様々な奨学金制度に申請することができ、留学先が北大の提携校なら基本的に新たな授業料は発生」しない[18]。

留学の中で、特に注目したいのが、ファースト・ステッププログラム（FSP）である。2 週間程度の海外留学体験プログラムで、協定校での授業体験や学生との交流、国際機関や国際的に展開する企業の現場見学、および関係者との対話などを短期間に体験するもので

[18] インタビュー/財界さっぽろ
http://www.zaikaisapporo.co.jp/kigyou/intervew/153.shtml　（2013 年 8 月 29 日参照）

ある。実施時期は、1 年次から 2 年次の夏休み・春休み期間に行われる。（図表 4-6 参照）
プログラムにおいて、参加の学生は、海外協定校の学生を対象にしたプレゼンテーションを実施する。プレゼンでは北海道大学における学生生活等を紹介し、海外協定校の学生が将来北大に留学することを期待する。実施実績としては、2012 年 2 月にラオス、シンガポール、8 月にフィンラド、2013 年 2 月にシンガポール、タイとの記載がある[19]。つまり、学生は、学部初年次から海外におけるプレゼンテーションの機会を得て、同時に、海外における留学生のリクルート・広報活動に貢献しているのである。

（７）新渡戸ネット

新渡戸ネットは、「同窓会を懸け橋として大学と実社会をつなぐ新たな仕組み」[20]である。具体的には、同窓会と新渡戸カレッジを結ぶ新たな組織で、同窓会との連携による新渡戸カレッジ・フェロー制度を創設し、社会で活躍する同窓生をメンターとして委嘱する。フェローには、カレッジ参加学生にキャリア・デザインの助言と、カレッジ運営等についての様々な観点からの意見を期待しており、学生のキャリアプランニングのサポートをする試みである。学生は、新渡戸ネットにより、以下の具体的能力を習得する。

学生が新渡戸ネットを通じた産学共同により習得する能力
（「グローバル人材育成事業（全学推進型）」構想調書より）

①大学で学ぶことと社会で働くこととの意義や関連性を考え、自らのグローバルなキャリア形成を主体的に考えることができる。
②社会と大学との関係及び自らの学習と社会における自身の学修との関連性・必要性を理解し、国際的社会環境における将来像を明確化することができる。
③社会の第一線で活躍されている方々との緊密な指導関係を通じ、世代や職業、立場の違いを超えて不自由なくコミュニケーションをとり、社会・文化の多様性を理解するとともに、社会的責任を踏まえた倫理観を形成することができる。

また、新渡戸ネットは、同窓会を橋渡しとする産業界との連携強化も目的としている。国内外のインターシップ、産業界からの講師派遣を拡充する。

（８）その他　―　教員・学生へのインセンティブ

北海道大学の制度は、細部にまでよく練り上げられており、インセンティブについても考慮されている。教員へのインセンティブとしては、平成 16 年度から、学生による毎年の授業評価の結果をホームページにおいて公開しており、「平成 17 年度からは、評価の高い教員をエクセレント・ティーチャーズとして選定し、当該科目の授業内容の詳細を紹介」[21]

---

[19]北海道大学　教育改革室役員補佐　山口淳二教授　「グローバル人材を育成する新渡戸カレッジの創設」PDF 資料より
www.fgl.tohoku.ac.jp/downloads/symposium/hokkaido.pdf（2013 年 8 月 28 日参照）
[20]平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書
[21]平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書

している。同時に、他の教員にとって授業改善のヒントとなることを期待しているという。また、「平成 23 年度より、北海道大学教育総長賞を設け、研究総長賞とあわせて 15 名の教員を選考し表彰している（1 件あたり 30 万円の報奨金）。平成 23 年度は、前年度にエクセレント・ティーチャーズに選定された中から 7 名が教育総長賞に表彰された[22]。」

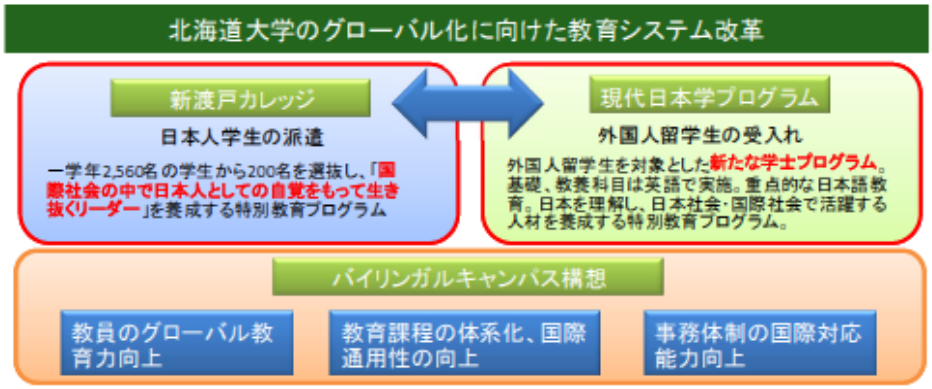
さらに、構想調書によると、「「新渡戸カレッジ」に関係して教育研究活動を行う外国人・日本人教員の学問的・実践的意欲を喚起するために、カレッジにおける教育活動の積極性を評価する教育表彰制度や外国出張・国外研修・学術交流活動などへの研究助成制度を含む「新渡戸カレッジ教育研究アウォード」を 24 年度中に設ける[23]。」とある。

また、学生の「学習意欲を高めるためのインセンティブの仕組みとしては、新渡戸カリキュラムの履修単位と成績に応じてポイントを与え、取得ポイントに応じて TOEFL の受験料や海外留学補助金を支給する」[24]ことが記載されている。

３．国際化の推進体制

北海道大学は、第二期中期目標[25]（平成 22 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 6 年間）において、「教育の国際的通用性を向上させ、学生の国際的流動性を高める」こと、「多様な形態で留学生を受け入れ、留学生数を学生総数の 10%を目標に増加させる」ことを揚げている。これを推進するため、グローバル化に向けた教育システム改革として、①現代日本学プログラム、②バイリンガル・キャンパス推進構想、③新渡戸カレッジ　の 3 つを基本構想としている。これを図に現したのが、図表 4-7 である。

図表 4-7



北海道大学　教育改革室役員補佐　山口淳二教授
「グローバル人材を育成する新渡戸カレッジの創設」PDF 資料[26]より

---

[22]平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書
[23]平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書
[24]平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書
[25] 中期目標・中期計画　http://www.hokudai.ac.jp/pr/johokokai/pub/22jo/work/chuki.pdf（2013 年 9 月 8 日参照）
[26]北海道大学　教育改革室役員補佐　山口淳二教授　「グローバル人材を育成する新渡戸カレッジの創設」PDF 資料より
www.fgl.tohoku.ac.jp/downloads/symposium/hokkaido.pdf（2013 年 8 月 28 日参照）

「現代日本学プログラム」と、「バイリンガル・キャンパス」は、留学生の受入に重点を置いているのに対して、「新渡戸カレッジ」は日本人学生の国際的流動性の向上に重点をおいている。「新渡戸カレッジ」と「現代日本学プログラム」は、北海道大学の国際化の両輪であり、この二つの事業を推進力にして北海道大学の「バイリンガル・キャンパス」を実現させると言う。

「新渡戸カレッジ」については、これまで述べてきたので、本節では、「現代日本学プログラム」、および「バイリンガル・キャンパス」について述べる。

（１）現代日本学プログラム

「現代日本学プログラム」は、平成 27 年 4 月から正規課程を開始する英語による授業を中心に学士号が取得できるプログラムで、文系の 4 学部が共同で、留学生のための新しい学部教育課程を設立する。「日本語が十分でない外国人学生を受け入れて、日本語を徹底的に鍛えて、日本社会あるいは国際展開する日系企業等で活躍する人材に育てる」[27]プログラムである。20 人くらいの枠で、日本語ができなくても学部に入学できるコースは、「英語による国際 AO 入試で選抜された後、半年の入学前準備教育と、1 年次の日本語教育で日本語運用能力を高めて、2 年次以降の専門科目等は日本語で受講する」[28]。卒業時には日本語が扱える学生を育てることを目指す。

この背景には、北海道大学の外国人留学生の数は、平成 24 年 11 月時点で、約 1,500 名に達しているが、その大部分が大学院生であり、学部に占める割合は短期留学生を含めても 2%程度しかいないという現状がある。

「現代日本学プログラム」が成り立つためには、1 年次の授業がすべて英語で行われることが必要であり、また、「新渡戸カレッジ」でも、多数の英語による授業を用意することが必要である。このため、英語母語話者教師団（CEPU）を組織して、学部の専門課程および全学共通科目として、英語で提供される科目を 50 科目以上新規に開設する。」[29]これによって、学部 4 年間を英語のみで卒業するコースも可能になる。

「新渡戸カレッジ」が組織および課程を持たない学部横断型のプログラムであるのに対して、「現代日本学プログラム」は、学部教育課程である。「現代日本学プログラム」を並行して立ち上げ、「新渡戸カレッジ」と接続することで、グローバル人材育成推進事業終了後には CEPU の人件費・謝金を吸収できるという。

（２）バイリンガル・キャンパス

バイリンガル・キャンパスとは、「従来、ともすれば別々に行われてきた「外国人留学生受入れ」と、「日本人学生留学支援」の二つを有機的に結合し、キャンパスの国際化を推進

---

[27]北海道大学高等教育推進機構 Newsletter　No. 93
巻頭言「新渡戸カレッジ」の設立について（国際本部長・理事・副学長　本堂 武夫）
http://nitobe-college.academic.hokudai.ac.jp/wp-content/uploads/2013/04/Newsletter-93.pdf　（2013 年 8 月 29 日参照）
[28] 同上
[29] 同上

しようとするものである[30]。」これは、ただ大学内に日本語と英語が飛び交うことだけが目的ではなく、「キャンパス内に様々な価値観や考えが交差しながら、それが尊重され、融合されていくことが目的[31]」で、「キャンパスの国際化」であるという。

取組の主なものは、「①英語による授業の拡大（基礎科目の英語化、英語による専門科目の拡充等）、②日本人学生と外国人留学生との交流の制度的保証（「多文化交流科目」の新設等）、③留学生の日本定着促進プログラムの実施（「ビジネス日本語」の提供等）[32]」である。

「新渡戸カレッジ」と「現代日本学プログラム」は、北海道大学の国際化の両輪であり、この二つの事業を推進力にして北海道大学は、学部教育の国際化を進め、それと並行して、教職員の英語力強化にも目標を設定し、「バイリンガル・キャンパス」を実現させる。

４．成果と課題

新渡戸カレッジは、平成 24 年度グローバル人材育成推進事業に北海道大学が採択され、平成 25 年 4 月に開校した。まだ、開校間もないことから、はっきりとした成果はわからない。しかし、一部科目は平成 24 年度から既に始まっており、新渡戸カレッジは、本年 4 月に全学部の新入生（学部 1 年生）から 397 人の入学希望者があり，語学試験で選抜された 129 人が入校し、順調に 5 月 15 日に開校式を向かえた。

新渡戸カレッジは、入学時と終了時の質の保証が特徴である。従って、現時点での新渡戸カレッジの一番の課題は、いかにして学生に魅力があるものにしていくかということであろう。希望者より選抜する以上、魅力的なプログラムを提供しなくては優秀な学生は集まらない。優秀な日本人学生と、様々な地域からの留学生とが交流することで、英語による授業、多文化交流科目等は、更に魅力ある有意義な場となるはずである。

また、終了時に、学生が当初想定している終了要件（図表 4-5 参照）を満たさない場合には、プログラムの質の保証ができず、プログラムそのものを再検討する必要がでてくる。

さらに、一学年 2,500 名から 200 名を選抜して「エリート教育」を施し、リーダーを育てることによって、北海道大学の教育全体をグローバル化するとあるが、大学の国際化については記載があるものの、学生全体の教育としてみた場合の波及効果については具体的に明記されていない。留学生が目標の 1 割を達成したとして 250 名と、新渡戸カレッジ生 200 名の他に、まだ一学年に約 2,000 名の学生がいる。この 8 割以上を占める学生については、どうするのだろうか。将来的には、新渡戸カレッジ生を増やしていくのか、別の方法を検討するのかは、今後に注目される。

５．まとめ

北海道大学は、一学年 2,500 人が 12 学部に所属するという環境の中、新渡戸カレッジという全学生を対象とする学部横断プログラムを考案した。これは、大学入学後に希望者より英語のプレイスメントテストで対象者を 200 人に選抜する定員制とすることで可能とな

---

[30]平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書

[31] 北海道大学新渡戸カレッジホームページ　新渡戸カレッジ校長挨拶
http://nitobe-college.academic.hokudai.ac.jp/intro/　（2013 年 8 月 29 日参照）

[32]平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書

った。

このプログラムの「新渡戸カレッジ」という名称は、札幌農学校の卒業生新渡戸稲造に由来したカレッジで、学部・学科の垣根を越えた学習環境を提供するという意味が込められている。ちょうど、英国のケンブリッジ大学等のカレッジが学生寮の役割と学部・学科の垣根を越えてエリートを育てる教育組織としての役割の両面を持っているところの、後者の役割を担う新しい教育システムとして構想されたという[33]。1 クラス 20 名の少人数クラスは学部横断である。従来であれば、文学部の学生と医学部や獣医学部、水産学部といった学生とが一緒に学ぶ機会は少ない。グローバル化というと英語力に目がいきがちな中で、この効果は、実は大きなものであるように考える。北海道大学は総合入試を導入しており、2 年生への進学時に専門を決定するため、今年が 1 年目で、カレッジ生の所属学部の内訳はまだわからない。実際に、どのような学部からどれ程の学生が参加しているのかについても今後は興味のあるところである。

新渡戸カレッジと現代日本学プログラムとは、車の両輪と言っているが、実は重なり合う部分が多いプログラムである。英語母語話者教師団（CEPU）は、日本人学生に英語での授業をすると同時に、日本語のできない留学生に英語による授業を行う。日本人学生は英語力の向上が期待され、同時に、日本語のわからない留学生は英語による授業で単位取得を目的として、共通の授業を英語で受講する機会があることになる。また、多文化交流科目では、日本人学生と外国人留学生が日本語で学ぶ科目が新設される。こうして、グローバル化に向けた国際交流科目（英語による授業）、多文化交流科目が共存し発展していく。

さらに、現代日本学プログラムの発展するにつれ留学生が増加することで、グローバル人材育成推進事業における「留学生の受入人数」「英語による授業数」「外国人教員等の人数」の目標値は達成される。新渡戸カレッジは、他にも、いろいろなところで、ギブ＆テイクの関係を作り出し、Win-Win の関係になるように制度設計されている。例えば、ファースト・ステッププログラムでは、日本人学生は 1 年次から英語でプレゼンテーションをする機会を得て、同時に協定校の学生のリクルーターとしても貢献している。新渡戸ネットでは、学生はキャリアプランを立て、有用なアドバイスを得ることができ、産業界も優秀な学生に教育をし、獲得する機会が生まれる。また、先にあげた教員・学生へのインセンティブ等をはじめ、大変に丁寧に制度がつくり込まれている。

学生にとっては、学部に所属しながら新渡戸カレッジへ参加することになるので、通常の学部教育で自分の専門を学びつつグローバル人材育成カリキュラムを同時に履修することができる。卒業時には、達成したレベルが認定されることで、このプログラムを終了した学生の質が「可視化」されており、その質が担保される。さらに、新渡戸ネットを通して、同窓会からの就職支援が期待できると共に、新渡戸カレッジでお世話になった OB・OG との人的つながりは、卒業後の大きな財産となるだろう。

学生への英語学習に対する動機づけという面では、新渡戸カレッジに参加を希望する場合は、英語力で選抜されることが事前にわかっているため、合格から入学までの間の英語

---

[33]北海道大学高等教育推進機構 Newsletter　No. 93
巻頭言「新渡戸カレッジ」の設立について（国際本部長・理事・副学長　本堂 武夫）
http://nitobe-college.academic.hokudai.ac.jp/wp-content/uploads/2013/04/Newsletter-93.pdf　（2013 年 8 月 29 日参照）

力強化のモチベーションアップにつながることが期待できる。また、1 年次に英語力が足りず新渡戸カレッジに入学できなかった場合には、2 年時に再挑戦する 80 名の枠があり、このことも英語学習に対するモチベーションアップに繋がるであろう。なお、このようにして学生の英語力を強化する仕組みを作る一方で、英語力それ自体は目的ではなく、あくまで、目的を達成するためのツールであることを学生に強調しているようにも思える。

TOEFLJunior による国際本部の川野辺副本部長へのインタビュー記事[34]によると、新渡戸カレッジ創立の根底には、北海道大学の 4 つの理念の中の「国際性の涵養」の部分を今まで以上に強くしていこうという考えがあるという。「どんな学生を育てたいか、そのために何が必要か」を北海道大学内で議論したという。北海道大学では、新渡戸カレッジに先立ち、総合入試を導入している。入学時に専門を特定せずに、理系・文系のみを選び、入学後 2 年生へ進学時に学科等を選択することで、学生は 1 年間の自己省察の時間を得る。育てる人材像を明確にし、それを学内で共有することは、時間がかかることであったと思われる。しかし、そこがしっかりしているからこそ、新渡戸カレッジは、大学にとって負担が少ないプログラムになっているように思える。カレッジを立ち上げるにあたって各学部間での英語力の調整や、学部独自のプログラムを検討するといった必要がない。また、組織や教育課程を増やしていないので、一旦開始してしまえば、その修正も改良も国際本部を中心に行うことができる。学生は、まだ専門が決まっていない 1 年生のうちに、新渡戸カリキュラムを活用して十二分に自己省察をすることができる。グローバル人材育成推進事業の終了後は、現代日本学プログラムの組織を活用しながら、新渡戸カレッジのプログラムを継続することができる。そして、軌道に乗ってしまえば、丁寧につくり込まれたそれぞれの仕組みが相乗効果を発揮して、大学の国際化が進展していく戦略であると考える。このように、北海道大学の国際化戦略は、他大学においても参考になるたくさんのヒントがあるように思われる。

参考文献

１．平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書
http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/shinsa/h24/gjinzai_chousho_a01.pdf（2013 年 8 月 28 日参照）

２．中期目標・中期計画　http://www.hokudai.ac.jp/pr/johokokai/pub/22jo/work/chuki.pdf（2013 年 9 月 8 日参照）

３．北海道大学ホームページ　http://www.hokudai.ac.jp/　（2013 年 8 月 28 日参照）

４．新渡戸カレッジホームページ http://nitobe-college.academic.hokudai.ac.jp（同上）

５．北海道大学　教育改革室役員補佐　山口淳二教授　「グローバル人材を育成する新渡戸カレッジの創設」PDF 資料
www.fgl.tohoku.ac.jp/downloads/symposium/hokkaido.pdf（2013 年 8 月 28 日参照）

[34] TOEFL Junior（トフルジュニア）による北海道大学 新渡戸カレッジへのインタビュー http://gc-t.jp/toefljunior/interview/hokudai.html　（2013 年 8 月 29 日参照）

６．北海道大学高等教育推進機構 Newsletter　No. 93
巻頭言「新渡戸カレッジ」の設立について（国際本部長・理事・副学長　本堂 武夫）
http://nitobe-college.academic.hokudai.ac.jp/wp-content/uploads/2013/04/Newsletter-93.pdf　（2013 年 8 月 29 日参照）
７．北大時報　平成 25 年 5 月　　No. 710　May 2013
http://www.hokudai.ac.jp/pr/publications/jihou_13_05.pdf#search='%E5%8C%97%E5%A4%A7%E6%99%82%E5%A0%B1+%EF%BC%97%EF%BC%91%EF%BC%90'　（2013 年 8 月 28 日参照）
８．TOEFL Junior（トフルジュニア）による北海道大学 新渡戸カレッジへのインタビュー
http://gc-t.jp/toefljunior/interview/hokudai.html
９．財界さっぽろ　山口佳三北海道大学学長へのインタビュー
http://www.zaikaisapporo.co.jp/kigyou/intervew/153.shtml　（2013 年 8 月 29 日参照）
１０．新渡戸カレッジパンフレット（2012 年 10 月作成）
http://www.hokudai.ac.jp/international3/%E6%96%B0%E6%B8%A1%E6%88%B8%E3%82%AB%E3%83%AC%E3%83%83%E3%82%B8%E3%83%91%E3%83%B3%E3%83%95%E3%83%AC%E3%83%83%E3%83%88%E3%80%80%EF%BC%882012%E5%B9%B4%2010%E6%9C%88%E4%BD%9C%E6%88%90%EF%BC%89.pdf (2013 年 8 月 28 日参照)
１１．経済財政改革の基本方針 2008」（2008 年 6 月 27 日閣議決定）
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/080627kettei.pdf (2013 年 8 月 28 日参照)
１２．「留学生 30 万人計画」骨子（2008 年 7 月）
http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2008/07/29kossi.pdf (2013 年 8 月 28 日参照)

第５章　東北大学

修士課程１年　23-162030 府川（菅原）　慶子

１．事例の概要

大学概要

東北大学は、1907 年に東北帝国大学として創立した国立大学である。東北地方の中枢、宮城県仙台市に位置しており、市内に片平をはじめとする 5 つの分散キャンパスを有する。10 の学部、18 の大学院、3 の専門職大学院、6 の附置研究所を持ち、学部学生 11,003 人、大学院生 6,836 人、教職員 6,211 人が属する大規模な組織である。（平成 25 年 5 月 1 日現在）[1] 予算規模は 176,391 百万円、うち運営費交付金は 27.9%を占める（平成 24 年度）。[2]

建学以来、「研究第一」と「門戸開放」の理念を伝統と掲げ、世界水準の研究・教育を創造すること、また、研究の成果を社会が直面する諸問題の解決に役立て、指導的人材を育成することによって、平和で公正な人類社会の実現に貢献することを目標としている。

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災では、同大学も甚大な被害を受けた。しかしながら、この経験は東北大学にとって、自らの使命への認識を強めることとなった。震災後、教育・研究機能の回復に努めるとともに、東北の復興と日本の再生のために全学を挙げて精力的に取り組んでいる。

事例の選定理由

東北大学は創立当初から、専門学校や高等師範学校卒業生にも門戸を開き、1904 年には当時の清国から魯迅を受入れ、1913 年には日本の大学として初めて女子の入学を許可するなど、「門戸開放」を体現してきた。[3]

中期目標においては、基本方針として、人類社会の課題に挑戦し、その発展に貢献する「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」を目指すことを表明している。そのために、「自由と人権を尊重し、社会と文化の繁栄に貢献するため、『門戸開放』の理念に基づいて、国内外から、国籍、人種、性別、宗教等を問わず、豊かな資質を持つ学生と教育研究上の優れた能力や実績を持つ教員を迎え入れ」、「広く社会と地域との連携研究、研究成果の社会への還元や有益な提言等の社会貢献を積極的に行う」としている。[4]

そのような理念のもと、東北大学は国立大学のなかで唯一、「グローバル 30」（「国際化拠点整備事業」（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業））と「グローバル人材育成推進事業（全学推進型）」ともに採択された大学となった。

---

[1] 東北大学「使命と目指す大学の姿・歴史的背景」
http://www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/about/02/about0201/　（平成 25 年 8 月 25 日参照）
[2] 東北大学　「東北大学の概要」
http://www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/about/01/about0101/　（平成 25 年 8 月 30 日参照）
[3] 東北大学「使命と目指す大学の姿・歴史的背景」
http://www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/about/02/about0201/　（平成 25 年 8 月 25 日参照）
[4] 東北大学　中期目標
http://web.bureau.tohoku.ac.jp/kohyo/kicho/mokuhyou.pdf　（平成 25 年 8 月 25 日参照）

東北地方という立地のもと、開学以来、いち早く世界を見据えた開放と創造を行ってきた東北大学であるが、その国際戦略の今を考察することにより、大学の理念に根ざした国際化の在り方について検討したい。それとともに、2つの事業に採択された大学であることから、留学生の受入れと日本人学生の国際化の関係性、さらにはグローバルとローカルの関係性を見据えていけるものと考える。

２．取り組みの概要

東北大学の国際戦略について

2005年3月に「国際交流戦略の基本方針」を策定している。そのなかでも、「国際交流の推進は、本学の使命・目標の達成にとってますます枢要な位置を占めるものとなっている。また、それ故に、今後の国際交流の立案・実施に当たっては、それを本学の使命・目標の実現に可能な限り役立てるという強い戦略性が求められるに至っている」ことを認識している。そして、次の4つを主要目的とした国際交流戦略を立案・実行していくと表明している。「（1）国際学術ネットワークを通じた世界最高水準の研究を推進する。（2）広く世界から意欲と能力を備えた俊秀を受け入れて世界の発展に役立つ指導的人材を育成する。（3）研究教育を国際社会に発信するとともに、国際貢献に活用する。（4）上記を達成するために研究・教育基盤を強化し、本学の国際的知名度・信頼性を向上させる。」[5]

この方針は、東北大学のあらゆる指針やプランにおいて取り込まれている。例えば、2013年8月に発表された「里見ビジョン」[6]は、東北大学が里見総長就任期間の今後5年間を見据えた取組方針及びアクションを取りまとめたものである。「人が集い、学び、創造する、世界に開かれた知の共同体としての東北大学　～「ワールドクラスへの飛躍」と『復興・新生の先導』を目指して～」と題し、国際的な頭脳循環のハブとして世界に飛躍するとともに、被災地の中心に存在する総合大学として東北復興はもとより、日本の新生、そして社会のパラダイムシフトを先導することを理念と方向性として示している。本文中において、「ワールドクラス」というキーワードが6回も登場するとともに、一方で7つの具体的ビジョンにおいては国際化に特化した項目が区分されているよりも、教育や研究、経営といったそれぞれの施策のなかの一つの、ただし重要な要素として取り込まれていることが分かる。

グローバル30の取り組み

「グローバル 30」（「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）は、国際化の拠点としての総合的な体制整備を図り、質の高い外国人学生の受け入れを推進する取り組みを支援する事業である。 東北大学はこのグローバル 30 に取り組む

---

[5] 東北大学国際交流課
http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kokusai/exchangej/strategies/index.html（平成25年8月25日参照）

[6] 東北大学「里見ビジョン」
http://www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/president/01/president0101/SATOMI_VISION2013.pdf（平成25年8月30日参照）

にあたって、「国際的な視野」「高度な教養と専門的知識」「確かな研究・実践能力」を併せ持つ、地球規模で活躍する指導的人材の育成の輩出を中核として掲げている。開学以来、世界トップレベルの研究・教育を創造してきたことを自負する同大学であるが、2007 年には前総長による「井上プラン」を策定し、以降そのプラン沿って世界リーディング・ユニバーシティとなることを目指してきた。これまで、国際化に関する取り組みとしては、グローバル COE や世界トップレベル研究拠点（WPI）などが挙げられ、留学生の受け入れについても大学院レベルでの実績が目立つものとなっている。「研究第一」の精神のもと、卓越した研究水準に基づく質の高い専門教育を前提とした教育の国際化を進展させることを最重要課題と認識し、グローバル 30 においても大学院教育の国際化を加速し、高度な専門線を有した人材の育成と輩出するとしている。加えて、学部教育においても、基礎的な専門知識と直結した英語による授業のみで学位取得が可能なコースを整備するとともに、様々な国際的学習機会を拡大させ、「世界で活躍するのに十分な国際的学資力」を養成することを目指している 。さらに、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」への組み直しにあたっては、教育の国際化を成し遂げるためにグローバル 30 採択校のパイロットネットワークによるパイロット企画の成果を来た日本地域の大学のエリアネットワークを通じて共有するとともに、グローバル 30 採択校ネットワークを通して日本の大学・高等教育機関のユニバーシティネットワークに普及させることも目指した。また、産業界との連携により留学生のキャリアを形成し、世界における日本の立ち位置の基盤を担うことも目標として掲げている。 [7]

東北大学では、グローバル 30 採択を受けて、2009 年秋から大学国際化推進プログラム「Future Global Leadership (FGL) Program」を展開している。Future Global Leadership Program は、グローバルマインドを持つ留学生や日本人学生に向けた総合的な国際プログラムであり、「未来の鍵を握る国際的なリーダーシップを発揮したい学生に、質の高い学習研究機会を与える、総合教育パッケージ」と位置づけられている [8]

グローバル 30 における予算額及び用途について見ると、次のようになっている。[9] 補助額は年 2 億円から 3 億円、4 年間の総計は 10 億円超にのぼる。事業費全体に対し、大学の負担比率は約 40%、用途としては人件費が最も大きくなっている。

---

[7]日本学術振興会　「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル 30)」構想調書　http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/data/sinsa/h21saitakugaiyo.pdf（平成 25 年 9 月 5 日参照）

[8] 東北大学　Future Global Leadership (FGL) Program
http://www.fgl.tohoku.ac.jp/japanese/about/fgl.html（平成 25 年 9 月 5 日参照）

[9] 日本学術振興会「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」シンポジウム東北大学プレゼンテーション資料
http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/follow-up/data/01_presen_tohoku.pdf（平成 25 年 8 月 30 日参照）

（千円）	補助費						総長経費		合計
	設備・備品費	旅費	人件費	事業推進費	計	比率	大学負担額	比率	
H21 度	9,066	95,878	69,896	106,260	281,100	68.2%	131,399	31.9%	412,400
H22 度	0	60,800	132,318	30,172	223,290	61.3%	141,220	38.7%	364,510
H23 度	0	61,175	157,243	33,482	251,900	59.4%	171,895	40.6%	423,795
H24 度	0	52,340	167,314	37,753	257,407	63.1%	150,473	36.9%	407,880

図表３－１　東北大学　グローバル 30　予算額及び用途

（参照：日本学術振興会「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」シンポジウム　東北大学資料をもとに作成）

グローバル 30 の紹介ページでは、次のように取り組みの概要が述べられている。「優秀な外国人留学生に対する総長特別奨学生制度を大学院生及び学部生対象に創設し、宿舎 University House などの留学生支援を充実するとともに、日本人学生の海外派遣にも重点を置く。グローバルネットワークを活用した戦略的国際化を進め、特にロシアとの間では、海外大学共同事務所を通じた活動を推進する。」[10]

この個別の取り組みについて紹介する。[11] [12]

（1）　英語コースの開講

グローバル 30 の開始前から、英語コースを大学院で 3 コース開設済みであった。学士課程の国際学士コースについては、2011 年に理学部、工学部、農学部の 3 コースを開設した。大学院については、修士 4 コース、博士 2 コース、修士・博士 4 コースの 10 コースが新たに開設され、従来のものと併せて 13 コース、定員修士 88 名、博士 75 名となった。

（2）国際教育院の設置

グローバル 30 の企画、運営を行う組織として設置された。学部の英語コースの教育を担当する外国人教員は国際教育院に所属する。また、全学的なグローバル 30 運営会議及びグローバル 30 実施小委員会により、常なる教育や運営の見直しを行うとともに、グローバル 30 推進室を置き、教務、広報等の事務の強化を図る。

（3）留学生受け入れ体制の充実

「総長特別奨学生制度」により、優秀な外国人留学生に対し、入学料及び授業料相当額

[10] グローバル 30 推進事務局　「グローバル 30」　東北大学の取組
http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/university_list/touhoku/（平成 25 年 8 月 30 日参照）

[11] 東北大学　Future Global Leadership（FGL）Program
http://www.fgl.tohoku.ac.jp/japanese/activities/index.html　（平成 25 年 8 月 30 日参照）

[12] 日本学術振興会「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」シンポジウム東北大学プレゼンテーション資料
http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/follow-up/data/01_presen_tohoku.pdf（平成 25 年 8 月 30 日参照）

を奨学金として給付する。学部年 30 人、大学院年 20 人の留学生を採用することとしている。また、学部英語コースの入学検定料の無料化を実施した。なお、留学生も一般学生と同様の授業料免除制度も利用することができる。

宿舎環境については、留学生専用の国際交流会館、ユニバーシティハウス三条、ユニバーシティハウス片平、ユニバーシティハウス三条Ⅱへの留学生優先入居を実施している。なお、ユニバーシティハウス三条は日本人学生との共住宿舎となっており、宿舎やボランティア活動やサークル等で留学生と日本人学生の交流機会も設けるなどしている。

修学面での支援については、国際学士コースの留学生には 1 年次から指導教員制を取り入れ、就学支援を実施しており、必要に応じて TA や RA を配置している。また、ステューデントラーニングアドバイザーシステムを設け、常に教育相談できる体制を整備している。学生相談所や保健管理センターにおいても英語を含む多言語での対応を実施している。

就職の支援については、キャリア支援室による就職情報の提供を利用できる他、留学生のためのジョブフェアも実施している。

（7）大学間交流協定等の拡大

交流協定校は、2008 年から 4 年間で大学間及び部局間ともに大幅に増加している。大学間交流協定校は、2008 年に 132 校であったのに対して 2012 年には 172 校と 40 校増加、部局間交流協定校は、2008 年に 293 校であったのに対して 2012 年には 339 校と 46 校増加している。

（4）短期受け入れプログラムの拡充による留学生受け入れの促進

より多くの留学生受け入れのために学術交流協定を締結する大学を中心に、短期受入プログラムの多様化と拡充を図っている。交流締結校の拡大に伴い、新たな学生交流プログラムによる学生交流が活発化している。人文科学系学生対象の短期受入プログラム（IPLA）やサマープログラム（TASP）、工学系大学院生対象のサマープログラム（TESP）といった英語による受入れプログラムや、学術交流協定校からの要望による日本語によるサマープログラム（TUJP）などがある。

（5）日本人学生の派遣の増加

受入れと同時に、学術交流協定を締結している大学を中心に派遣交渉を積極的に行い、本学学生への広報及び支援強化を図り、英語能力高度化プログラムやサマープログラムへの派遣数が増加している。2008 年の日本人学生の派遣数は 150 人であったのに対して、2012 年には 480 名となった。理系短期プログラムである COLABS による相互交流やカリフォルニア大学及びシドニー大学での英語研修（SAP）等のショートプログラムが特に活発化している。

（6）海外大学共同利用事務所を通じた活動

ロシアとの教育・研究交流を深めるため、モスクワ大学内に「ロシア海外大学共同利用事務所」を開設している。事務所には専任職員を配置し、日露学長会議や留学生フェア等の拠点として活用し、日露大学間交流に資する諸事業の企画・実施等を推進している。

（8）積極的な広報活動

国内外へ向けた広報活動も積極的に取り組んでいる。「海外東北大学デイ」はこれまで中国やインドネシアで開催し、大学の教育活動や研究成果を紹介した。優れた留学生や研究者の受入れの促進として、今後更なる拡大を図るとしている。また、海外留学フェアに積

極的に参加するとともに、海外の高校を訪問なども行っている。

また、グローバル 30 をはじめとする国際関係の取り組みに関するホームページを英語で整備するとともに、日本語での説明や紹介を開始したりシンポジウムで発表したりするなど、国内における成果等の紹介にも取り組んでいる。

グローバル人材育成推進事業（全学推進型）の取り組み

「グローバル人材育成推進事業」は、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るべく、大学教育のグローバル化を目的とした体制整備を推進する事業である。同大学は、この達成を全学で目指すタイプ A（全学推進型）に採択された。

グローバル人材育成推進事業（全学推進型）の東北大学の構想調書における事業規模について見ると、次のようになっている。[13]　事業規模は年 3 億円から 4 億円、総計は 20 億円近くにのぼる。事業費全体に対し、大学の負担比率は約 30%となっている。

（千円）		H24 度	H25 度	H26 度	H27 度	H28 度	合計
事業規模		302,970	343,080	391,480	390,980	390,980	1,819,490
内訳	補助金申請額	202,020	233,480	260,000	260,000	260,000	1,215,500
	大学負担額	100,950	109,600	131,480	130,980	130,980	603,990

図表 3－2　東北大学　グローバル人材育成推進事業　事業規模

（参照：日本学術振興会　グローバル人材育成推進事業採択事業概要　東北大学構想調書をもとに作成）

育成するグローバル人材像について、「グローバルかつ予測困難な社会を牽引し、産学官の様々な分野で課題に果敢に挑戦し、新しい価値を創造できるような指導的人材」さらに「日本・東北の復興に貢献するとともに、その体験を世界に発信できる人材」としている。[14] その育成のために、次の 3 つの主な柱を立てて取り組んでいる。第一の柱は、グローバルリーダー育成プログラムは、グローバル人材に必要とされる語学力・コミュニーション力、国際教養力、行動力をそれぞれ養成するための授業と海外研鑽を盛り込んだプログラムである。正課の授業以外にも多様なプログラムを用意し、ポイント制度を取って所定の条件を満たした学生に「東北大学グローバルリーダー認定証または修了証」を授与している。第二に、グローバルキャンパスの実現は、海外大学との学生交流やキャンパスのハード面及びソフト面での更なる国際化を推進することで、キャンパスにいながらグローバルな環境で生活や勉学をできるよう支援する。第三に、新たな推進体制として、2012 年 12 月に「グローバルラーニングセンター」を設立した。各学部研究科や国際交流センター、高等教育開発推進センター等と密接に連携をすることとしている。また、2013 年 2 月にはアメリカのカリフォルニア大学リバーサイド校に「東北大学センター」を設置し、派遣留学プログラムの拡大・充実を図るとしている。

---

[13] 日本学術振興会　「グローバル人材育成推進事業」構想調書
www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/shinsa/h24/gjinzai_chousho_a02.pdf（平成 25 年 9 月 5 日参照）

[14] 東北大学グローバルリーダー育成プログラム
http://tgl.tohoku.ac.jp/training.html（平成 25 年 8 月 30 日参照）

東北大学グローバルリーダー育成プログラムは、3 つのオンキャンパスのサブプログラムと海外研鑽サブプログラムからなる『3+1』のプログラムで構成されている。

（1）　語学・コミュニケーション力養成プログラム

世界標準語としての英語の読む力、書く力、聞く力、話す力という 4 技能をバランス良く伸ばし、国際レベルで情報の発信と受容に耐えうる力を養うこと、並びに論理的に考え、他者に分かりやすく説明する力を養うことを目的とする。具体的には、Practical English Skills 等の実践的な英語学習授業や課外学習コース、コミュニケーションの向上やプレゼンテーションのスキルの習得に寄与する授業などがあたる。

（2）　国際教養力育成サブプログラム

日本の文化や歴史とともに異文化を理解して寛容の精神を育み、世界における日本人としてのアイデンティティを養うことを目的とする。具体的には、自文化や社会を理解することを目標とした授業や日本人学生と外国人留学生が共に学ぶ国際共修授業などがあたる。

（3）　行動力養成サブプログラム

課題解決能力や決断力、実行力を養い、主体的な学びを醸成することを目的とする。具体的には、産学官の様々な分野でグローバルに活躍する人材を招聘しての課外セミナーやインターンシップ等の実践型教育、東日授業本大震災からの復興を学ぶ実践型授業などがあたる。

（4）　海外研鑽サブプログラム

海外で研鑽を積むことにより、グローバル人材としての総合的能力を高め、勉学意欲を高めることを目的とする。具体的には、スタディブロードプログラムや学術交流協定校への交換留学などがあたる。

これら 4 つ以外にも、TOEFL や TOEIC のスコアが一定基準をクリアした場合や留学生関連行事、そして東日本大震災学生ボランティア関連活動への参加をした場合なども TGL ポイントを付与することとしている。

また、英語学習のプログラムやツールを様々に用意している。TGL ポイントの対象となるものとしては、「TOEFL/IELTS 対策集中英語講座」や「Practical English Course」、「ALC Smart Learning TOEFL 対策コース」があり、その他には英語学習専門アドバイザーに相談できるシステムや実践的英語や TOEFL 受験対策のためのセミナーなどもある。

３．国際化の推進体制

グローバル 30 の運営体制

運営体制は、次の図のような構成となっている。[15] 国際教育院が中心となってグローバル 30 についての企画や運営を行い、毎週教員ミーティングを開催して教育方法の改善に努める。グローバル 30 運営会議や実施委員会においては、全学的な組織として企画や運営の見直しを行い、グローバル 30 推進室が教務や広報等の事務の中心を担っている。

---

[15] 東北大学 Future Global Leadership（FGL）Program
http://www.fgl.tohoku.ac.jp/japanese/about/org.html　（平成 25 年 8 月 30 日参照）

図表３－２　東北大学　グローバル 30 運営体制
（引用：東北大学 Future Global Leadership (FGL) Program）

グローバル人材育成推進事業（全学推進型）の運営体制

新たな推進体制として、2012 年 12 月に「グローバルラーニングセンター」を設立した。各学部研究科や国際交流センター、高等教育開発推進センター等と密接に連携をすることとしている。また、2013 年 2 月にはアメリカのカリフォルニア大学リバーサイド校に「東北大学センター」を設置し、派遣留学プログラムの拡大・充実を図るとしている。

本事業の推進のために、「グローバルラーニングセンター（GLC)」を平成 24 年 12 月に設立した。グローバル人材の育成のためには教育活動と学生支援活動が密接に関係しているとの認識に基づき、グローバルラーニングセンターは、国際交流センターや高等教育開発推進センターをはじめとする学内の組織や学部と密接に連携を取りつつ、プログラムの実施や運営の中核を担っている。特に、これまで国際交流センターが実施してきたスタディアブロードプログラム等の取り組みについて、グローバルラーニングセンターとの協力により更なる拡充を試みる。

また、カリフォルニア大学リバーサイド校内にリエゾンオフィスとして「東北大学センター」を新設した。ここでは、派遣留学プログラムの拡大や充実、留学前教育の共同開発、教職員のグローバル対応のための研修等を実施している。[16]

[16] 東北大学　国際交流センター広報誌「北斗七星」Vol.78
http://www.insc.tohoku.ac.jp/cms/cms/files/Vol78_web.pdf（平成 25 年 9 月 5 日参照）

４．成果

東北大学の国際化戦略～グローバル 30 とグローバル人材育成推進事業の交わるところ

東北大学はグローバル 30 及びグローバル人材育成推進事業に取り組むにあたって、それぞれ国際教育院を体制の中心に据えた Future Global Leadership Program とグローバルラーニングセンターを中核とした東北大学グローバルリーダー育成プログラムという独自のプログラムを立ち上げている。前者はグローバル 30 の取り組みとして、外国人留学生の受け入れに主眼を置いたものであり、後者はグローバル人材育成推進事業の取り組みとして、日本人学生のグローバル化に主眼を置いたものである。

東北大学はそれぞれの取り組みについて、ホームページをはじめとする様々な媒体を通して取り組みの紹介や成果を発信しているものの、両者の関係に言及したものは限られている。米国内に拠点を持つ日本の大学間の連携を図り、国際化や産学連携等の支援を行っている Japanese University Network in the Bay Area（JUNBA）が主催したサミットの報告において、グローバル人材育成推進事業を紹介するなかで、グローバル 30 について次のように言及している。[17]

「G30 事業により格段に進展してきた本学の国際化を、グローバル人材育成推進事業の実施を通して一層前進させ、グローバル化に対応した人材の育成を加速する。

・日本人学生へのグローバル人材教育を強化する。

・グローバルネットワークの活用とともに、東北大学内にグローバルキャンパスを実現する。外国人学生との混住環境（ユニバーシティハウス）、共修環境の拡充

・「グローバルラーニングセンター」を設立し、グローバル人材育成の一層の教育環境の整備を図る。」

このことからは、国際化戦略においてグローバル 30 とグローバル人材育成推進事業の双方とも国際戦略の一つのコンテンツもしくはツールとして位置づけていることが推察される。ここで、中期目標・中期計画及び年度計画、里見ビジョンに立ち戻ってみると、これら 2 つの事業は、里見ビジョンにおいては重点戦略①「グローバルリーダーを育成するための教養教育の充実を核とする教育改革」や重点戦略②「グローバル修学環境の整備」といった戦略のツールの一つとして取り込まれており、国際化に関わるグローバル COE や世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム（WPI）といった取り組みと並列されたものとして配されている。[18]

したがって、東北大学の国際戦略は、政策的な誘導や補助金ありきのプロジェクト先行の取り組みではなく、大学の理念に根ざした戦略と呼ぶにふさわしい戦略と言えるだろう。「研究第一」と「門戸開放」という開学以来の精神を見据え、そのためのステップとして、ツールとして、政策的な事業を活用していく姿勢が、「意欲的な取り組み」でありながら、

---

[17] JUNBA「国際交流を土台とした教育の国際化 － 世界で活躍する人材を育成するために」サミット東北大学資料
http://www.junba.org/images/junba2013photo/slide0209_tohoku.pdf（平成 25 年 9 月 5 日参照）

[18] 東北大学「里見ビジョン」
http://www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/president/01/president0101/SATOMI_VISION2013.pdf　（平成 25 年 8 月 30 日参照）

「大学の実態に基づく着実で挑戦的な構想」[19]、「大学の国際化に向けた取組みの成果を着実に上げつつある」[20]といった両事業の採択時の審査結果や中間評価における高評価につながっているだろう。

また、東北地方・仙台という立地について、井上前総長は次のように述べている。「東北大学は御存じのとおり『杜の都』仙台市に立地し、美しい自然に恵まれ、安全と利便性を兼ね備えた環境を提供できます。勉学と研究に最適な環境の中で、世界中から意欲を持った人々が集い、最高峰の知の創造に挑戦します。東北大学ならではの伝統や実績、社会的役割を基盤とした国際化を推進するにあたっては、他大学も含めた地域、行政、経済界等と一体となって協力し、着実に活動を積み重ねてまいります。」[21] 日本らしい豊かな自然、ユニークな伝統文化、安全な街、それでいて先進的な都会性も兼ね備えた仙台という街は、留学生が日本で学ぶ上で日本らしさにバランス良く触れることのできる場所と言えるだろう。そして、日本人学生にとってもブランド力もある仙台という街で、地域との体温の通ったつながりに包まれて学生時代を過ごすことは、グローバル人材として勉学に励んでいく上で最適の環境と言えるかもしれない。中央、すなわち東京ではない場所で国際化を考え経験することは、多様性を主要な要素とするグローバル化にとって根本的な意義を持つだろう。

その杜の都も東日本大震災では大きな被害に遭った。しかし、そのことは東北大学に一層自らの使命への認識を強めさせ、Future Global Leadership Program では、「国際教養力育成サブプログラム」では日本の伝統や文化への理解を深めること、「行動力養成サブプログラム」では東日本大震災のボランティア活動もTGLポイントの対象とされているなど、グローバルへの視野と地域への視野の融合へとつながっていると言えるだろう。

参考資料

東北大学　使命と目指す大学の姿・歴史的背景
http://www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/about/02/about0201/　(平成 25 年 8 月 25 日参照)
東北大学　東北大学の概要
http://www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/about/01/about0101/　(平成 25 年 8 月 30 日参照)
東北大学　中期目標
http://web.bureau.tohoku.ac.jp/kohyo/kicho/mokuhyou.pdf　(平成 25 年 8 月 25 日参照)
東北大学国際交流課

---

[19] 日本学術振興会　グローバル人材育成推進事業審査結果
www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/shinsa/h24/gjinzai_kekka_a02.pdf(平成 25 年 9 月 5 日参照)
[20] 日本学術振興会　「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル 30)」中間評価　http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/chukan_kekka/hyoukakekka01.pdf（平成 25 年 9 月 5 日参照)
[21] 「Nagic Release」第 20 号
http://www.nasic.co.jp/nasic_release/nasic_release_theme/data.php?number=20&eid=00157
（平成 25 年 9 月 5 日参照)

http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kokusai/exchangej/strategies/index.html（平成 25 年 8 月 25 日参照）
東北大学「里見ビジョン」
http://www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/president/01/president0101/SATOMI_VISION2013.pdf（平成 25 年 8 月 30 日参照）
日本学術振興会　「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル 30)」構想調書
http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/data/sinsa/h21saitakugaiyo.pdf（平成 25 年 9 月 5 日参照）
東北大学　Future Global Leadership（FGL）Program
http://www.fgl.tohoku.ac.jp/japanese/about/fgl.html（平成 25 年 9 月 5 日参照）
日本学術振興会「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」シンポジウム東北大学プレゼンテーション資料
http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/follow-up/data/01_presen_tohoku.pdf（平成 25 年 8 月 30 日参照）
グローバル 30 推進事務局　「グローバル 30」　東北大学の取組
http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/university_list/touhoku/（平成 25 年 8 月 30 日参照）
日本学術振興会　「グローバル人材育成推進事業」構想概要
http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/h24_kekka_saitaku.html（平成 25 年 8 月 30 日参照）
東北大学　グローバルリーダー育成プログラム
http://tgl.tohoku.ac.jp/training.html（平成 25 年 8 月 30 日参照）
東北大学　国際交流センター広報誌「北斗七星」Vol.78
http://www.insc.tohoku.ac.jp/cms/cms/files/Vol78_web.pdf（平成 25 年 9 月 5 日参照）
JUNBA「国際交流を土台とした教育の国際化 ― 世界で活躍する人材を育成するために」サミット東北大学資料
http://www.junba.org/images/junba2013photo/slide0209_tohoku.pdf（平成 25 年 9 月 5 日参照）
「Nagic Release」第 20 号
http://www.nasic.co.jp/nasic_release/nasic_release_theme/data.php?number=20&eid=00157（平成 25 年 9 月 5 日参照）

第６章　千葉大学

加茂下　祐子

１．事例の概要

大学概要

千葉大学は、1949（昭和 24）年、千葉医科大学、同附属医学専門部、同附属薬学専門部、千葉師範学校、千葉青年師範学校、東京工業専門学校、千葉農業専門学校を包括して設置され、学芸学部、医学部、薬学部、工芸学部、園芸学部の 5 学部、附属図書館、大学附属の腐敗研究所で発足した。現在、9 学部（文学部、教育学部、法経学部、理学部、医学部、薬学部、看護学部、工学部、園芸学部）、11 研究科（教育学研究科、理学研究科、看護学研究科、工学研究科、園芸学研究科、人文社会科学研究科、融合科学研究科、医学研究科、薬学研究院、医学薬学府、専門法務研究科）を有する総合大学である。2013（平成 25）年 5 月 1 日現在の在籍者数は、学部学生が 10,797 人、大学院学生は 3,644 人である。2013（平成 25）年度予算は、72,192 百万円である。キャンパスは、西千葉地区（文学部、教育学部、法経学部、理学部、工学部）、亥鼻地区（医学部、薬学部、看護学部等）、松戸地区（園芸学部）、柏の葉地区（環境健康フィールド科学センター）の４地区に居する。

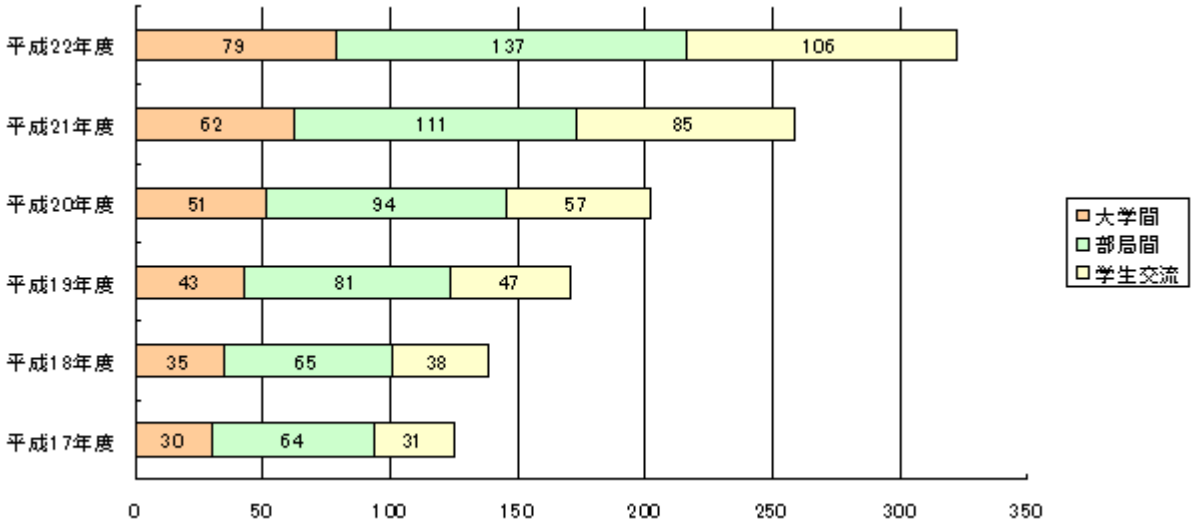
スローガンは、「つねに、より高きものをめざして」。「千葉大学は、世界を先導する創造的な教育・研究活動を通しての社会貢献を使命とし、生命のいっそうの輝きをめざす未来志向型大学として、たゆみない挑戦を続けます。」を理念としている。教育方針は、①自由・自立の精神、②地球規模的な視点からの社会とのかかわりあい、③普遍的な教養、④専門的な知識・技術・技能、⑤高い問題解決能力である。この５つの方針は、学部・修士・博士すべての教育課程に通用するものであり、修士・博士においては、さらに高度な方針を持ち、「つねに、より高きものをめざして」挑戦を続ける。目標は、役員および教職員は、大学の理念のもと、自由・自立の精神を堅持して、地球規模的な視点から常に社会とかかわりあいを持ち、普遍的な教養（真善美）、専門的な知識・技術・技能および高い問題解決能力をそなえた人材の育成、ならびに現代的課題に応える創造的・独創的研究の展開によって、人類の平和と福祉ならびに自然との共生に貢献することである。

千葉大学の特色として、「先進科学プログラム」制度がある。いわゆる「飛び入学」である。2013（平成 25）年までに 72 名が入学し、53 名（早期卒業及び大学院飛び入学を含む）が卒業している。

また、理系の女子高校生が希望する関東エリアの大学で、2013 年に１位となった。関東は私立志向が強いが、理系は国公立志向が強まり、昨年の 3 位から初のトップとなった。関東で、理系女子の希望分野の上位である「薬学」「農学」「看護」「理学」関連の学部があることが理由と考えられる（リクルート進学総研　カレッジマネジメント，2013）。

外国人留学生は、2013（平成 25）年 5 月 1 日現在、学部生 226 人、修士 252 人、博士 255 人、その他 151 人の合計 884 人である。また、2013（平成 25）年 5 月 1 日現在の学術交流協定数は、大学間 111 校、188 協定であり、図表６－１にあるように、交流協定数は、飛躍的に増加している。

図表６－１　大学間交流協定



千葉大学ホームページ http://www.chiba-u.ac.jp/international/status/index.html
＜2013 年 9 月 7 日アクセス＞

千葉大学を選んだ理由

千葉大学は、グローバル人材育成推進事業（全学型）に採択され、次の３つを目標に掲げており、「これはかなり高いチャレンジングな設定（平成 24 年度グローバル人材育成推進事業「審査結果表」）」である。

①2016（平成28）年度までの5年間で、学部学生の50%(1学年で1,200人)が何らかのグローバル・プログラムに参加

②2016（平成28）年度までの5年間で、学部学生の30%(1学年で700人)が留学を経験(ハーバード大学の留学率と同等)

③卒業時 TOEIC730をグローバル人財[1]の目標、平成30年には全学の50%がこの点数をクリア

中でも注目したのは、大学が目指す国際通用力の向上のための具体的目標である。2016（平成28）年度の「日本人学生の海外留学者目標数」1,200人のうち1,050人が、「留学生受入目標数」1,550人のうち580人が協定に基づくものである。2012（平成24）年、協定に基づく留学生受入数は77人であり、2012（平成24）年と2016（平成28）年を比較すると伸び率では、約７．５倍となっている。これは、本事業に採択された大学の中で突出しており、協定数を急激に増加させると推測する。協定数を増加させる際に、どのような戦略で留学生受入数増加に取り組むのであろうか。

[1] 千葉大学では、「グローバル人材」ではなく「グローバル人財」と表記している。

図表６－２　海外留学者数・外国人留学生数の目標人数

年度（平成）	2011(23)	2012(24)	2013(25)	2014(26)	2015(27)	2016(28)
日本人学生の海外留学者数	５４２	５５０	７０５	８７０	１０３５	１２００
うち協定等に基づくもの	３８１	４００	５５５	７２０	８８５	１０５０
外国人留学生数	－	１０２１	１１００	１２５０	１４００	１５５０
うち協定に基づくもの	－	７７	２３０	２９０	４１０	５８０

約７．５倍

グローバル人材育成推進事業「構想調書」より作成

２．取り組みの概要

グローバル人材育成推進事業

事業の目的は、国際化の方針である「グローバル・キャンパス・千葉大学」のもと十分な知識の蓄積と、高度な流動性経験による知識準備(Knowledge Reserves)高流動性(High Mobility)型グローバル人財のプログラム SKIPWISE PROGRAM を実施することである。SKIPWISE PROGRAM とは､次の４つの取組を通じて確実に国際人材となるプログラムである。

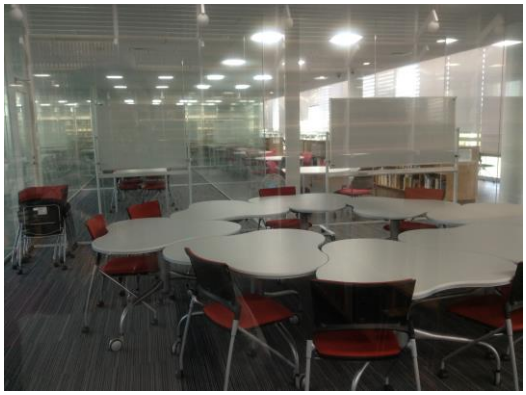
（１）Skip　多様な修学年限

必ず短期と長期の複数回の留学を行なうことで、流動性を高め、その比率を全学３０％とし、一学年 700 名に適用する。学部卒業が多い文系では、学部 4 年生前期での早期卒業後の半年間の留学、工学部では、学部を半年早く卒業し、修士 2.5 年のうち１年を留学するプログラム、博士課程まで進学する学生には、修士課程を半年早く修了し、博士課程 3.5 年のうち１年を留学するプログラムを準備している。いずれのプログラムも、入学後に海外大学の秋の新学期にあわせた留学プログラムを組み、時間の無駄を排除していることだ。このような飛び入学や早期卒業を全学標準装備とする。

（２）Knowledge　アクティブ・ラーニングによる知識準備

国際教育センターが留学生向けに実施している日本文化・日本学習の授業をベースにアクティブ・ラーニングを年間 60 科目実施する。これらの授業で年間 48 単位以上履修した学生には、仮想副専攻「国際日本学」の学位相当の証明書を授与する。専門領域だけでなく、高度な教養として自国と外国の両方の知識を有した「国際日本学」を習得した人財を育成することが目的であり、年間 120 名を目指す。また、アクティブ・ラーニングは、千葉大学が有するアカデミック・リンク[2]（附属図書館本館／アカデミック・リンク・センター）等で行なう。

[2] 知識基盤社会を生き抜く力を持つ「考える学生の創造」を目的として掲げ、「アクティブ・ラーニング・スペース」「コンテンツ・ラボ」「ティーチング・ハブ」の３つの機能により



アカデミック・リンク内「対話する図書館」

（３）International Support　留学サポート
留学の必要サービスを行なうグローバル・リソーセスを設置しており、留学サポートを充実。特に、留学に関する履修や単位などの学務に関して、アマヌエンシスという事務職員を配置。

（４）Professional Experience　国際インターンシップ
国際的な観光資源（国際空港、テーマパーク、コンベンションセンター等）において、国内にいながらにして国際的なインターンシップやボランティア活動を実施。海外の日本企業（アジア、北米、欧州）や現地の日本との連携の強い自治体でのインターンシップを休業期間に実施。

卒業・修了時に学生が習得すべき具体的能力は次のとおり。

（１）英語については、卒業時 TOEIC730 をグローバル人財の目標とし、全学の５０％がこの得点を達成すること。

（２）１－２年時には導入として短期留学を必須とすること。そのための事前教育としての日本文化、異文化、帰国後の日本再発見などの国際日本学に関する授業を１８単位以上受講させること。

（３）３－４年時、大学院において１セメスター以上の留学を実施。海外の大学で習得する授業と、留学前後に学ぶ英語による専門科目を合わせて、２０単位以上の専門科目を英語で履修させること。

申請額は、2012（平成 24）年度から 2016（平成 28）年度の５年間で合計１３億円、大学負担額は５年間で１．５億円である。経費内容は、人件費・謝金が 34.7%を占め、その他 26%、物品費 24.3%、旅費 15.1%と続く。

「コンテンツと学習の近接による能動的学習の促進」を実現しようとしている。従来の図書館の静かに読書し思考する空間に加えて、学生が対話し、複数で学習するための空間が設置されている。

その他関連事業

グローバル人材育成推進事業以外で、SKIPWISE PROGRAM と連携し、次の３つのプログラムを実施している。

（１）ツイン型学生派遣プログラム〔ＴＷＩＮＣＬＥ〕

大学の世界展開力強化事業 2012（平成 24）年度採択。教育学研究科と他研究科の学生がペアを組んでＡＳＥＡＮ諸国に赴き、現地の小中高校で先生となって、日本語・日本文化や千葉大学が世界に誇る先端研究をテーマにした授業・実験を実施する、いわゆる「逆ＪＥＴプログラム」を展開するもの。

（２）大陸間デザイン教育プログラム〔ＣＯＤＥ〕

大学の世界展開力強化事業 2011（平成 23）年度採択。米国、欧州、日本の３つの全く異なるデザイン教育プログラムを有する大学が協働し、未来の日本を担う創造型産業、特にサービスやコンテンツのデザイン領域において将来活躍が期待できる人材を世界中からリクルートし、世界に通用するグローバルなデザイナーとして、我が国の将来の産業を創成することが可能な人材を育成するもの。

（３）植物環境デザイニングプログラム〔Ｐ－ＳＱＵＡＲＥ〕

日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業 2010（平成 22）年度採択。都市環境において、多面的な「植物による環境への貢献」を促すことができる技術に関する国際的な人材－「環境デザインプロフェッショナル」－の育成を目的とし、植物工場や都市緑化に関わる応用研究をマネージできる未来のリーダーの育成を、千葉大学と日本企業、中韓やアジアの大学コンソーシアムとの連携で推進するもの。

３．国際化の推進体制

千葉大学は従来、国際戦略について、「千葉大学の国際化の指針」を定めていた。近年の大学を取り巻くグローバル化の動きを踏まえ、学長企画戦略室・国際戦略室において部局からの意見も踏まえ検討を行い、 平成24年4月新たに、「グローバル・キャンパス・千葉大学」をまとめた。本方針は、千葉大学が全学として「世界を先導する教育・研究を促進する大学を目指し、グローバルに活動する大学を推進する」ため、2021（平成33）年度までを見据えた中期的な展望を示すものである。現在、国際化を支える組織として、次の４組織がある。

（１）国際展開企画室

教育・研究における国際的な活動や国際協力支援のための全学的な指針や方策を企画・立案し、国際展開を推進する。

（２）高等教育研究機構 教育総合推進部門 留学生戦略専門部会

留学生の戦略的な受入れ・派遣を推進するとともに、留学生の支援施策を策定し、受入れの推進を図る。

（３）国際教育センター

千葉大学の国際競争力を高めるため、留学生教育を推進するとともに、学内共同教

育研究施設として、研究交流、国際協力等の国際化に向けた本学の戦略形成や基盤整備を支援する。

（４）国際企画課

国際交流の総括、連絡調整のほか、国際交流助成事業や国際シンポジウム、職員の海外渡航、外国人研究者の受入れなど、主として研究者の交流を中心とする国際交流関係事務を行なう。

（５）留学生課

外国人留学生の受入れや修学・生活相談などのサポートのほか、日本人学生の海外留学の促進など、学生の国際交流の総括、連絡調整にあたる。

グローバル人材育成推進事業の申請から採択に至るまで

これまで千葉大学は、目立って国際化を推進している大学という印象はなかった。しかし、グローバル人材育成推進事業の申請書類では、高い目標が掲げられ、国際化に向けた積極的な姿勢が表れている。本事業は、どのようなプロセスを経て学内調整され、申請し、そして採択に至ったのか、本事業の実施責任者である渡辺誠副学長（国際戦略室長）にお話を伺った。

千葉大学は、グローバル３０に採択されなかった反省を踏まえ、国際化の推進体制を強化していった。まず、国際部がなかったため、学術国際部という事務組織を作った。2012（平成 24）年度には、前述の「グローバル・キャンパス・千葉大学」を策定した。これは、各学部が既に有する強み（薬学部：ASEAN での教育研究、園芸：日本で唯一の学部等）を活かし、それを取りまとめたものである。

グローバル人材育成推進事業への申請に際し、担当を任された渡辺誠副学長がまず学長と合意したことは、「エリート教育はしない」ということ。また、飛び入学を全学装備とし、TOEIC730 点の達成割合を全学の５０％とすることについて、学長の了解を取り付けた。事業内容は、「グローバル・キャンパス・千葉大学」に基づいて実行計画を立て、さらに発展させたものである。本事業は全学対象であり、学部ごとに達成目標を設定している。達成目標の設定に当たっては、各学部・研究科の入学時の平均点、将来の展望等を鑑み、TOEFL iBT92 点から 85 点または TOEIC750 点から 730 点の目標を設定した。「エリート教育はしない」という学長の強い意志により、目標を達成する人数は「全学の半分」というチャレンジングな内容となったのである。

本事業の申請はすべてトップダウンで進められたが、学内ではポジティブな受け止めがなされている。グローバル人材育成に対する、政府の政策や社会からの期待の高まりも、学内の本事業に対する意識改革を後押ししたのではないか。

４．成果

グローバル人材育成推進事業は、2012（平成 24）年度半ばに採択が決まり、昨年度は準備期間であった。実質、本年度から本格的に動き始めたばかりであり、成果はまだ明らかになっていない。しかしながら、本事業が学内に与えたインパクトは大きく、学内の国際

化を進める上で牽引力になっているのは確かである。

学生の関心は、１年生は入学した時点で本事業を紹介され、本事業関連のプログラムを所与のものとして受け止めているためか、２年生以上に比べて関心が高い。留学説明会の出席者は、これまで約４０人であったのが、本年度は約１２０人と３倍増えており、学生の留学に対する関心は着実に高まっている。また、アクティブラーニング型の英語学習の授業の申請も２倍に増えている。動きはあるが、結果は本年度末あたりに明らかになるのではないだろうか。

５．課題と政策

グローバル人材育成推進事業の課題

１年生の本事業によるプログラムへの関心は高い。ただし、本事業が千葉大学への入学を希望した理由までにはなっていない。現在の課題は、２年生以上の関心を高めることである。教員については、専門分野の学科と比べて英語の授業の重要性への理解が低いことが課題となっている。

飛び入学を全学装備に

千葉大学の国際化の取組の大きな特徴の一つは、多様な修学年限である。現在、理学部、工学部、文学部を中心としていわゆる「飛び入学」を実施している。これは、平成１０年度から開始したもので、物理の関連分野に関心と才能のある生徒を高等学校２年終了した段階で大学に入学させているものだ。本年度からは薬学部でも開始した。

グローバル化の観点から「飛び入学」を重視する理由は、タイムセービングすることで、留学によって卒業が遅れることが留学に踏み出す障害にならないようにするためである。ただし「飛び入学」は、学内の理解を得るのが容易ではない。生徒の才能を見出すため、数日かけて特別な入試を行なうため、教職員に過大な労力がかかるからだ。それだけに、「なぜ飛び入学が必要なのか」「どのような意味があるのか」について十分に理解を得ることが重要である。

協定による留学生の派遣・受入数の促進

千葉大学では、図表６－１のとおり、協定数が著しく増えている。この背景には、約７年前に協定の考え方を変えたことがある。これまでのやり方はこうだ。まずある学部が海外の大学と研究交流を開始し、協定を締結する。同じ海外の大学との間で他学部が協定を締結すると、複数の学部間交流協定の実績を踏まえて大学間協定を締結する。この方法の場合、各学部で研究交流が始まってから大学間協定の締結まで３年程度かかっていた。現在は、まず初めに大学間協定を結び、その後、各学部での研究交流を実施し、5年後に実績を基に見直している。学内は、協定の締結には前向きであり、協定の締結大学は、５年毎に見直ししているが、取り消しになるケースはほとんどない。

千葉大学が新たな協定校を選定する基準は、まずは協定候補校に千葉大学が求める教育・研究の強みがあるかどうかを見極めることだ。また、大学ランキングを参考に、千葉大学より上位の大学との協定を新規で開拓し、下位の大学との協定は徐々に解消する場合

もある。協定候補校に対するアプローチは様々である。例えば、既に研究交流の実績のある複数の学部が協定候補校の複数の学部に働きかけ、その結果として大学間交流協定の締結に結びつくという方法を取ったこともある。

まとめ

グローバル人材は、2017（平成 29）年には新卒採用１８万人が必要とされている（首相官邸グローバル人材育成推進会議，2012)。これは、大学卒業人口６０万人の約３分の１である。千葉大学が掲げる目標「全学学生数の半分」は割合として高すぎるわけではない。千葉大学のグローバル人材育成推進事業の目的は、既に千葉大学が持っているグローバル化のリソースを、全学で使えるようにすることである。研究室レベルでは、すでに多様な研究交流や学生交流は行なわれているが、結果は学内には共有されていない。全学的なシステムを整備し、学生がいろいろな可能性を追求できるようにする。つまり個人のリソースを大学のリソースにすることである。本事業の内容は、実は渡辺誠副学長の所属する工学部デザイン学科では、すでにやっていたことであり、それを全学に広げたものである。

これまで日本人の若者は内向きであると言われてきた。最近、実は内向きなのではなく、海外に関心はあっても、実際に留学に踏み切れない事情、障害があるのではないかと言われている。千葉大学がやろうとしているのは、学生の前にあるそういった障害を低くするための事業である。

最後に、渡辺誠副学長が考えるグローバル人材を伺った。「日本人は世界で活躍していると言われているが、それほど重要なポストを占めていない。世界で日本人の名前が発せられるようになって欲しい。グローバル化は結果であって、目的ではない」。

千葉大学の事例は、トップダウンでグローバル化推進事業を始めたケースである。それがタイミング良く社会の潮流に合い、また学生の関心が高かったため、学内には一部の反発がありつつも事業が円滑に開始できたのではないか。千葉大学が掲げた高い目標に向けて、どれだけ事業が学内に根付き、学生に変化をもたらすことができるか、これからが正念場である。

謝辞

最後に、千葉大学 渡辺誠 副学長（国際戦略室長）には、お忙しいところインタビューをお引き受けくださり、貴重なお話を拝聴しました。また、池田輝司 事務局長、市川裕千学務部教育企画課長、島文子 附属図書館利用支援企画課長には、資料提供、館内案内等、快く御支援・御協力を頂きました。心より御礼申し上げます。

参考資料

ウェブマガジン『留学交流』2013 年８月号　Vol.29　1-6 頁。

首相官邸　グローバル人材育成推進会議（2012)「グローバル人材育成戦略」
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf
＜2013 年 9 月 7 日アクセス＞。

千葉大学　ホームページ http://www.chiba-u.ac.jp/index.html
＜2013 年 9 月 7 日アクセス＞。
千葉大学　概要 2013（千葉大学発行印刷物）。
千葉大学　飛び入学のススメ 2014（千葉大学先進科学センター発行印刷物）。
千葉大学　国際日本学 2013（千葉大学学務部教育企画課グローバルリソーセス発行印刷物）。
文部科学省　平成 24 年度グローバル人材育成推進事業「構想調書」「事業概要」「審査結果表」。
リクルート進学総研　カレッジマネジメント（2013）「理系女子（リケジョ）の志願したい大学」（http://souken.shingakunet.com/college_m/2013/02/post-9eb6.html）
＜2013 年 9 月 7 日アクセス＞。

第７章　東京海洋大学

高山　知久

１　東京海洋大学について[1]

１．１　概要

東京海洋大学は、2003 年 10 月（平成 15 年）に東京商船大学と東京水産大学が統合して誕生した、海洋・海事・水産分野の教育・研究を担う我が国唯一の海洋系総合大学である。

同校の前身は東京商船大学であり、1875 年（明治８年）私立三菱商船学校を基礎として、その後官立東京商船学校を経て、1957 年（昭和 32 年）に東京商船学校となった。一方、東京水産大学は、1888 年（明治 21 年）大日本水産会水産伝習所を前進として、農商務省管轄となり、1949 年（昭和 24 年）には農林省管轄の東京水産大学となり、翌年文部省管轄の東京水産大学となった。

同校は、4 隻の大型練習船と充実したフィールド教育研究センターを保有し、86 の外国大学等と交流協定を結び、毎年 200 名以上の留学生を受け入れ、「国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学」を目指ざしている。

１．２　学部・研究科等と学生数（平成 25 年 5 月 1 日）[2]

東京海洋大学は、２学部、１研究科、１専攻科、１実習科からなっている。

各学部及び大学院等における専攻及び学生数は、図 7−１に示す。同校の大学概要では、海洋科学部は、「海を知り、海を守り、海を有効に利用する」総合的な教育研究を行うとし、海洋工学部は、「実践的な工学知識と技術を身につけ問題を発見し、課題を探求し、問題の解決できる指導的エンジニア」を養成するとしている。

図 7−１　学部・研究科等と学生数

区分	学部専攻　（1 学年の定員）	人数
学部	【海洋科学部】 海洋環境学科（103）、海洋生物資源学科(73)、食品生産学科(58)、海洋政策文化学科(41)	1,228
	【海洋工学部】　海事システム工学科(65)、海洋電子機械工学科(65)、流通情報工学科(45)	776
大学院	【海洋科学技術研究科】 【博士前期】海洋生命科学専攻(47)、食機能保全科学専攻(30)、海洋環境保全学専攻(50)、海洋管理政策学専攻(18)、海洋システム工学専攻(26)、海運ロジスティクス専攻(29)、食品流通安全管理専攻(8) 【博士後期】 応用生命科学専攻(19)、応用環境システム学専攻(21)	666
専攻科	水産専攻科　漁船運用学専攻	45
実習科	乗船実習科（航海課程・機関課程）	57
研究生		59
合計	（留学生・・・学部 25 人　大学院 195 人）	2,831

1　東京海洋大学　http://www.kaiyodai.ac.jp/index.html　平成 25 年 9 月 1 日最終アクセス
品川キャンパス　【海洋科学部】東京都港区港南 4-5-7　越中島キャンパス【海洋工学部】東京都江東区越中島 2-1-6

2　東京海洋大学概要平成 25-26 年度　http://www.kaiyodai.ac.jp/docs/outline/outline.pdf

（出典：東京海洋大学概要平成 25 年-26 年より、筆者作成）

１．３　学部の進路状況[3]

東京海洋大学の概要によると平成 24 年度の両学部の卒業後の進路状況は、下図７－２、図７－３の通りである。グラフからも分かる通り、海洋科学部の卒業生の多くは、大学院進学や専攻科へ進むものが多い、一方海洋工学部は、大学院進学よりも就職する学生が多いことが特徴であるといえる。このことは、海洋生命科学部は、学問知識を探求する理学系学部の特色から、大学院進学者が多く、海洋工学部は、実学を重視した工学系学部であることから就職を意識した学生が多くいるといえる。

図７－２

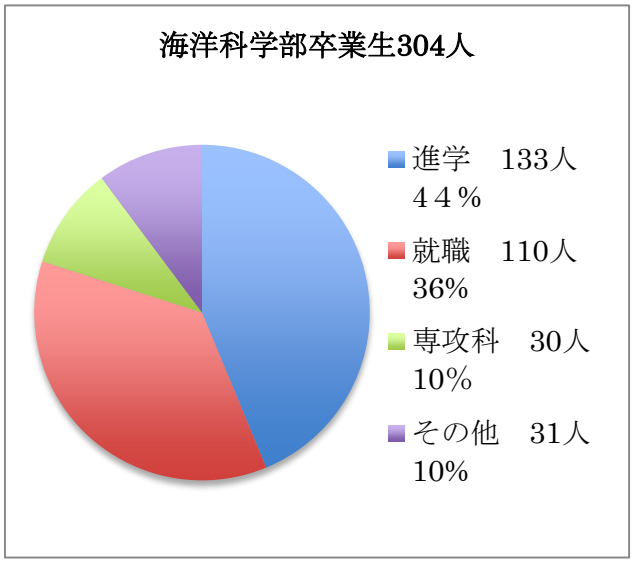
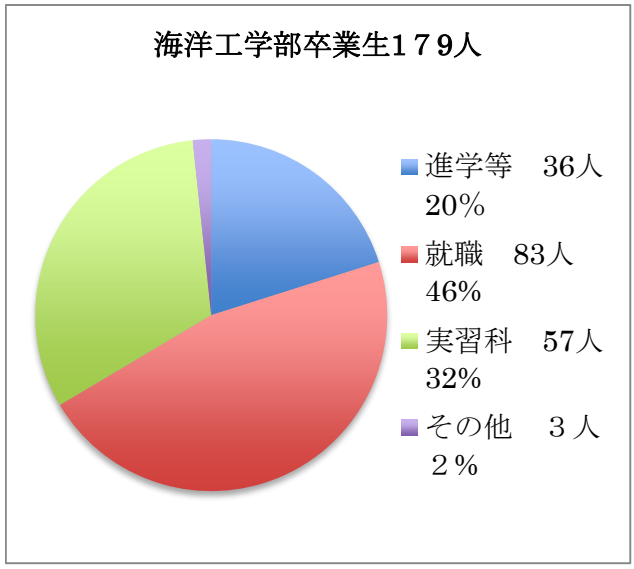


図７－３



（出典：東京海洋大学概要平成 25 年-26 年より、筆者作成）

１．４　主な就職先[4]

平成 24 年度の同校卒業・修了後の主な就職先は、以下の通りである。さらに細かく、業種別に各学部の就職状況を大きく分類すると、海洋科学部は、製造業・卸売業・小売業への就職者数が多く、海洋工学部は、運輸業・製造業への就職者数が多い。なお、専攻科・実習科の多くの卒業生は、輸送業、大学院は、圧倒的に製造業への就職する傾向があるといえる。

平成２４年度主な就職先

【海洋科学部】

伊藤忠食糧、海上保安庁海洋情報部、キユーピー、極洋、ケンコーマヨネーズ、サンシャインエンタプライズ、スターゼン、成山堂書店、セブン－イレブン・ジャパン、全国漁業協同組合連合会、大洋エーアンドエフ、月島食品工業、東京動物園協会、東京めいらく、東都水産、東洋冷蔵、中島水産、なとり、ニチモウ、農林中央金庫、日和山観光城崎マリンワールド、ファミリーマート、ベニレイ、丸善、マルハニチロホールディングス、明治、森永乳業、ヤクルト本社、理研ビタミン、各県庁

【海洋工学部】

[3] 東京海洋大学概要平成 25-26 年度　http://www.kaiyodai.ac.jp/docs/outline/outline.pdf

[4] 東京海洋大学概要平成 25-26 年度　http://www.kaiyodai.ac.jp/docs/outline/outline.pdf

味の素物流、いすゞ自動車、今治造船、岡村製作所、尾道造船、キヤノン、航海訓練所、鴻池運輸、山九、新日本空調、ソニーサプライチェーンソリューション、東洋信号通信社、東洋水産、東洋熱工業、ナブテスコ、新潟原動機、西日本鉄道、日本海事検定協会、日本通運、バンダイロジパル、日立建機、日立ニコトランスミッション、前川製作所、三井造船、三菱電機ロジスティクス、ヤンマー、郵船ロジスティクス、ワールドマリン

【水産専攻科】

旭タンカー、イースタンマリンシステム、イイノガストランスポート、ＮＳユナイテッド海運、海上災害防止センター、神奈川県公立高等学校、川崎汽船、共和水産、ＪＸ日鉱日石マリンサービス、JTB コーポレートセールス、十八銀行、住友倉庫、大洋エーアンドエフ、東京海洋大学、東洋信号通信社、日本郵船、日本海洋事業、日本ギア工業、日本郵便、日之出郵船、マックス、マルエーフェリー

【乗船実習科】

飯野海運、イコーズ、出光タンカー、海洋技術開発、鹿児島船舶、川崎汽船、航海訓練所、光電製作所、ＪＸ日鉱日石シッピング、商船三井、商船三井客船、Celeste Holdings、第一中央汽船、大王海運、太洋日本汽船、内海汽船、日本コンテナ・ターミナル、日本郵船、日本海洋事業、日本船員福利雇用促進センター、マリックスライン、ワールドマリン

【大　学　院】

イオンリテール、いであ、伊藤園、伊藤ハム、エスビー食品、海洋研究開発機構、花王、川崎汽船、キユーピー、国税庁、国土交通省、小林製薬、佐藤食品工業、Ｊ－オイルミルズ、新江ノ島水族館、スズキ、住友化学、ニチモウ、ニチレイフレッシュ、日本水産、日本生活協同組合連合会、ノースイ、東日本旅客鉄道、富士通ゼネラル、プリマハム、マルハニチロホールディングス、三菱重工業、ヤマキ、ヤマハ発動機、

（出典：東京海洋大学概要平成 25 年-26 年より）

１．５　現在進行中の主なプロジェクト

同校では、現在以下の５つの事業の採択を受けている。これらのプロジェクトは、今回の「グローバル推進支援事業」との関連性が高く、今までの実施経験が、今回の同事業の採択に繋がったと考えられる。

- 平成２４年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」
  →博士前期後期課程で、大学間交流協定校から国費留学生として 10 名に奨学金を支給
- 「キャンパスアジア：中核拠点支援事業（日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業)」「日中韓交流プログラム」
  →毎年中国・韓国の協定校から１５名の留学生（大学院）を受け入れる。
- 平成 23 年度文部科学省特別経費「健康で安全な海洋食資源研究の アジア教育・研究拠点の形成」（国際的に卓越した教育研究拠点化）
  →中国、東南アジアのいずれかの大学へ毎年１０人の教員・院生を派遣、同地域から短期で１０名の教員を招聘する。
- 平成２３年度に文部科学省科学技術人材育成補助金「ポストドクター・インターンシップ推進事業」（現ポストドクター・キャリア開発事業）
- 平成 22 年度文部科学省特別経費「大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実」
  →「海洋生物の多様性に関する高精度モニタリングと影響評価」

２．同校を選んだ理由

国立大学である同校が、就職を意識した教育改革を実行している点にある。理工系分野の中でも、工学分野は、大学教育と将来の職業のレリバンスが比較的明確になっている。

しかしながら、理学系分野は、工学分野と比べると大学教育と将来の職業とのレリバンスは多様である。社会の構造が大きく変化している時代において、多様な業種に卒業生が就職する理学系学部においては、大学教育で身につけた専門性にプラスした付加価値（一定程度の英語力）をつけて社会に送り出すことは、大学の卒業後の進路を意識した教育改革であるといえる。

大学教育も「教員主導型」から「何を学生が学習したのか」の時代となり、教育の質ならびに学習成果を求める時代である。そのような背景のもとで、専門科目の学習成果ではない英語力を大学教育の進級判定の指標として用いることは、同校の大学生としての最低限の質保証である。

また、大学経営の立場からは、高等教育が大衆化した時代において、いかに優秀な意欲の高い学生を入学させ教育する仕組みを構築するのかが課題点であり、今回の取り組みがどのように入試動向に影響を及ぼすのかが興味があった。

３．取り組みの内容

同校のホームページによると本事業の目的は、「海洋(水産・海事・海洋)に関して国際的に卓越した教育研究拠点を目指すことを最重要項目として掲げています。そのためには、英語力の育成とグローバルな観点から行動する学生の育成が急務であり、学部から大学院までの一体化したプログラムを導入することが不可欠です。」[5]と述べている。

国際的な教育研究拠点とするために、まず海洋科学部の取り組みをパイロットとし、学部としての英語力のゴールを設定し、学部学生から大学院生までトータルでの英語力を育成することで、新たなグローバル環境で活躍できる人材養成機関としての大学へと変容させている。

以下の項目にて、事業概要の詳細を説明する。

３．１　事業の概要

同校では、海洋科学部及び大学院において以下の（１）～（３）を 3 大改革として位置づけ抜本的教育改革を図る試みである。

(1) TOEIC 600 点を学部 3 年から 4 年次への進級要件とする
　(海洋科学部のみ、平成２６年４月入学生から実施する)
(2) 海洋科学部 3、4 年次に海外派遣型キャリア演習を設置する
(3) 大学院博士前期課程の完全英語授業化を実現する

その他

(4) グローバル人材展開で不可欠な異文化間の相互理解
　(学部、大学院共通科目として、留学生との異文化討論型授業の新設)
(5) 中国、タイ、インドネシア、ベトナム語の特別語学プログラムを開設する
　(学部と大学院を問わず常時開講、教員・事務職員の受講も推奨)。

以下では、上記の（１）（２）（３）の３大改革について詳しく見ていく（３．２～３．４）。

---

5 グローバル人材育成プログラム HP　http://www.kaiyodaiglobal.com/program/　<平成 25 年 9 月 13 日アクセス>

３．２　（１）「TOEIC 600 点を学部 3 年から 4 年次への進級要件」とする

同校の１つ目の改革として、平成２６年４月から入学する海洋科学部の学生から実施する。本事業では、企業が求める国際人としての最低のスコア（TOEIC 600 点）を 4 年次進級要件としている。入学時から在学中に一貫して TOEIC600 点を英語基礎力と位置付け、進級要件とすることで強制的な着地点を設定している。さらに、進級要件とする以上は、大学の教員側にも相当な教育力やそれを保証する体制が要求されることになる。そこで、同校では、以下の①～④のポイントでサポートする体制を構築している。

１）サポート体制[6]

①　e ラーニングシステムや自習室（グローバルコモン）の設置

◆アルク「NetAcademy2」（海洋科学部、大学院、水産専攻科生、教職員対象）

◆チエル「スーパー英語」（大学院生対象）

e ラーニングサポートシステム　・・・予算約 1,700 万円

◆TOEIC 自習室（グローバルコモン）整備

（PC×50 台、防音ブース、入室管理システム等一式整備）・・・予算約 4,200 万円

グローバルコモンは、個人のレベルに合った英語の学習ができ、自習用の個人ブース 20 席、スピーキングの練習用として防音ブース 3 室を整備。

- e-ラーニングシステム　※自宅でも利用可能
- 英語学習ツールとして　「映画・海外ドラマ DVD」
- 英語学習ソフト「超字幕」
- TOEIC、及び語学力アップ、国際交流関連の書籍、CD
- 英字新聞の閲覧
- 英語学習アドバイザーによるカウンセリング

②　TOEIC 専門の英語教員や非常勤英語教員の雇用

・TOEIC 指導統括英語教員１名（常勤）雇用　・・・　予算約 1,000 万円（年間）

・TOEIC 指導用非常勤講師（４名×週４コマ）雇用・・・　予算約 400 万円（年間）

TOEIC 点数別の補習クラスの開講を４名雇用し、入学時の TOEIC のスコアにより４クラス（350 点以下、400 点以下、450 点以下、500 点以下）を一年次の前期から開講する。学生はスコアが 600 点を突破するまでセメスターごとに上記のいずれかのクラスを受講することを必修要件として義務づける。

＜平成２５年度 TOEIC 特訓クラス＞[7]（カリキュラム外）テキスト代以外無料

◆5 月～７月　入門講座＜７回＞600 点以下を４クラスに分けて実施

月水金 18:00～19：30 まで　４５人×１２クラス＝５４０名

◆9 月～翌年 1 月まで、14 回（14 週）実施する

6　予算金額は、構想調書より記載　www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/shinsa/h24/gjinzai_chousho_b06.pdf

7　グローバル人材育成プログラム HP　http://www.kaiyodaiglobal.com/program/　<平成 25 年 9 月 13 日アクセス>

前期で５０点アップした学生を対象に開催。　月水金 18:00～19：30 まで
１クラスを１５人と絞って開催予定

③　英語学習アドバイザー制度の導入

・TOEIC 学修アドバイザー（2 名駐在・1 年間）・・・　　予算 1,800 万円（年間）
平日１０：００から１７：００まで、１回３０分

④　英語を学ぶ動機付け（初年次教育学部専門教員の配置）

・海洋科学部英語教員３名（speaking も含めた英語教育統括）
・・・　　予算約 3,000 万円（年間）
・英語論文指導外国人非常勤教員の雇用　2 名
・留学コーディネーター特任教授（日本人）１名・・・　予算約 1,000 万円（年間）
・海外の大学で豊富な教育経験を有する教授２名・・・　予算約 3,000 万円（年間）

２）東京海洋大学の学生の英語力について

同校では、2000 年から新入生全員に TOEIC を受験させており、「TOEIC クラス」を設置して、追跡調査を行っている。（三浦 2005）さらに、グローバル人材育成推進事業キックオフシンポジウム（平成 24 年 11 月 8 日（水））のなかで、小暮修三海洋科学部准教授は、「2001 年の新入生の TOEIC の平均点は、360 点であり、2004 年から 2005 年には、急に平均点が、410 点に上がり、これは統合した年である。その後、一時下がったが、2009 年からまた回復し、430 点代で推移している。2006 年以降の学部の３年間の教育で 600 点を超える学生は、学年の 10%を越えている。さらに、2007 年以降は、学年の 15～20%が 600 点を越えているが、急激に伸びている背景は、大学院の入試要件に TOEIC のスコアを入れたことがあるのではないか」[8]と分析されていた。

続けて、小暮准教授は「このことから推測すると事前に何らかの要件が義務づけられれば、学生は頑張って英語を勉強しようとする。本学に TOEIC クラスがあり、その学生のスコアを分析したものによれば、入学時（390～410）程度のスコアが５月で（420 弱～450）程度になる。年度によっても異なるが、９ヶ月後には９０点程度伸びている状況である。これから本学に入学した学生が TOEIC クラス同様の取り組みを行えば、進級要件としている 600 点は夢物語ではないと考えている。」と述べられており、十分に大学全体の目標設定として実現可能な数字であると推測されている。

同校では、既に 10 年以上の TOEIC 活用実績があり、英語教育の一つの柱として位置づけられている。しかしながら、正課の必修授業を削減して、英語の授業にあてることは考えにくく、平成２５年度にも授業時間外（18:00～19:30）で「TOEIC 特訓クラス」が開講されている。正課の授業のみで TOEIC のスコアアップを図る

8　グローバル人材育成推進事業キックオフシンポジウム日時：平成 24 年 11 月 8 日（木）16:00-18:00
ＴＯＥＩＣの進級要件化へ向けての準備状況　小暮修三（海洋科学系　海洋政策文化学部門准教授）
配布資料　http://www.kaiyodaiglobal.com/news/news/2012/1108_33.html

ことは難しく、グローバルコモンを中心とした、正課外での英語クラスを充実させると同時にて自ら学ぶ学内の施設をいかに学生が活用して、学習成果を上げて行くのかがスコアアップの鍵となっている。更には、学生個々の施設活用状況と点数の伸びの関係を定点観測することで、今後の英語教育のメソッドが明らかになってくると思われる。

３．３　（２）「学部 3、4 年次に海外派遣型キャリア演習を設置する」

同校の２つ目の改革として位置づけられている「学部 3、4 年次に海外派遣型キャリア演習」は、「ポストドクター・インターンシップ推進事業」の経験を生かしている。同事業はポスドクに対する支援事業であるが、博士前期課程の学生を含めたキャリア関連科目の開講を行っている。この経験を学部生へのキャリア教育へと発展させたものがこのプログラムの特徴である。

２つ目の改革プログラムの目的は、「学部時代に一定期間、単身で海外へ飛び込み、現地の生活や文化に触れ、これまで狭い日本視野で見ていた視点の転換を行うという体験を持っておく必要性があると考えます。（中略）海洋科学部 3、4 年次新設の海外派遣型キャリア演習（グローバル視点での自己キャリア啓発と異文化 交流活動、SEND）を開講する。（選択科目）。」[9]としている。

また、構想調書によると「演習履修要件は、 3 年次進級までに TOEIC 600 点を達成し、GPA 3.2 以上を有していること等、海洋科学部１学年 275 人のうち、15～20％の派遣を目標設定」としている。

本年度は、以下のプログラムに１２名が参加し、ホームページに報告書を掲載している。同報告書にはシンガポールで活躍する日本人、日系企業への訪問を通じて、現地の産業や人々の暮らしを取材した体験が報告[10]されており、報告書を拝読すると海外で働くとはどういうことなのかといったイメージを学生は作ることが出来た様である。

◆平成 25 年度夏よりタイ・シンガポールの 2 ヵ国での海外演習がスタート
多くの学生から応募があり、書類選考、面接 1 回を実施し、第 1 期生（3 年生 9 名、4 年生 3 名の計 12 名、全員が（TOEIC600 点以上）を決定して派遣。自己負担なし。
海外大学授業の聴講、グローバル企業・研究所での現場体験、フィールドワーク等を行った。

タイ　　：平成 25 年 7 月 27 日（土）～ 8 月 25 日（日）
シンガポール：平成 25 年 7 月 22 日（月）～ 8 月 19 日（月）

３．４（３）大学院博士前期課程の完全英語授業化を実現する

9 http://www.kaiyodaiglobal.com/program/tackle.html　グローバル人材育成プログラム　HP　平成 25 年 9 月 18 日アクセス

10 http://www.kaiyodaiglobal.com/abroad/taiken/post_29.html　第一回海外派遣キャリア演習活動レポート（シンガポール）平成 25 年 9 月 18 日アクセス

最後に、３つ目の改革として、大学院博士前期課程の完全英語授業化を実現するとしている。このプログラムの目的は、「学部で培った語学力や異文化理解力をベースに、専門領域において国際的にリーダーシップがとれるだけの高度な英語スキルと論理的な自己表現力、討論力が必要となります。そのために、大学院のすべての授業を英語化し、またそれらを討論型授業に切り替える必要があります。」[11]としている。さらに、品川キャンパスの１０人に１人は留学生であり、これまで以上に多くの海外からの留学生を呼び込む体制の構築も目指している。日本人学生が、今後の国際社会に出たときに臆することなく行動が出来るように、大学院時代に海外（中国・韓国・東南アジア）からの留学生とともに英語で学ぶ疑似体験が出来る環境を整備している。

次に、実際に大学院のカリキュラムがどの程度英語化されているのかをみる。

(1)　大学院カリキュラムの英語化の現状

同校は、博士前期課程には７つの専攻（海洋生命科学、食機能保全科学、海洋環境保全学、海洋管理政策学、海洋システム工学、海運ロジスティクス、食品流通安全管理）、博士後期課程には２つの専攻（応用生命科学、応用環境システム学）がある。

ホームページに掲載してある平成２５年度のカリキュラムから、英語化されている科目数をカウントした。（図 7−４−１、図 7−４−２）

英語科目が多く開講されている専攻の特徴は、生命科学や食品機能保全、海洋管理政策などの海洋科学部を基礎とした専攻で開講に積極的である。他方、海洋工学部を基礎とする専攻では、なかなか英語での開講は、難しい状況にある。大学院全体の講義を英語にするためには、海洋工学分野の科目をいかに英語化するのかが最大の課題であるといえよう。

また、修士および博士論文の指導については、シラバスによると日本語で行われている。

図 7−４−１

専攻 博士前期	海洋生命科学	食機能保全科学	海洋環境保全学	海洋管理政策学	海洋システム工学	海運ロジスティクス	食品流通安全管理
英語科目	１２	１７	１１	７	５	５	１
開講科目	５０	３８	６８	２９	６８	８９	３１
割合	２４％	４４％	１６％	２４％	７％	５％	３％

図 7−４−２

専攻 博士後期	応用生命科学	応用環境システム学
英語科目	０	５
開講科目	４０	１３７
割合	０％	３％

（出典元　平成２５年度大学院シラバスより筆者作成[12]）

（２）　大学院の授業を英語で行った先行事例

グローバル人材育成推進事業キックオフシンポジウムにて、延東海洋科学部教授[13]は、大

11 http://www.kaiyodaiglobal.com/graduate_school/　グローバル人材育成プログラム　HP　平成 25 年 9 月 18 日アクセス

12 http://www.kaiyodai.ac.jp/campus-cms/syllabus/grad/Syllabus00-index.htm

学院で先行実施している英語での授業をについて報告された。「受講登録者は６０名程度実際に出席したのは３０名程度であったが、理論や専門用語は自習させるため、授業は英語のテキストを作り講義の１ヶ月前に学生に配布した。講義中は、話すのが苦手、講義後に話すことができるようになるためどうしたらいいかという質問が多かったが、まじめに取り組もうとする意欲を感じた。講義最後にアンケートをとったが、理解度はよく理解しているのが２０％、よくわからなかったのは２０％、残りはスライドやテキストをみながらなんとか理解できたようだレポート課題はいずれもよくできていた。」とのことであった。

また、木村海洋学部長[14]も、同じシンポジウムにて、「授業中に専門用語は日本語を併用するなどして事業をされている大切なことは、英語を主とした授業をやってみるということ。私が今年やったのは、教材をすべて英語に翻訳した。また、昨年授業を IC レコーダーに録音し、翻訳会社に外注してみて、通勤時に聞くことをしていた結果、自分自身の英語力の向上にもつながり非常に役立った。あまり最初から難しいと構えずに良いのではないか。」と述べられている。

大島海洋科学部教授も同じくシンポジウムの中の報告で、「研究室では７割近くが留学生という時代が３～４年続いた。そのときは、研究室内での会話はすべて英語にした。それでなんとかなっていた。日本人学生にもそういう環境におけばどうにかなるもの。私たちの年代と大学生たちの年代は柔軟性が異なるので、『鉄は熱いうちに打て』ということを身をもって感じた。それに関連して、大学のプロジェクトというのは、ともすれば学生だけにターゲットを向けたものが多いが、我々教員も使命を受け、試練をともに乗り越えることこそ大事だと思っているので、これを機にしっかりと取り組もうと考えている。」と述べられている。

以上の３人の先生に共通していることは、英語で授業を行っても何とかなるといった感覚をお持ちのようである。さらには、教授方法の改善や道具としての英語の使い方を実践されて、教員のスキルアップにもつなげている。従来の一方的に研究者養成といった教育スタイルから、現実社会に則した疑似環境を大学内に作り、国際組織の中で生きるための最低限の英語を活用して、新たに学ぶ教育スタイルを確立して行こうとしている。

また、英語で授業を行った場合の外国人留学生の満足度については、今回の調査からは情報を得ることが出来なかった。特に、日本における技術が、進歩している場合には、日本人教員による英語での授業は、外国人留学生に取っても非常に魅力的であるが、日本語を解して専門性を身につけたいと考えている留学生に取っては、本制度はどのように写っているのか今後調査してみたい。また、今後の評価のポイントは、同校の今後の留学生数の推移から１つの傾向がみてとれる。

３．５　事業実施に向けた施策

---

[13] グローバル人材育成推進事業キックオフシンポジウム　日時：平成 24 年 11 月 8 日（木）16:00-18:00
延東　海洋科学部教授　http://www.kaiyodaiglobal.com/news/news/2012/1108_33.html

[14] グローバル人材育成推進事業キックオフシンポジウム　日時：平成 24 年 11 月 8 日（木）16:00-18:00
木村　海洋学部長　http://www.kaiyodaiglobal.com/news/news/2012/1108_33.html

構想調書の中には、事業実施への取り組みの中で目標が設定されている。[15]その内容の多くは、先の中教審の答申でも指摘されている点に対応するものであるといえる。同校では、①「学生を如何に学ばせるのか」といった課題に対して、学習時間、宿題、GPA、ナンバリングといった形で教育改革を行い、②「教育方法の改善」については、討論型の授業を導入、③「国際化対応」については、海外大学との連携、外国人教員の採用、海外への情報発信、秋入学などの活用を視野に入れて、目標設定がされている。さらに、国の進める補助事業であるテニュアトラック制度を活用して、教員の国際公募を行うことで、外国人及び海外で活躍する日本人の雇用機会の提供を行い、国の進める公募制推進事業を積極的に活用して、学内の活性化を進めているとともに、国際化への取り組みを更に進めようとしている。

その中で、特に興味深い取り組みは、教員が授業にかける時間を多く取れるような会議の仕組みなどは大学独自の取り組みとしては特徴的な取り組みである。

平成２４年度グローバル人材育成推進事業　構想調書 P.１１より

1)宿題を課す講義の促進[16]

平成 29 年 4 月までに、宿題率（15 回の授業のうちの宿題を課した授業数）を海洋科学部平均で 50%にする。

2)学生の１週間あたりの学習時間の向上

海洋科学部平均を 10 時間以上とする（現在、日本の大学生は 67%が 5 時間以下)。TOEIC の勉強も含むので本目標は平成 26 年度入学者から容易にクリア可能と予想。

3) GPA による退学勧告基準ならびに卒業判定基準の設定

平成 27 年度入学者から導入する。

4) 中国・東南アジア重点連携大学とのサンドウィッチプログラムとコースナンバリング本学海洋科学部の主な重点教育連携先として位置付ける中国の海洋系大学（3 大学)、水産系での重点連携大学であるタイのチュラロンコン、カセサートの各大学、インドネシアのボゴール農科大学のうち、少なくとも 2 校と平成 27 年度から開始する。

5) 教員が一方的に話す授業の削減:

平成 29 年 4 月までに、課題図書を読み込んで来ないと参加できない討論中心の授業率（15 回の授業のうちのこのような授業を行った回数) を海洋科学部平均で 30%に設定(なお、15 回のすべてをこのような討論型にする必要はなく、30%が適正と判断している)。

6) 国内外でのインターンシップ

平成 27 年 4 月までに実施する。

7) 全学的に教員公募の国際公募化とテニュアトラック制度の導入:

平成 26 年度から海洋科学部で一括セットとして導入

8) 海外の大学で豊富な教育経験を有する教授を本学に招聘

平成 25 年度、1 名、平成 26 年度 1 名招聘（任期はいずれも５年)

9)教員の教育へかける時間づくり改革

大学全体で、会議回数、会議時間の削減、効率化など大胆な「時間づくり」改革を行い、平成 29 年 4 月までに、会議回数、会議時間ともに現在の 3 分の１以下にする。そのためには、電子会議を多用し、会議時間は 60 分以内の会議を原則とし、90 分（１講義分）を超える会議は行わないことを平成 26 年４月にルール化する(会議

[15]平成２４年度グローバル人材育成推進事業　構想調書　P.11
[16]平成２４年度グローバル人材育成推進事業　構想調書 P.１１

回数、時間短縮、ペーパレス化等は平成 24 年から海洋科学部で試行開始)。

10) 留学経験者や英語検定試験の準１級以上や TOEFL 基準点以上の取得者へ優遇入学制度等 平成 28 年度入学者から海洋科学部で導入する。

11) 外国語による論文作成能力の養成のための個別指導体制の導入

平成 24 年度 10 人以上クラスで実施中であるが、平成 25 年度から 5 人程度の小クラスとする。さらに平成 26 年度は、大学院応用生命科学専攻の開講を応用システム科学専攻へ広げる)

12) 「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項例」(平成 22 年 6 月) ホームページでの公表

現在非公表の項目 (教員あたりの学生数、各授業の学生数、外国人教員数、論文数・論文被引用数、特許数、英語コース (博士後期課程では設置済、平成 24 年度では前期課程への設置計画中) に関する情報等を、平成 25 年度版からすべて盛り込んだ冊子にするとともに、これらの情報をホームページで公開する。

13) 学内周知文書の多言語化

本事業期間に学内周知文書のうち、特に留学生が必要とする情報に優先順位をつけ、順次、英語化していく。

14) 秋入学制度の導入

学部での秋入学制度の導入については、夏季実習を中心とした本学のような水産・海事・海洋系の教育プログラム (入学３か月後の夏季実習の位置づけは本学にとって重要) に合致するのかについて、慎重に検討することとする (大学院ではすでに実施済み)

３．６　主な予算配分計画と事業終了後の措置

同校の事業実施にあたる予算配分には、４つの特徴がある。①既存の海洋科学部教員を活用する。(大学予算) ②補助金を活用して大学内の学習施設の整備に活用する。③補助金を活用して新規教員を採用する。(TOEIC 指導教員、留学コーディネーター教授、海外経験教授等) ④その他費用 (旅費、外注費) である。

同校の 5 年間の事業経費は、図 7 -５の通りである。本事業に係る総額は、約６億 5400 万円となっている。総事業費の内、約７５％が補助金申請額 (約 4 億 8800 万円) で、残りの約２５％が「大学予算額 (1 億 6600 万円) となっている。

まずは、４つの特徴の「①既存の海洋科学部教員を活用する。(大学予算)」[17]について述べる。大学負担金額は、5 年通して変動がなく、構想調書内の「支援期間における各経費の明細 (様式７)」によると「海洋科学部英語教員３名」と記載があることから、既存教員の人件費ではないかと推測される。(図 7 -６) 自己資金を新たに支出することなく、既存の枠組みで補助金申請をしている。

次に、特徴②として、「補助金を活用して大学内の学習施設の整備に活用する。」について述べる。(図７−６) 事業当初の２年間は、施設整備に物品費として多くの予算が割かれている。詳細は、TOEIC 自習室整備 (パソコン×50 台、防音ブース,入室管理システム等、一式整備) や、国際化推進室の設置整備(現有の学内プロジェクト使用３室を年度末に改造、整備、室内改装、事務設備、PC、国内外遠隔会議装置)に当初の２年間のみ物品費として約１億円が計上されている。つまり、特徴②として、「補助金を活用して大学内の学習施設の

17 平成２４年度グローバル人材育成推進事業　構想調書　目的設定シート (p.7, 17 行目)

整備に活用する。」といえる。なお、補助金額の約２０％は施設整備費である。

続いては、特徴③として、「補助金を活用して新規教員を採用する。」について述べる。同校では、TOEIC 指導統括英語教員（常勤）１名・(非常勤）４名、英語論文指導外国人非常勤教 2 名、留学コーディネーター特任教授（日本人）１名雇用、海外の大学で豊富な教育経験を有する教授 2 名雇用、中国、タイ、インドネシア、ベトナム語非常勤講師（１名×週２コマ×４か国語)、TOEIC 学修アドバイザー2 名、留学生 TA４名（週２コマ）を新規教員及び補助員として４年間で、約２億 9500 万円を計上している。このことから、特徴③として、「補助金を活用して新規教員を採用する。」といえる。補助金額のうち約６０％が新規教員への人件費となっている。

最後に、特徴④の「その他の費用（旅費、外注費)」である。総額約 9,000 万円の予算額であり、補助金額の約１８％となっている。この中には、派遣先の大学との打ち合わせ費用の他に､毎年教科書の英語訳に関する予算が 300 万円計上されていることが特色である。また、教員及び職員の英語研修費としても毎年 300 万円を計上している。その他、英語クラスのマネイジメント費が含まれている。

以上の点をまとめると、補助金額の約６０％が新規教員人件費となり、残りの各約２０％が、施設整備費とその他の費用である。

非常に単純に、今回の補助金で学生一人当たりいくらぐらいの補助が出ているのかを考えてみる。施設整備費やその他の経費を除き、新規教員人件費の４年間の経費が約２億 9500 万円であるため、１年間の経費とすると約 7,370 万円であり、学生数(2,831 名)で割ると一人当たり約 26 千円の補助が出ているともいえる。

また、教育改革の一環として、大学院の授業を英語で行うために、教員が独力で英語の教科書を作成するのではなく、外注できるものは外注して大学独自の教科書を作成しようとしている。しかしながら、科学分野の研究は、英語で行われていることを考えると、最新の海外の英語の教科書を活用する方法もあるのではないかと考える。

さらに、平成２４年度国立大学法人東京海洋大学第２回経営協議会議事要録[18]によると（平成２４年１０月１日（月）１４時～１６時１０分）本事業終了後の予算確保については、学内経費で継続的に措置するとしている。また、構想調書[19]P.38 には、「具体的には平成 29 年度ま〔ママ〕の事業実施修了後のグローバル教育にかかる人件費を海洋科学系の人件費から確保できるよう、４年間の人権費抑制計画を立案する」としているが、年間約 7,370 万円の経費をどの様に海洋科学系の人件費から捻出するのか、具体策については今後調べてみたい。

図７－５ 事業経費 （単位：千円）

年度	２４年	２５年	２６年	２７年	２８年	合計
事業規模	111,410	152,990	135,190	127,440	127,440	654,470
大学負担額	33,200	33,200	33,200	33,200	33,200	166,000
補助金申請額	78,210	119,790	101,990	94,240	94,240	488,470

18 議事録の公開 http://www.kaiyodai.ac.jp/johokokai/tyuki-keikaku/index.html

19平成２４年度グローバル人材育成推進事業 構想調書 P.38

（出典：平成２４年度グローバル人材育成推進事業　構想調書 P.２より、筆者加工）

図７－６　事業経費の内訳

年	経費区分		経費の内訳
平成２４年	大学予算	人件費	約 3,000 万円（海洋科学部英語教員３名・1300 万円+1000 万円+700 万円）
		消耗品費	約 200 万円　（ソフトウェア、図書事務用品）
		その他	約 100 万円（通信費、広報費）
	補助金	物品費	約 1,700 万円（e-learning サポートシステム） 約 4,200 万円（自習室整備　PC50 台、防音ブース）
		外注費	約 800 万円（テキスト翻訳費、教員・職員英語トレーニング費）
		その他	200 万円（印刷）、150 万円（HP）
平成２５年	大学予算	人件費	約 3,000 万円（海洋科学部英語教員３名・1300 万円+1000 万円+700 万円）
		消耗品費	約 200 万円　（ソフトウェア、図書事務用品）
		その他	約 100 万円（通信費、広報費）
	補助金	物品費	約 4,000 万円（国際推進室設置のための、室内整備）
		人件費	約 4,000 万円（TOEIC 指導教員常勤１名・非常勤４名、 留学コーディネーター教授１名、海外経験教授１名） 約 1,800 万円（TOEIC アドバイザー２名） 約 1,200 万円（旅費）
		外注費	約 800 万円（テキスト翻訳費、教員・職員英語トレーニング費）
		その他	200 万円（印刷）、75 万円（HP）
平成２６年	大学予算	人件費	約 3,000 万円（海洋科学部英語教員３名・1300 万円+1000 万円+700 万円）
		消耗品費	約 200 万円　（ソフトウェア、図書事務用品）
		その他	約 100 万円（通信費、広報費）
	補助金	人件費	約 5,700 万円（TOEIC 指導教員常勤１名・非常勤４名、中国語他３カ国語非常勤講師、留学コーディネーター教授１名、海外経験教授２名） 約 2,200 万円（TOEIC アドバイザー２名、留学生 TA 補助） 約 1,200 万円（旅費）
		外注費	約 800 万円（テキスト翻訳費、教員・職員英語トレーニング費）
		その他	200 万円（印刷）、75 万円（HP）
平成２７年	大学予算	人件費	約 3,000 万円（海洋科学部英語教員３名・1300 万円+1000 万円+700 万円）
		消耗品費	約 200 万円　（ソフトウェア、図書事務用品）
		その他	約 100 万円（通信費、広報費）
	補助	人件費	約 5,700 万円（TOEIC 指導教員常勤１名・非常勤４名、中国語他３カ国語

	金		非常勤講師、留学コーディネーター教授１名、海外経験教授２名） 約 2,200 万円（TOEIC アドバイザー２名、留学生 TA 補助） 約 400 万円（旅費）
		外注費	約 800 万円（テキスト翻訳費、教員・職員英語トレーニング費）
		その他	200 万円（印刷）、75 万円（HP）
平成２８年	大学予算	人件費	約 3,000 万円（海洋科学部英語教員３名・1300 万円+1000 万円+700 万円）
		消耗品費	約 200 万円　（ソフトウェア、図書事務用品）
		その他	約 100 万円（通信費、広報費）
	補助金	人件費	約 5,700 万円（TOEIC 指導教員常勤１名・非常勤４名、中国語他３カ国語非常勤講師、留学コーディネーター教授１名、海外経験教授２名） 約 2,200 万円（TOEIC アドバイザー２名、留学生 TA 補助） 約 400 万円（旅費）
		外注費	約 800 万円（テキスト翻訳費、教員・職員英語トレーニング費）
		その他	200 万円（印刷）、75 万円（HP）

（出典：平成２４年度グローバル人材育成推進事業　構想調書　様式７より筆者加工）

４．１　成果について

同校では、文部科学省から様々な補助金に採択されることで、学内のグローバル化を推進している狙いがある。本プログラムは、海洋科学部のみの先行的な取り組みであるが、英語力に到達基準を設定して、学生に「ただ勉強せよ」といった精神論ではなく、サポート体制を敷いて学習させる仕組みであり、明らかに今までの国立大学の大学像とは大きく異なる。現実には、来年度（平成 26 年度）の入学生からの対応となるため、どの様な学生が入学してくるのか大変期待できる反面、成果については未知数である。来春の入試動向で、受験生がこの取り組みをどう評価するのか大変楽しみである。さらに、英語学習を通じて、専門分野の科目学修にどのような好循環をもたらすのか、また反対の結果を及ぼすのか国立大学での実施する意義は大きい。

また、大学院科目の英語化に関しては、現状からは更なる努力が必要な専攻もある。英語化が容易な専攻もあれば、比較的時間がかかる専攻もある。しかし、大学全体としてグローバル化を目指し、東京海洋大学のアピールポイントとして、学生は専門分野に強いのみではなく、「海洋大の学生は英語で自分の意見がいえる学生達である」との社会からの評価されるように繋がるといった好循環が生まれると良いと考える。

そのような中で、現状で一番の成果が出ていることは、教員および職員の英語に対する意識改革ではないだろうか。教員は、英語で授業を行うことで、更なる英語でのプレゼン力の向上につながっている。また、大学職員は、海外からの留学生を呼び込むことになると、今まで以上に生活面や学習面のケアーが必要となり、英語力が要求されてくる。さらに、日本人学生の派遣や協定のためにも語学力は必要となってくる。大学では、職員向けの語学講座を開講し、職員の英語スキルアップの機会を提供している。以上の点から、教員・職員の意識改革には大いに貢献していると考える。

５．１　今後の課題と考察

海洋科学部の TOEIC600 点以上を進級判定とする取り組みを定着させるためには、当然ながら大学教育における英語教育の意義と TOEIC を用いた英語教育の位置づけを学内で共有することが大切である。同校は、2000 年から新入生全員に TOEIC を受験させており、既に TOEIC を活用した英語教育を一部で行っているため、更なる制度導入には課題は少ないと思われる。しかしながら、大学の英語教育と TOEIC による英語教育の双方をバランス取りが重要である。

また、進級判定の手段として用いるためには、十分に進級レベルをクリアできるシラバス上の科目配置の必要性がある。そして、正課授業を越えた正課外で学習できる体制作りの更なる充実の必要がある。この点を丁寧に準備して行くことが、大学に求められることとなるであろう。

今回の TOEIC600 点以上を進級判定することは、到達点が明確になっており、学生の総英語学習時間は増加すると予想することできる。仮に、英語学習を通じて学生が主体的な学習態度を身につけ、結果として専門分野の学習にも好影響を与えることが出来ることが明らかになると、今回の事業実施の意義は更に膨らむこととなる。

なお、今回の事業はこれだけの国費が学生及び大学に投入された事業であり、さらに国立大学である以上、学生の行動記録の作成と大学教育における学生の成長過程の公開を行うことで、日本における理系学生に対するグローバル化への対応策として、重要なモデルケースとすることが出来る。是非とも、実施していただきたい。また、成果を公表するこは、事業実施の責任と意義が明確になり、グローバル化の課題解決の第一歩となるはずである。

また、大学院教育を英語で行うことで、教育の質保証を行うことが出来るのかといった疑問がある。さらに、大学院の授業の英語化は、日本人の学生も満足し、外国人の学生も満足するカリキュラムでなくてはならない。つまり、同校の大学院講義の英語化については、実質化の問題と学生の授業に対する学生の満足度の２つの側面からの課題がある。

現実的には、理科系の研究は、ほとんどが英語で行われ、論文も英語で発表されている。研究を行って行く上では、英語は必須であり授業において、英語のテキストを使用する意義は大きい。しかしながら、今までは日本語で基礎となる講義を受け、更に研究を進める課程で英語の文献にあたるといったスタイルであった。このスタイルをはじめから英語による教育スタイルに変更することは、学生に取っては遥かにレベルの高いものである。

同校の大学院教育の英語化は、少人数のゼミでは、教員が学生の到達状況を確認しながら、進めて行くことが出来るため、英語での教育による質保証は問題ないととらえている。さらに、研究室の博士後期課程の学生にもフォロー、授業への事前の準備、本やネットで調べ自分から勉強するということで可能であると位置づけている。しかし、どの程度学生が授業を理解し、将来的には英語で発表できるレベルまで到達できるのか、個々の学生のおかれている環境を教員は理解し支援して行くことが重要になってくる。

最後に、今回の取り組みは、教員にとってかつての教育スタイルからの転換をもたらす改革である。つまり、従来の教育方法は、上位の優秀な一部の学生が伸びる教育スタイルであったが、今回の取り組みは、全体を一挙に成長させる取り組みといえる。この壮大な

取り組みに期待したいとともに、この全体底上げスタイルが、どの程度受け入れられ、根づき、成果を上げるのかは楽しみである。

【参考文献】

三浦笙子(2006)「TOEIC 導入の成果を考察する東京海洋大学科学部 TOEIC クラスにおける教授法と追跡調査をもとに」『東京海洋大学研究報告』第２巻 57-62 頁。

本田由紀（2011)『軋む社会』(河出出版)

本田由紀（2009)『教育の社会的意義-若者、学校、社会をつなぐ』(ちくま新書)

新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）平成 24 年 8 月 28 日

東京海洋大学グローバル人材育成プログラム　(http://www.kaiyodaiglobal.com/)
〈平成 25 年 8 月 29 日最終アクセス〉。

東京海洋大学ホームページ　(http://www.kaiyodai.ac.jp/)
＜平成 25 年 8 月 29 日最終アクセス＞。

グローバル人材育成推進事業キックオフシンポジウム（http://www.kaiyodaiglobal.com/)
＜日時：平成 24 年 11 月 8 日（木）16:00-18:00　場所：白鷹館 1 階　大講義室＞。

平成２４年度グローバル人材推進事業構想調書
（http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/h24_kekka_saitaku.html）〈平成 25 年 8 月 29 日最終アクセス〉。

平成２５−２６年度国立大学法人東京海洋大学概要

第８章　東京大学

山野真裕

１．事例の概要

大学概要

東京大学は、1877 年に創設された、日本で最も長い歴史をもつ大学であり、日本を代表する大学として、近代日本国家の発展に貢献してきた。[1]東京大学の組織は、東京大学の組織は、東京開成学校と東京医学校の統合再編によって生まれたものである。後者の東京医学校は、その起源を安政 5 年（1858 年）に神田お玉ヶ池に開設した種痘所に有している。前者の東京開成学校は、江戸幕府が文久 3 年（1863 年）に開設した開成所の系譜に連なり、この開成所は、安政 4 年（1857 年）に設立された蕃書調所から改組されたものである。[2]

学部構成は、法学部、医学部、工学部、文学部、理学部、農学部、経済学部、教養学部、教育学部、薬学部、及び、大学院組織、附置研究所、附属施設等から成る。本郷地区キャンパス、駒場地区キャンパス、柏地区キャンパス、白金キャンパス、中野キャンパス等、東京都を中心に立地する。

同大学では、行動シナリオにおける「グローバル・キャンパス形成」という目標に基づき、大学の国際化を最優先課題として進めている。

国際化の動きとしては、文部科学省の大学国際戦略本部強化事業に採択されたことを受け、2005 年に総長直属の本部組織として国際連携本部が設置されている。そして同組織によって、「東京大学国際化推進長期構想（提言）」[3]がまとめられており、2010 年度から 2020 年度までの 11 年間に全学を挙げて取り組むべき国際化推進のための重点施策と達成目標が示されている。

また、世界の観点での同大学の役割や立ち位置について、東京大学憲章の前文に次のとおり述べられている。

> 「東京大学は、これまでの蓄積をふまえつつ、世界的な水準での学問研究の牽引力であること、あわせて公正な社会の実現、科学・技術の進歩と文化の創造に貢献する、世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることをあらためて目指す。」
>
> 「東京大学は、その組織と活動における国際性を高め、世界の諸地域を深く理解し、また、真理と平和を希求する教育・研究を促進する。東京大学は、自らがアジアに位置する日本の大学であることを不断に自覚し、日本に蓄積された学問研究の特質を活かしてアジアとの連携をいっそう強め、世界諸地域との相互交流を推進する。」

同大学は、日本で最大規模の国立大学であり、図表８－１に示すように、特定有期雇用教職員の増加によって、スタッフは 1 万人を超える規模となっている。外国人教職員の比率も年々増加の傾向にある。また、学生数は、図表８－２に示すように、27,000～28,000 人の規模である。留学生比率を見ると、この 5 年間で、大学院において増加傾向にある。

---

[1] 東京大学憲章　http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b04_j.html
[2] 東京大学の概要　http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/book_j.html
[3] 東京大学国際化推進長期構想　http://www.u-tokyo.ac.jp/res02/pdf/longtermplan.pdf

図表８－１　役職員の在籍状況

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
役職員数	9,232	9,545	9,718	10,006	10,057	10,246
外国人教職員（内数）	296	367	394	402	445	515
外国人教職員比率	3.2%	3.8%	4.1%	4.0%	4.4%	5.0%
（役職員の内訳）						
役員等	12	14	16	15	16	16
教職員	7,666	7,637	7,586	7,672	7,602	7,671
特定有期雇用教職員	1,545	1,886	2,109	2,313	2,434	2,556
その他	9	8	7	6	5	3

（出典：「東京大学の概要」より筆者作成）

図表８－２　学生の在籍状況

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
学生数	27,817	27,821	27,992	28,022	27,642	27,436
留学生（内数）	1,997	2,119	2,334	2,540	2,523	2,486
留学生比率	7.2%	7.6%	8.3%	9.1%	9.1%	9.1%
（内訳）						
学部学生	14,085	14,057	14,172	14,128	14,018	14,013
留学生（内数）	247	242	250	241	226	238
留学生比率	1.8%	1.7%	1.8%	1.7%	1.6%	1.7%
大学院学生（修士課程）	6,685	6,719	6,752	6,790	6,718	6,583
留学生（内数）	706	745	807	877	869	837
留学生比率	10.6%	11.1%	12.0%	12.9%	12.9%	12.7%
大学院学生（専門職学位）	1,025	999	927	886	869	864
留学生（内数）	21	15	18	34	58	80
留学生比率	2.0%	1.5%	1.9%	3.8%	6.7%	9.3%
大学院学生（博士課程）	6,022	6,046	6,141	6,218	6,037	5,976
留学生（内数）	1,023	1,117	1,259	1,388	1,370	1,331
留学生比率	17.0%	18.5%	20.5%	22.3%	22.7%	22.3%

（出典：「東京大学の概要」より筆者作成）

事例の選定理由

本事例研究のＡ班では、グローバル 30 の取り組みについて調査した。グローバル 30 は、文部科学省の平成 21 年度「国際化拠点整備事業」（2009 年～）、平成 23 年度「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」（2011 年～）により実施されている。本事業に採択されている大学は、次の 13 大学「東北大学、筑波大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、慶應義塾大学、上智大学、明治大学、早稲田大学、同志社大学、立

命館大学」である。[4]

本章では、この採択大学の一つである東京大学を事例として取り上げることとした。その理由は、同大学の留学生の推移にある。図表８－２に学生の在籍状況を示したように、2009 年のグローバル 30 の事業開始以降、大学院での留学生比率は増加傾向にある。一方、学部学生の留学生比率については、現時点では、顕著な傾向が見られるには至っていない。そこで、本章では、学部の国際化の取り組みを中心として、数字として表れる前の現状について、事例研究を行うこととした。

２．取り組みの概要

東京大学のグローバル 30 事業全体の概要

2013 年 2 月 26 日に、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」シンポジウム～Global 30 の成果と今後の発展に向けた課題のフォローアップ～[5]が開催され、各大学から、グローバル 30 の取り組みや成果、課題などについて発表されている。東京大学の発表資料[6]によると、多数の部局が関わり、様々な取り組みがなされていることが説明されている。同資料から、取り組みの概要について、以下に示す。

(1) 英語コースの開講

2012 年 4 月時点で、G30 英語コースとして 14 コースが開講しており、在籍者数は 285 人、うち、留学生は 220 人となっている。2012 年 10 月には、同大学初の学部英語コース PEAK（Programs in English at Komaba）が 2 コース開講し、海外 11 か国から 27 人の学生が入学している。2012 年 10 月時点で、G30 英語コースの開講状況は、合計 20 コースになっている。グローバル 30 プログラム以外でも、国際農業開発学コース博士課程の英語コースが新規に開講するなど、図表８－３に示すように全学的な広がりが見られる。また、英語による授業科目数は、図表８－４に示すように、2009 年度の事業開始以降、学部、大学院共に着実に増加している様子が見られる。

(2) 教育の質向上に向けた取り組み

教育の質向上に向けた取り組みとして挙げられているのは、次の 3 つである。

・新規コースの開講（教養学部、総合文化研究科、農学生命科学研究科）
・コース内容の拡充（工学系研究科、情報理工学研究科、医学系研究科）
・教員向けの取り組み（教養学部）

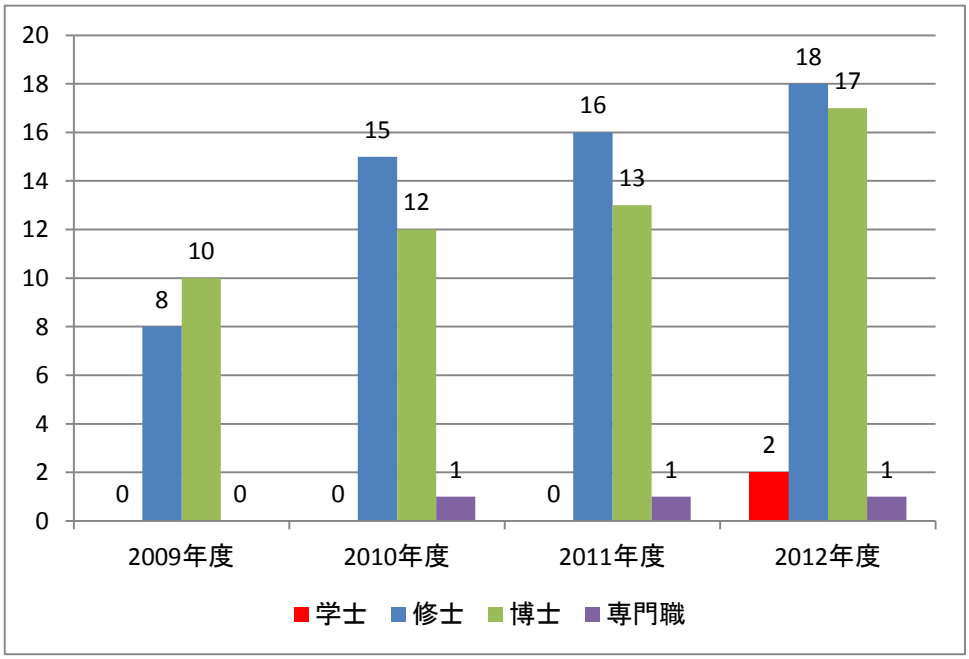
この中で、特に取り上げられているのが、学内初の学部英語コースである PEAK の国際日本研究コースと国際環境学コースの開講である。また、PEAK では、英語コースの授業担当教員を対象としたディスカッション形式のイベントや、PEAK 担当教教員向けに国内外の国際教育専門家による講演会が開催されている。

---

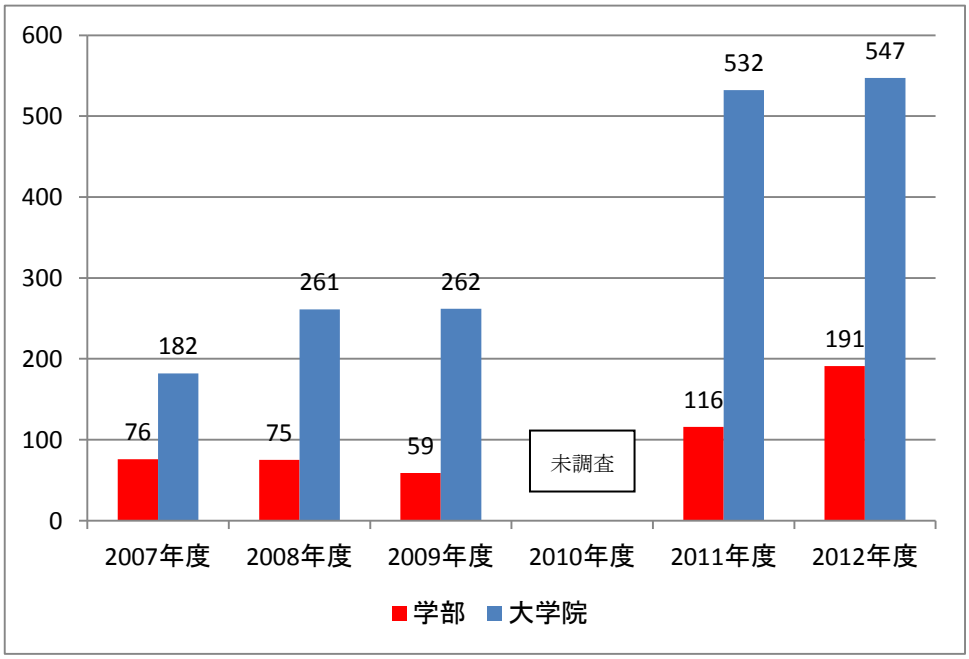
[4] Global30 ウェブサイト　http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/

[5] 「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」シンポジウム
https://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/follow-up/index.html

[6] 東京大学　羽田副学長「Global 30 Project Follow-up FY 2012」
https://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/follow-up/data/03_presen_tokyo.pdf



図表８－３　英語コース（全体）の開講状況



図表８－４　英語による授業科目数

(3) 海外からの学生確保に向けた取り組み

海外からの学生確保に向けた取り組みとして、次の４つが挙げられている。

・英語コースの広報（教養学部）
・入学試験の多様化
・留学生受け入れシステムの構築（工学系研究科）
・サマープログラムの実施（理学系研究科）

英語コースの広報として、PEAK 広報活動で 31 ヶ国を訪問し、海外の進学校でプログラム紹介や模擬授業を行ったほか、Facebook や Twitter による情報提供が行われている。入学試験の多様化としては、渡日を必要としない書類審査や海外での英語面接の実施、また、テレビ会議システムや Skype を利用した入試面接が行われている。また、サマープログラムとしては、海外の学部生を対象にした 6 週間のサマーインターンシッププログラム（UTRIP: University of Tokyo Research Internship Program）[7]を実施して、優秀な学生の確保に努めている。

学部英語コース PEAK の開講

グローバル 30 の様々な取り組みの中でも、特筆すべき成果として第一に、「学部英語コース（Programs in English at Komaba: PEAK）が開講」ということが挙げられている。東京大学の概要（2013）[8]によると、次のとおり紹介されている。

「英語による学部学位コース「PEAK」の開始

平成 24 年 10 月より教養学部で PEAK（Programs in English at Komaba）が始まった。PEAK は、本学初の英語による学部学位プログラムであり、日本語能力を必修とはせず、基本的にすべて英語で授業を提供する。国際環境学（Environmental Sciences）と国際日本研究（Japan in East Asia）の 2 コースで構成されている。

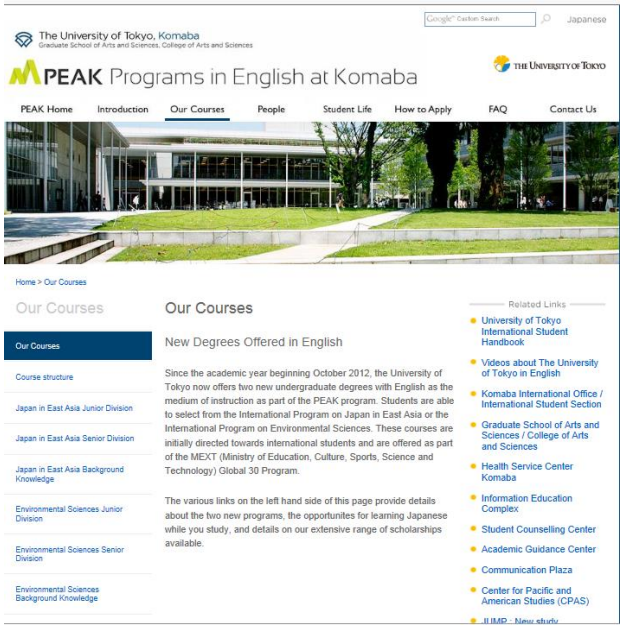
入学審査は、書類（高校の成績、推薦状、国際的な学力テストの成績、英語力）と面接によって行われ、初年度は 27 名の学生が入学した。学生の国籍は日本、韓国、中国、台湾、ベトナム、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、ポーランド、フィンランド、アメリカである（二重国籍を含む）。

PEAK の創設を機に、教養学部ではキャンパス全体の国際化を積極的に進めている。多くの学生が国際的な環境で学べるよう、PEAK の英語授業は、PEAK 生以外の学生も受講できるようにした。英語による学生対応が出来る事務組織を整備し、さらにキャンパスのバイリンガル化を進めるべく、様々な文書の英訳を行っている。また PEAK Friends という学生組織を設け、PEAK 生と他の学生の交流を積極的に支援している。PEAK はグローバル・キャンパスの形成という東京大学の目標を実現するための重要な一歩である。」

PEAK のウェブサイト[9]によると、国際環境学（Environmental Sciences）と国際日本研究（Japan in East Asia）の 2 コースそれぞれ、年 15 名程度の受け入れを行う体制にある。最初の時点で、いずれかのコースに入学することになっている。

---

[7] UTRIP ウェブサイト　http://www.s.u-tokyo.ac.jp/en/utrip/
[8] 東京大学の概要（2013）　http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/pdf/book_2013_j.pdf
[9] PEAK ウェブサイト　http://peak.c.u-tokyo.ac.jp/



図表８－５　PEAK のウェブサイト

最初の前期課程の 2 年（セメスター1～4）は、Junior Division Courses というリベラルアーツのコースであり、70 単位取得することが要求される。その後、後期課程の 2 年（セメスター5～8）である Senior Division Courses に進む。

また、入学料は 282,000 円、年間の授業料は 535,800 円（2013 年）であり、日本人学生と同じである。出願に際しては、国籍による制限はなく、所定の応募要件を満たしていれば、日本国籍の者も受験可能となっている。

サマーインターンシッププログラム UTRIP の実施

学部の国際化の取り組みとして、理学系研究科においては、海外の学部生を対象にした 6 週間のサマーインターンシッププログラム（UTRIP: University of Tokyo Research Internship Program）が実施されている。

本プログラムについては、グローバル 30 による日本留学フェア（インド・バンガロール、2013 年 9 月 7 日）[10]のキーノート・スピーチにおいて、理学系研究科の山内副研究科長から紹介されている。同プログラムでは、定員 20 名程度として、世界各国の大学の学部生を対象として募集しているが、2010 年度に開始されて以降、応募者が年々増加している。理学系研究科国際化推進室によると、世界大学ランキングの上位の大学も含め、多数の応募がある。

参加者の所属大学の一例

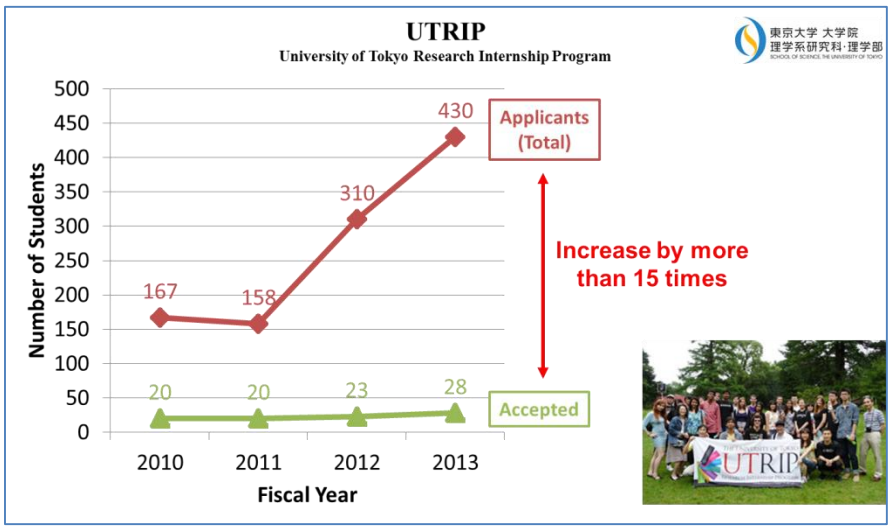
・カリフォルニア工科大学（1）

・オックスフォード大学（2）

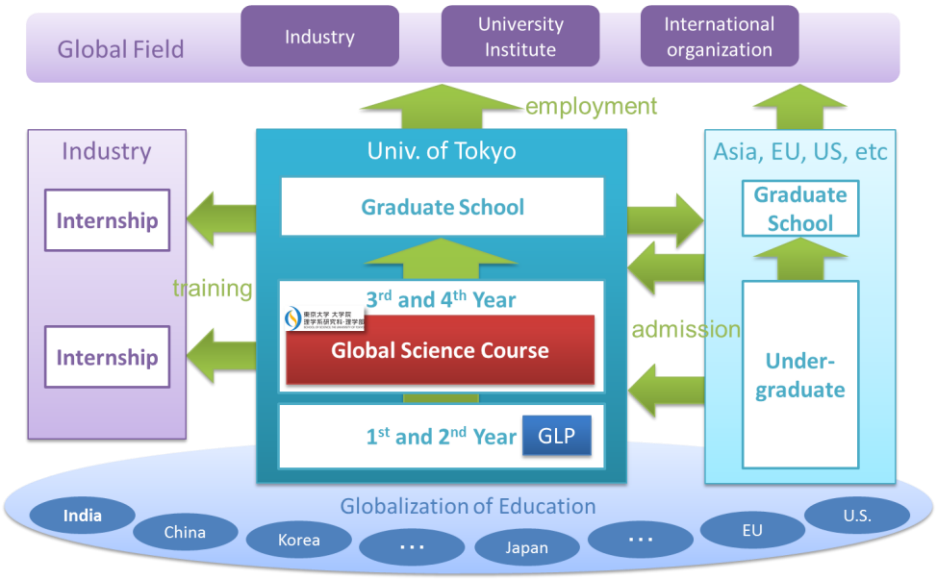
---

10 The Japan Education Fair 2013 in Bangalore
http://www.uni.international.mext.go.jp/info/2013/07/japan-education-fair-2013-in-bangalore/

・ケンブリッジ大学（7）
・UC バークレー（9）
・北京大学（46）
（括弧内は、タイムズ社の世界大学ランキング 2012-13 の総合順位[11]）



図表８－５　UTRIP の応募・受入の状況
（出典：The Japan Education Fair 2013 in Bangalore、山内理学系研究科副研究科長資料）



図表８－６　Global Science Course（計画中）の構想
（出典：The Japan Education Fair 2013 in Bangalore、山内理学系研究科副研究科長資料）

[11] Times Higher Education World University Rankings 2012-2013
http://www.timeshighereducation.co.uk/world-university-rankings/2012-13/world-ranking

また、理学系研究科では、このサマーインターンシップ UTRIP をはじめ、グローバル COE プログラム、博士課程教育リーディングプログラム等の活動実績を踏まえて、優秀な学生を海外から受け入れる学部後期課程の国際化モデルとして、図表８－６に示す Global Science Course（計画中）を構想し、準備が開始されている。[12]

３．国際化の推進体制

留学生受入のための環境整備

「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」シンポジウムでの東京大学発表資料[13]によると、留学生受入のための環境整備として、次の 6 点が挙げられている。

(1) 生活支援

PEAK の取り組みとして、キャンパスから 5 分程度の距離に寮を確保し、新入生がほぼ全員入寮している。宿舎内には、生活面のサポート等を行う大学院生が、Resident Assistant（男女 2 名ずつ計 4 名）として同居している。また、日本人学部生が登録して PEAK 学生の生活をサポートする PEAK Friends 制度を開始し、200 名を超える学生が応募している。

また、国際センターを設置し、出入国支援、宿舎紹介、経済支援、日本語教育、就職支援、カウンセリング等の総合的サービスを提供している。多文化メンタル支援として、異文化間カウンセラーを配置して、留学生が直面する問題に英語で対応している。

また、宿舎の計画的整備を行うため、全学ハウジングオフィスを立ち上げ、世界水準の宿舎を提供する体制を整備している。

(2) 経済的支援

経済面での支援としては、奨学金制度の充実が行われている。PEAK 開講に伴い、優秀な学部生に対して、4 年間にわたり入学料と授業料相当額を支給する東京大学スカラーシップが新たに創設されている。また、企業奨学金の獲得を進める等、留学生の経済的支援の拡充が進められている。

(3) 学業面のサポート

学業面のサポートとしては、日本人や留学生によるチューター制度を導入している。また、専門性の高い外国人教員あるいはそれに準じた日本人教員が学業・研究をサポートする体制をとっている。

(4) 日本語・日本文化学習機会の提供

国際本部の下に日本語教育センターを設置して、留学生の多様なニーズに対応した、定期開催の夏学期・冬学期コースや短期コースを行っている。

(5) 日本人との交流の推進

留学生と日本人学生の交流の場「インターナショナルフライデーラウンジ」が提供されている。

(6) 卒業後の就業機会

---

[12] 東京大学　山内理学系研究科副研究科長へのインタビュー（2013 年 9 月 2 日）

[13] 東京大学　羽田副学長「Global 30 Project Follow-up FY 2012」
https://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/follow-up/data/03_presen_tokyo.pdf

国際センターから企業・団体からの就職情報の提供をはじめ、就職活動セミナーや会社説明会を開催する等、留学生の就職活動の支援が行われている。

海外拠点事務所における活動

海外拠点事務所における活動として、次の 2 点が挙げられている。

(1) 東京大学インド事務所の開設

2012 年 1 月に、インドのバンガロールに海外共同利用事務所が開設された。また、卒業生ネットワーク構築のため、校友会が立ち上げられている。

(2) 日本留学説明会の開催

2012 年 9 月、2013 年 9 月と、日本留学説明会が開催され、現地の高校生・大学生をはじめ、教員引率による多数の生徒が参加している。

拠点大学の国際化とネットワーク形成

拠点大学の国際化とネットワーク形成として、次の 6 点が挙げられている。

(1) 大学の国際化

英語で学位を取得できるコースを開講して、留学生の受入を促進している。また、大学間交流を拡大し、学生の海外留学を促進している。また、サマープログラム等の短期留学制度を活用して、短期留学生の受入を促進している。

(2) 拠点大学とのネットワーク形成

従来、単独に取り組んできた大学の国際化に向けた他大学との連携やネットワーク形成が促進され、オールジャパンの体制が確立している。

(3) 産業界との連携

産業界とのパートナーシップによる、インターンシッププログラムの拡充が進められている。日本企業の参加を得て、留学生向けのジョブ・フェアを開催する等、就職支援の枠組みの構築が進められている。

(4) 戦略的パートナーシップの形成

研究・教育諸分野において、海外の大学との協力・提携関係の一層の発展を目指して、戦略的パートナーシップ関係の構築が進められている。

(5) 事務体制の国際化

国際対応力の高い職員の配置・採用や、事務職員の語学・国際業務研修や海外研修派遣等が実施されている。

(6) 評価の実施と改善

部局では、内部・外部による英語コース評価制度の導入が進められている。評価委員会やアドバイザリー・ボードを設置して、コース運営の改善に努めている。

４．成果

「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」シンポジウムでの東京大学発表資料[14]によると、特筆すべき成果と波及効果は、次の 4 点である。

---

[14] 東京大学　羽田副学長「Global 30 Project Follow-up FY 2012」

(1) 学部英語コース（Programs in English at Komaba: PEAK）が開講
(2) 英語コース開講数および英語による授業科目数の増加
(3) 事務体制や学内文書英文化等の学内環境国際化への取組みの強化
(4) 産業界との連携による留学生の就職支援の取組みの強化

これらについては、先に述べたとおりであるが、学部英語コースを開講するためには、コースの設定だけでなく、生活面、経済面、学業面などあらゆる場面での支援の必要性が見えてくる。当初の PEAK での受け入れ可能人数は、2 コース合計で 30 名程度と限定的ではあるが、これらの学生を支援することを通じて、必要な体制が整備されていく国際化のパイロットケースになるものと考えられる。

５．課題

本事業における課題

「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」シンポジウムでの東京大学発表資料によると、今後の課題と事業終了後の見通しとして、次の点が挙げられている。
(1) 英語コースの認知度向上
(2) 優秀かつ多様な学生確保に向けた取組みを継続
(3) 奨学金等の経済的支援の拡充
(4) 事業終了後（2014 年以降）の財源確保

今回、グローバル 30 のフォローアップの公開情報にあたってみて、今後の課題として、事業終了後の財源確保をどうするかという問題に直面する各大学の姿が浮かび上がる。これは、本事業に限らず、他の教育事業においても同様で、博士課程リーディング大学院プログラムにおいても、全く同じ声を聞く。その都度、方方の大学関係者が頭を痛める、日本のシステム上の問題ではないか。予算が終了したら教育がストップしてしまうかもしれないという環境では、大学・教員から学生に対する説明は、困難を伴う。効果が上がらない教育プログラムは終了して然るべきであるが、本当に優れた教育プログラムに対して、継続させるための仕組みをもたせておくことは必要ではないか。

学部の国際化という観点では、受入人数が限定的であり、全学的な留学生比率の数字にインパクトをもたらすには至っていない。しかし、学部英語コースやインターンシップの受入などを通じて、コースの運営に不可欠な留学生支援の体制整備が進められ、ノウハウも蓄積されてきている。これらをパイロットケースとして全学的に波及させていくことが、今後の学部の国際化を加速するための課題ではないか。

政策から見る課題

グローバル人材育成、大学の国際化に関する政策の方向性として、2013 年 5 月の教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」において、徹底した国際化を断行し、世界に伍して競う大学の教育環境をつくる、という提言がなされた。そして、同年 6 月 14 日に「日本再興戦略」[15]が閣議決定され、大学改革のアクションプラン

---

https://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/follow-up/data/03_presen_tokyo.pdf
[15] 日本再興戦略　http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf

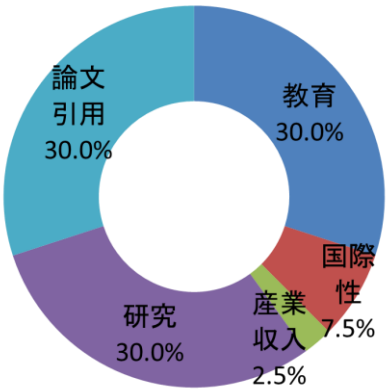
「第Ⅱ．３つのアクションプラン、一．日本産業再興プラン、２．雇用制度改革・人材力の強化、⑥大学改革」（36 頁）が示された。ここで、「必要な制度の見直しを行い、世界と競う「スーパーグローバル大学（仮称)」を創設する。今後 10 年間で世界大学ランキングトップ 100 に我が国の大学が 10 校以上入ることを目指す。」という方針が出されている。国の政策としての大学国際化の目的は、冒頭で触れたように、「世界に伍して競う大学の教育環境をつくる」ということである。

ここで、その成果指標として取り上げられている世界大学ランキングについて、簡単に触れておく。タイムズ社の世界大学ランキングでは、総合順位付けのために、5 つの区分で 13 の指標が用いられており、それぞれの指標に重み付けをして総合得点を算出している。その指標と重みは、図表８－７のとおりである。[16]

図表８－７　THE 世界大学ランキングの算出指標

区分	指標	重み（%）
Teaching 教育（30%）	大学の評判	15.0
	学生数／教員数	4.5
	博士号授与数／学士号授与数	2.25
	博士号授与数／教員数	6.0
	機関の収入／教員数	2.25
Research 研究（30%）	大学の評判	18.0
	研究収入／教員数	6.0
	論文数／（教員数＋研究員数等）	6.0
Citations 論文引用（30%）	Citation Impact 被引用数／論文数	30.0
Industry income 産業収入（2.5%）	産業界からの収入／教員数	2.5
International outlook 国際性（7.5%）	留学生数／学生数	2.5
	外国人教員数／教員数	2.5
	国際共著論文数／論文数	2.5

[16] Times Higher Education World University Rankings 2012-2013
http://www.timeshighereducation.co.uk/world-university-rankings/2012-13/world-ranking/methodology



ここで、「Teaching」「Research」の指標においては、大学の評判として、世界の大学関係者からの意見が反映される。また、「Citations」の指標においては、研究者間の国際的なつながりが、論文引用に強く影響を及ぼす。

先に述べた、世界大学ランキングの順位を大学国際化の成果指標とするという政策の方向性を考慮すると、「International outlook」という国際とラベルのついた区分だけではなく、上記の 13 の指標を含めて、国際化の要素として捉えていくという流れにある。

東京大学の THE 世界大学ランキングの推移は、図表８－８のとおりである。[17]

図表８－８　THE 世界大学ランキングの推移

	東京大学			（参考）		
				Harvard	Cambridge	NUS
	2010-11	2011-12	2012-13	2012-13	2012-13	2012-13
総合順位	26	30	27	4	7	29
総合得点（100%）	75.6	74.3	78.3	93.6	92.6	77.5
教育（30%）	87.7	86.1	87.9	94.9	91.2	74.4
研究（30%）	91.9	80.3	89.9	98.6	95.6	87.2
論文引用（30%）	58.1	69.1	71.3	99.2	96.2	67.2
産業収入（2.5%）	-	76.6	59.0	39.9	59.1	77.4
国際性（7.5%）	18.4	23.0	27.6	63.7	83.6	92.3

東京大学の国際性の数値を見ると、増加傾向にはあるが、世界トップ 10 の大学との差が大きい。アジアの大学では、シンガポール国立大学（National University of Singapore, NUS）の高い国際性の数値は目を見張るものがある。

グローバル 30 による留学生、外国人教員数の増加は、この数値を増加させるのに、直接的に寄与するものである。一方、世界大学ランキングを視野に入れた大学国際化という観

[17] タイムズ社世界大学ランキング
http://www.timeshighereducation.co.uk/world-university-rankings/2012-13/world-ranking

点では、今後、上記の 5 区分の 13 指標を考慮した取り組みが要求される。

まとめ

最後にまとめとして、「なぜ大学の国際化を行うのか」という、そもそもの目的に立ち返ってみたい。

第 4 回産業競争力会議（2013 年 3 月 15 日）での下村文部科学大臣提出資料[18]「人材力強化のための教育戦略」によると、基本方針として、「国際的素養を身に付けた「強い」日本人の育成」が根底にある。また、優秀な外国人留学生を獲得することは、彼らが日本に対する理解を深め、母国と日本の架け橋になる重要な役割を担うことを指摘している。

これまでグローバル 30 を見てきたところでは、主にフォーカスされるのは、英語コースの設置による留学生受入の拡大であるが、今後は、日本人学生の強化に結び付けていくことが、重要な課題である。留学生を増やすということは、

・日本人学生を強化するための環境をつくる
・世界中に親日家のリーダーを輩出する

という効果をもたらす。

大学の国際化は、日本国民がグローバル社会の中で不利益を被らないための環境整備として捉えることができる。若年層から日本人を強化するために、日本人学生と留学生が自然に交流する多様性のある環境を整えていくことが、大学に期待されている役割の一つである。

参考資料

東京大学憲章
http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b04_j.html （2013 年 8 月 31 日参照）
東京大学の概要
http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/book_j.html （2013 年 8 月 31 日参照）
東京大学国際化推進長期構想
http://www.u-tokyo.ac.jp/res02/pdf/longtermplan.pdf （2013 年 8 月 31 日参照）
「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」シンポジウム
https://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/follow-up/index.html （2013 年 8 月 31 日参照）
東京大学　羽田副学長「Global 30 Project Follow-up FY 2012」
https://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/follow-up/data/03_presen_tokyo.pdf （2013 年 8 月 31 日参照）
UTRIP（University of Tokyo Research Internship Program）
http://www.s.u-tokyo.ac.jp/en/utrip/ （2013 年 9 月 7 日参照）
PEAK（Programs in English at Komaba）
http://peak.c.u-tokyo.ac.jp/ （2013 年 8 月 31 日参照）
The Japan Education Fair 2013 in Bangalore

---

[18] 第 4 回産業競争力会議　下村文部科学大臣提出資料
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkkaigi/dai4/siryou7.pdf

http://www.uni.international.mext.go.jp/info/2013/07/japan-education-fair-2013-in-bangalore/　（2013 年 9 月 7 日参照）
Times Higher Education World University Rankings 2012-2013
http://www.timeshighereducation.co.uk/world-university-rankings/2012-13/world-ranking　（2013 年 8 月 31 日参照）
日本再興戦略
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf　（2013 年 8 月 31 日参照）
第 4 回産業競争力会議　下村文部科学大臣提出資料
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkkaigi/dai4/siryou7.pdf　（2013 年 8 月 31 日参照）

第 9 章　福井大学

畑　和秀

１．事例の概要

１－１．大学概要

沿革

福井大学は、福井師範学校（1873 年（明治 6 年）、小学校師範学科として創立）、福井青年師範学校（1938 年（昭和 13 年）福井県立青年学校教員養成所として創立）及び福井工業専門学校（1923 年（大正 12 年）福井高等工業学校として創立）を基体とし、1949 年（昭和 24 年）に学芸学部と工学部の 2 学部からなる新制国立大学として発足した。1980 年（昭和 55 年）には近隣に福井医科大学が開学したが、この福井医科大学と福井大学とが統合し、2003 年（平成 15 年）に新しい福井大学が開学して現在の 3 学部体制となっている。

大学の理念

学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的でかつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践する

立地

本部所在地：福井県福井市文京 3-9-1

- 文京キャンパス（教育地域科学部・教育学研究科、工学部・工学研究科）
- 松岡キャンパス（医学部・医学系研究科、附属病院）
- 敦賀キャンパス（附属国際原子力工学研究所）

教育組織（数字は 2013.5.1 現在）[1]

■ 学部（収容定員 3,725 人/現員 4,147 人）
- 教育地域科学部（収容定員 640 人/現員 712 人）
- 医学部（収容定員 925 人/現員 921 人））
- 工学部（収容定員 2,160 人/現員 2,514 人）

■ 大学院（収容定員 867 人/現員 925 人）
- 教育学研究科（収容定員 134 人/現員 146 人）
- 医学系研究科（収容定員 139 人/現員 141 人）
- 工学研究科（収容定員 594 人/現員 638 人）

※ 上記とは別に、連合小児発達学研究科 福井校（博士課程；大阪大学、金沢大学、浜松医科大学、千葉大学との連合大学院）あり

国際交流状況[2]

- 外国人留学生数：世界 22 ヵ国、187 人（2013.4.1 現在）
- 国際交流協定：大学間交流協定 27 件、部局間交流協定 41 件（2013.5.1 現在）

---

[1] 福井大学基礎資料 2013、p14
[2] 福井大学基礎資料 2013、p29-p31

１－２．事業の取り組み概要（構想調書、および事業概要より）

■ 構想の目的・グローバル人材像：

歴史や文化が異なる地域においても、世界の人々と協働して生き生きとした暮らしづくりに貢献できる高い専門能力と創造力・実践力を有した技術者「Global IMAGINEER」の育成を目的とする。

■ 取組の対象となる学部：　工学部・工学研究科（目標値設定は工学部のみ）

■ 構想の概要

① 実践的グローバル人材育成プログラムの開発と実施

② 語学センターによる実践的英語教育の実施

③ 国際的通用性を持つ教育課程の実現

以上を 3 本柱として、工学部・工学研究科を中心に 21 世紀グローバル社会において高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成し、国際的にも通用する質の高い教育の実施を目指す。

■ 卒業・修了時に学生が習得すべき具体的能力：

- 卒業時に習得すべき外国語力スタンダード:TOEIC750 点または TOEFL PBT550 点
- 東アジアまたは東南アジア 1 カ国の言語（初級程度）
- グローバル社会において高度専門職業人として活躍できる優れた人材として求められる①創造力、②自己学習力、③問題解決能力、④教養・専門的知識、⑤コミュニケーション能力

■ 達成目標（2016 年度、分母は同年度の卒業予定者数）：

- 外国語力スタンダードを満たす学生：50 人/555 人
- 海外留学経験者数：60 人/555 人

１－３．事例の選定理由

事例の選定にあたっては、「地方におけるグローバル人材育成」をテーマとした。

グローバル人材育成推進事業は、都市圏に立地する大規模大学が大多数を占めることになった「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル 30)」の拠点大学に対し、全学型 11 大学、特色型 31 大学というグローバル 30 と比較して 3 倍以上の数の大学が選定されている。その陣容は立地、設置形態、規模や性格とも非常に多様であり、同じ国際化拠点整備事業の枠組みで行われている事業でありながら、その性格は異なっている。

そこで特色型に採択された地方国立大学のグローバル人材育成構想を比較したところ、その多くが専門的知識を持ち特定分野で活躍できる人材、あるいは海外の特定地域をフィールドとして活躍できる人材の育成を掲げているのに対し、福井大学については高い専門性を有しつつ、特に地元地域で活躍する人材育成に注力した構想を掲げている。これはグローバル 30 事業における大規模大学の国際化とは距離を置いた構想であり、かつ福井大学自身が中小規模総合大学におけるモデルとなることを掲げていることから、グローバル人材育成推進における一つの特徴的なモデルとして、調査する必要があると考えた。

２．事例の特徴

２－１．グローバル人材育成推進事業申請に至った経緯

福井大学では、2008 年頃から学長のイニシアティブの下、英語教育改革や学生の海外派遣の拡大に取り組んできた。これは学内外の調査や有識者からの意見聴取などを通して、福井大学に対して英語能力を持ち、海外で活躍できる人材育成へのニーズが高まってきたことから導き出された方針である。この方針のもと、学内経費によって 2011 年 4 月に語学センターが設置された。この設立の理念には、語学教育の強化、学生の学習モチベーションの向上、地域に対してのサービス提供、の 3 点を掲げている。同時に、2012 年には年あたりの海外留学者数を、これら取組前の 20 人～30 人のレベルから 200 人程度のレベルまで引き上げることが掲げられた。このように英語教育の改善に取り組んでいる中で 2012 年にグローバル人材育成推進事業の公募があり、福井大学の方針と同事業の方向性が一致したことから、申請に至った。

なお、工学部が事業の対象となった理由については、入学者の多くが製造業の盛んな福井県や東海地域の出身[3]であり、またその卒業生の多くが製造業を中心とした企業に就職する[4]ため特に産業界とのコミュニケーションが多い学部である。さらには福井県に所在する企業は製造業が多く、海外進出の割合も高い[5]ため、地元においてもグローバル人材育成へのニーズが高まっていることが挙げられる。また、同学部では入学二次試験に英語科目がないこと等が影響して学生の英語力の低さが従前より指摘されていたこと、そのために英語教育の改善の必要性を感じる教員も多かったこと、も大きな理由である。

２－２．事業実施体制

2013 年現在、福井大学においては「全学グローバル人材育成推進委員会」が大学全体のグローバル人材育成に関する方針の策定を行っている。これは教育・学生担当の理事副学長を委員長とし、3 学部・3 研究科、および関係部局の代表から構成され、定例委員会、および必要に応じて臨時委員会が開催されている。また、この委員会の下に海外研修、語学教育の分科会が設置されており、全学的な観点から検討を行っている。

これとは別に、グローバル人材育成推進事業の対象となっている工学部・工学研究科においてはグローバル人材育成推進事業実施委員会が組織されており、副研究科長を委員長とし、工学研究科各専攻、国際交流センター、産学連携本部からの代表者によって構成されている。また、副委員長と教員 5 人からなるワーキンググループが設置され、学部内におけるグローバル人材育成に関する企画立案を行っている。前述の全学グローバル人材育成推進委員会が大学全体の方針を決定するのに対し、この実施委員会は工学部内のグローバル人材育成を推進するものであり、大学の方針に沿って、教育の現場に近い立場でより実務的な役割を担う。

---

[3] 工学部入学者の出身高校所在地において、福井県の割合は 30.9%、東海地域（岐阜、静岡、愛知、三重））の割合は 39.4%であり、合わせると約 7 割の学生がこれらの地域出身である。なお、同大学の教育地域科学部、医学部においては福井県出身者の比率がより高くなり、東海地域出身者の割合は格段に小さくなる。（福井大学基礎資料 2013、 p16）

[4] 工学部の卒業者で就職した者の約 41.6%が製造業に就職（福井大学基礎資料 2013、 p18）

[5] 福井商工会議所の調査では、海外進出の割合は 38.6%（海外進出動向及び課題に関する調査 2012）

さらに、これら福井大学のグローバル人材育成推進事業の評価体制については、福井県内企業、産業団体、県内国際交流関係機関、福井大学関係部局の代表からなるグローバル人材育成評価委員会が組織されており、定期的に事業評価を行い、全学グローバル人材育成推進委員会に提示するものとされている。

２－３．グローバル人材像の設定

福井大学工学部では、2005 年に「夢を形にする技術者＝IMAGINEER」を公表し、この実現を目指す技術者育成と、そのための教育研究に取り組んできた。IMAGINEER とはこころに夢を描き（Imagine)、描いた夢を現実化する Engineer のことを示す。

福井大学工学部のディプロマ・ポリシーは以下のとおりである。

1. 基礎的な知識・教養、および専門的知識・能力を有している。
2. 創造力、自己学習力、問題解決能力、およびコミュニケーション能力を有している。
3. 高度専門技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を理解し、幅広い視野をもって社会の発展に貢献できる

また、カリキュラム・ポリシーは以下のように設定されている。

1. 工学の基礎となる数学や自然科学にかかわる知識を身に付けさせる。
2. 工学の各分野における専門的知識・能力を身に付けさせる。
3. 多様な学問分野にかかわる幅広い視野を獲得させる。
4. 創造力、自己学習力、問題解決能力、およびコミュニケーション能力を併せた総合力を身に付けさせる。
5. 技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を理解させる。

以上のように、高度専門職業人としての人材育成目標が既に設定されており、かつその人材育成の結果が複数学部を有する国立大学中では 6 年連続 1 位という就職率の実績や、3 年以内の離職率の低さ（全国平均 30.0%に対し、8.0%）[6]、就職先企業からの評価に反映されている。

よって、福井大学ではグローバル人材育成推進事業の実施にあたって特別に新しい人材像を設定するのではなく、従来の人材育成目標「IMAGINEER」に対してグローバル社会において活躍するための能力「Global」を上乗せし、「”Global” IMAGNEER」として育成するという、現実的な方針をとっている。この点は申請の審査結果においても「企業エンジニア育成に焦点を当てた手堅い計画」との評価を得ている。

なお、福井大学のグローバル人材育成における語学能力のスタンダードとして設定された TOEIC750 点については、現状の点数に対して非常にチャレンジングな目標値を設定している。この目標値に対しては各種データを参照し、例えば実際に県内企業に調査を行った結果、英語能力に対するニーズについては TOEIC600～650 点程度が想定されていたものの、最終的には目標達成よりも能力育成を重視し、高い目標値が設定された。また、上記のスタンダードとは別に、事業終了となる 2016 年までに TOEIC600 点を工学部 2 年次末における平均点の目標値として掲げており、一部の学生を伸ばすだけではなく、学部全

---

[6] リクルートカレッジマネジメント 181 、p51
http://souken.shingakunet.com/college_m/2013_RCM181_49.pdf （2013 年 9 月 4 日参照）

体の底上げが図られている。なお、TOEIC を目標設定の指標として採択した理由は、日本のビジネス現場における英語能力評価指標として、最も広く普及しているためである。

２－４．教育への取組

語学

語学教育の強化は、本事業における福井大学の取組として最も重点が置かれている。これは事業採択前年度に開設された語学センターをはじめ、グローバル人材育成推進事業に留まらない、福井大学全体の方針であるといえる。

■　必修となる英語の科目を週 1 コマから週 2 コマに拡大、よりコミュニケーションを重視した語学教育の実施

福井大学工学部においては、2012 年度まで必修となる英語の科目を週 1 コマのみ設定していたが、2013 年度よりこれを週 2 コマに拡大した。この拡大したコマについては語学センターの教員が担当し、よりコミュニケーションを重視し、実際に使える英語の習得を目的とした教育内容となっている。また、後述する LDC を使用して課題を提出することが求められるなど、より自学自習の割合が高められている。なお、本事業により語学センターの教員が拡充されたことから、クラス編成が 1 クラスあたり最大 45 人であったものが最大 25 人程度となっている。

■　語学センターにおけるグローバル・ハブの設置と各種イベントの実施

グローバル・ハブは主に国際交流活動への活用を目的としたラウンジスペースであり、課外の語学学習や海外留学相談の機会提供、および Student Assistant（SA）と呼ばれる学生スタッフを中心として企画された各種イベント（フリーの英会話スペース、英語によるセミナー、日本の伝統文化体験など）が実施されている。このグローバル・ハブには、日本人学生と外国人留学生との交流拡大、および日本人学生が海外へ興味を持った際に訪れる窓口といった、まさに「ハブ」としての役割が期待されている場である。

■　言語開発センター（Language Development Center、LDC）による語学学習環境

LDC は文京キャンパス内の総合図書館 2 階に設置されており、語学学習に特化した施設となっている。語学学習用のソフトが搭載された PC やビデオ教材、英語書籍等が設置されているほか、個人ブース・グループ用の学習スペースが設置されており、多様な学習形態に対応している。また、前述したように、学部の 1 年次において必修となっている英語科目においてはこの LDC を積極的に活用するように学習内容が設定されているため、課外における学生の利用率は高くなっている。また、この施設を学外者である地域住民が利用し、語学学習に活用することも想定されている。

■　TOEIC の実施による定期的な語学能力の評価

2013 年度より、必修英語科目のクラス編成を習熟度別に行うため、入学式に合わせて TOEIC をプレイスメントテストとして実施している。また、同年度においては 7 月にもテストを実施し、学生の英語能力の伸びを測定した。このテストについては試行段階であり、今後実施の間隔等は収集されたデータをもとに、今後検討される予定である。

海外留学

海外留学の促進は、グローバル人材育成推進事業において英語能力の向上に並ぶ柱である。福井大学においてはこれを「グローバル人材育成海外研修プログラム」として多様なプログラムを提供しているが、特に長期休業期間を活用した短期留学プログラムの開発と学生参加の促進に注力しており、日本学生支援機構による留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）への採択の実績も踏まえた上で、「海外短期研修プログラム」として表 9-1 のとおりプログラムを提供している。なお、研修先としては語学研修については欧米、その他分類については東アジア及び東南アジア地域の国々が中心となっている。

分類型			主な研修内容・目的	対象学年（目安）	対象語学レベル（目安） ※参加条件ではない	重点的強化スキル
0	語学研修型		語学力の向上を目的とした研修への参加	全学年	全レベル	基礎的知識・教養（初・中級）、コミュニケーション能力（初・中級）
1	文化体験・交流型	文化体験・交流型	文化歴史遺産の訪問、文化体験、交流などを通し、グローバルな環境に慣れ理解を深める	学部1、2年	全レベル	基礎的知識・教養（初級）、コミュニケーション能力（初級）、異文化に対する理解・自己アイデンティティの確立（初級）
2	教養・専門型	グローバル教養型	特定地域の社会文化に関する講義やフィールドワーク等への参加を通して、グローバル人材としての教養を養う	学部2～4年	TOEIC 400点	基礎的知識・教養（中・上級）、自己学習力・問題解決能力、コミュニケーション能力（中・上級）、異文化に対する理解・自己アイデンティティの確立（中・上級）
3		専門分野型	専門分野の講義や実験への参加、関連企業への訪問等を通して専門分野への理解を深める			専門的知識・能力（初級）、自己学習力・問題解決能力、コミュニケーション能力（中・上級）
4	実践・研究型	実践・インターンシップ型	就業体験などの実践を通して、Global IMAGINEERとしての専門性や創造性を高める	学部4年～博士前期2年	TOEIC 600点	専門的知識・能力（中・上級）、創造力、社会的責任・使命感
5		研究・発表型	学会への参加や共同研究、発表などを通してGlobal IMAGINEERとしての専門性や創造性を高める			専門的知識・能力（中・上級）、創造力、社会的責任・使命感

表 9-1　福井大学 海外短期研修プログラム類型（福井大学より提供の資料を筆者編集）

これらのプログラムの特徴として、多くのプログラムにおいて現地企業や工場での学習が含まれていることが挙げられる。これには特に福井を本拠とする日本企業の協力による現地機関の訪問、あるいは福井大学の留学生同窓生が勤務する企業への訪問など、福井大学の持つ国内外のネットワークが有効に活用されている。

学長のイニシアティブの下、英語教育改革・学生の海外派遣の拡大に取り組んできたことに加えてグローバル人材育成推進事業に採択となったことにより、海外留学プログラムへの参加が後押しされ、2012 年度においてはそれまで 1 年あたり 30 人～40 人程度であった海外留学プログラム参加者が、特に同年度の春休み期間の参加を中心に 200 人以上にまで拡大した。

なお、海外留学プログラム参加については語学能力について一定の条件を課しているものの、それに到達できない学生も現状では多いため、海外留学と語学教育の強化を一体で行う必要性が認識されている。

２－５．学内の国際化への取組

教育の質保証・国際通用性

教育の質保証については、大学の教職員が米・英の大学を訪問し、優れた事例をベンチマークとして活用するための調査を実施している。また、海外大学の教員を招へいし、福井大学の教育内容の評価や本事業内容に対する評価の実施進められている。現在はこの質保証や国際通用性については制度設計・試行の段階であり、早期の実質化が望まれる。

教職員の国際化、FD・SD

前述の教育の質保証に関連して、教育の質の向上を目的とした FD に関する取組としては、

- 海外短期インターンシッププログラムの引率
- サバティカル研修制度

等が実施されており、今後、訪問先協定校での授業実践、2 か月程度の協定校などの海外大学に出向する海外短期研修制度を計画している。なお、福井大学においては英語による講義などは一部留学生対象の科目を除いて実施されていないものの、単発の課外セミナーなどにおいて英語による講義が行われている。

また、職員の国際化を目指した SD に関する取り組みとしては

- 学内語学研修の実施
- 海外短期インターンシッププログラムやベンチマーキングのための視察へのアシスタント参加

等が実施されている。

２－６．その他の取組

福井大学の語学センターにおいては、小中高の教員や企業向けの英語教育の実施も計画されている[7]。大学のグローバル化が、地域の国際化に対する貢献の事例として、今後の活動・成果が注目される。

２－７．事業予算

表 9-2 は、福井大学のグローバル人材育成推進事業における予算計画について、構想調書に記載された数字を基に作成したものである。事業予算額は 5 年間で約 7 億 6 千万円、うち補助金の占める割合が 5 億円強となり、年度当たりの補助金申請額は 1 億円程度となる。

---

[7] 第３９回国立大学法人福井大学経営協議会議事要旨、p1
http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/pdf_management/council/25council.pdf （2013 年 9 月 4 日参照）

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	補助金申請額	大学負担額	事業規模	補助金申請額	大学負担額	事業規模	補助金申請額	大学負担額	事業規模
物品費	51,000	0	51,000	0	0	0	0	0	0
人件費・謝金	15,940	8,450	24,390	70,580	52,400	122,980	69,600	52,400	122,000
旅費	8,650	5,400	14,050	21,670	5,400	27,070	15,050	5,400	20,450
その他	3,120	0	3,120	26,920	0	26,920	16,720	0	16,720
計	78,710	13,850	92,560	119,170	57,800	176,970	101,370	57,800	159,170

	平成27年度			平成28年度			合計		
	補助金申請額	大学負担額	事業規模	補助金申請額	大学負担額	事業規模	補助金申請額	大学負担額	事業規模
物品費	0	0	0	0	0	0	51,000	0	51,000
人件費・謝金	69,670	52,400	122,070	70,790	52,400	123,190	296,580	218,050	514,630
旅費	15,650	5,400	21,050	23,750	5,400	29,150	84,770	27,000	111,770
その他	16,620	0	16,620	18,320	0	18,320	81,700	0	81,700
計	101,940	57,800	159,740	112,860	57,800	170,660	514,050	245,050	759,100

単位：千円

表 9-2　福井大学 グローバル人材事業補助金予算（福井大学事業構想調書より、筆者作成）

予算の内訳については、初年度こそ物品費に予算の半分以上を割り当てているが、これは主に語学センターにおける設備・教材の購入費用であり、2 年目以降は人件費の占める割合が増え、事業期間全体では補助金の 5 割以上、事業予算全体の 7 割近くを人件費が占める構造となっている。この事業予算によって、事業期間最終年度である平成 28 年度では教員 12 人・コーディネーター2 人が雇用されており、事業実施にはこれらの人材が不可欠な存在になっていると考えられるが、同時に補助金による支援終了後、大学に与える財政的インパクトも大きい。よって事業の継続にあたっては、この人件費をいかに措置していくかについて、大学全体で予算計画を立てていくことが必要となるであろう。

ほか、旅費については学生の海外インターンシップ引率や FD 研修派遣、その他経費については TOEIC テスト、ジェネリックスキル・コンピテンシー測定テストの実施経費等が多くを占めている。これらの経費については事業の実施を大きく左右するような費用ではないが、だからこそ単純に年度毎に費用を計上していくのではなく、より費用対効果を上げ、事業の進行に伴った取捨選択や効率化を進めることが求められるであろう。

３．事業の成果

2013 年度時点での事業の成果の一つとしては、教員の意識改革が挙げられる。福井大学の事業はその教育のカリキュラム全体を大きく変えるような内容ではないものの、しかし英語科目の増加によるカリキュラム編成の変更、海外留学プログラムの開発、教育の質保証への対応など教育の内容に影響を与える取組が数多く実施されており、また事業によって措置される予算が大学の規模に比して与える影響が大きく、教員の教育に対する意識改革につながっているとされる。

また、前述したように海外留学に参加する学生の数も大きく伸びている。学生の英語能

力の向上についてはまだデータが得られていないが、今後事業が進展するにしたがって具体的なデータが収集されることで、その成果が公表されるものと思われる。

４．問題点と今後の課題

今後の事業を効果的に実施していく上での課題として、以下の点が挙げられる。

■　学内実施体制の整備

福井大学のグローバル人材育成に向けた語学教育改革は、学長をはじめとするトップダウンのイニシアティブによって開始され、語学センターが設立されたが、グローバル人材育成推進事業については主として工学部を対象としており、人材育成の目標設定も工学部のみに課されている。よって、学内のグローバル人材育成と、工学部におけるグローバル人材育成推進事業の実施について、調整を行う必要がある。特に、キャンパスを同じくして、語学センターも共有する教育地域科学部との兼ね合いは重要になるであろう。

■　学内改革への対応

本事業の補助金により語学センターの教員が増員され、特に英語教育の充実につながっている。しかし、補助金による支援期間は 5 年間と有限であるため、この 5 年経過した後の教員人事、および教育の継続性について、早急に対応を考える必要がある。福井大学の予算規模は 2011 年度の数字で年間 300 億円強であるが、その支出のうち附属病院にかかる診療経費が 123 億円を占めており、教育研究費として計上されているのは 130 億円弱[8]である。これに対し、既に述べたように福井大学では本事業の補助金として年平均で 1 億円程度を計上予定であることから、補助金がなくなることの財政的影響は大きい。よってこの減少をどのように受け止めて、どのような形で事業を継続させていくか、福井大学の対応が問われる。

■　事業内容の具体化

個別審査結果にもコメントされている通り、教育への取組内容について現段階では従来の教育内容に対して語学教育と海外留学促進・支援を強化した形をとっており、教育カリキュラムについては英語のコマ数増加以外の具体的な改革は行われていない。今後はカリキュラムや授業内容、評価方法についてもグローバル人材育成へ対応したものへと改革していくことが求められる。また、事業構想に記載されている取り組みとして、東アジア・東南アジアの言語の初級レベルを習得することについては特に具体的な教育方法が示されていないが、この点については審査結果においても高く評価されているものであり、取り組みの具体化と早急な実施が望まれる。

■　成果の公表、ネットワーク化

福井大学の取組においては中小規模総合大学におけるグローバル人材育成モデルを目指すとあり、そのためには本事業の取組・成果の公表と他大学への波及が求められる。また、福井県内の企業や留学生同窓会とのネットワークが事業において重要な役割を占めていること、またその他福井大学のステークホルダーに対して広くアカウンタビリティを示す必

---

8 福井大学平成 23 年度決算報告書
http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/pdf_management/23/23kessan.pdf　（2013 年 9 月 4 日参照）

要性からも、本事業の情報公開が求められるところである。しかし、本書の執筆時点（2013年 8 月）では本事業を紹介するウェブサイトはまだ開設されておらず、大学案内等の印刷媒体において取組概要が掲載されるに留まっている。本事業について幅広い情報公開を行うとともに、福井大学が独自に取り組んできた IMAGINEER の育成や語学センターの開設等の情報と組み合わせることによって、大学全体が進めるグローバル人材育成への取組として社会に対するアピールが可能となる。

５．総括

福井大学のグローバル人材育成推進事業の特徴をまとめると、従来大学が取り組んできた教育に外国語能力等を上乗せする形でのグローバル人材像設定、特に地域産業界からのニーズを重視した教育と連携体制、企業訪問等を取り入れた海外インターンシップやコミュニケーション力を重視した英語教育等の実践的な教育、の 3 点が挙げられる。新しい教育プログラムの立ち上げや教育組織改革のような、対外的に大きなインパクトを与えるような取り組みはないが、審査結果においても言及されているように、グローバル人材育成に向けて堅実に取り組みを進めていることが分かる。特に、事業評価や海外インターンシップ等において福井県をはじめとする地域産業界とのつながりを重視し、さらに就職面における高い実績を背景とする既存の教育内容に加えてグローバル人材として求められる能力を育成するという福井大学の人材育成像は方向性が明確であり、そのグローバル人材育成の一つのモデルとしての枠組みはおおよそ完成されているといえよう。

福井大学が掲げる通り、そのグローバル人材育成への取り組みが成果を出すことで、教育面だけでなく大学の経営や地域との連携の面においても、特に地方に所在する中小規模総合大学におけるグローバル人材育成のモデルケースとなることが想定される。このためには、事業期間だけでなく期間終了後のデータ、在学期間だけでなくその後就職してからの学生の成長や企業への貢献等も調べていく必要があると思われる。そういった意味で、福井大学への取り組みについては今後も注視していく必要がある。

謝辞

本レポート作成に当たり、福井大学学務部国際課、および教務課職員の方々にインタビューを行った。そこで公開されている資料からだけでは読み取ることのできない貴重な情報・ご意見をいただくことで、このレポートの完成度を高め、かつ事業の今後へ向けた提言ができたものと考える。多忙な中、2 時間以上にもわたるインタビューに丁寧に対応していただいた方々に、改めて感謝の意を表したい。

参考文献

・ 福井大学ウェブサイト http://www.u-fukui.ac.jp/ （2013 年 8 月 16 日参照）
・ 福井大学 大学案内 2014 http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/public/pdf/information/information2014.pdf （2013 年 9 月 4 日参照）

・ 福井大学の特色ある取り組み
http://www.u-fukui.ac.jp/distinctive/201304/tokushoku.pdf （2013年9月4日参照）
・ 福井大学基礎資料 2013
http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/public/pdf/material/material2013.pdf
（2013年9月4日参照）
・ 経済産業省 中部経済産業局「アジアの活力を取り込む北陸地域における企業活動の国際化推進方策に関する調査報告書」2011年2月
http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2011fy/E001940.pdf （2013年8月16日参照）
・ 福井商工会議所「海外進出動向及び課題に関する調査 2012」2012年4月
http://www.fcci.or.jp/chousa/2012/report-kaigai2012.pdf （2013年8月16日参照）
・ 福井県観光営業部観光振興課国際室「福井県の国際化の現状」2011年8月
http://www.pref.fukui.jp/doc/kankou/kokusaika-genjo_d/fil/001.pdf （2013年8月16日参照）

第１０章　鳥取大学（１）－事業全体の包括的考察

高橋　雄太

１．事例の概要

大学概要

鳥取大学は、キャンパスを鳥取市と米子市に構え、本部を鳥取県鳥取市に置く地方国立大学である。米子医科大学、米子医学専門学校、鳥取農林専門学校、鳥取師範学校、鳥取青年師範学校を母体とし、1949 年に鳥取大学として開学している。学部は地域学部、工学部、農学部、医学部の 4 学部で構成され、学部生 5,279 人（内、留学生 162 人）、大学院生 1,082 人（内、留学生 89 人）が学んでいる。（平成 25 年 5 月 1 日現在）。
教育理念には「知と実践の融合」を掲げ、学術研究・教育を通じた地球規模の課題解決、地域社会への貢献を目標としている。また鳥取という地域特性を活かし、乾燥地域における地球規模の課題解決に向けた研究及び人材育成が行われている。これらの取組は平成 14 年度に 21 世紀 COE プログラム「乾燥地科学プログラム」、平成 19 年度にはグローバル COE「乾燥地科学拠点の世界展開」として採択さている。また、乾燥地研究分野の研究者育成にも注力しており、日本学術振興会の「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)」、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」等にも採択されている。このように、同大学では「知と実践の融合」を理念に、乾燥地域をフィールドとしたグローバルな教育や研究が行われている。

事例の選定理由

同大学における取り組みは、①大学の教育理念や強みと高い整合性を有するプログラムである点、②開発途上国や振興国をフィールドとしトリリンガル能力の獲得を目指す点に、事例としての特徴と優位性があると考える。

本章ではこれらの特徴に着目し、同大学が過去に採択されたグローバル教育研究に関する他事業（GCOE や ITP 等）のノウハウやリソースを本事業に如何にして集約しているかを明らかにする。また、開発途上国というフィールドの特性上生じる課題や人材育成方法、そして事業全体の特徴と課題について考察する。

２．取り組みの概要

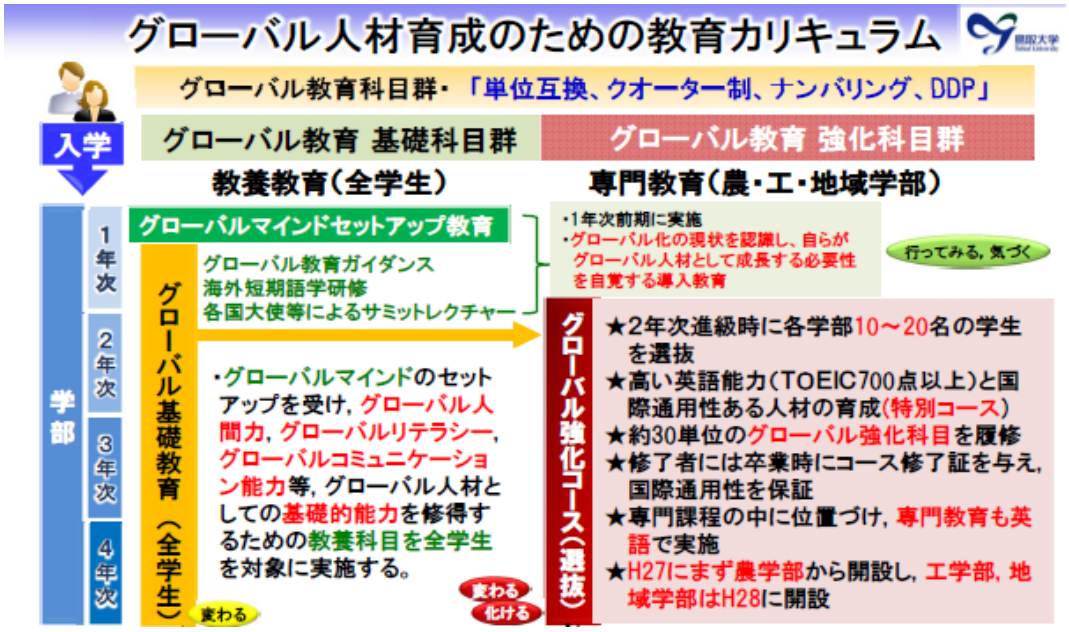
育成するグローバル人材像と求める能力

同大学では、専門知識と実践力を根底として開発途上国、新興国等で国際業務を円滑に遂行できる能力を身に付け、グローバル社会の中核として活躍できる人材を育成することを目的としている。求める能力を①グローバル人間力（自己開発・強化力、課題発見・解決力）、②グローバルリテラシー（日本発信力、異文化理解力、地球的課題理解力）、③グローバルコミュニケーション力（英語通用力、トリリンガル能力、プレゼンテーション力）の３つと捉えている。

グローバル教育科目群の展開

同大学では、正規科目として全学共通教育から学部の専門教育にわたる「グローバル教育科目群」を体系的に配置している。グローバル教育科目群は、基本的な国際通用性を高め全学的なグローバル化の底上げを図る「グローバル教育基礎科目群」と、高い英語通用力と国際通用性のある専門知識と実践力を育成する「グローバル教育強化科目群」によって構成される 。前者は全学教養教育において全学生を対象に、後者は学部専門教育に位置づけ選抜された少数精鋭の学生を対象に実施される（図表１０－１）。全学共通の教養科目(全 102 科目)の内、29 科目がグローバル教育基礎科目に指定されており、「日本国憲法」や「経済学」といった一般的な教養科目に加え、「理系学生のためのグローバルデザイン教育」や「メキシコ事情(in English)」、「プレゼンテーションの戦術」といったグローバルマインドを意識した科目が配当されている。ただし、前年度のシラバスと比較してみると、グローバル教育基礎科目群のために新設された科目は「理系学生のためのグローバルデザイン教育」の１科目のみであり、今後の展開が期待される。

図表１０－１ カリキュラム体系図



（出典）鳥取大学 グローバル人材育成推進室

http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/renrakukai/5-7_presen_tottori.pdf

海外をフィールドにした実践教育プログラム

前節で述べた３つのグローバル人材としての能力を涵養するためには、学生自身の海外での実体験が重要となる。

同大学では、海外をフィールドとした各種留学プログラムや語学研修を整備しており、特に、これまで培ってきたタイやメキシコ以外の乾燥地、特にアジアやアフリカの開発途上国、新興国での実践教育に注力している。具体的には、一週間程度の超短期から約一年に及ぶ長期の留学まで学生の学力や状況に応じた多様なプログラムを計画している。また１

年次からグローバル教育ガイダンスを行うことで、学生が先ず海外に行くことで「気づく」→「自ら変わる」→「行動する」というプロセスを重視している。異文化・多言語下での実践力の育成を重視している同大学にとって、これらは育成すべき人材像の具現化に向けた手段として極めて重要な位置づけであると言えよう。

平成 24 年における海外留学者数は 13 名、交流事業 5 名、語学研修 62 名、海外実践教育プログラム 32 名という実績であった。国別にみれば、韓国 9 名、台湾 21 名、中国 11 名、アメリカ 19 名、メキシコ 19 名、カナダ 25 名、その他 8 名[1]となっており、アジアに加えてメキシコといった乾燥地への派遣が目立つ。また、参加者の大半が短期の留学プログラムであり、「まずやってみる」という大学の方針が反映されていることが伺える。

大学の教育理念や過去の実績との整合性の高さ

同プログラムにおける最大の特徴は、「開発途上国をフィールドとした乾燥地域で活躍できるグローバル人材を育成する」という、同大学の教育理念やこれまでの研究分野での強みと極めて高い整合性を有する事業であることであろう。同大学では、平成 14 年度には 21 世紀 COE「乾燥地科学プログラム」、平成 19 年度にはグローバル COE「乾燥地科学拠点の世界展開」にそれぞれ採択さている。また、日本学術振興会の「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)」等にも採択されており、一貫して乾燥地域における研究や人材育成に注力しきている（図表１０－２）。これらの実績をベースにして「メキシコ等の海外で行なってきた異文化、多言語、異環境下での実践教育をアジア、アフリカ等の開発途上国・新興国に展開する」という目的を設定しているため、構想の実現可能性を高めていると考えられる。

図表１０－２　過去に採択された海外実践教育・研究のプログラム一覧

事業名（ ）はプログラム名	内容	対象
戦略的国際連携支援事業 （メキシコ海外実践教育プログラム）	学部 3･4 年を対象としたメキシコへの 3 ヶ月のホームステイプログラム	学部
若手研究者ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙﾄﾚｰﾆﾝｸﾞﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ （乾燥地における統合的資源管理のための人材育成）	修士学生を対象にシリア、チュニジア、中国、イタリアの国際研究機関への 1 年間の派遣プログラム	修士
21 世紀 COE プログラム （乾燥地科学プログラム）	「乾燥地・染色体」に関する研究拠点	
グローバル COE プログラム （乾燥地科学拠点の世界展開）	「乾燥地・きのこ」に関する研究拠点	

（出典）鳥取大学ホームページを基に筆者が作成

３．国際化の推進体制

グローバル人材を育成する体型的教育課程を構築するためには、入学試験の在り方から

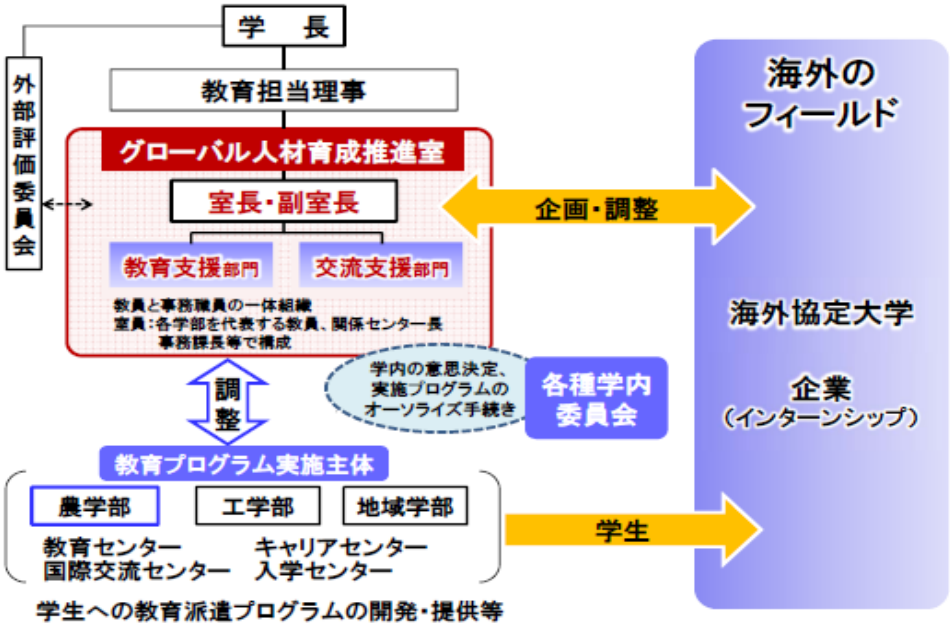
[1]鳥取大学ホームページ http://www.tottori-u.ac.jp（最終アクセス平成 25 年 9 月 3 日）

カリキュラムや就職支援、部局間の調整、海外協定校の開拓など、多くの解決すべき問題が発生する。同大学では学長の下にこれらの取組を一元的に管理する「鳥取大学グローバル人材育成推進室」を設置した。同推進室は教育担当理事をトップに、各学部を代表する教員と、関係センター長、事務部門の課長職で構成され、教員と事務職の一体的組織として設置している 。同推進室では、事業の評価、カリキュラムの構築、教職員の国際化推進などを検討しており、全学的な責任体制の下で事業推進のエンジンとして重要な役割を担っている（図表１０－３）。

同推進室では平成 25 年 9 月までの約 1 年間の間に、「『グローバル人材育成教育プログラム開発』のための勉強会」や、「サミットレクチャー」など、グローバル教育に関する勉強会やセミナーを既に 7 回開催している。また、他機関で開催される教育の国際化に関するイベントやセミナーの周知も行っており、グローバル人材育成に向けた教職員の能力開発にも積極的である。

このように、グローバル人材育成推進室の存在が同大学における国際化戦略を牽引するとともに、同大学で過去に採択された各種プログラムとの整合化、即ち COE 等の学内の国際化教育・研究に関するノウハウとリソースの集約化を実現しているものと考えられる。

図表１０－３ **プログラムの実施体制**



（出典）鳥取大学 グローバル人材育成推進室

http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/renrakukai/5-7_presen_tottori.pdf

４．成果

平成 24 年度に事業を開始したプログラムであり、現時点での客観的な成果というものは見え難いが、一つの大きな成果は大学としてのグローバル化に対する体制が整備されたことであろう。今回グローバル人材育成推進事業に採択されたことにより「鳥取大学グロー

バル人材育成推進室」が設置され、入学試験の在り方からカリキュラムや就職支援、部局間の調整、海外協定校の開拓など、大学の国際化に関する一元化された管轄組織が出来たことは、今後の大学としての国際化戦略を整合化・具現化していく上での大きな成果ではないだろうか。

教学面でみれば、全学生の国際通用力の底上げを図る「グローバル教育基礎科目群」が整備されたことも成果の一つである。現在は既存の教養科目の中から 29 科目がグローバル教育基礎科目に指定されており、殆どが既存科目からの指定であるが、1 科目は平成 25 年度から新設されている。今後の見通しについて具体的な情報は確認できなかったが、平成 25 年度に同事業経費補助から准教授 1 名・非常勤講師 3 名の採用が計画されており、今後更なるカリキュラムの充実が期待される。

また、同事業採択以降、今後の活動計画や現状の実績に関する各種セミナーやシンポジウムが学内外で開催されている。こうした情報発信の活性化は、グローバル人材育成に向けた学内構成員の意識の共有化や、学生のグローバル教育に対する理解の促進に有効であると考えられる。このような観点から、学内外への情報発信が活性化したことも事業の一つ成果であると考えられる。

５．課題

同大学では前述のような、大学の教育理念や強みと高い整合性を有する事業であるが、いくつかの問題点も含んでいる。以下、同大学におけるグローバル人材育成推進事業の課題について、大学の経営的な観点と教学的観点の両面から考察する。

(1) 大学経営の観点から見た問題点

①事業の継続性

大学経営の観点から見た一つ目の問題点は事業の継続性である。同大学では、海外への留学推進や英語に加えた第二外国語の修得を事業の主軸に据えており、これらの実現には多くの資金が必要となる。グローバル人材育成推進事業の構想調書をみると、同大学では事業推進に関わる必要経費として人件費、旅費、外注費の合計で年間 14 千万円を要する計画となっているが、その内の約 70%は補助金からの支出予定である。事業終了後の資金をどのように確保し、事業を継続していくかが大きな課題の一つである。

②優秀な学生の確保

二つ目の問題点は優秀な学生の確保である。大学の募集力としてみた場合、開発途上国を主たるフィールドとしたグローバル人材育成がどの程度受験生に魅力的に映るか。社会的な情勢や地方国立大学という大学の属性等も総合的に勘案しながら、学生募集戦略との整合を図ることが必要であると考える。

③グローバル人材育成推進室の実質化

三つ目の問題点はグローバル人材育成推進室のメンバーが各部局の管理職のみで構成されていることである。各部局からの代表のみで構成している状況を考えれば、部局間の調

整機関としては有効であるが、実務的な企画や管理業務としての機能は限定的になるのでは無いかと推察する。より実務的な機能を充実させていたくためには専属の人員を配置するなど、更なる人的リソースの確保も必要であると思われる。

(2) 教学の観点から見た場合の問題点

①トリリンガル能力の修得に向けた教育課程の充実

一つ目の問題点は、学生の達成目標の一つとして掲げている学生のトリリンガル能力をどのように獲得させるかということである。同事業の構想調書や大学の HP からは具体的な取組は確認できなかったが、多様な開発途上国や新興国に対応できる外国語能力ということになれば、従来のような英語・ドイツ語・中国語といったものに加えて多様な言語に対応できる教育体制が必要となる。また、現在のトリリンガル能力の評価指標として、英語以外の外国語科目の成績評価が「B」以上として掲げられているが、単一の授業科目だけで言語能力を評価することには多少の問題を含んでいる。

②学生の海外留学促進と安全面の確保

二つ目の問題点は、学生の海外留学促進と安全面の確保である。事業の構想調書によれば、海外留学経験率を平成 25 年度の 10.4%から平成 28 年度に 17.1%にまで向上させ計画となっているが、このためには費用面でのサポートは勿論、留学先での単位互換制度の確立や、他授業科目の影響への配慮など、留学プログラムを学士課程教育の中に明確に位置づける必要がある。これに加え、開発途上国・新興国での実地研修や留学ということになれば、学生の安全面の確保ならびに大学としての危機管理体制の確立は不可欠であろう。

参考資料

1. 鳥取大学ホームページ http://www.tottori-u.ac.jp（2013 年 9 月 6 日参照）
2. 鳥取大学グローバル人材育成推進室 http://global.ciatu.tottori-u.ac.jp/ja（2013 年 9 月 7 日参照）
3. 鳥取大学シラバス http://www.tottori-u.ac.jp/secure/10121/syllabus2013kyouyou.pdf（2013 年 9 月 2 日参照）
4. 日本学術振興会 グローバル人材育成推進事業 http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/（2013 年 8 月 30 日参照）
5. 日本学術振興会 グローバル人材育成推進事業 連絡会 http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/renrakukai/5-7_presen_tottori.pdf（2013 年 9 月 3 日参照）
6. 2012 年 みずほ情報総研株式会社、「大学におけるグローバル人材グッドプラクティス集」http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/global/goodpractice.pdf（2013 年 8 月 20 日参照）
7. 2012 年、みずほ情報総研株式会社、「大学におけるグローバル人材育成のための指標調査」http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/global/honbun.pdf（2013 年 8 月 20 日参照）

第11章　鳥取大学（2）地域と世界に貢献する人材育成

渡辺　恵理

1.　事例の概要

1.1　大学概要

鳥取大学は、昭和24年に米子医科大学、米子医学専門学校、鳥取農林専門学校、鳥取師範学校、鳥取青年師範学校を包括した新制国立大学として設置された。現在、総合大学として地域学部・医学部・工学部・農学部の4学部と、それぞれに設置された修士・博士課程の大学院および連合農学研究科[1]から構成されている。キャンパスは鳥取市（地域学部・工学部・農学部）と米子市（医学部）に所在する。「知と実践の融合」を理念に掲げ①社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成 ②地球的、人類的及び社会的課題解決への先端的研究 ③地域社会の産業と文化等への寄与を目標とし「知の拠点」として地域と世界の発展に寄与している。

図表11-1＜2013年5月1日現在　基本データ＞

	学部学生	大学院学生		教員	外国人留学生		学術交流協定[2]		就職内定状況	
		修士	博士		学部	大学院	大学間（中心部局）	部局間	学部	大学院
地域学部 地域学研究科	882	72		69	58	13	6カ国9機関	1機関	98%	84.0%
医学部 医学系研究科	1,280	107	182	229	0	6	3カ国6機関	3ヶ国 3機関	100%	100%
工学部 工学研究科	2,034	432	62	131	11	15	10カ国17機関	5カ国 5機関	94.7%	99.5%
農学部 農学研究科 連合農学研究科	1,083	134	93	90	4	12 34	10カ国15機関 （連合大学院） 6カ国11機関	1カ国 2機関	91.2%	94.7% 100%
その他				286[3]		9[4]	9カ国19機関[5]	1機関	94.7%	96.5%
合計	5,279	745	337	805	73	89	26カ国77機関	12機関	95.7%	97.5%

（出典　大学概要およびホームページ）

■外国人留学生　26の国・地域から162人

■学術交流協定　アジア9国52機関／北米2国4機関／欧州3国3機関／中南米4国8機関／中東2国2機関／アフリカ6国8機関

[1] 鳥取大学・島根大学・山口大学の連合大学院。博士課程のみ。
[2] 平成25年7月1日現在の数字。
[3] 乾燥地研究センター、大学教育支援機構、学内共同教育研究施設、附属学校、附属病院の教員数。
[4] 国際交流センターの留学生数。
[5] 国際交流センター、乾燥地研究センターが締結している学術交流協定。

1.2　大学の特色と事例の選定理由

鳥取大学では、長年「持続性ある生存環境社会の構築」を学術研究推進戦略に掲げ、広く世界を舞台に教育・研究・社会貢献活動を展開してきた。中でも、不毛の地と言われていた海岸砂丘地の農業開発に半世紀以上取り組んできた実績をもとに、海外の乾燥地、砂漠地を対象に種々の教育・研究を行っている。グローバル人材育成推進事業においては、大学の特色を生かし、国際乾燥地域にある海外拠点のネットワークを利用した戦略を打ち出している。

一方、地方国立大学として、地域に根ざした研究・教育に取り組み、グローバルに活躍できる人材を育成するとともに優秀な留学生を呼び込むことで、地域への貢献にも注力している。

国際貢献と地域貢献、二つの課題にどのように取り組んでいるのか、また、日本で最も人口の少ない県において大学がどのような役割を果たしているのかに着目して調査した。

2.　取り組みの概要

2.1　構想の概要

○取組学部：◎農学部（235人）、工学部（450人）、地域学部（190人）　◎代表部局

■育成する人材像：専門知識と実践力を根底としたグローバルマネジメント能力を備え、グローバル社会の中核として活躍できるタフで実践力のある人材

■育成する能力：①グローバル人間力②グローバルリテラシー③グローバルコミュニケション力　を3つの基礎能力としたグローバルマネジメント能力

■特色と強み：図表11-2の国際乾燥地域にある開発途上国や新興国のフィールドを教育の場とする充実した実践教育
（①過酷な環境　②異文化、多言語、異環境　③豊富な実績と成果）

図表11-2

（出典　鳥取大学事業申請時説明資料）

2.2　実践教育による人材育成の考え方と留学プログラム

タフで実践力のある人材育成のため、まず海外へ行ってみて自己の能力不足に気づくことを出発点とする。特に途上国や新興国の過酷な環境で不便な生活を余儀なくされることで自立し、もっと勉強して色々な経験をしたいと自ら感じさせることを想定している。また、大学入学後なるべく早い時期に「がつん」とショックを受けることを重視する。(図表11-3)

このための留学プログラムとして、中心的役割を果たしているのが「メキシコ海外実践教育プログラム」である。約三十年前から農学部の学生が卒論、修論のためのフィールドワークとしてメキシコへ行っていたが、3年後期に1カ月程度メキシコで実習・研究を行い卒論を執筆する学生が増えたため、カリキュラムとして提供できないかを検討し、文科省戦略的国際連携支援事業に採択(2005-2007)→2008年からは大学独自予算で継続、他学部へ拡大→本事業へ、とつながっている。

図表11-3

（出典　鳥取大学事業申請時説明資料）

メキシコプログラムは2年生以上対象のため、より早い段階での気づきを促すため、1年次から短期語学研修への参加を勧めている。学士課程での留学・海外研修プログラムの概要は図表11-4のとおりである。休暇中に実施される2,3週間の語学研修は参加しやすく、毎回多数の参加希望があり、中には入学前に参加を決めている学生もいるそうである。この短期語学研修をきっかけに語学の研鑽を積んで、海外協定校へ長期留学をしたり、他のプログラムに参加したりする「リピーター」も多く、グローバル人間力育成のための足掛かりとして有効であるといえる。

さらに、東アフリカ、東南アジア、ラテンアメリカ地域にも新たな拠点を設置し、新興国・途上国でのプログラムを拡充する計画である。

また、鳥取大学 ITP（インターナショナル・トレーニングプログラム）として「乾燥地における統合的資源管理のための人材育成」プログラムが提供されている。これは最長1年間、チュニジア、イタリア、中国の研究機関に滞在し、多国籍の学生とともに講義を受講し乾燥地研究を行うものである。

図表11-4　＜国際交流センターで取り扱う留学・語学研修＞

プログラム名	研修先・機関	期間	費用/補助金[6]	人数/選考条件	単位認定	滞在先
メキシコ海外実践教育プログラム	UCデービス,南バハカリフォルニア自治大学,メキシコ北西部生物学研究所	8月～12月(4ヶ月)	JASSO奨学金18万円,自己負担8万円程度	20名程度。TOEIC,GPAと面接による選考。	18単位（スペイン語2, 講義1×6,実習5×2）	ホームステイと学生寮
台湾英語研修	台湾銘傳(めいでん)大学	春休み3週間	JASSO奨学金8万円,自己負担7万円程度	20名程度。条件なし。	英語1単位	学生寮
イギリス英語研修[7]	アストン大学(バーミンガム)	夏休み3週間	約46万円、補助金2万円	最大10名。TOEIC500点以上	英語上級1 1単位	学生寮
カナダ英語研修	ウォータールー大学 レニソンカレッジ	夏休み3週間	約46万円、補助金5万円	15名程度。条件なし。	英語1単位	学生寮
アメリカ英語研修（島根大学主催）	アーカンソー大学　英語学習センター	春休み3週間	約35万円、補助金2万円	10名程度。条件なし。	英語2単位(要前後研修)	ホームステイ
グルノーブル語学研修	グルノーブル第三大学フランス語学センター	夏休み1カ月	約35万円、補助金5万円	5-10名。条件なし。	なし。仏語コース参加	ホームステイ
中国語・中国文化研修	北京林業大学	夏休み2週間	約16万円、補助金2万円	20名程度。条件なし。	なし。語学＋文化体験	学生寮
韓国PKNUサマースクール	釜慶大学校（釜山）	夏休み2週間	渡航費のみ	5名。志願書類による選考。	なし。語学＋文化体験	学生寮

（出典　2013.8 鳥取大学オープンキャンパス留学報告会資料、および海外語学研修レポート2009）

2.3　教育課程の国際通用性向上について（グローバル科目）

上述のグローバルマネジメント能力育成のための教育カリキュラムとして、これまで体系化されていなかったグローバル教育に関する授業科目を「グローバル教育科目群」としてシラバスに明確かつ体系的に位置づける。グローバル教育科目は、教養教育の中で学生が基本的な国際通用性を身につけるための「グローバル教育基礎科目群」と、専門教育の中で専門知識や技術とともに高い国際通用性を修得するための「グローバル教育強化科目群」から構成される。この「強化科目群」は、2年進学時に農・工・地域の各学部10-20名の学生を選抜し、約30単位のグローバル強化科目を副専攻として履修、専門教育も英語で行う「グローバル強化コース」にて開講予定である。修了者には卒業時にコース修了証が授与される。本コースは 27年度から農学部で開設し、工学部・地域学部はおって28年度から開設予定であるが、農学部と工学部では27年度に学部学科の改組計画がすすんでお

[6] JASSO または鳥取大学国際交流基金からの補助、学部によっては同窓会からの補助金あり。

[7] 英国アストン大学のプログラムでは、英語研修の他、異文化コミュニケーション、文化と都市、文芸、世界の映画、心理学、グローバル労働市場での成功方法などの専門科目を選択できる。

り、今後その中で開講年度、カリキュラム等が詳細に検討されることになる。

図表11-5　＜農学部グローバル強化コース授業科目・検討段階の一例＞

	1年		2年		3年		4年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
語学（英語） 卒業時，TOEIC最低700点，目標800点以上		導入編 Fundamental Training 習熟度別編成基礎英語科目．特別プログラム希望学生に対して履修指導	コンポジション科目 Basic Composition プレゼンテーション科目 Speech Communication 「コンポジション」と「プレゼンテーション」の内容は相互に連関させる．例えば，Reports and Proposal Writingで練り上げた内容をSmall Group Communicationでプレゼンする．	コンポジション科目 Reports and Proposal Writing プレゼンテーション科目 Small Group Communication	コンポジション科目 Academic Writing プレゼンテーション科目 Professional Communication 各授業はネイティブ英語教員だけでなく 学部教員も教材提供や指導を担当する．英語授業と専門授業との有機的な融合．			
			TOEIC，TOEFL強化支援					
専門科目			Basic english for agricultural science 農学を英語で学ぶための導入科目．基本的な専門用語の語彙力を高める． 海外農業事情 外部講師（海外実務経験者）から農学，農業を取り巻く海外事情を学ぶ．	Fundamental of Agronomy 農学に関する内容を広く英語で学ぶ．	Fundamental of Environmental science 環境科学，生態学等に関する内容を英語で学ぶ． Fundamental of Life science 生命科学に関する内容を英語で学ぶ．	グローバル人材育成論 外部講師（海外実務経験者）によるディベート形式の授業		
海外プログラム			海外研修 学術交流協定校での異文化体験，学生交流（韓国，台湾，タイ，1週間程度）	海外農学研修 メキシコ，タイ等での1～1.5ヶ月間のフィールド研修．	インターンシップ 国内外の連携機関等で実施．4年次でも履修可． 海外個人研究への展開もあり．	海外個人研究 開発途上国，新興国をフィールドに実施． 学部の卒業論文に相当する． 研究活動等の海外経験を義務化（教員のプロジェクトサイトでの研究テーマの設定と実施）． 研究成果の取りまとめ発表は英語で行う．		8

（出典　鳥取大学事業申請時説明資料）

また、25年度後期から新たに「グローバル教育基礎科目」として、「海外安全教育」「グローバルスタディズ」を開講し、海外留学時の危機管理能力や世界の課題、国際理解について修得させる。

GPAについては13年度から導入され、優秀学生の表彰、授業料免除や奨学金の受給者選考などに活用されている。今後は成績の厳格化と成績分布の標準化をさらに進める計画である。また、すべての科目についてナンバリングの導入、海外大学との単位互換の促進やクォーター制の導入等についても検討しているが、さまざまな困難が伴っているようである。

3. 国際化の推進体制

3.1　大学の国際戦略構想とその実施体制

1.2で述べた特色と実績から、文科省大学国際戦略本部強化事業「持続性ある生存環境社会の構築をめざして」―沙漠化防止国際戦略―、および戦略的国際連携支援事業「持続性ある生存環境にむけての国際人養成」―沙漠化防止海外実践教育カリキュラム―に採択され(2005年度～)、世界の乾燥地・砂漠地を舞台とした教育研究、国際協力活動のさらなる

展開を図る環境整備が整った。これらを背景に「沙漠化防止」を国際戦略の中核と位置づけ、各学部および乾燥地研究センターが連携して「国際戦略企画推進本部」を形成し、戦略を推進してきた。2011年度からは、国際戦略企画推進本部は大学の常置委員会である国際交流委員会の下に、「国際交流専門委員会」と名前も体制も新たに設置され、より全学的な国際戦略を企画推進する組織となった。

本グローバル人材育成推進事業は、このような戦略に基づく国際乾燥地域や海外拠点のネットワークの実績をふまえ、北東アジア、東南アジア、アフリカ東部、ラテンアメリカ地域を重視し展開する構想となっている。

3.2　グローバル人材育成推進事業申請の経緯と推進体制

3.2.1　農学部を牽引力として

インタビューをさせていただいた、構想責任者の本名俊正氏（申請時：教育担当理事・副学長、現学長顧問・グローバル人材育成推進事業担当）によれば、元々全学としてグローバル化の意識は高く、学長・本名副学長・国際交流センター長の合意に加え、文科省から出向中の国際・研究協力部長の強い提言により申請を決めたとのことである。当初は、医学部も含めた全学部での申請を考えていたが、6年間の教育課程に新たなカリキュラムを導入することは難しいと判断し医学部は参加を断念した。

すでに述べたとおり、本取組は、農学部の研究特性を生かした開発途上国、新興国での海外フィールドワーク、研修等の実践教育がグローバル人材の育成に有効であると考え、これを全学的な教育、研究分野でのプログラムとして展開させることにより大学のグローバル化を推進する構想である。農学部を中心として様々な目標設定を行うなかで、学部によって無理のない目標設定を望む声もあったが、調整の努力と最終的には強いリーダーシップにより決定したということである。（図表11-6）

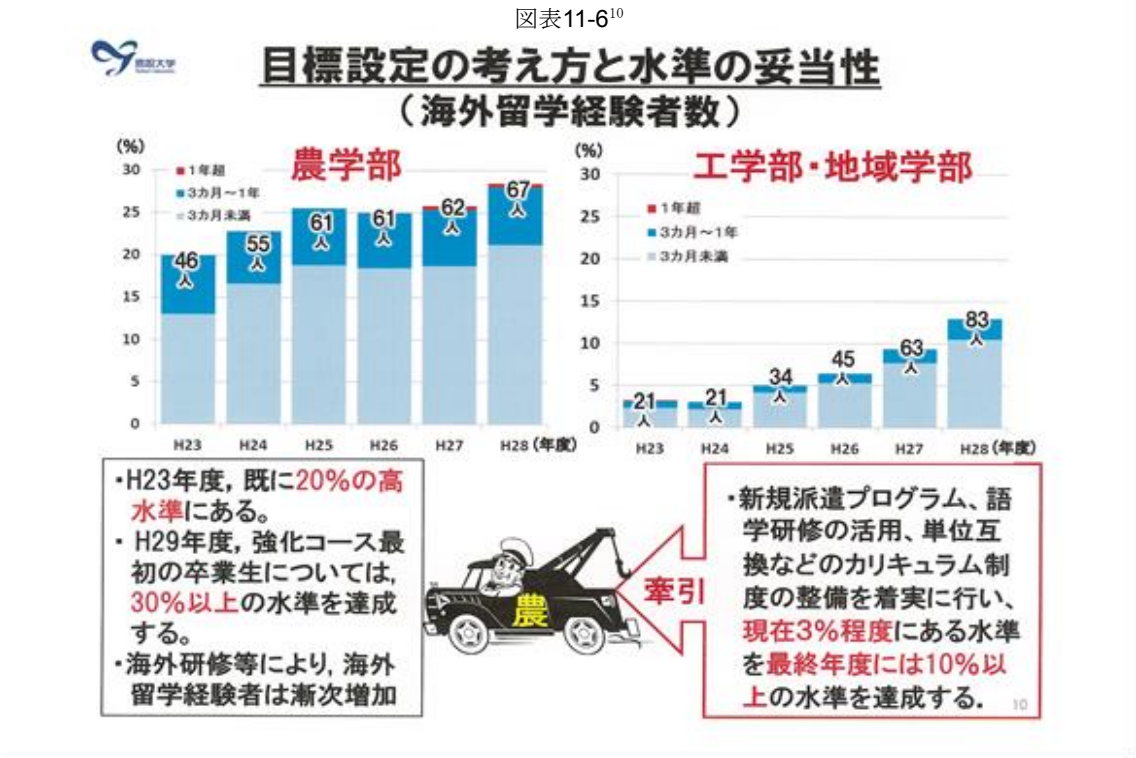
鳥取大学では、学長のリーダーシップの強化が図られ、トップダウンで提案し意思決定する案件が徐々に増えており、グローバル人材育成事業はそれが活かされて申請、採択された。本名学長顧問のお話によれば、「グローバル化する社会で大学が生き残るためには、執行部をはじめ大学全体の意識改革、危機感を持つことが重要である。学内でも柔軟に対応できる学部とそうでない学部があり、調整が難しい局面もあるが、こういう学生を育てるためにこういう方向に大学を変える、という共通のビジョンを持つべく努力を続けていく」とのことである。

農学部においては、本名氏が学部長であった平成15年度～18年度に「乾燥地[8]」と「菌類きのこ[9]」の2つのプログラムがGCOEに採択されている。これに獣医学の「鳥インフルエンザ研究」、二十世紀梨をはじめとする「地域農業の活性化」を加えた4つを柱として，「地域への貢献」と「国際的貢献」を目指した学部の大幅な改組を行い、鳥取大学農学部の特色を打ち出すことに成功した。こういった経緯と長い年月にわたる途上国への派遣の

[8] 文部科学省グローバルCOEプログラム「乾燥地科学拠点の世界展開」2007~2011
[9] 文部科学省グローバルCOEプログラム「持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源活用」2008~2012

土壌もあり、特色型のグローバル人材育成推進事業において他学部を牽引することになったといえよう。

図表11-6[10]



（出典　鳥取大学事業申請時説明資料）

3.2.2　グローバル人材育成推進室の設置

日本人学生の留学を促進するための環境整備の一環として「グローバル人材育成推進室」を全学的な支援体制の中核として組織し、留学等に関する様々な支援に対して、これまで国際交流センター、教育センターをはじめとする学内関係組織が行ってきた業務をトータルにマネジメントできる体制を整備した。そして同室には、各部局の教員のみならず、教務系、国際系、キャリアセンター及び入試センターの職員が参画し、部局間で連携した海外留学プログラムの開発や入試の方法、教育カリキュラム開発、キャリア支援、危機管理など、留学を促進するために必要なさまざまな課題に対して一元的かつ全学的に検討する体制となっている。

4.　成果

[10] 図表内の棒グラフについて：人数、パーセンテージは、[左図]農学部の卒業(予定)者数と[右図]工学部・地域学部の卒業(予定)者数合計、が母数。

4.1　体制整備と拠点の拡充計画

上述の国際交流専門委員会やグローバル人材育成推進室をはじめとする全学的組織が設置され、大学として国際戦略を進める体制が整えられたことは成果のひとつである。

また、平成28年度の海外留学者を現在の4%から目標値の10%に伸ばすため、拠点を東アフリカなどに新たに3か所設置する予定であり、メキシコ海外実践教育プログラムと同様の留学プログラムをさらに開発し、協定校の授業を受けるだけにとどまらない、鳥取大学の意思の入ったプログラムを展開することを考えている。

本年 2 月に台湾銘傳大学で英語研修を受けた学生 20 名の中から、3 名がアフリカ・ウガンダのマケレレ大学に 1 年間留学することになった。このような海外経験による気づきからの変化、行動というサイクルが着実に学生に浸透していくことを目指し、新たな計画を策定・推進している。

4.2　地域への貢献と世界への貢献

グローバル人材育成という言葉からは、国際社会への貢献をイメージしがちであるが、鳥取大学では、グローバルに活躍できる広い視野、能力を身につけた人材が、地域の発展に寄与することも目指している。オープンキャンパスの留学報告会で、メキシコ実践教育に参加した学生が「海外での勉強や活動を通して自分と向き合い視野を広げたうえで、地元鳥取で農業に取り組むのもひとつの選択肢であるとあらためて感じた」と述べていたのが印象的であった。

日本人学生の送り出しに比べると留学生受入数は少ないが、留学生たちは大学の勉強だけでなく地域での交流を求めており、そのための地域資源の豊富さが鳥取大学の強みである。地域の特性を生かした農業体験や文化体験、スキー旅行、地域住民との交流会も多数行われ、過疎化地域では留学生が農作業や雪下ろしの手伝いに活躍している。

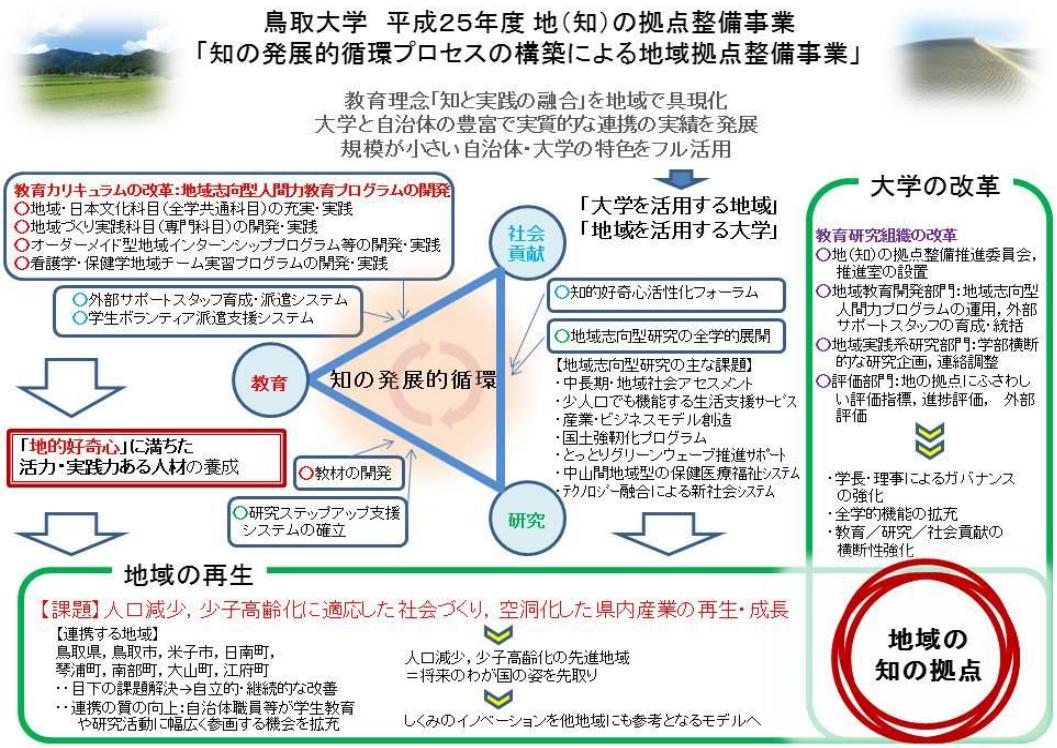
また、台湾やカナダ、メキシコ等海外協定校の留学生から、近隣の子供達と交流したいとの希望があり、小学校を訪問したところ非常に好評であった。その後、小学校教員から定期的な交流の申し出があり、留学生側も積極的で現在計画進行中である。こういった取組が小中高と連鎖し、早い段階で国際交流に目覚めた学生が鳥取大学に入学することが期待される。

他にも、大学が過疎により廃校になった校舎を借りて、地域フィールドワークの拠点としており、農家宿泊も含めたプログラムを年に数回実施し、暗闇と静寂のなかでシニアの方々と交流を持つ貴重な機会となっている。農業に興味を持つ学生も増えているため、無償で農地貸し出しなどを行っており、これに関してはむしろ東京など大都市での広報活動に力を入れるべきではないだろうか。

休耕地を活用した活動の例では、地元自治体や NPO が行っている事業で、鳥取大学の日本人学生と留学生がボランティアで参加して作ったお米を、ケニヤで日本人が運営する孤児院に送るということの紹介があった。このことは、鳥取大学で行われたケニヤ大使による「サミットレクチャー」でも感謝の意と共に紹介されたところである。地域資源を活用した国際貢献につながる教育活動のアイディアはまだまだ出てきそうである。

また、文部科学省の平成25年度「地（知）の拠点整備事業」（COC）に、「知の発展的循環プロセスの構築による地域拠点整備事業」が採択され（図表11-7）、大学の理念に掲げるとおり「知の拠点」として地域と世界の発展に寄与している　※申請件数319件，採択52件（採択率16.3%）

図表11-7



（出典　鳥取大学ホームページ　お知らせ・トピックス2013. 8.9）

5.　課題

今回のインタビューにより、鳥取大学におけるグローバル人材推進事業の推進にあたり、現時点で鳥取大学が思うところの課題を聞き取ることができた。以下はその課題と取組状況をまとめたものである。

5.1　事業推進のための人材について

多くの留学・研修プログラムが同時進行しており人材が慢性的に不足し、週末も教職員がフル稼働している状況であり、持続できる体制づくりが必要である。海外拠点のコーディネーターを雇用しているが、事業終了後も継続雇用を考えている。人件費・謝金については財政支援期間終了後も人数等を絞り込んだうえで、継続的に大学で負担、実施する予定である。

5.2　今後の事業展開と資金計画

事業終了後、補助金相当額（約1億円／25年度）を全て大学予算で負担するのは困難で、数千万円が限度である。これについては、事業実施期間の5年間で、改革した教育内容を継続的に実施・強化できる体制をつくることも、グローバル人材育成推進事業の大きな目的としている。補助金のある5年間とその後の5年間、合計10年間を見据えた、教育改革・教職員の意識改革・組織改革を議論検討し、計画を練っている。

5.3　メキシコ海外実践カリキュラムの改善

留学プログラムの目玉である「メキシコ海外実践カリキュラム」への応募者が近年減少している。従来農学部のカリキュラムであったものが他学部も参加したことにより、農学におけるより専門的な実践教育プログラムが別途実施されるようになり、乾燥地研究に軸足を置いた実践的教育としての当初の特色が薄れ、明確なコース目標設定が見えにくくなっている。これは、グローバル人材育成推進事業特色型のねらいでもある、部局取組から全学展開することの難しさといえるであろう。このため、調査研究テーマについて学生の希望調査や、メキシコ政府の開発計画をスペイン語で読む取組み等を、すでに始めている。

おそらく減少の原因は研究テーマだけではなく、単位取得、半年間の拘束、就職活動との兼ね合い、などにもあると思われ、留学が就職にも必ず役立つことを学生に認識させる必要がある。

また、すでに実施しているポートフォリオの解析を進め、どのような留学・研修プログラムが人間力のどの部分にどの程度作用するのかについて、ある程度数値化することにより、留学の効果を実証することを試みている。

5.4　その他

語学力向上のため、国際交流センターでは、「空き時間に無料で」非常勤講師による語学レッスン（英・中・韓・西・仏）を提供している。学生にとっては非常にありがたい機会であるにもかかわらず、受講生は少数で固定メンバーとなっているため、さらなる広報活動や入学時からの動機づけが望まれる。

また、学生が計画的に貯金をし、併せて早い段階で留学の意志表示をして大学側の奨学金確保を容易にすることによって、留学をさらに促進するために、入学時にすべての留学・研修プログラムの時期・内容・経費が一覧できる冊子を配付するなど、周知を進めることも必要である。

6.　まとめ

鳥取大学のグローバル人材育成事業（特色型）における取組は、地域社会の持続的かつ安定的な発展へ寄与しつつ世界規模で貢献する、という大学の理念と国際戦略に合致して

いるといえる。地方における拠点大学として、ターゲットを絞った戦略的グローバル化と、地域に根ざした課題に取り組む地域貢献を共に行うことにより、地方国立大学としてより強固な地位を確保することに成功している。また、農学部の途上国での実践教育の歴史と経験を生かし、それを他部局へ波及させる構想は、本事業特色型のねらいどおりである。規模の大きくない大学の利点を最大限に生かし、学長を中心とした執行部が明確なビジョンと責任を有する体制により、グローバル化にとどまらない大学改革を推進していくことが期待される。

「大学がいかにして大学としての使命を果たすか。文科省に言われたことをやるのではなくその先を行かなければならない。」との本名学長顧問のお言葉どおり、特色ある教育・研究を政府に対して主張できる大学であり続けていただきたい。

謝辞

最後になりましたが、鳥取大学学長顧問（グローバル人材育成推進事業担当）本名俊正教授、同大学国際交流センター副センター長 安藤孝之教授、同副センター長 竹田洋志准教授、同大学研究・国際協力部部長　瀬戸川浩様におかれましては、オープンキャンパス中ご多忙にもかかわらず、長時間にわたり貴重なお話と様々な資料を賜りましたことを心より御礼申し上げます。どうもありがとうございました。

参考資料

鳥取大学　2013 大学概要、2013 大学データ、2013 オープンキャンパス留学報告会資料、2012 メキシコ海外実践教育プログラム報告書、2012 メキシコ・バハカリフォルニアにおける鳥取大学の活動歴と展望、2009 海外語学研修レポート、広報誌「風紋」18,29,32,34,38 号、グローバル人材育成推進事業申請時プレゼンテーション資料、同構想調書、大学 HP

小池聖一 2010「国立大学法人化と地方国立大学の類型化」広島大学文書館紀要　第 12 号

第１２章　明治大学（グローバル 30 を中心とした国際化の取り組み）

金城　太一

１．事例の概要

大学概要

明治大学は、明治 14（1881）年、個人の権利の確立、自由な社会の実現を目的に３人の法律家によって創立された明治法律学校を起源とする。明治 36（1903）年に明治大学に改称し、大正 9（1920）年には大学令により大学に昇格した。平成 23（2011）年には創立 130 周年を迎え、現在、法学部、商学部、政治経済学部など 10 学部 15 研究科を擁し、首都圏に４箇所（駿河台キャンパス（千代田区）、和泉キャンパス（杉並区）、中野キャンパス（中野区）、生田キャンパス（神奈川県川崎市））のキャンパスを展開している。[1]

平成 25 年 5 月現在、教員数は 2,930 人、学生数は 32,433 人（うち留学生数は 1,162 人）を数え、一般入試志願者は４年連続日本一となる 109,934 人である。[2]

建学の精神として、「権利自由、独立自治」を掲げ、大学の使命は、創立 130 周年を迎えグローバル化した社会で未来に羽ばたく優れた人材を育成することを目標として「世界へ－『個』を強め、世界をつなぎ、未来へ－」としている。

事例の選定理由

明治大学の国際化の取り組みの歴史は決して古いとは言えないが、ここ数年、文部科学省の主要なグローバル化に関する補助事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（以下、「グローバル 30」）、グローバル人材育成推進事業、大学の世界展開力強化事業）全てに採択されている。そのため、何が学内での起爆剤となりグローバル化の取り組み強化に舵を切ったのか、どのような組織体制でこれらの事業を進めているのか、また、これまでどのような成果を挙げ、掲げられている目標の達成を如何にして実現していくつもりなのかといった点を明らかにするため、同大学を選定した。

また、明治大学の取り組みを考察するに当たり、同大学の国際化を事務担当として推進している国際連携事務長の庄井正志氏に対し、今年 4 月に利用が開始されたばかりの教育研究拠点であるグローバルフロント内会議室にてインタビューを行わせていただいた（8 月 21 日実施）。

２．取り組みの概要

これまでの国際化の取り組み

言うまでもなく、明治大学は人気・実力・知名度共に兼ね備えた国内トップクラスの大学である[3]。特に、手厚い就職支援と卒業生のネットワークが、就職に強い大学としての魅力をさらに高めるのに一役買っている。

1　明治大学総合案内 2013、P2、P4～8

2　明治大学総合案内 2013、P10、P19 及び庄井氏からの提供データによる。

3 リクルートマーケティングパートナーズが実施した「進学ブランド力調査 2013」では、「志願したい大学」に５年連続で１位、「知っている大学」でも３位につけている。
http://www.recruit-mp.co.jp/news/library/pdf/20130724_01.pdf

国内で高い評価を勝ち得ている一方、納谷前学長自身が、「学生紛争の影響もあり国際化に立ち遅れてしま」[4]ったと語っているように、これまで国際化の取り組みに積極的であったとは言えない。庄井事務長によれば学内が国際化を意識することになった転機は、平成16 年に学長に就任した納谷前学長のリーダーシップによるところが大きいようだ。納谷氏は強力に国際化の取り組みを推進し、平成 19 年度には明治大学初となる海外サテライト・オフィスをマレーシア工科大学内に設置[5]、平成 20 年度にはグローバルに活躍できる人材を育成することを目指した国際日本学部を開設、同じく平成 20 年度にグローバル 30 を申請し、採択された。さらに、後述するように、こうした国際化の取り組みを全学的に推進するため、平成 21 年度に国際連携機構及び国際連携部を発足させた。このような取り組みが功を奏し、留学生数は平成 16 年の約 400 人から平成 21 年には約 900 人、平成 25 年には 1,162 人へと飛躍的に増加することとなった。

上記の学長の国際化にかける思いは、10 年後の将来像を見据え平成 23 年 3 月に策定された「明治大学グランドデザイン 2020」、学校法人としての長期的な戦略をまとめた「明治大学長期ビジョン」（平成 23 年 11 月）の中にも色濃く反映されている[6]。グローバル 30 で掲げられた目標の他に具体化された戦略は示されていないものの、「世界」「国際」といった大学の国際化を意識した表現が２つの長期計画には頻繁に登場する。また、「明治大学グランドデザイン 2020」では、キャンパスごとの計画が記載されており、中野キャンパスを、国際化をリードする拠点として位置づけている。この方針を受け、今年 4 月に国際日本学部が和泉キャンパスから中野キャンパスに移転された。平成 24 年 4 月に納谷氏から福宮氏に学長が交代して以降も、国際化を重視する路線は引き続き継承されているようだ。

グローバル 30 の取り組みの特色

まず、グローバル 30 の申請時の状況であるが、直接申請に関わられた庄井事務長によれば、教職員数名からなる学長直属のタスクフォースを編成し、以前採択されたＧＰのプレゼン資料等も参考にしつつ申請準備を進められたとのことである。また、直前にはヒアリング原稿の推敲を重ね、プレゼン演習を深夜に及んで練習するなど、並々ならぬ覚悟でヒアリングに望まれた様子だったようである。同氏は、申請中は手応えがわからない中、学長自身の意気込みや熱意を感じながら、他にない特徴と本学の強みを生かすことを考えていた、と回想されている。審査時のヒアリングで納谷前学長は、「リスクのある取り組みであることは十分承知している。しかしこの挑戦に逡巡したら二十一世紀の明治大学はない。

---

4 ナジック「明治ならではの国際化戦略で２１世紀を生き抜く強い明治に変革する」（http://www.nasic.co.jp/nasic_release/nasic_release_theme/data.php?number=20&eid=00153）

5 マレーシア・サテライト・オフィス設置の経緯は以下に詳しい。グローバル 30 の申請時点において既に海外拠点を有していたということは、申請上の要件となっていたことから学長の先を読んだ戦略が採択につながった、と庄井事務長は語っている。
Interface, VOL.15, 2008.7/明治大学社会連携促進知財本部
（http://www.meiji.ac.jp/tlo/files/interface/interface_vol15.pdf）

6 リクルートカレッジマネジメント（2012）

明治大学はすでにルビコン川を渡った」[7]と力説され、その結果、学長以下のチームワークが実を結び見事採択されるに至ったのである。

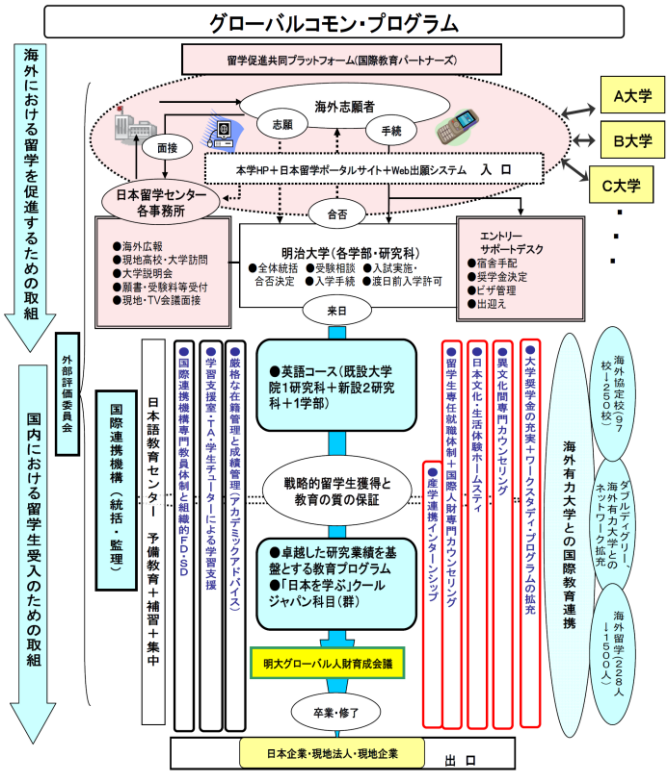
また、「グローバル人材育成推進事業」と「大学の世界展開力強化事業」の申請においても、グローバル 30 の採択に至る経験と、申請に携わった教職員の存在が採択に大きく寄与したようだ。

なお、グローバル 30 申請時には、各大学とも、2020（平成 32）年度末までに留学生数と、全教員に占める外国人教員数の比率を数値目標として掲げることとなっており、明治大学はそれぞれ 4,000 人、10%としている。また、大学独自に日本人学生の海外送り出し目標（1,500 人）を設定している。それでは、以下で明治大学のグローバル 30 の具体的取り組みを見てみよう。

民間企業と連携した実施体制の構築

（財）アジア学生文化協会（ABK）、JTB 法人東京、ベネッセコーポレーションとの連携により留学生の海外募集から入学、就職までのトータル・ソリューション・モデル（図表 12-1）の確立を柱とした取り組みを実施している。具体的には、ベネッセ・ABK との連携による Web 出願システムの開発、JTB の支店網を活用した海外拠点の設置や広報の強化、高校等現地の教育事情の調査などを行っている。

図表 12-1



（出典：日本学術振興会ホームページより「拠点大学の概要及び採択理由」（明治大学）抜粋

[7] 脚注４と同じ

留学生の受入れの状況

留学生数は 1,162 人（平成 25 年度）と、採択時の 874 人（平成 21 年度）の約 1.3 倍となっている。学部・研究科別の内訳（図表 12-2）を見ると、留学生数の増を牽引しているのは国際日本学部（93 人→244 人）であり、学部留学生の約 3 割を同学部が占めている。多数の外国人教員、ポップカルチャーや伝統文化など日本を深く学べる充実したカリキュラムが留学生に魅力に写り留学生数の増加につながっていると考えられる。国際日本学部に次いで、経営学部（147 人）、商学部（141 人）が続いており、平成 21 年度と比べそれぞれ約 30 人ほどの増加が見られる。一方、留学生数が減少している学部も散見されるが、これは、留学生入試において英語要件を課したことや、留学生の定員枠を設ける等の制度改正が影響を及ぼしたと考えられている。また、留学生数は昨年度（1,168 人）から微減しているが、これは東日本大震災の影響によるものが大きいようだ。

留学生に対する入試について「渡日前入試」が 5 学部 4 研究科で 14 もの方式にわたって行われており、合計 40 名程度の留学生が入学している。母国にいながらにして受験することのできる方式であるが、留学生数の大幅拡大に繋がるものとはなっていない。

このように留学生の受入れ数については、現在までのところ一定の成果をあげているが、申請時に設定した留学生数の目標に照らせば、平成 32 年度末時点 4,000 人の 3 割弱に留まっており、新たな留学需要の掘り起こしや大学の受入体制の充実などが求められる。

図表 12-2
学部・研究科別留学生数

	2013年度	2009年度
【学部】		
法	10	33
商	141	112
政治経済	45	49
文	50	65
理工	79	117
農	30	16
経営	147	118
情報コミュニケーション	89	33
国際日本	244	93
学部小計	835	636
【専門職大学院】		
ガバナンス	33	22
グローバルビジネス	11	6
会計専門職	3	4
専門職小計	47	32
【大学院】		
法	18	14
商	40	33
政治経済	43	38
文	24	23
理工	38	23
農	11	3
経営	52	36
情報コミュニケーション	11	5
国際日本	22	−
教養デザイン	16	2
先端数理科学	5	−
大学院小計	280	177
総計	**1162**	**845**

（出典：庄井事務長より提供）

このほか、海外の学生が長期休暇を利用し、日本文化やポップカルチャー等を体験学習

と講義の組み合わせにより学んだり（クールジャパンサマープログラム）、日本語を学ぶ（日本語短期研修プログラム）ことができる短期留学生受入プログラムを実施している。クールジャパンプログラムは 57 名の申込みに対し 21 名が参加、日本語短期研修プログラムは 134 名の応募に対し 39 名が参加するなど、定員以上の応募があり好評を博している。今後は、プログラム修了者が再渡日し正規留学につながるよう、修了生に対し大学の魅力を発信するなどの手厚いフォローアップが必要になろう。

留学生の出身国の内訳は図表 12-3 に示しているとおり 37 カ国から受入を行っている。しかしその内訳を見ると中国、韓国、台湾、マレーシアなどアジアからの留学生で 9 割近くが占められていることがわかる。出身国の比率についてはこれまで大きな変化はなく、中国やマレーシアについても海外拠点を設ける前から受入数は多かったようだ。

図表 12-3

国籍別留学生数（平成 25 年 5 月 1 日現在）

NO.	国籍	合計	
1	韓国	440	(430)
2	中華人民共和国	496	(440)
3	中国（香港）	17	(16)
4	中国（台湾）	37	(36)
5	マレーシア	35	(24)
6	アメリカ合衆国	21	(19)
7	イギリス	3	(3)
8	イタリア	5	(5)
9	インドネシア	6	(5)
10	ウズベキスタン	1	(1)
11	オーストラリア	5	(5)
12	オーストリア	3	(3)
13	カナダ	9	(9)
14	カンボジア	1	(1)
15	キルギス	4	(4)
16	コンゴ民主共和国	1	(1)
17	シンガポール	1	(1)
18	スイス	1	(1)
19	スウエーデン	1	(1)
20	スリランカ	1	(1)
21	セルビア	1	(1)
22	タイ	9	(9)
23	ドイツ	2	(2)
24	ドミニカ共和国	1	(0)
25	ナイジェリア	1	(1)
26	ネパール	2	(1)
27	バングラデシュ	5	(5)
28	フィリピン	5	(4)
29	ブラジル	2	(2)
30	フランス	13	(13)
31	ブルガリア	1	(1)
32	ベトナム	15	(15)
33	ベラルーシ共和国	1	(1)
34	ミャンマー	5	(5)
35	モンゴル	1	(1)
36	ラオス	7	(7)
37	ロシア	3	(3)
合計		1162	(1077)

※正規生のみのデータである。
※（　）内は留学ビザで内数。

（出典：庄井事務長より提供）

日本人学生の送り出しの取り組み

海外派遣学生数は 764 人と申請時に目標として掲げた 1,500 人の半数を上回る数値となっている。派遣学生数増の要因としては、各学部が実施する短期プログラムの拡充があげられる。庄井事務長によれば、この短期プログラムの参加を後押ししているのが、JASSO の短期派遣の奨学金だという。764 人のうち半数となる 18 プログラム 384 人分が JASSO の奨学金事業に採択されており、財政面のハードルを下げるのに一役買っているようだ。

ただし、奨学金があったとしても海外大学に円滑にアクセスできないと留学にはつながらない。平成 25 年４月末現在、学術交流協定は 214 校あり、そのうち学生交流を行っているものが約 7 割の 148 校であるが、この数値は 5 年前の倍以上である（平成 20 年は 62 校）[8]。協定校の拡大にあたっては、学部・研究科所属の教員による教育研究交流がベースとなる傍ら、後述する国際連携機構の特任教員がコーディネーターとして直接交渉にあたるなども行っている。

英語による授業の開講状況

グローバル 30 の審査要件にもなっていた英語による授業のみで学位が取得できるコースの新規開設状況としては、修士課程が２（経営学研究科経営学専攻、理工学研究科建築学専攻）、専門職学位課程が１（ガバナンス研究科ガバナンス専攻）、学士課程が１（国際日本学部）の４つである（既設のコースとして、「先端数理科学インスティテュート」がある）。在籍者数は 110 人でその内訳は留学生 76 人、日本人 34 人となっている。（図表 12-4）。その詳細を見てみると、日本人学生の全く在籍していない国際日本学部とガバナンス研究科、日本人と留学生が適度に混在している経営学研究科、日本人学生が過多である理工学研究科とコースによって構成が大きく異なっていることがわかる。

図表 12-4
英語コース在籍学生数の推移

英語コースの名称	学部等の名称	開設年月日（実績）	平成24年10月1日現在 在籍学生数（人）			平成25年4月1日現在 在籍学生数（人）		
				うち日本人	うち留学生		うち日本人	うち留学生
School of Global Japanese Studies English Course	国際日本学部	平成23年4月1日	**24**	0	24	**28**	0	28
Graduate School of Business Administration English Course in Double Degree Program	経営学研究科	平成22年4月1日	**23**	16	7	**30**	18	12
Graduate School of Governace Studies English Course Public Policy Program	ガバナンス研究科	平成22年4月1日	**39**	0	39	**34**	0	34
International Program in Architecture and Urban Designs Graduate School of Science and Technology	理工学研究科建築学専攻	平成25年4月1日	-	-	-	**18**	16	2
合計			**86**	16	70	**110**	34	76

（出典：庄井事務長より提供）

また、このほか、約 400 の授業科目が英語によって提供されている。英語コースにして

[8] 「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」シンポジウム～Global30 の成果と今後の発展に向けた課題のフォローアップ～における明治大学説明資料 P9
http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/follow-up/data/10_presen_meiji.pdf

も英語による授業科目にしても在籍者は留学生が中心となりがちになる[9]が、学部英語コースである国際日本学部イングリッシュトラックでは日本人学生も英語による授業を自由に履修できる他、文系の7学部で開講されている英語による授業91科目を「国際教育プログラム」として編成し、他学部の学生にも広く提供することで日本人学生も参加しやすくなるような仕組みを構築している。

海外拠点の状況

海外拠点については、最初の拠点であるマレーシアの他、中国・北京に設置している。海外事務所では、これらに加えて「世界展開力強化事業」により、平成25年5月にバンコクにアセアンセンターを設置した。アセアンセンターでは、他のどの事務所よりも体制や施設が充実しており、日本人・タイ人の常駐職員を配置し、教室やゼミ室、会議室、共同研究室、ラウンジ等を備えている。国際シンポジウムの開催や、長期短期の交流プログラムの実施、タイ人学生の留学前の日本語指導、日本人留学生のタイ語教育、テレビ会議システムを使った入学希望者に対する面接など、様々な取り組みの拠点として活用される予定である。今後は、アセアンセンターを拠点に、タイを始めとする ASEAN 諸国からの留学生の受入・日本人学生の送り出しに重点を入れるという。

３．国際化の推進体制

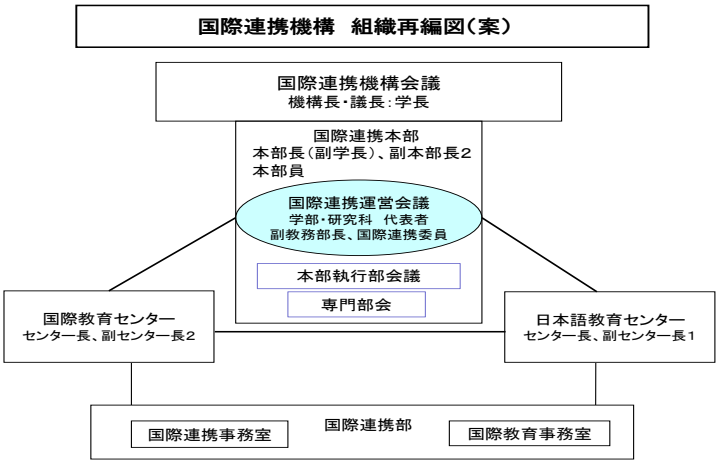
グローバル30採択前は、国際交流センター及び同事務室が留学生の受入や学生の海外派遣などを一元的に行ってきたが、平成21年4月、グローバル30採択を機に体制強化の必要から、まずは、同事務室を国際連携部に改組し、そして、同年10月には、学長を機構長とする国際連携機構を発足させ、その下に国際連携本部を立ち上げた。同本部には、国際交流担当の副学長を本部長として学内の国際化推進施策の意思決定をここで担うこととなった。あわせて、留学生の受入・学生の海外への送り出しを担う国際教育センター、外国人留学生の日本語教育を所掌する日本語教育センターを同機構の下に置くなど国際化をより強力に進める組織体制も整えられた（図表12-5）。

組織の整備と併せ、国際関係機関や商社等、国際経験豊かな人材を国際化推進のための専従のスタッフとして雇用しており、その結果、職員数は平成21年度から倍増している（図表12-6）。このように、国際連携機構内では、大学プロパーの職員と中途採用の職員とが刺激し合いながら、大学の国際化推進という共通の目標に向かって日々の業務を行っている。現在、国際連携部では、文部科学省から採択を受けたグローバル30を含む3事業を裏方として支えている。

---

[9] 本年6月に実施され本事業も対象となった文部科学省の行政事業レビュー「公開プロセス」においても、この点が指摘されている。
http://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/1337968.htm

図表 12-5
国際連携機構の組織体制



（庄井事務長より提供）

図表 12-6
国際化のための専従スタッフの推移

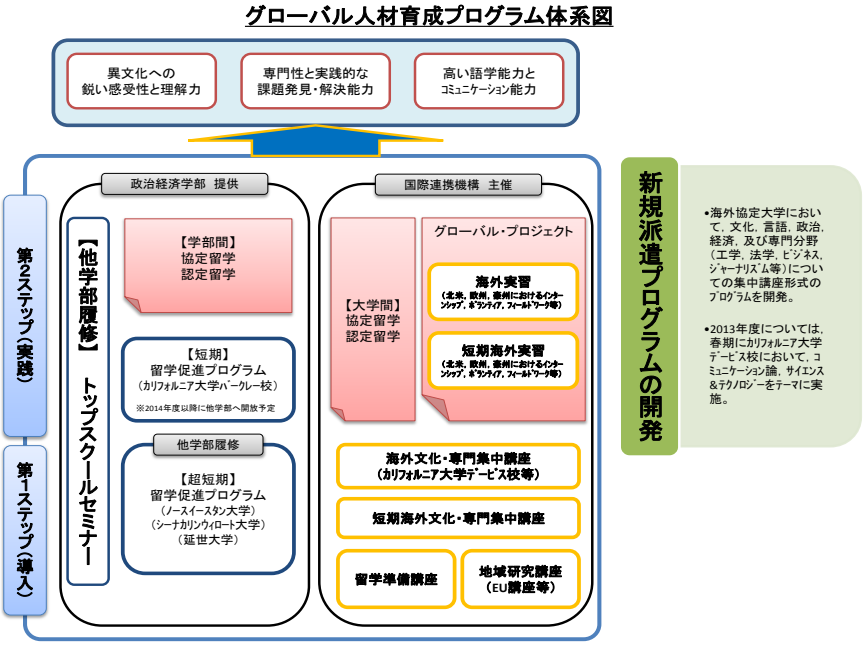
	H21	H22	H23	H24
特任・客員教員	―	6	6	6
兼任講師	―	―	5	5
専任職員	11	19	21	21
嘱託・派遣	3	6	6	7
合計	14	31	38	39

（出典：日本学術振興会ホームページより「『大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業』シンポジウム」資料抜粋）

また、国際化の動きを強力に推進するために、国際連携機構会議の委員に学部長を増員するとともに、平成 24 年度末には各学部の教務主任からなる国際連携運営会議が設置された。国際連携運営会議は毎月開催され、情報共有や課題抽出を行っている。庄井事務長は、このような仕組みにより、スピード感をもって国際化の取り組みが進むようになったと語っている。

さらに、国際連携機構では、グローバル人材育成のため、各学部設置科目のほかに機構が主催する科目群を整備し、履修モデルを示すといった取り組みも行っている（図表 12-7）。

図表 12-7



（庄井事務長より提供）

４．成果

２で取り上げた各種取り組みを総括して庄井事務長にこれまでの成果について伺ったところ、まず第一に、グローバル 30 採択大学とネットワークを構築することができ、様々な知見や情報が得られたことが一番の成果ではないか、ということであった。その象徴とも言えるのが、今年 11 月に日本の大学としては初となるパリでの留学フェア開催である。グローバル 30 採択大学が実施した他国でのフェアに参加し、そこで得られた経験やノウハウがこうした取り組みに生かされたようである。

また、海外拠点を中心に広報活動を強化した結果、国際的な知名度が広がっている点も成果として挙げられる。

学長のリーダーシップとこれまでの採択事業の推進によって、教職員や学生の国際化に向けた意識改革が進んでいることも目に見えない成果としては見逃せない[10]。

組織体制面では、過去、英語による問合せ等は全て国際交流センター一部局で受けていた時代から、国際連携機構が整備されると同時に、各部局にも国際化の核となる人材が育ってきており、国際連携部と部局間での連携が進みつつあるようだ。

５．課題

上記のような成果が見られる一方で、庄井事務長の現状認識は厳しいものがある。庄井氏は、明治大学はインフラを整備しやっと普通の大学並みになったばかりであり、他の先行している大学と伍していくにはこれからソフト面での整備が必要であって、全学的な取

10 勝悦子、「グローバル時代の強い個」の育成のために、大学時報 JUL2013、P52～55

り組みのさらなる強化が必要だと語っていた。

また、留学生数の目標については、達成は非常に難しいが、地道な取り組みを継続していくことの重要性を強調されていた。不安材料と言えば、留学生数が 24 年度から 25 年度にかけて若干名減少していることである。これまで右上がりで伸びてきたのがここにきて減少に転じたのは東日本大震災に起因するものだが、留学生の出身地域の偏り（留学生の 8 割が中国・韓国 2 カ国の出身者）は気になるところである。これらは政治情勢に影響を受けやすい国であることも考慮に入れれば、拠点を設けたタイのアセアンセンターにおけるアセアン諸国の留学生確保が今後の留学生数増の帰趨を握っていると言える。

また、組織については、総合大学である明治大学にあって一つの部局で全学をまとめることの難しさがあるようだ。庄井氏によれば、今の組織体制が唯一絶対ではなく今後、実態にあわせ体制を見直すことも必要だという。優秀な留学生の確保と留学生数増の目標達成を両立させることは非常に困難であり、明治大学の取り組みの特徴の一つでもあった Web 出願システムについても全学部の導入には至っていないことから、調整の難しさが伺える。

英語コースにおいては、日本人学生の参加を促し、留学生と交流を図っていくことも必要だろう。これまで見てきたように、留学生しか在籍していないコースもある。英語で提供される授業に多くの日本人学生を参加させるようカリキュラムの工夫が必要になるだろう。

これらに加え、庄井氏が指摘していたのは、これまでは一定の日本語能力を身につけた留学生の受入れが主流だったが、グローバル 30 の採択後は日本語の話せない留学生が増えていることから、留学生のサポートの在り方が異なっている点である。多用な留学生に対するきめ細かいサポートが求められよう。

留学生の卒業後の進路把握が十分できていないため、明治大学の OB 会である校友会ネットワークを活用しつつ強化していくことも課題であろう。進路を把握し、広く情報提供することは、入学を検討中の学生にとっても入学先選びの決め手となり得るであろう。

最後に、国際化進める上でも、大学で何が学べ・そこで学びたいものがあるか、その先に何があるか（就職につながるか）といったことを基本に取り組んでいくことが大事だと語った庄井氏の言葉が印象的だった。まさに、この言葉が意味することは、大学教育の原点と言えるもので、国際化を契機に大学教育そのものを見つめなおすきっかけになっていると確信した。明治大学の国際化の取り組みが今後どのように展開していくのか引き続き注視していきたい。

謝辞

明治大学国際連携部国際連携事務室事務長の庄井正志様におかれましては、オープンキャンパス中のご多忙の時期にもかかわらず、こちらの勝手なお願いに快く応じていただき、大学の現状について丁寧にご説明いただくと共に、率直なお話をインタビューで伺うことができました。また、インタビュー後にもメールや電話を通じ、様々なデータ提供やご意見を頂戴させていただきました。ここに感謝の意を表します。

【参考資料】

勝悦子（2013）「『グローバル時代の強い個』の育成のために」『大学時報』JUL、52-55 頁。
ナジック「明治ならではの国際化戦略で２１世紀を生き抜く強い明治に変革する」
（http://www.nasic.co.jp/nasic_release/nasic_release_theme/data.php?number=20&eid=00153）＜2013 年 9 月 2 日アクセス＞。
日本学術振興会「拠点大学の概要及び採択理由」
（http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/data/saitaku/h21_10.pdf）＜2013 年 8 月 28 日アクセス＞。
日本学術振興会「「『大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業』シンポジウム」
（http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/follow-up/data/10_presen_meiji.pdf）
＜2013 年 8 月 28 日アクセス＞。
明治大学「明治大学の成り立ちと創設者たち」
（http://www.meiji.ac.jp/koho/information/history/）＜2013 年 9 月 3 日アクセス＞。
明治大学「明治大学グランドデザイン 2020」
（https://www.meiji.ac.jp/gakucho/granddesigin/）＜2013 年 9 月 3 日アクセス＞。
明治大学「学校法人明治大学長期ビジョン」
（http://www.meiji.ac.jp/chousaka/longterm_visions.html）＜2013 年 9 月 3 日アクセス＞。
明治大学（2013）「明治大学総合案内 2013」。
リクルートカレッジマネジメント（2012）「事例[2]明治大学（明治大学グランドデザイン 2020）」、175 / Jul.- Aug.2012、34-37 頁。
リクルートマーケティングパートナーズ「高校生に聞いた大学ブランドランキング」
（http://www.recruit-mp.co.jp/news/library/pdf/20130724_01.pdf）＜2013 年 8 月 30 日アクセス＞。
明治大学機関誌 Interface、「明治大学マレーシア・サテライト・オフィス開設」、VOL.15、2008.7/明治大学社会連携促進知財本部、1-3 頁。
文部科学省「平成 25 年度行政事業レビュー『公開プロセス』1 日目議事録」
（http://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/1337968.htm）＜2013 年 8 月 1 日アクセス＞。

第 13 章　亜細亜大学

―亜細亜大学におけるグローバル人材育成推進事業（タイプＢ：特色型）に関する取り組み

河井 宏幸

１．亜細亜大学の概要

まず、亜細亜大学の全体像を知るために、沿革と大学の理念について掲載する。

(1) 沿革

亜細亜大学は、1941 年に財団法人興亜協会が開設した興亜専門学校を起源とし、1945 年に日本経済専門学校と改称。日本経済短期大学を経て、1955（昭和 30）年に亜細亜大学となった。2013 年 5 月現在、4 学部 4 大学院研究科 1 短期大学 1 留学生別科を持つ。学部の構成は、経営学部、経済学部、法学部、国際関係学部であり、大学院の構成はアジア・国際経営戦略研究科、経営学研究科、経済学研究科、法学研究科である。キャンパスは武蔵野市境に位置する。

学生数は、学部 6,353 名、大学院 114 名、短期大学 423 名、留学生別科 18 名を有し、教員数は 173 名（全学）、職員数は 154 名（全学）となっている。外国人留学生数は、学部 373 名、大学院 93 名となっている。協定大学・機関数 64 である[1]。

(2) 大学の理念

亜細亜大学の理念は、「本学は、学校教育法の定めるところにより、広く一般教育に関する知識を授けるとともに深く専門の学術を研究教授するをもって目的とし、特に日本及び亜細亜の文化社会の研究と建設的実践に重点を置き、もって亜細亜融合に新機軸を打ち出す人材を育成するをその使命とする」（『亜細亜大学学則第 1 条』）とある[2]。

２．亜細亜大学に着目した理由

本報告で亜細亜大学に着目した理由として挙げられるのは、まず、①海外留学制度の日本人留学生派遣（16 単位以上取得）において 2011 年度に第 4 位（264 名）であり、その数が多いことである[3]。

次の理由としては、②グローバル人材育成推進事業に選ばれたことが挙げられる。同事業は「若い世代の『内向き志向』を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる『人財』の育成を図るため、大学教育のグローバル化を推進する取組を行う事業に対して、重点的に財政支援することを目的」としたものであり、「グローバル人材としての三要素」として、「Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力、Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティーに加え、これからの社会の中核を支える人材に共通して求められる、幅広い教養と深い専門性、課題発

---

[1] グローバル人材育成推進事業・亜細亜大学構想調書、また亜細亜大学ウェブサイトより（2013 年 9 月 8 日アクセス）。
[2] 亜細亜大学ウェブサイトより（2013 年 9 月 8 日アクセス）。
[3] 他の順位は第 1 位・関西外国語大学（1,189 名）、第 2 位・早稲田大学（547 名）、第 3 位・法政大学（298 名）、第 5 位・桜美林大学（213 名）となっている（朝日新聞出版社，2013）。

見・解決能力、チームワークとリーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等の能力の育成を目指し、大学教育のグローバル化を推進する取組を対象」とするものである。タイプ A という全学推進型とタイプ B という特色型の 2 種類があり、亜細亜大学は後者で選定された[4]。このタイプ B に選定されたのは、申請数 111 大学のうちの 31 大学であり、そのうち私立大学が 54 大学申請して 15 大学採択という狭き門を、亜細亜大学は通ったのである。

最後が、③学部構成やその規模である。すでに記述したように、亜細亜大学は外国語学部を持っていない。また、学部学生数も約 6,400 名程度に過ぎない。これは、日本の大学において、決して留学に有利という訳ではないと言えよう。しかしながら、日本人留学生の派遣数が多いことから、何か日本人学生の留学を促す仕組みがあるのではないかと考えられたことが挙げられる。

３．亜細亜大学におけるグローバル人材育成推進事業の特徴

本節では、亜細亜大学における同事業の特徴を、いくつかの観点から浮き彫りにする[5]。

(1) 審査結果表からの特徴

まず、我々は審査結果表からその特徴を探ることにした。同事業はすでに述べたとおり 111 大学の申請があり、そのうち 31 大学が採択され、何らかの特色がある大学が採択されるものであった。ということは、審査結果表には同事業に採択された個々の大学の特徴が最も述べられているはずだと考えられるのである（図表 13-1）。

図表 13-1 は、審査結果表を我々が加工して掲載したものである。これを見ると、具体的には、2004（平成 16）年に GP に採択された「アジア夢カレッジ」、2012（平成 24）年開設の「多文化コミュニケーション学科」、そして 2012 年末に運用が開始された「グローバル・ビジネスリテラシーアセスメント」、その他に「インターンシップ」、「フィールドスタディー」等の取り組み（プログラム名）が書かれている。

抽象的には、「多様なキャリア教育」、「異文化体験」、「異文化対応能力」、「語学力の伸びの定量化」、「帰国後のサポートから就職支援まで」等が挙げられている。以上、審査結果表から亜細亜大学の特徴をまとめると、①各種の教育プログラム、②帰国から就職までのサポート体制、③語学力の定量化ということが評価されており、ここでは、これらが亜細亜大学の特徴であると言える。

(2) 構想概要からの特徴

次に、構想概要から特徴を探ることにしたい。構想概要に掲載されている、亜細亜大学における「構想の目的・育成するグローバル人材像」としては、「企業人・社会人としての能力、異文化適応能力、外国語運用能力、社会科学の知識と応用能力を備え、現場で、特にアジア太平洋地域でアクティブに活躍できる＜行動力あるアジアグローバル人材の育成＞を目指す」ことが挙げられている。

---

[4] 引用は独立行政法人日本学術振興会のウェブサイトによる（2013 年 9 月 8 日アクセス）。
[5] 本節の記述は、グローバル人材育成推進事業における亜細亜大学の「審査結果表」「概要」「構想調書」をいくつかの視点から分類したものである。独立行政法人日本学術振興会のウェブサイトによる（2013 年 9 月 8 日アクセス）。

図表 13-1　グローバル人材育成推進事業 審査結果表

大　学　名	亜細亜大学
申 請 区 分	タイプB

〔評価コメント〕

本構想は、大学の教育ミッションであるアジア融合に寄与する人材育成に焦点を当てたプログラムであり、中国、韓国、ASEAN に目を向けた「行動力あるアジアグローバル人材」の育成に向けて、アジア夢カレッジ等これまでの実績に加え、開設された多文化コミュニケーション学科の経験が生かされた取り組みである。グローバル・ビジネスリテラシーアセスメントの開発はすでに実験段階にあり、具体的な成果が期待できる。また、人材養成の目標が明確で、インターンシップやフィールドスタディーの拡充を目指す等、多様なキャリア教育、異文化体験を可能とする取り組みが企画され、異文化対応能力に関する教育プログラムが具体的に考えられている。更に、入学時から卒業までの語学力の伸びも定量化され、目標設定も高く、留学等による伸びも大きい。また、帰国後のサポートから就職支援まで見通した企画がなされており、構想の具体性、資金計画ともに適切で、高く評価できる。

しかしながら、留学生を増加させる計画がほとんど見られない等、学内のキャンパス国際化についてもより力を入れることが必要である。また、取り組みの他学部への波及の具体的なプランがまだ十分とは言えず、更なる検討が望まれる。

最後に、今回「グローバル人材育成推進事業」に採択された貴学におかれては、20年、30年後の「日本」を見据え、国際社会に積極的に関与し貢献するとともに、日本がより豊かで強く、かつ様々な価値観を大切にする国になるための礎となる「グローバル人財」の育成に中心となって取り組む拠点大学であるということの意義とその責任と期待の重さを認識されるとともに、大学として構想内容の実現に向け真摯に取り組まれることを強く要請する。

注：下線は筆者による。

出所：グローバル人材育成推進事業 審査結果表。

取り組みの対象学部は国際関係学部であり、この学部は定員 280 名である。同学部は、国際関係学科と多文化コミュニケーション学科から構成されている。

構想の概要としては、「海外留学、就業体験、社会調査などの多様な国際経験を教育課程に導入し、産学協同によって実践する取り組みである。この留学を含む海外活動システムを確立するために、その基盤となる国際化に即したカリキュラムの効果的実行に取り組む。さらに＜グローバル・ビジネスリテラシーアセスメントシステム＞により、これら海外経験の成果を可視化し、その後のカリキュラム開発に活用する」とある。

卒業・修了時に学生が習得すべき具体的能力は、「①国内外の企業や地域で活躍できる現地体験と現地知識を有すること、②異文化コミュニケーションを円滑に行い現地に容易に適応できること、③外国語の実践的運用能力があること（TOEIC®700 点の英語、実用レベルのアジア太平洋地域言語（韓国語／中国語／インドネシア語／ヒンディー語／アラビア語／スペイン語）など)、④社会科学の知識を備え、それを活用して活躍できること」が挙げられている。

外国語力スタンダード（TOEIC®700 点の英語）を目指す学生は 2016 年度で卒業予定者 324 人中 110 人（34.0%)、海外留学経験者数は同 324 人中 291 人（92.6%）となっている。

以上、構想概要から亜細亜大学の特徴をまとめると、①現地での体験、②異文化コミュニケーション力、③TOEIC®700 点程度の語学力（一部アジア関係の言語）、④社会科学の知識が繰り返し述べられ、これら 4 点を重視したいと考えていることが窺える。

(3) 同事業における目標と亜細亜大学の理念との比較

最後に、同事業における目標と亜細亜大学の理念を比較したい（図表 13-2）。これを見ると、亜細亜大学の理念、教育目的、グローバル人材育成推進事業各種資料ともに、アジアに寄与する人材が謳われており、その方向に"揺れ"がない（下線部参照）。すなわち、本事業は亜細亜大学の設立当初からの方針に沿った、あくまでもアジアを意識した事業であることが特徴づけられると言える。

図表 13-2　同事業における目標と亜細亜大学の理念

理念・目的等とその出所		目標
亜細亜大学の理念	学則第1条	・学校教育法の定めるところにより、広く一般教育に関する知識を授けるとともに深く専門の学術を研究教授するをもって目的とし、特に日本及び亜細亜の文化社会の研究と建設的実践に重点を置き、もって亜細亜融合に新機軸を打ち出す人材を育成するをその使命とする」
亜細亜大学の教育目的	全体	(1)国際社会で貢献できる有為な人材の育成――国際社会、特にアジアの融合を目指して貢献できる人材を育成することを目標とし、自国文化及び異文化を理解し共感でき、国際社会において広くコミュニケーションできる人材を育成する教育 (2)人間性重視の教育――人間性豊かな人材を育成することを目標とし、建学の精神「自助協力」を体得し、周囲との調和を図りながら、率先して行動し得る人材を育成する教育 (3)創造力あふれる人材の育成――新しい社会を積極的に創造する人材を育成することを目標とし、社会の変化に対して深い洞察力を持ち、社会の課題を主体的に分析し、その解決に向けて実践できる能力を備えた人材を育成する教育
	多文化コミュニケーション学科	・国境を越える多文化間交流の歴史と現状についての教育、国際関係についての基礎教育、発信力を重視した英語教育並びに幅広く深い教養教育を通して、多様な文化背景を持つ人々をつなぐ高いコミュニケーション能力を養い、文化の相互尊重の視点に立って、アジアをはじめとする世界諸地域における多文化間の交流と協力を促進できる有為な人材を育成する。
	国際関係学科	・政治・法律・経済・社会にわたる学際的専門教育、発信力を重視した英語教育並びに幅広く深い教養教育を通して、国際的視野と総合的判断力を養い、世界の国際関係と国際社会における我が国の役割を理解し、時代の要請に応じて国際社会の平和と発展に貢献できる有為な人材を育成する。
グローバル人材育成推進事業	審査結果表	アジア融合に寄与する人材
グローバル人材育成推進事業	審査結果表	中国、韓国、ASEANに目を向けた「行動力あるアジアグローバル人材」
グローバル人材育成推進事業	構想概要	アジア太平洋地域でアクティブに活躍できる＜行動力あるアジアグローバル人材の育成＞
グローバル人材育成推進事業	目標設定シート	異文化の環境に適応でき、現場に対応できる「行動力あるアジアグローバル人材」の育成

注：下線は筆者による。

出所：亜細亜大学・亜細亜大学短期大学部ウェブサイト、グローバル人材育成推進事業 審査結果表、構想概要、目標設定シートより作成。

(4) 亜細亜大学におけるグローバル人材育成推進事業の特徴・小括

以上、(1)～(3)を見てきた結果、亜細亜大学におけるグローバル人材育成推進事業の特徴をまとめると、①育成する人材像の大きな方向性としては【アジアで活躍できる人材】、②育成する人材が有する能力としては【現地体験、異文化コミュニケーション力、語学力（英語、一部アジア言語）、そして社会科学の知識】、③育成する人材の育成方法としては【各種の留学プログラム、帰国から就職までのサポート体制、語学力の定量化】というようにまとめられる。

４．亜細亜大学におけるグローバル人材育成推進事業における具体的な育成方法

それでは、上記のような特徴を持つ、亜細亜大学のグローバル人材育成推進事業において、具体的にどのように人材を育成するのかを掘り下げてみたい。具体的な人材育成方法が書かれている構想調書をもとに、大まかに 4 つに分類して[6]、その特徴を分析してみよう。

[6] 構想調書の全項目を、我々は帰納的に「留学プログラム」、「国内グローバル教育」、「留学促進方法」、「留学中から帰国後のサポート体制」の 4 つに分類した。

(1) 留学プログラム

まずは、審査結果表や構想の概要でも述べられているように、留学プログラムについて着目してみたい（図表 13-3）。この表は、目標設定シートの留学部分をまとめたものである。左の欄は、主な目標や留学プログラム名が書かれている。真ん中の欄はその特徴が書かれ、下線が引かれている部分は、今回のグローバル人材育成推進事業において加わった新たな実施内容である。右の欄は、前二者にある程度の目標（実施内容）が加わったものを「↑」、それほど内容が大きく変わらないと考えられるものを「→」、新規事業と言えるようなものを「新」とした[7]。これを見ると、以下のような特徴が挙げられよう。

図表 13-3　具体的な育成方法（留学）

		目標（実施内容）
国際関係学部生の1年未満の留学	・最終的に92.6%が達成予定（平成25年度は93.2%）。295人/329人 → 291人/324人	→
国際関係学部生の外国語カスタンダード	・TOEIC700点を34%の学生が達成（数年前まで600点が目標点）。	↑
全学生における日本人留学者数	・平成28年度に全学の7.5%（平成23年は4.8%）。110人/324人	↑
企業との教育連携	・一部のプログラムで行っている企業との国内外での教育連携をASEAN地域、他プログラムに応用展開する。そのために、現在の協力企業・団体（製造業、サービス業、情報通信業その他、国内36社・海外25社/3公的機関）との関係の強化と教育連携の再検討、共同研究を進める。また、新たな協力企業の開拓を図る。 ・本構想期間を通して、教育に関する産業界の意見、要望などを収集、集約する。その成果を教育課程、教育プログラムの運営、改善に反映。	↑
英語スーパーコース	・両学科から選抜した英語習熟度が高い学生（希望者）に対し、高いレベルかつ長時間の英語学習機会を組み込んだ教育課程を提供する特別プログラムのこと。このコースに所属する全学生は、米国・アリゾナ州立大学英語習得コース（Arizona State University=ASU、American English and Culture Program）に留学する。平成22年より開始。TOEIC800点が目標。各学年約20名、合計約80名が所属。平成26年4月までに英語でのゼミ教育及び論文指導。平成25年度10月までに、「英語スーパーコース」には届かないが潜在的に高い能力を備えた最大40名の学生を対象に、少人数によるアメリカ派遣留学制度の実施準備を整える。	↑
アジア夢カレッジ（AUCP）	・アジア夢カレッジとは、各学部の教育課程と独自の中国関連科目群を統合させた特別プログラムのこと。中国に関心の強い全学部生の希望者の中から選抜された学生約80名（うち国際関係学部の学生は約20名）が所属。このコースに所属する学生には、中国・大連外国語学院への留学と周辺企業でのインターンシップ（計約5か月）が必修となる。アジア夢カレッジ学生は第1学年終了時、中国語検定3級、卒業時2級。平成16年「現代GP」採択。韓国、シンガポールでも開講予定。本プログラム参加者以外にもグローバルキャリア教育を提供。	↑
亜細亜大学アメリカプログラム（AUAP）	・5か月間のアメリカ留学（国際関係学部国際関係学科は必修。他学部他学科も原則希望者全員留学可能）。今後期間の延長やインターンシップなども取り入れることをを計画。	↑
亜細亜大学グローバルプログラム（AUGP）	・3～6週間の短期留学（世界12の国/地域へ派遣）。AUAP から帰国後、学生が必修科目として学習するアジア太平洋地域言語（地域言語）についても、当該地域への留学プログラム（AUGP）への参加を奨励。地域言語6言語中、アラビア語を除く5言語（韓国・中国・インドネシア・インド・スペイン）にいては、3週間から5週間の語学学習・異文化体験プログラムが学内に整備。	→
交換・派遣留学生制度（AUEP）	・1年間の協定校への留学（選抜学生は授業料免除以外に宿舎費/奨学金を支給）。最大で40単位まで認定。	→
多文化フィールドスタディー（海外フィールド調査科目）	・平成26年4月に開講。夏季休暇期間中、中国、韓国、ベトナム、フィリピンにおけるフィールド調査を実施するため、通年科目として、事前準備・現地調査・報告プレゼンテーション等の作業を1年かけて行う。	新
多文化インターンシップ（海外インターンシップ科目）	・平成26年4月に開講。多様性の受容能力の向上、職業観の涵養を目的として、多民族タウンが存在している北米ロサンゼルス・サウスベイ地区において、製造業・サービス業等約80社の「日系企業」を中心に、英語を使用したインターンシップを実施するプログラムを開設。	新

注：下線は筆者による。

出所：グローバル人材育成推進事業 目標設定シートより作成。

- ●国際関係学部生における１年未満の留学はすでに飽和している
- ●企業との関係を重視している
- ●英語と中国語が重視されている
- ●ある意味で、語学重視とも言えた従来の留学制度に、インターンシップのようなキャリア関連の要素や、フィールドスタディーのような現地での体験を重視した要素を、今回のグローバル人材育成推進事業で取り入れている
- ●全体的には、従来の留学制度を改善した目標（実施内容）が目立つ

以上のような特徴は、構想調書にある「海外留学、就業体験、社会調査などの多様な国際経験を教育課程に導入し、産学協同によって実践する取り組みである」を体現しており、

[7] 本節の以下の図表 13-4～6 も同様の分類をしている。

無理なくその一貫性が感じられる内容となっている。

(2) 国内グローバル教育

今度は、国内でのグローバル教育について見てみよう（図表 13-4）。図表 13-3 と同様、今回のグローバル人材育成推進事業において加わった新しい取り組みなどについて筆者が下線を引いて示しているが、留学に比べると取り組みの数も少なくなり、目標も大きなものとは思われない傾向がある。このようなことから、亜細亜大学では、国内でのグローバル教育よりも留学を重視している、あるいは国内での教育はあくまで留学の補助と考えているように思われる。

図表 13-4　具体的な育成方法（国内グローバル教育）

目標（実施内容）

グローバル・ビジネスリテラシーアセスメントシステム	・平成24年度末までに運用を開始。	新
外国語による授業の実施	・平成28年度に2.9%（平成24年度は2.1%）。	→
外国人教員数	・平成28年度に2.9%（平成24年度は2.2%）。	→
学内国際交流促進	・学友会、留学生会、国際交流ラウンジ、交流イベント、各国映画鑑賞による異文化理解セッション等を実施。日本人と留学生が共に学び合う環境整備（留学生TA、共同調査）。武蔵野市内の外国人との交流を企画予定。	↑
Eラーニング（英語）	・学生の自主活用。今後はモニタリングを検討。	↑
学生自身の取り組み	・入学直後に行う新入生オリエンテーション「出会いの広場」を高学年の学生が主体的に運営。英語ネイティブ教員や外国経験のある教員による履修指導や留学・外国生活に関する相談等を通じて、本学部での学修内容や学生生活を紹介。 ・学生が主体的に行う留学生パーティ、地域言語説明会、ゼミ長会議、優秀卒論発表会、留学・インターンシップ経験者による帰国報告会、4年間の学習成果をまとめた卒業報告会を実施。	→

注：下線は筆者による。

出所：グローバル人材育成推進事業 目標設定シートより作成。

(3) 留学促進方法

次に見るのは、留学促進方法である（図表 13-5）。この留学促進方法は、我々が亜細亜大学に着目した理由の 1 つでもあり、なぜ在籍学生数が少ないのに日本人留学生が多いのかという、亜細亜大学の海外派遣の取り組みの要であるように思われる。

今回も、筆者が下線にてグローバル人材育成推進事業において新規に加わった取り組みに印をつけているが、これらを見るに大幅な変化があるとは言えない。しかしながら、その取り組みは、従来からとてもキメの細かい留学促進方法が取られていたと言える。

例えば、留学フェア[8]が 1 か月半という長い期間で行なわれ、その相談は留学経験者が行なう点は、これから留学をしたい学生の不安を大いに取り除いてくれることと思われる。また、留学前の事前研修を 10 回も開催することによって[9]、学生たちは現地での生活のイメージが十分つかめるであろう。

[8] 在学生に留学を促すために、各種留学プログラムの紹介や、受講料や単位認定などを、職員や留学経験者などが行なう相談会のことである。比較例として、都内の K 大学では 3 日間、T 大学では 2 日間、R 大学では 2 日間などが見られる。亜細亜大学の留学フェアの実施期間である 1 か月半は、かなり長いと言えよう。

[9] 比較例として、都内の R 大学では 3 回であった。

図表 13-5　具体的な育成方法（留学促進方法）

目標（実施内容）

海外留学説明会	・新入生全員対象。入学式翌日に実施。 ・WEB会議システムや情報端末を利用し、留学中の学生との意見交換や留学成果の発表等を計画。企業人や卒業生から留学とキャリアとの関連性についてディスカッションを行う機会を設定。 ・国際的に活躍する人材による海外体験の重要性に関する講演の開催。	↑
留学フェア	・期間は1か月半。	→
個別相談	・特に記載はないが、内容、費用、単位などに関わる一般的な相談だと思われる。	→
研修	・出発前には独自開発のハンドブックを用い、最大全10 回（15時間）に亘り現地での学習、生活、異文化理解、就職・キャリア（ビジネスマナー含む）、留学目標設定などをテーマに研修を実施。	→
情報提供	・学内掲示板、ネットワークを活用。科目情報や単位認定制度に関しては、各学部の「履修の手引」を通して学生に伝え、保護者にも説明。 ・情報収集と人的ネットワーク構築の拠点となる事務所を1か所開設するための具体的な調査・準備を開始。 ・学生が留学ハンドブックや冊子等の情報を携帯端末で閲覧できるシステムを構築。 ・保護者へ資料を発送。IT環境が整えばWEB会議システム等を利用し、情報提供やコンサルティングを行う。	↑
学生サポート組織	・留学経験者が個別に相談を受ける。	→
インターン学生制度	・留学経験者が個別に相談を受ける。	→
留学経費の分割納入	・特に記載はないが、経費が高額なので、それに対応していると思われる。	→
独自奨学金制度	・成績上位者のみならず、家計急変者への支援も行う。交換留学生の授業料減免、留学先宿舎費免除、10～20万円の奨学金を支給。 ・交換派遣留学制度対象大学を増やす。 ・財務基盤強化のため、留学経験卒業者13,000人に寄付を依頼、学外奨学金獲得のため専門家に相談。	↑
保険サポート	・留学先で無料で治療を受け、帰国後の手続きも代行する制度。	→

注：下線は筆者による。

出所：グローバル人材育成推進事業 目標設定シートより作成。

また、留学は一般的に高額になると言われるが（野中・田中・隅田，2001）、費用の分割払いも家計の助けになり、留学へのハードルを下げると考えられる。

以上のような点から、亜細亜大学における留学促進方法としては、キメの細かい情報提供が挙げられ、そして費用面においても日本人留学生の立場を理解したサポート体制が取られていると言って良いだろう。

(4) 留学中から帰国後のサポート体制

最後に見るのは、留学中から帰国後のサポート体制である（図表 13-6）。審査結果表にも、このサポート体制は高く評価されている。亜細亜大学では、どのようなサポートをしているのだろうか。表を見渡すと、全般的に学生に対して接するタイプの取り組みが多いことが分かる。例えば、体調不良の学生に対する電話でのサポート、アセスメントによる指導、英語での模擬面接、教職員の直接指導などが挙げられる。これらは他大学にあるような、ただ現地のプログラムに沿って学んだだけで終わるようなプログラムとは異なり、教職員に非常に負担がかかる取り組みである。しかしながら、これほどの手間をかけて育成される人材は、その伸びが期待できるはずである。

特に評価が高いアセスメントシートとは、図表 13-7 に掲げられている仕組みであり、留学前と留学後にリーダーシップ、言語適応力、環境適応力、問題解決力、コミュニケーション力[10]がどれぐらい伸びたかを数値で測るものだという（亜細亜大学・亜細亜大学短期大学部ウェブサイト、2013 年 9 月 8 日アクセス）。

これによって、語学力のみならず、社会に求められる能力を留学で高めさせるようにす

[10] リーダーシップは「主体性」「達成志向」「学習力」「規律性・倫理観」、問題解決力は「課題発見力」「分析的思考力」「計画力」「創造力」、コミュニケーション力は「チームワーク力」「状況把握力」「説明力」「交渉力」、言語適応力は「英語能力」「その他言語能力」、環境適応力は「異文化適応力」「柔軟性」「ストレス耐性」というようにそれぞれがさらに細かい能力の集積となっている。2 年間の試行期間を経て、2012 年度中に完成され、実施されるという。

ることで、学生の留学へのモチベーションを上げる効果も狙っていると考えられる。このように審査結果表や構想概要で何度も述べられているアセスメントシートは、漠然とした学生の能力を「見える化」する、亜細亜大学の育成方法の大きな特徴と言えよう。

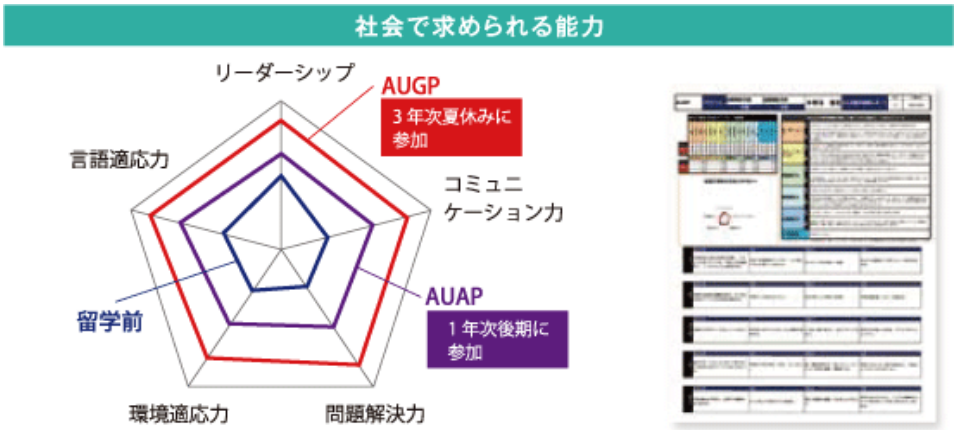
図表 13-6　具体的な育成方法（留学中から帰国後のサポート体制）

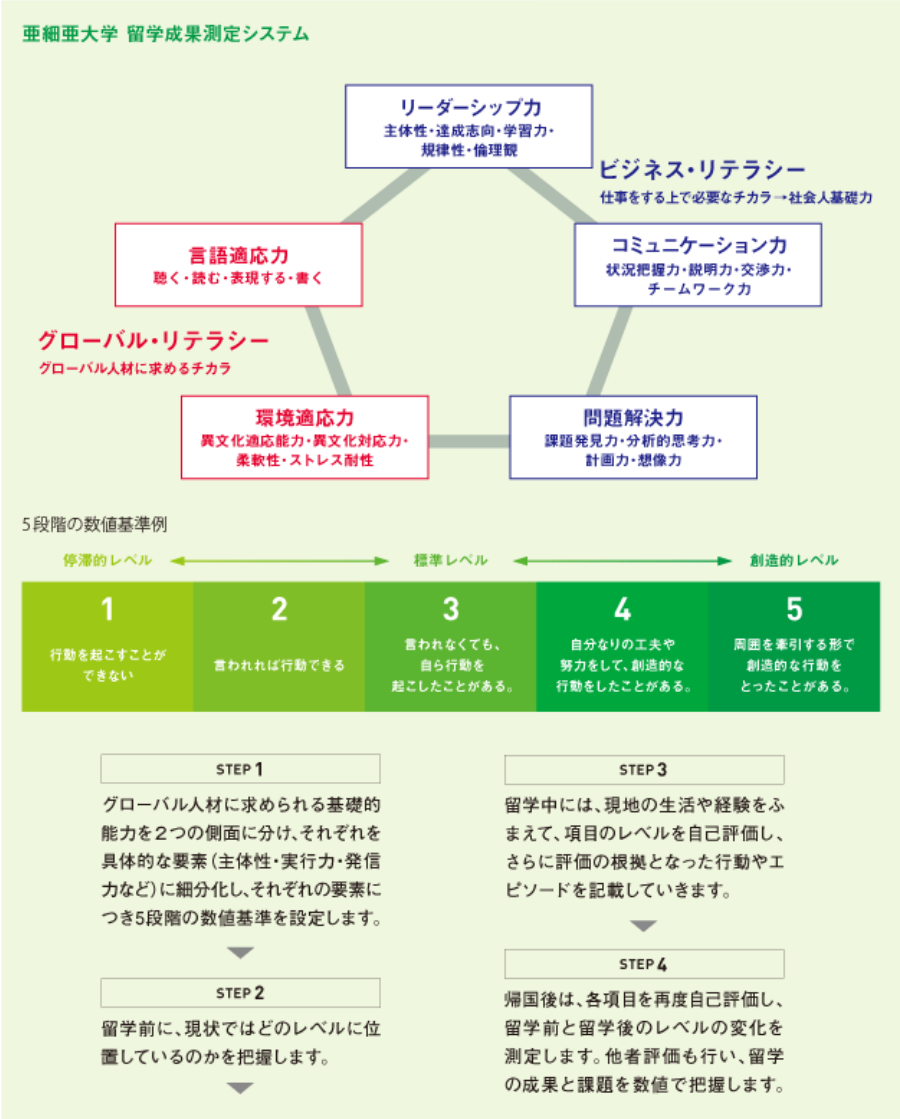
		目標（実施内容）
現地スタッフからの報告	・留学中は現地スタッフから学生の学習・生活状況に関する報告を毎週受け。精神的・身体的不調を訴える学生がいる場合には、電話で亜細亜大学のカウンセラーによる日本語サポートを受けられる。 ・帰国前には学内手続きに関する情報を事前に書面で通知、日本では帰国学生専用に履修相談会及び健康診断を実施。 ・WEB会議システムを利用し、留学中の学生への遠隔指導。進捗状況を教員が確認、学生の健康状態をチェック、必要に応じてアドバイスやカウンセリングを実施。帰国後の本学における履修相談も実施可能。	↑
「アセスメント」開発	・(1)リーダーシップ、(2)コミュニケーション力、(3)問題解決力、(4)環境適応力、(5)言語適応力の5つの能力要素ごとに数値やグラフで留学成果を可視化。出発前に診断、目標設定、帰国後に検証。 ・留学中、学生はアセスメント診断を基に進捗状況を確認、現地スタッフから助言を受け修正。 ・<グローバル・ビジネスリテラシーアセスメントシステム>に基づくアセスメント・シートを 24 年度中に完成。WEBソフト化。留学中の経験をリアルタイムで「記録」できる体制の構築。帰国後の育成・指導や就職活動に活用。	↑
ジョブフェア	・（米国）英文履歴書作成指導や英語での模擬面接。 ・革新的な取り組みをしている企業を訪問。	→
アジア夢カレッジ	・理念・主旨に賛同いただいた企業を協賛企業として登録（国内36法人）、日本では自己研究テーマ発表時の指導や就職活動に対するサポートを受けている。中国では25社/3公的機関において1か月に及ぶインターンシップ学生の受入れを依頼。さらには現地オムニバス講義「中国の仕事と生活」への講師派遣を依頼。 ・協賛企業を拡大するとともに、グローバル企業の適任者に、講演やディスカッションを通じた留学前後の学生指導を依頼。	↑
訪問先企業・インターンシップ受け入れ企業の開拓	・現在よりも企業数を増加させ、幅広い業種での体験機会を学生に提供。	↑
教職員の直接指導	・留学中の一定期間内で実施。	↑
現地就職活動のサポート	・アジアを中心とした海外での就職活動を促進。国際交流課スタッフ・就職担当スタッフが現地企業のニーズ調査を実施予定。留学中の学生に、就職セミナーを開催。	↑
帰国後オリエンテーション	・目標達成度を確認。上述のアセスメント診断を受け、自分の成長度を測定。キャリア支援課からアドバイスを受けながら就職活動に臨む。	→
危機管理	・出発前研修では留学先で想定される危機に関するケーススタディを行い、危機回避のため独自に定めているプログラム・ルールを周知。 ・参加学生全員に海外旅行傷害保険の加入を義務付け、緊急時連絡先リスト（カード）を配布、24時間対応の日本語相談電話窓口を設置。 ・学生には一斉メールが配信できる大学指定の携帯電話を持参するよう奨励、一部プログラムでは無料貸し出しを開始。 ・緊急連絡網を整備。 ・携帯電話を準備できない留学参加学生への無料貸し出し枠を増加。 ・「緊急時位置情報確認ソフト（GPS機能）」を導入。緊急時の音声メッセージ一斉送信ソフトも活用。 ・現地スタッフと亜細亜大学担当者との連絡体制を強化。 ・学生が集中する留学重点地域での拠点事務所開設を目指し、現地調査を開始。 ・海外の危機管理企業を視察し、ノウハウを吸収。	↑
現地サポート	・派遣先大学に専用オフィスがあり、プログラム担当専任スタッフが常に在室（バイリンガル・スタッフ）。 ・現地学生をアドバイザーとして雇用、または現地学生ルームメイトに協力を依頼。 ・毎週1回、学生とプログラム担当スタッフが定例ミーティング。 ・プログラム改善のための見直しは毎年度実施。留学先大学関係者が一堂に会した年1回の会議と年数回のテレビ会議を開催。 ・国際交流担当スタッフと現地担当者とのミーティング。 ・教学担当スタッフが現地大学担当者とのミーティング及び学生指導を実施。 ・就職担当スタッフが現地企業採用担当者とのミーティング及び学生指導を実施。	↑

注：下線は筆者による。

出所：グローバル人材育成推進事業 目標設定シートより作成。

図表 13-7　アセスメントシート





出所：亜細亜大学・亜細亜大学短期大学部ウェブサイト（2013 年 9 月 8 日アクセス）。

(5) 亜細亜大学におけるグローバル人材育成推進事業における具体的な育成方法・小括

以上、(1)～(4)までをまとめると、亜細亜大学の具体的なグローバル人材の育成方法は、①留学を重視し、②事前・期間中・事後にキメ細かなサポートを行ない、③各種能力の可視化を行なう、というところが大きな特徴となっている。

５．インタビューと考察

本節は、亜細亜大学のグローバル人材育成推進事業における我々の疑問点について、同事業の実質的な担当者である栗原孝氏（亜細亜大学副学長）に尋ねた内容をまとめたものである[11]。以下、紙面の関係から要約のうえ記載したい[12]。

[11] 本インタビューは 2013 年 9 月 11 日 10 時 45 分より亜細亜大学国際交流センターにて行なわれた。ご多忙の折、本インタビューにご協力くださった栗原氏、本インタビューをアレンジしてくださった西川修治氏（亜細亜大学国際交流

(1) 亜細亜大学が本事業において、他の大学と異なると自ら評価している点は何か

我々は、上で①留学を重視し、②事前・期間中・事後にキメ細かなサポートを行ない、③各種能力の可視化を行なう、ということが亜細亜大学の特徴だと考えたが、亜細亜大学自らが他の大学と異なる特徴であると評価している点は以下の 2 点であった。

まず 1 点目は、本報告でも着目したが、建学の理念にもあるようにアジアという地域に着目している点が挙げられる。

次に、2 点目は、企業インターンシップが挙げられる。亜細亜大学のインターンシップは他の大学と異なり、就労体験を重視している。最低 2 週間、標準 1 か月ほど、学生を現地の人たちと働かせるのである。このインターンシップのもとになっているのは、すでに記載した「アジア夢カレッジ」である。亜細亜大学では、このアジア夢カレッジでの経験を活かし、亜細亜大学アメリカプログラム（AUAP）にも企業インターンシップを拡充する方針であり、「留学プラス就業体験」が今後の新しい狙いであるという。すでに東アジア、ASEAN 地域での企業インターンシップ開拓を進めているが、アジアで企業インターンシップを実施するには、相手企業はもとより、現地政府や日本貿易振興機構（JETRO）との信頼関係が非常に大切であり、アメリカやオーストラリアとは異なって商品化されたインターンシップ制度がない地域であることを考えると、1 社 1 社地道に開拓していかねばならない。これらの点は簡単にできることではないが、着実に進行しているという。

3(1)を見ると、確かに審査結果表でもアジア夢カレッジが評価されていたが、この取り組みを語学の延長としての留学プログラムと考えるのではなく、キャリア開発のプログラムと考えると、亜細亜大学における本事業の特徴が他大学と大きく異なってくるように思われた。

(2) 亜細亜大学が本事業で育成したい「行動力あるアジアグローバル人材」とは何か

「行動力あるアジアグローバル人材」は、亜細亜大学が用いている人材像であるが[13]、「アジア」と「グローバル」という、意味あるいは地域が重なった用語であるように聞こえる。これはどのような意味を持っているのだろうか。亜細亜大学で用いられるこの用語の意味は以下のように練られている。

亜細亜大学はアジア地域の平和と繁栄を築く人材の育成を目指して教育の展開を図ってきた。このアジア地域でもグローバル化が進んでおり、これからの世界においてアジア地域はますます重要な地域となるであろう。そして、日本の企業も社会も、アジア地域との関係なしには成立しなくなる。亜細亜大学で育つ学生には、このグローバル化の進むアジアで、さらにアジアを大切にしつつグローバルに活躍して欲しい。そのために、日本を含むアジア地域への理解と関心を育むと共に、たんに机上の知識の修得ではなく、

センター国際交流課長）、その他、関係者の皆様にお礼申し上げます。併せて貴重なデータをご提供いただきました点にもお礼申し上げます。

[12] 以下、本節の内容は上記の栗原氏へのインタビューに基づく。

[13] Google で検索すると、ほとんどが亜細亜大学関連の記事である（2013 年 9 月 14 日アクセス）。

現地で現場の人たちと一緒に行動し考える、感性、知識、動き方を身につけて欲しい。

亜細亜大学のグローバル人材育成事業では、必要な言語として英語プラス地域言語を掲げている。それは、グローバル化するアジアでは英語が不可欠であり、企業も共通の言語としての英語で活躍できる人材を求めていることを踏まえたものである。そして亜細亜大学では、さらに地域言語ができることが望ましい、と考えているからだという。

一般的に「グローバル＝欧米」と考える大学は多いと思われ、その流れに沿ったのでは、独自性が出にくい。アジアに軸足を置き、アジアを修行の場であると考える視点が興味深い。

(3) 留学を促進する優れた取り組みはどのように行なっているのか

亜細亜大学では、既述のように留学を促進する仕組みが優れていると思われるが、これらは国際交流センターが独自に工夫して行なっているという。留学が必修であるのは国際関係学科のみで、他学部は希望によるが、留学プログラムを維持するためには経費の関係から、前後期のバランスの取れた一定数の参加が望ましい。よって留学の促進は不可欠である。しかしながら、無理に学生を勧誘しても伸びないので、学生自らが応募したいような環境を整えているという。

(4) 本事業が始まってから海外プログラム等の取り組みで変化した点は何か

亜細亜大学において、本事業が始まってから変化した点を尋ねたところ、まだ大きくは変化していないということであった。本報告で分析したように、新しく始める施策は少なく、従来ある内容を掘り下げた施策が多いとのことである。

現場でものを見ることのできる人材を育てる夢カレッジ、国際交流センターで行なっていたアセスメント、そして海外でのインターンシップに力を入れるべく新設された多文化コミュニケーション学科という流れのうえに本事業があり、これらを大学として整理し発展させるために本事業への応募が追い風になったという。

この点は、我々の分析でも読み取ることができたことであり、亜細亜大学において、本事業を始めるに当たって場当たり的な理念を採用せず、成果が伴うかどうか分からないような新企画を始めなかったという、非常に堅実な姿勢が窺える。

(5) その他

その他、教職員への負担について、予算について、推進体制についても尋ねたが、本報告の流れの関係から、以下必要に応じて言及する。

６．亜細亜大学におけるグローバル人材育成推進事業における推進体制

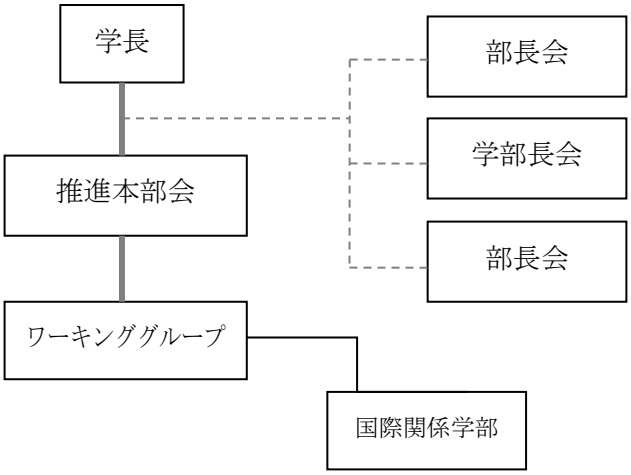
本節では、以上の 4～5 で述べたような人材育成がどのような体制で行なわれているのか、また事業予算についてはどのようになっているのかについて記述したい[14]。

[14] 本節の内容も栗原氏へのインタビューに基づいている。記して感謝申し上げます。

(1) 推進体制

亜細亜大学・亜細亜大学短期大学部（2013）によると、グローバル人材育成推進事業の推進体制は、図表 13-8 のようになっている。学長直下の推進体制であり、推進本部が決定機関である。国際関係学部が基幹学部となっており、他の 3 学部との関係は記載されていない。

図表 13-8　グローバル人材育成推進事業の推進体制図



出所：亜細亜大学・亜細亜大学短期大学部（2013）。

事務スタッフ体制としては、国際交流センター、教学センター、キャリアセンター、入試・広報センター等の教学事務部門と、法人部門が全面的なバックアップ体制を取っている。

担当教員は、推進本部会が栗原氏を含めた 7 名であり、国際関係学部長、交際交流委員長、事務局長、教学センター部長、国際交流センター部長、国際交流課長で構成されている。ワーキンググループは、栗原氏を含めて 12 名となっている。国際関係学部教授 3 名ほか、財務課長、広報課長、教学課長、キャリア支援課長、国際交流センター部課長、国際交流課員 2 名である[15]。

全体的な特徴としては、国際関係学部が中心となりながらも、満遍なく大学全部署が関わっていると言える。しかしながら、上で述べたように、他の 3 学部は推進本部会、ワーキンググループともに構成員としては関わっていない。

(2) 事業予算

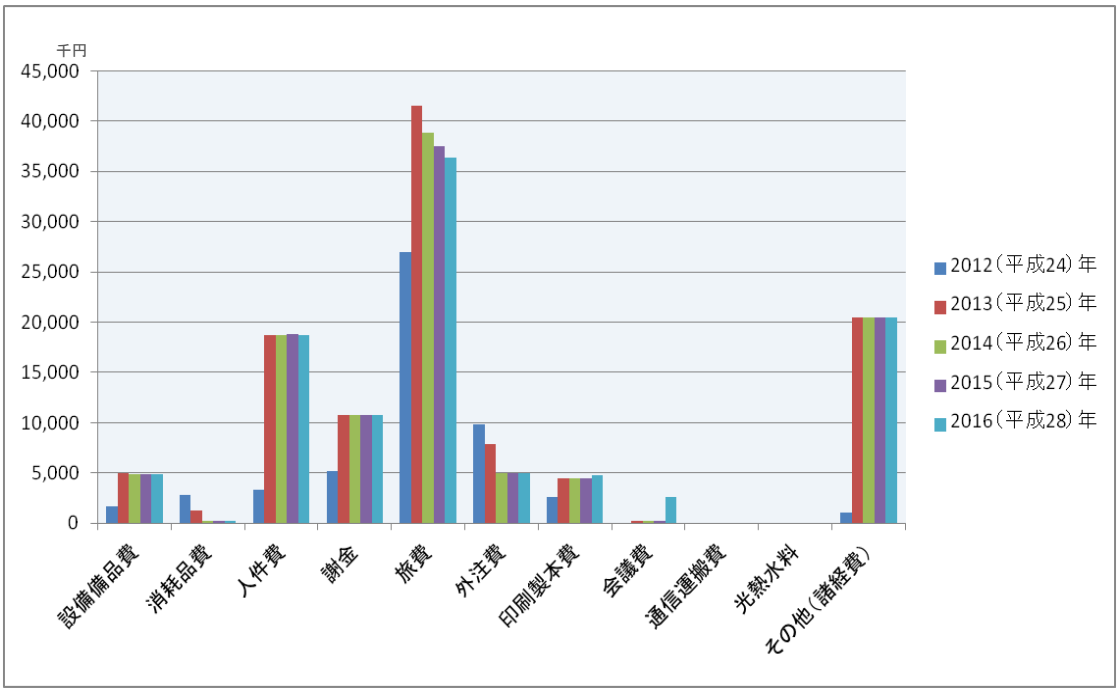
次に事業予算を見てみたい（図表 13-9）。図表 13-9 の下グラフを見ると、各年度とも使用する予算の最大の費目は、①旅費（約 3,500 万円）、②その他経費（約 2,000 万円）、③人件費（約 1,900 万円）となっている。その他経費の内訳は、ポスターや英語教育・研修関連委託費、職員対象海外研修授業料などとなっている。人件費の内訳は、非常勤講師や事務スタッフの一時雇用費となっており、全般的には基幹となる費目をグローバ

[15] インタビュー時に栗原氏からご提供いただいた資料に基づく。

ル人材育成推進事業に頼っているとは思えないため、今後の事業の継続性にも問題は感じられない。逆に言えば、本報告で何度か言及しているように、本事業はすでに亜細亜大学の理念に基づく全体的な方針のもとに、国際関係学部を中心として出来上がっていた事業を補助・強化した内容となっているため、本事業の助成額をあくまで補助にとどまるような形で使用しているように見える。

図表 13-9　グローバル人材育成推進事業の事業予算

費目	2012(平成24)年	2013(平成25)年	2014(平成26)年	2015(平成27)年	2016(平成28)年
物品費	4,571	6,204	5,083	5,083	5,083
設備備品費	1,707	4,952	4,847	4,847	4,847
消耗品費	2,864	1,252	236	236	236
人件費・謝金	8,528	29,518	29,518	29,518	29,518
人件費	3,375	18,744	18,744	18,774	18,744
謝金	5,153	10,774	10,774	10,774	10,774
旅費	27,025	41,496	38,826	37,454	36,329
その他	13,487	32,950	30,100	30,100	32,763
外注費	9,840	7,838	4,988	4,988	4,988
印刷製本費	2,638	4,436	4,436	4,436	4,751
会議費		218	218	218	2,566
通信運搬費					
光熱水料					
その他(諸経費)	1,009	20,458	20,458	20,458	20,458
合計	53,611	110,168	103,527	102,155	103,693



注：上の表の黄色部分は亜細亜大学が一部自己負担する費目。

出所：グローバル人材育成推進事業 目標設定シート（平成 24 年度分の申請書）より作成。

この点に関する栗原副学長へのインタビューによると[16]、旅費が多い理由としては、プログラムの開発をメインに行なっているためであるという。すなわち、現地でのプログラムを固めるために予算が用いられ、本事業が終了した後には、比較的小額の運営費で

[16] この部分の記述は、栗原氏インタビューによる。

実施できるような計画が立てられているのである。

７．亜細亜大学におけるグローバル人材育成推進事業における成果と課題

これまで亜細亜大学のグローバル人材育成推進事業をさまざまな角度から見てきたが、最後に成果と課題について考えてみたい。

(1) 成果

亜細亜大学・亜細亜大学短期大学部（2013）によると、年度別実施計画や時系列に活動報告が詳細に書かれ、外部に向けてその進捗を問う形になっており、本事業が着実に進められていることが窺える。

亜細亜大学・亜細亜大学短期大学部ウェブサイトによると、アジア夢カレッジの参加学生の就職率は 100%である。また、過去 2 年の亜細亜大学アメリカプログラム（AUAP）における参加前の TOEIC®スコアと参加後のそれとの比較では[17]、国際関係学科において 2011 年で 112 点、2012 年で 137 点ほどの伸びが見られ、600 点以上の取得者も 2012 年は 2011 年の約 4 倍を記録するなどの成果が出ている。

その他の留学プログラムについての具体的な成果は掲載されていないが、前述のアセスメントシートに基づく能力の数値化によって、今後、就職率やアジアを中心とした国際企業への就職など、学生の成果が目に見える形で現れる可能性が高いと考えられる。

(2) 課題

逆に今後の課題として考えられる点は 3 点ある。まず①留学プログラムにおける他大学との差別化である。亜細亜大学は本報告で見てきたように、アジア地域において新機軸を打ち出すような人材を輩出することが理念となっており、大学の教育目標や、過去から続いてきた留学プログラム、そしてその延長上にあるグローバル人材育成推進事業においても、大きな振れがなかった。しかしながら、育成する人材はアジアグローバル人材であると謳いながらも、アジア地域に限定するものではないという（亜細亜大学・亜細亜大学短期大学部ウェブサイト, 2013 年 8 月 19 日アクセス; 栗原氏インタビュー）。本報告で見たように、その意図は素晴らしいが、グローバル人材育成推進事業関連の書類にもその意図は見られにくく、ウェブサイトでもアメリカへの留学が中心のように見えてしまう。よって、他大学の留学プログラムとの差別化を際立たせるため、今後一層、その意図を発信していくべきだと思われる。特に、企業と連携したアジア夢カレッジは、亜細亜大学を他大学と分ける最も大きな取り組みであると考えられるので、それを打ち出していくことが重要であろう。

次に②教職員への負担である。上ですでに述べたように亜細亜大学では、現在まで未実施の新しいプログラムを打ち出すのではなく、すでに実施して成果を挙げているプログラムを強化する形をとって、グローバル人材育成推進事業が実施されていたが、各種のプログラムが改善され、さらにキメ細かく学生をケアするようになった分、教職員への負担が大きくなったと思われる。事業予算を見ると人件費が一時的雇用の人材のみに

[17] インタビュー時に栗原氏からご提供いただいた資料に基づく。

用いられているが、今後、教職員の負担を減らすためにも、雇用の増加等の処置を取らざるを得ないと思われる[18]。

最後が③他学部への波及である。本事業は、国際関係学部を基幹として実施されているが、構想調書を見る限り、すでに国際関係学部の日本人留学生は、数の意味では飽和状態となっており、国際関係学部自体ではグローバル人材の増加が見込まれない。しかしながら他学部ではまだ開拓の余地はある[19]。図表 13-8 の推進体制を見る限りでは、他学部が積極的に参加している姿が見えないことから、今後他学部へどのように波及していくかが問われることになるのではないか。全学に渡る事業を推進することにより、成果は全学に波及すると考えるとのことであるが、何らかの工夫が必要と思われる。

(3) まとめ

以上、さまざまな角度から亜細亜大学におけるグローバル人材育成推進事業を見てきたが、全体的に留学促進、事前研修、留学中のケア、留学後のフォローという日本人留学生が留学に関わるすべての面において、キメの細かい取り組みを実施しており、また、プログラム全般において教職員を使っての質の向上、すなわち大きな費用負担のない質の向上という取り組みにも工夫が多く、そして企業との連携を軸にした就業体験が行なわれるなど、多くの点において高く評価されるのではないかと思われる。

これからの数年において、亜細亜大学から数多くのグローバル人材が巣立つことを願って、本報告の結びとしたい。

【謝　辞】

本稿は、公開前に亜細亜大学関係者の皆様に目を通していただいております。この場を借りて深く感謝の意を表します。ただし、本稿の内容および意見部分は. すべて筆者に属するものであり、文中に残る誤りは、すべて筆者の責任です。

参考文献

野中辰也・田中ゆき子・隅田朗彦（2001）「短期語学留学プログラムの効果測定(1)」『新潟青陵女子短期大学研究報告』31，pp.71-78。

朝日新聞出版社（2013）『大学ランキング 2014 年度版』朝日新聞出版社。

亜細亜大学・亜細亜大学短期大学部（2013）『平成 24 年度 文部科学省 グローバル人材育成推進事業採択 行動力あるアジアグローバル人材の育成 （事業報告書[平成 24 年度]）』。

亜細亜大学・亜細亜大学短期大学部ウェブサイト http://www.asia-u.ac.jp ＜2013 年 9 月 8 日アクセス＞

独立行政法人日本学術振興会ウェブサイト「グローバル人材育成推進事業」 http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/index.html ＜2013 年 9 月 8 日アクセス＞

---

[18] この点に関しては、栗原氏のインタビューにおいて、グローバル・キャリア（海外就職）関連の統括人材については採用する方針であるとのことである。また、本事業実施後は、各プログラムの内容について、効果を落とさない範囲で効率化する考えであるという。教職員の負担も軽減されるかもしれない。

[19] インタビュー時に栗原氏からご提供いただいた資料によると、亜細亜大学アメリカプログラム（AUAP）における経営学部、経済学部、法学部、国際関係学部の 1988 年から 2013 年までの累積参加学生数は、2,574 名、1,789 名、2,007 名、5,305 名であった。各学部とも国際関係学部の約半数以下の参加となっている。ここ 2 年間、それまでしばらく落ち込んでいた他学部の参加者数が、上向きになってきているという。

第 14 章　国際基督教大学

塩田邦成

１．事例の概要

大学概要と沿革

国際基督教大学（以下、「ICU」）は、日本と北米のキリスト者によって「第 2 次世界大戦への深い反省から、平和で自由な民主日本を築き上げ、国際社会に貢献する人材を育成する新しい大学」として 1953 年に設立された。ICU では大学の設立を「献学」というが、「世界平和のために献じられた大学」という考えに基づくという[1]。

大学設立に当たっては、ニューヨークに 1948 年、「日本国際基督教大学財団」がキリスト者によって設立されて募金活動が行われた。日本国内においては日本銀行総裁であった一万田尚登が募金活動の中心となった。

ICU はミッションとして「学問への使命」、「キリスト教への使命」、「国際性への使命」の「３つの使命」を掲げている。「学問への使命」において、専門分野を越えて知識を統合することによって精神の解放と涵養を重視するという考えを示しており、ICU のリベラルアーツ教育に具体化している。「国際性への使命」においては、学生、教職員の多様性をうたい、設立時より外国人教員の任用、学生のモビリティに取り組み、国際相互理解、交流を重視している。語学力はその前提と位置づけられており、日英両言語による授業を実施している。

1953 年の大学設立時は、教養学部１学部、３学科体制（人文科学科、社会科学科、自然科学科）で出発している。自然科学科は 1969 年に理学科と改称された。その後、学科の新設が行われ、1954 年に英語学科（1960 年から語学科）、1962 年には教育学科、1991 年には国際関係学科が設置されて６学科となる。2008 年の改革により６学科制は１学科 31 メジャー制へと改組される。大学院においては、2010 年には教育学研究科、行政学研究科、比較文化研究科、理学研究科の４研究科がアーツ・サイエンス研究科に統合されている。

図表　14-1　国際基督教大学　基礎情報

大学の設立	1953 年４月
学部	教養学部。入学定員 620 名
研究科	アーツ・サイエンス研究科
学生数	学部 2,796 名、研究科 169 名。うち留学生数 40 ヶ国・地域から 192 名
専任教員数	146 名、うち外国人教員は 14 カ国から 49 名
専任職員数	115 名

学生数、教員数、職員数は 2013 年５月１日現在。ICU ホームページより。[2]

[1] 「国際基督教大学自己点検・評価報告書」（国際基督教大学、2009 年）

[2] 国際基督教大学ホームページ（http://www.icu.ac.jp/info/disclosure.html）2013 年９月 18 日アクセス

事例の選定理由

こうした設立経過を概観しただけでもICUがめざす国際化の方向性や取り組みの特徴が垣間見える。ICU において「大学の国際化」とは、大学教育の一分野に「国際色」を強めたものを開設したり、学生のモビリティを高めるために何かのプログラムを開発する、という個別施策レベルの枠組みではなく、大学そのものが機関として国際社会との関係を強く意識した存在であろうとしていることが分かる。さらに特徴的なことは、国際化教学の軸としてリベラルアーツ教育をすえていることであり、最近の１学科制、研究科統合はこうした考えの表れといえよう。米国リベラル教育学会（The American Academy for Liberal Education：AALE）の認証を 2005 年 10 月には取得しており、ICU の国際化とは、北米のリベラルアーツ教育をモデルとして、その下で国際標準、国際通用性ある教育を行うことを強く意識した取り組みであることが特徴的である。

ICU は、教員組織においても北米の大学の事例を取り入れた組織形態を取っており、教員は専門分野別に 16 のデパートメントに所属して大学院・学部の教育プログラムをデリバリーする形式となっている。

ICU のように、開学以来、先行的に大学国際化に取り組んできた大学は、わが国の多くの大学と比べて国際化の到達状況、基盤が異なっている。国際化先進大学である ICU で、グローバル人材育成推進事業がどのように取り組まれたか、特徴を明らかにしたい。

２．取り組みの概要

ICU におけるグローバル人材育成推進事業申請・実施の意義

内閣府による「グローバル人材育成戦略」[3]はグローバル人材の３要素を、①語学力・コミュニケーション能力、②主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、③異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティとまとめた。前項で概観したように、ICU では設立の理念においてすでにこれらの要素の多くは織り込まれている。グローバル人材育成推進事業への応募にあたり、既存事業と公募要領で示されている事業要件との関係で新規性の確立に腐心されたものと想像できる。この点、審査においても問題となったと思われる。「審査結果表」は「構想の多くはこれまでの実績の延長線上に位置づけられるものであり、今日の急速なグローバル化のもとでの新しい国際的リベラルアーツ教育の具体像については、必ずしも明確な構想となっていない。非欧米諸国との教育連携の強化等、新しい取り組みも見られるが、世界の中でどのような役割を担う人材を養成するのかを今一度明確にした上で、より展開力のある実施計画の更なる検討が望まれる」と述べており、事業の新規性をいっそう高めることを求めている。

グローバル人材育成推進事業（全学推進型）においては、ICU の大学規模の場合、毎年

[3] 「グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議審議まとめ）」（内閣府グローバル人材育成推進会議、2012 年６月）

度１億８千万円の補助金を申請できるのであるが、５年間の補助金申請額は約１億 5,350 万円に過ぎない。

図表 14-2 はグローバル人材育成推進事業全学推進型に採択された大学の５年間の事業規模である。採択された 11 大学の５年間の事業経費の平均額、約 13 億円に対して、ICU は約１億５千万円（平均額の 13%）にとどまっている。採択大学のうち最も学生数の少ない国際教養大学（以下、「AIU」）の事業経費、約４億 4,800 万円、補助金申請額、約４億 3,600 万円と比べても小さな事業であることが分かる

図表　14-2　グローバル人材育成推進事業・全学推進型　採択大学の事業費

（単位：千円）

大学名	事業費（平成 24 年度から 28 年度、５年間合計）		
	補助金申請額	大学負担分	事業総額
北海道大学	1,146,230	80,216	1,226,446
東北大学	1,215,500	603,990	1,819,490
千葉大学	1,300,000	150,000	1,450,000
お茶の水女子大学	692,065	119,260	811,325
国際教養大学	435,503	12,650	448,153
国際基督教大学	153,502	960	154,462
中央大学	1,230,853	672,982	1,903,835
早稲田大学	1,242,620	737,320	1,979,940
同志社大学	1,052,706	32,320	1,085,026
関西学院大学	1,284,775	125,260	1,410,035
立命館アジア太平洋大学	811,755	15,750	827,505
11 大学合計	10,565,509	2,550,708	13,116,217

（各大学「構想調書」から作成）

この点について、ICU 事務局長の円谷恵氏は次のように説明している。第一は、事業計画の策定にあたり、今まで取り組んできたものがある上で、どのように新しい事業が実施できるかという観点で事業を検討した結果の反映、第二に、補助金終了後の自立を考えた場合、小規模大学でも継続できる予算規模であることを考慮した結果とのことである。[4]

ICU の事業費が小さい理由はこうしたことによるが、それでもなお当該事業に応募した理由は、「政府が支援する国際的な大学」のリストに ICU が掲載されないことに対する国内外での学生募集等における広報上の影響を無視し得なかったことであるという。筆者が勤務していた立命館アジア太平洋大学（以下、「APU」）においても同様の考えがあった。グローバル 30 事業（以下、「G30」）において、ICU、AIU、APU の各大学はそもそも申請資格において除外されていたのであるが、G30 事業が動き始めると、G30 大学は日本政府が国際的な大学として「お墨付き」を与えたかのような「国際化ブランド大学リスト」として一人歩きを始めた。このこととの対比で、APU においても韓国を始めとする海外での学

[4] 2013 年８月 24 日、東京大学での講演から。

生募集で苦戦を強いられたこともあり、この種の補助事業に採択されることの意義や影響力を再確認した記憶がある。

このような経緯、考え方から検討されたICUのグローバル人材育成推進事業について、以下、「公募要領」において示されている事業・取り組みの視点を参照しながら、ICUの国際化、グローバル人材育成の取り組みを確認しておきたい。

ICUにおいてすでに取り組まれている国際化の具体例

まず、教学のグローバル化としてICUがすでに取り組んでいる事例を、次にグローバル人材育成推進事業で取り組もうとしている事例を紹介する。

(1) 教育目標と科目・履修の体系化

2012年８月の中央教育審議会答申[5]（以下、「2012中教審答申」）の中核的な課題提起のひとつに、学生の系統的な履修の確保の問題があった。学生の系統的な学修を促すために、教育目標と科目の関係、科目の相互関係を明確にする必要があるとされ、具体的な取り組みとして、カリキュラムツリーの提示や科目番号を付番することなどが提言されている。これらは2012中教審答申の議論に参加した鈴木典比古前ICU学長が、ICUでの事例を紹介しながらその必要性を力説しているところでもある[6]。ICUにおける系統履修を確保するための取り組みをいくつか示す。

① メジャー制度

６学科を１学科に統合した 2008 年のカリキュラム改革で導入された教学システムがメジャー制度である。学生は１、２年次の間はリベラルアーツ英語、一般教育、保健体育、世界の言語など、幅広い教養と言語教育科目を履修し、２年次終了時点でメジャーを選択することになる。これは幅広い教養の上に専門を選び、履修するという、リベラルアーツ教育の理念を履修システムに落とし込み、いっそうの実を上げようという意図である。

学生は教養と言語能力の習得の上で、各自の学習目標を考え、履修計画を立てることになり、系統履修を２年次修了時点で再自覚させることにつながる。メジャーは31分野にわたっているが、学生の履修計画に応じてメジャー、ダブルメジャー、メジャー・マイナーの３つの学修モデルを選択できるようになっている。

② 科目番号制

学生の履修科目選択に資するものとして、科目番号が付されている。科目番号はアルファベット３文字と数字３桁で構成され、それぞれ科目分類、科目レベルを意味している。数字３桁については図表14-3の区分である。これにより、例えばある科目の履修にあたっ

---

5 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」（中央教育審議会答申、2012年８月28日）

6 同上、中教審答申議事録（文部科学省ホームページより）。

て先行履修すべき科目の関係も理解しやすいものとなっている。

図表　14-3　ICU の科目番号設定

科目番号	レベル
001-099	学部共通科目
101-199	メジャー基礎科目、全学共通初級科目
201-299	メジャー専攻中級科目、全学共通中級科目
301-379	メジャー専攻上級科目、全学共通上級科目
381-389	メジャー専攻特別研究科目（演習）
400-599	学部高学年生が履修可能な大学院科目

「教学のブローバル化に向けて」（日比谷潤子、2011 年）報告から引用[7]

③　アドバイザー制度

用意したカリキュラムや履修システムが、学生の系統履修につながることを保証する制度のひとつがアドバイザー制度である。アドバイザーは学生の各学期の履修計画の確認、学生の履修計画作成、学生生活上の問題に対する助言等を任務とし、学期中は１週間２コマ、オフィスアワーとして対応することになっている。准教授以上の教員が１人平均約 25 名の学生を担当することになっており、各教員は当該学生の３年次終了まで、担当することになる。４年次のアドバイジングは卒業論文担当教員に引き継がれる。

(2) 教育の質保証と単位の実質化

2012 中教審答申で課題として提起されたもうひとつの事項は、大学生の学修時間の少なさと教育の質保証の問題である。この点に対する ICU の取り組みを紹介しておく。

①　成績評価

ICU の成績評価は A から D までの４段階であり、E 評価は不合格（60 点未満）となる。重要な点は、成績評価方法であり、授業に関する日常の学習を評価するシステムになっている点にある。シラバスには成績評価方法が明記してあるが、例えばある科目のシラバスでは、成績評価の割合として、授業出席状況が 10%、２回の 1,500 語程度の課題提出が 15%ずつ合計 30%、日常の課題とプレゼンテーションが 30%、最終試験は 30%と明記してある。成績評価において最終試験の割合を 30%にとどめることは全学統一基準、とのことであり、成績評価においては日常の学習、課題への取り組みなどが重視されることが分かる。

②　GPA 制度の実質化

こうした厳密な成績評価の上に GPA 制度が運用されている。GPA は通常、奨学金の選考、顕彰・表彰、海外留学候補者の選考などに活用されるが、ICU では質保証と関連して一歩踏み込んだ活用が行われている。

---

7 「教学のグローバル化に向けて」（日比谷潤子、グローバル４大学（G４）連携事業「大学のグローバル化に関する大学教職員研修」報告、2011 年 10 月）

まずはメリット提示である。前学期の GPA（ICU の場合４点満点）が 3.70 以上、かつ 12 単位以上の科目を登録、単位修得した者は Dean's list に掲載される。また、ICU では受講登録単位数のキャップ制が採用されているが、通常、１学期 13 単位のキャップとなるところ、累積 GPA3.40 以上の学生はアドバイザーと学部長が許可すれば 18 単位以上の登録が可能となる。

GPA 低位者へのデメリット提示も行われているのが特徴である。３学期連続もしくは通算で４学期間、GPA が 1.00 未満となった場合（つまりオール D 評価を下回った場合）、当該学生は除籍となる。

③　学習管理システム

厳格な成績管理、GPA 制度の実質化を行うには、教員サイドが学生の学習状況を十分に把握することが前提である。それによって、学生にとっては公平性を保持した、信頼性ある制度として理解を得ることができる。これを保証するシステムが学修管理システムであり、ICU の場合、ICT を活用したツール、Moodle である。授業の資料配布、課題提出、グループディスカッション、小テスト、成績管理をウェブで行うことにより、教員において学生の学習状況が把握できるようになっている。

グローバル人材育成推進事業における ICU の新たな取り組み

以上は今次の事業に先行して ICU がすでに取り組んでいるものであるが、続いて、グローバル人材育成推進事業（全学型）の構想調書から、ICU の新たな取り組みについて、その主な特徴を概観する。構想調書に示された取り組みの数値目標に関する部分は図表 14-4 の通りである。

取り組みとしては、３つの課題を掲げている。第一は、英語運用能力のさらなる伸長、第二に、英語開講専門科目履修を通じた情報発信能力（ライティング）の涵養、第三に、教育目的達成の具体的検証としての単位取得を伴う海外留学である。以下、その具体的な取り組みを紹介する。

(1) 英語運用能力のさらなる伸長

ICU の場合、すでに一定の英語力優秀層が入学していると想像されるが、今回、新たな数値目標として、IELTS 6.5 以上の学生を平成 28 年度には 46.6%輩出することを掲げている（図表 14-4）。

ICU は日英二言語教育を実施しており、日本人学生の場合、反対言語である英語開講科目を必要単位数履修しないと卒業できない卒業要件となっていることから、卒業時の一定程度の英語力は質保証可能と考えるが、今回は、英語力の更なる強化を目的としている。具体的には、習熟度別クラス編制（TOEFL iBT 100 以上から 20-30 までの４段階別）の実施や IELTS の全員受験によるスタンダード到達状況の測定などに取り組むこととしている。

なお、TOEFL iBT ではなく IELTS を英語力スタンダード達成状況の測定のためのツールとして選定した理由は、TOEFL iBT と異なり、コンピューター操作に気を取られることなく、教室で通常の試験を受けるように受験できること、また大学を会場とする団体受験

の場合にも、公式の試験としてそのスコアを留学の応募等に利用できることなどがあるという（円谷事務局長）。[8]

図表　14-4　ICU におけるグローバル人材育成推進事業の数値目標

項目			目標起点年度			目標年度
			H23年度	H24年度	H25年度	H28年度
外国語力スタンダード	全学生	スタンダードを満たす学生数（人）			255	303
		卒業生数（人）			650	650
		比率（%）			39.2	46.6
	４月入学者の内訳数	スタンダードを満たす学生数（人）			180	228
		卒業生数（人）			575	575
		比率（%）			31.3	39.7
	９月入学者の内数	スタンダードを満たす学生数（人）			75	75
		卒業生数（人）			75	75
		比率（%）			100.0	100.0
海外留学者数		海外留学者数（人）	392			495
		協定に基づく海外留学者内数（人）	366			444
		全学生数（人）	2923			2850
		海外留学者比率（%）	13.4			17.4
		協定に基づく海外留学者内数の比率（%）	12.5			15.6
外国人留学生数		外国人留学生数（人）	166			215
		外国人留学生比率（%）	5.7			7.5
外国語による授業実施率		外国語による授業数（回）		181		238
		全授業数（回）		942		950
		外国語による授業実施比率（%）		19.2		25.1
外国人教員等		外国人教員等（人）	134			138
		外国人教員内数（人）	49			51
		教員総数（人）	145			145
		外国人教員等比率（%）	92.4			95.2
一定の外国語力スタンダードを満たす事務職員の割合		TOEIC　800点以上の職員数（人）		39		57
		事務職員総数（人）		113		113
		TOEIC　800点以上の職員の比率（%）		34.5		50.4

「平成24年度グローバル人材育成推進事業構想調書【全学推進型】」より作成

(2) 英語開講専門科目履修を通じて情報発信能力（ライティング）の涵養

英語による授業をすでに実施しているという基盤をメリットとし、その先の目標として英語での情報発信能力の育成に着目した目標を掲げている。とりわけ「英語で書く能力」を強化することを重視している。具体的な課題として、英語による卒業論文作成者数の増加を掲げ、平成 25 年現在、約３分の１に当たる 220 名の英語による卒業論文提出者数を、平成 28 年度には 40%、260 名に拡大する数値目標を掲げている。そのためにライティングセンターの設置、チューターの配置を行ってアカデミック・ライティングを強化することを新規事業としている。

(3) 教育目的達成の具体的検証としての単位取得を伴う海外留学

今回の事業においてユニークな点のひとつは、単位認定を伴う海外留学を、「教育の質保証」の観点から位置付けていることである。つまり、「学生が真のグローバル人材へと成長できたか否かは、海外の大学で実際に英語の授業を受け、ディスカッションに参加し、レポートを提出して成績の評価を受ける、というプロセスによりはじめて確認できる」（「構想調書」）ものとして、単位認定を伴う海外留学をとらえている。そのため、プログラム開

[8] 2013 年８月 24 日、東京大学での講演より。

発、サービスラーニングやインターンシップの組み込み、理工系における海外との共同卒業研究の実施、アジア圏への留学先の開拓をあげている。

図表 14-4 では、協定に基づく海外留学者数を 366 名（（H23 年度）から 444 名（H28 年度）に拡大することとしている。毎年 444 名の協定に基づく海外留学を続ければ４年間で累計約 1,800 名がこれを経験することになる。構想調書では４年間で全体の 60%の学生に単位取得を伴う海外留学を経験させるという目標を掲げており、これと合致する数字である（構想調書では現在の同学生比率は 40%と述べている）。

グローバル５大学リーグによるイニシアチブ

以上のように、ICU では 2012 中教審答申が系統履修、教育の質確保、学生の学修時間確保において必要としていることの多くを、学士課程教育の国際通用性の確保という理解の下にすでに実施している。

ところで、このような認識で大学の国際化に取り組んでいるわが国の大学はどのようなものであろうか。わが国の大学の国際化は、1980 年代の留学生の受け入れ、海外留学の輩出（主に交換留学の実施）、教員の交流、国際的なコンテンツの教育プログラムの提供等を主要な取り組みとする範囲で始まった。その後、留学生 10 万人計画の実施、各大学における国際分野の学部新増設、短期留学プログラムを含む多様な海外学習プログラムの提供などが各大学で実施されるようになった。そして G30 やグローバル人材育成推進事業に見られるように、それらの取り組みを、国際通用性を視野に政策展開する段階にたどり着いた。しかし、わが国の大学は依然として大学国際化の「入り口」付近での苦闘が続いている。英語でのコースの開設、外国人教員の受け入れなどの基本条件整備すら、量的・質的に端緒に着いたところである。こうした中、教育再生実行会議は世界ランキングや海外大学との大胆な連携を課題としたスーパーグローバルユニバーシティの構想を提起している。

これに対して、北米、欧州の大学においては、英語コースの開設、外国人教員の雇用、多様な留学生の受け入れ、学生のモビリティの確保などについては基本的に「装備済み」であり、それらを共通の基盤として、学位課程の標準化に取り組んでいる段階と言ってよかろう。現在、日本の大学で欧米のこうした取り組みを視野に入れた国際化を推進しようとする大学は徐々に増えつつある。

2010 年４月 16 日、国際教養大学（AIU）、国際基督教大学（ICU）、早稲田大学国際教養学部、立命館アジア太平洋大学（APU）がこのような問題意識の下、交流協定を締結した。2012 年には上智大学がこれに加わり、５大学の交流協定となった（以下、この５大学リーグを「G５」と言う）。協定締結時、４大学の学長は連名で声明、「国際４大学交流協定の締結にあたって」[9]を発表している。声明では次のような問題意識を発表している。

(1) わが国の大学の国際化は避けられない課題であること。

(2) わが国では G30 事業によって大学の本格的な国際化が始まったが、この施策は英語コースの新設、留学生受け入れ数値目標の実現、海外拠点の整備等、大学国際化のた

[9] 「国際４大学交流協定の締結にあたって」（国際教養大学、国際基督教大学、早稲田大学、立命館アジア太平洋大学、４大学学長、2010 年４月）。

めのいわば条件整備の段階である。

(3) ４大学は設立時から大学（学部）の国際化を目的としており、これら条件整備の段階はすでに終えており、教育内容の国際水準の確保の問題に直面している。

(4) 先行的に大学国際化に取り組んだ大学として、さらに取り組みを推進する中で、わが国の大学の国際化への貢献を果たしたい。

こうした志を共有する Ｇ５は、共同の入試広報、教職員の共同研修などに取り組んでいるが、今後は共同教育プログラムにも取り組むこととし、リーグ内の複数の大学間ですでに学生の交換留学が実施されている。

Ｇ５の大学国際化、グローバル人材育成に対する認識や取り組みは、今回のグローバル人材育成推進事業の目的と合致する部分もあり、当該事業への取り組みへのモチベーションになったと考えられる。

大学のグローバル化を進める大学ガバナンス

最後に大学のガバナンスについて触れておきたい。現在、中央教育審議会大学分科会に組織運営部会が設置され、大学のガバナンス改革が議論されている。やや単純に図式化した説明になるが、部会の問題認識は、わが国の大学はグローバル化のための改革の必要に直面しているが、全学合意の形成が容易でなく、その主因は教授会自治にあるという点にある。大学改革を促進するためのガバナンス改革、具体的には学長権限、学長選挙、教授会機能などを遡上に、法令の改正も視野に入れている。

大学のグローバル化の先進大学である ICU における大学ガバナンスはどのようなものであろうか。ICU の教育システムや教員組織が北米をモデルとしているように、大学ガバナンスにもそのような影響が見て取れる。ここでは学長および学部長の選出方法について紹介しておきたい。

ICU の学長選任方法は以下のプロセスである。まず、理事会が「次期学長の使命」を公示する。理事会の下に設けられた「学長候補者推薦委員会」は３名を理事会に推薦する。この３名について、教職員を対象とする意向投票（「ポール」と称する）を経て、その結果を参考に理事会が候補者を選定、評議員会に諮って議決、任命される。学部長もほぼ同様で、学長が「次期学部長等の課題」を発表し、「学部長等候補者選考委員会」が絞った３名についてのポールを経て学長が任命する。

一般的に言って、ガバナンスの困難さと大学規模の関係には相関関係があると認識するが、ICU のような単一学部のみの小規模大学は、全学合意の形成は大規模大学に比して比較的容易と言えよう。その上に学長と学部長の選出における理事会のイニシアチブが明記されている。このような学長・学部長選出方法と大学改革の相関関係については、今後、検討を深めて行きたいところである。

３．国際化の推進体制

ICU においては、事業の推進にあたって、「推進室」等の新たな実施のための責任体制を設けることはない。学長をトップとする既存のマネジメント組織・体制を若干マイナーチ

ェンジする中で当該事業が実施されることになっている。今回の事業実施にともなう教学体制または事務組織の責任体制の変更は以下の点である。

第一に海外留学プログラムの強化を進める教学責任体制として、学務担当副学長と国際渉外部長による体制を確認するとともに、事務組織も従来の学部長管轄から学長、副学長直下の組織に再編した。

第二に、ライティング能力の強化に向け、現行のライティング・サポート・デスク機能を将来的にはライティング・センターとして拡充することになっている。なおライティング能力強化のために、事業の補助金を活用して、外部講師やチューターが配置されることになっている。

４．成果

グローバル人材育成推進事業は開始後まだ１年であり、現時点において計画であげられている数値目標の到達状況をはじめ、成果状況を確認することは困難である。現時点で確認できる成果としては、設立以来、先進的に国際化を進めて来たICUがグローバル人材育成推進事業に申請を行うことを通じて、ICU が取り組んで来た事例と現時点で政府が大学国際化やグローバル人材育成のために取り組むべしと定めている諸課題の突き合わせが行われ、ICUの到達点・課題が確認されたことにあると言えよう。

事業としての成果については、当該事業の中間で実施される評価の結果を待つこととしたい。

５．課題

ICU の国際化への取り組みはその建学の理念にルーツがある。設立時から、あるべき国際化の方向を想定して出発した大学では、G30 事業やグローバル人材育成推進事業で求められる取り組みが当初から一定程度内蔵されており、当該事業はさらに加速・充実させる、あるいは補完する役割を果たす位置づけとなる。他方、多くの大学においては、この事業をテコに大学の国際化やグローバル人材育成のための新たな事業を付加、強化することになる。ICU のような大学においては、多くの大学の取り組みと比べて、大学国際化、グローバル人材育成への学内のコンセンサスが前提としてあるのであり、このことは事業の具体化、実施にとって有利に作用する。多くの大学にとってこの種の取り組みは、大学構成員における国際化の必要性の共有、場合によっては大学のミッションの再定義にもつながりうる、価値観の転換を伴う本質なものに直面する課題と言えよう。今回採択された ICU の取り組みが限定的で、「新規性に乏しい」と「審査結果表」で述べられているが、これから国際化に取り組む既存の大学とのこうした差異のあらわれとして、むしろ積極的に受け止めてよいのではないかとさえ考える。国際化、グローバル人材育成に先進的に取り組んできた大学として、他の多くの大学と異なる取り組みを期待したいところである。

参考資料

国際基督教大学ホームページ（http://www.icu.ac.jp/info/disclosure.html）2013 年 9 月 18 日アクセス

国際基督教大学、2009「国際基督教大学自己点検・評価報告書」

グローバル人材育成推進会議、2012「グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議審議まとめ)」(内閣府)

中央教育審議会答申、2012 年「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」

日比谷潤子、2011「教学のグローバル化に向けて」(グローバル４大学（G４）連携事業「大学のグローバル化に関する大学教職員研修」報告)

４大学学長、2010「国際４大学交流協定の締結にあたって」(国際教養大学、国際基督教大学、早稲田大学、立命館アジア太平洋大学)

第１５章　神田外語大学

飯塚　潤

１．事例の概要

大学概要

神田外語大学は、千葉県千葉市に所在する私立大学である。開学は 1987 年（昭和 62 年）と比較的若い大学であると言える。同大学を運営する学校法人佐野学園は、同グループ内に語学専門学校である「神田外語学院」を持ち、こちらの開設は 1957 年（セントラル英会話学校として）である。

建学の理念として「言葉は世界をつなぐ平和の礎」を掲げ、「広く一般知識を授け、深く専門学術を教授研究するとともに、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成することを目的」（学則第 1 条）とし、開学以来、「実践的な語学力」を涵養するとともに教養教育や異文化理解を重視した教育を行なってきた。

神田外語大学の基礎データは以下のとおりである。

設置学部　外国語学部
設置学科　英米語学科、アジア言語学科、イベロアメリカ[1]言語学科、
　　国際コミュニケーション学科
学生数　　3,775 名
留学生数　172 名
教員数　　206 名
職員数　　101 名
※数値はすべて平成 24 年度のもの　『グローバル人材育成推進事業　構想調書（以下、構想調書）』より

学科の再編

平成 24 年度から、従来の中国語学科・スペイン語学科・韓国語学科・国際言語文化学科を、アジア言語学科（中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語）とイベロアメリカ言語学科（スペイン語、ブラジル・ポルトガル語）の 2 学科に再編した。この再編は、急速にグローバル化が進む地球社会において、新興国の中でも世界経済の成長の中心となり得るアジア地域と中南米地域を重点地域として捉え、そこで活躍する人材を重点的に育成しようとするものである。私立の外国語大学において、教育研究対象としてこのようなアジアと中南米の広範囲にわたる地域をカバーし、戦略的な人材育成を行おうとす

[1] イベロアメリカ（Ibero-America）とは、イベリア半島のスペイン、ポルトガルおよび、スペイン語とポルトガル語を公用語とする中南米諸国の総称（神田外語大学 2014 年大学案内より）。

る大学は他に見られないものであり、大変特徴的であると言える。

２．取り組みの概要

英語教育の充実

外国語専門学校を母体とし、「外語大学」の名を冠し、外国語学部のみ設置ということから容易に想像がつくとおり、神田外語大学は、設立以前からの外国語教育に対する実績と熱意に裏打ちされた教育を行っている。特に英語教育には力を入れており、その中心をなす組織が ELI（English Language Institute）と SALC（Self-Access Learning Center）である。ELI と SALC は English Only のポリシーを掲げており、学生がいつでも自律的に英語漬けの環境に身を置くことができるよう、配慮されている。SALC は平成 15 年度に、特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）に「英語の自立学習支援の新システム」が採択されたことにより整備されたもので、現在に至るまで神田外語大学における英語教育の中枢を担っている。両組織の概要は以下のとおりである（施設の見取り図は図表１５－１のとおり）。

ELI　70 名以上の外国人教員が所属する組織であり、主に 1，2 年生に対する英語の授業を担当している。併設する ELI ラウンジでは外国人教員が常駐し、学生はいつでも訪れることができ、思う存分英語でのコミュニケーションの訓練ができる。同時に、日本人学生と外国人留学生との交流の場にもなっており、楽しみながら自然と身に付く英語教育の場として、多くの学生に利用されている。

また、ELI ラウンジの「多数でのコミュニケーション」としての機能とは対に、1 対 1 もしくは少人数での会話やライティングのトレーニングの場として、Practice Center や、Writing Center も設置しており、学生に対するきめ細かい指導にも対応している。

SALC　学生の主体的な学びを以下の取り組みによってサポートすることで、学生が自立した学習者に成長することを支援する目的に設置された自律学習支援センター。

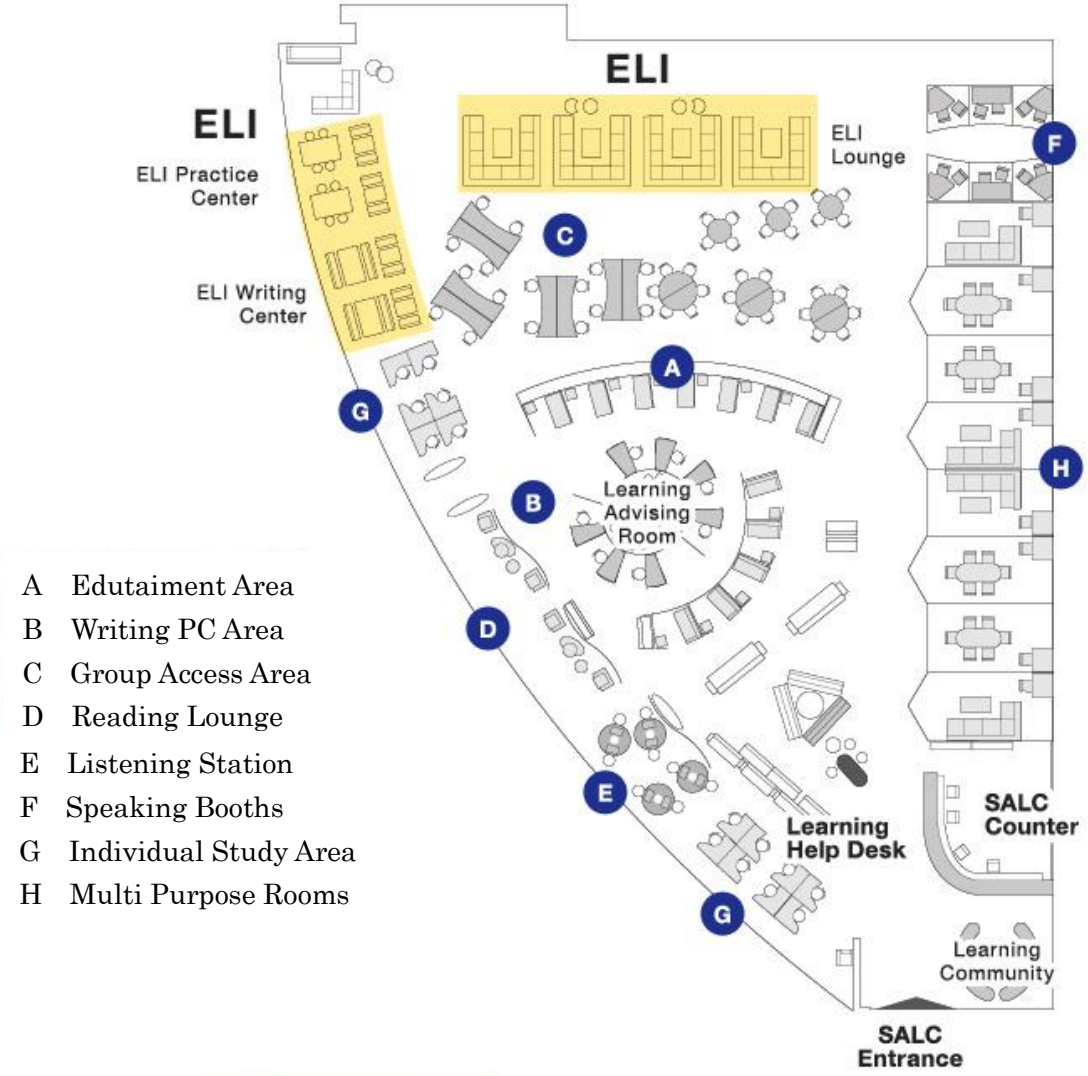
① Learning Advisor:原則として授業は担当せず、学習方法や教材の選定等、学生の語学学習に関する相談を受け付け、個々人に合った解決策をともに見つける「アドバイジング・サービス」を行う。

② SALC Module:ラーニングアドバイザーのサポートを受けながら、自分で自分に合った時間や場所を選んで学習を進めていく 8 週間完結型の自立学習コース。個々の言語学習ニーズをサポートするために作られており、ラーニングアドバイザーと積極的に学習について考えながら、自立学習者になる上で必要なスキルを身につける。

③ Workshop:放課後やランチタイムに開催する、自立学習のための特別授業で、年間 25～30 回程度開催される。その内容は、スピーキングやライティング等のエ英語スキルを学ぶものから、留学情報、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用した英語学習法等、多岐にわたる。

（『構想調書』より作成）

図表１５－１　ELI・SALC 配置図



『神田外語大学ホームページ』より作成

留学生の受け入れの状況

平成 24 年度における外国人留学生数は 172 名であり、内訳は大学院 2 名、学士課程 102 名、短期留学生等 68 名である（平成 24 年 5 月 1 日現在）[2]。全学生に占める割合は 4.6%であり、そのうち 68 名は学生交流に関する協定等に基づき受け入れた留学生である。留学生の出身国内訳を見てみると、他の例に漏れず中国が 1 位（83 名）、韓国が 2 位（34 名）であるが、第 3 位にアメリカ合衆国（21 名）が姿を現し、その他にも、タイ（5 名）、インドネシア（4 名）、スペイン（4 名）と、専攻語に対応した地域からの留学生を多く受け入れているといった特徴が見られる。珍しいところでは、フィンランドに協定校（ユバスキュラ大学）を持っており、活発に交流している（3 名、24 年度）。

[2] 『構想調書』による。なお、本項における計数はすべて『構想調書』によるものである。

5 年後の平成 28 年度には外国製留学生数を 45 名増の 217 名とする計画であり、積極的な留学生受け入れ態勢をとっているといえる。

日本人学生の送り出しの取り組み

平成 23 年度に海外留学を経験した日本人学生数は図表１５－２のとおりである。

図表１５－２　平成 23 年度海外留学者数

	3か月未満	3か月以上1年未満	1年以上	合計
海外留学者数	274人 （0人）	154人 （154人）	0人 （0人）	428人 （154人）
全学生数	3,698人			
海外留学者比率	7.4% （0%）	4.2% （4.2%）	0% （0%）	11.6% （4.2%）

＊学士課程のみ。（）内は学生交流協定等に基づき派遣された数。

『構想調書』より作成

全学生に対する海外留学者数の割合は 11.6%で、神田外語大学が採択された、グローバル人材育成推進事業タイプ B 採択校の中で最も高い[3]。同じく協定校への派遣割合は 4.2%で、こちらは採択校中第 3 位である[4]。いずれも、採択校の中において高い水準であり、多くの学生が海外留学を経験していると言える。

留学制度としては、協定校等へ半年から 1 年留学する「認定留学制度」のほかに、春季・夏季休暇を利用した「海外短期研修」を行っている。また、インドネシア、ベトナム、タイ語専攻では授業の一環として「スタディーツアー」が実施される。認定留学制度では、条件により授業料を最大 50%減免する制度が導入されており、金銭面からも学生が留学しやすい環境を整備している。

３．国際化の推進体制

グローバル人材育成推進事業への採択

神田外語大学は、グローバル人材育成推進事業において、タイプ B（特色型）採択された。各事業年度における補助金申請額は図表１５－３のとおりである。

図表１５－３　年度別補助金申請額

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
補助金申請額 （単位：千円）	39,200	108,890	119,890	119,890	119,890

『構想調書』より作成

[3] 次点は共愛学園前橋国際大学で、10.7%。10%を超えるのはこの 2 校のみである。
[4] 1 位は上智大学及び亜細亜大学（同率）で 4.8%である。

本事業の実施にあたり、以下のとおり８つの取組み[5]を実施するとしている。

① 授業をさらに少人数制へ
② 英語“で”日本を学ぶプログラム
③ アジア圏での英語留学がスタート
④ グローバル時代の新・留学サポート
⑤ 海外インターンシップの充実
⑥ 世界的なスポーツ大会等に通訳ボランティアとして参加
⑦ すべての教員がスキルアップを
⑧ プレゼンスキルを磨くコンテスト

これらの取り組みの中で、最大の特徴といってもよいものが、①の少人数教育の充実である。本補助金で獲得した金額の約半分（48,000 千円[6]）を投入し、外国人教員８名を雇用することにより、現在は１クラスあたり学生 25 名である英語の授業を、1 クラス当たり 20 名程度にしようとするものである。同時に、卒業時の外国語力スタンダードを達成するための新たなカリキュラムも組み、教育体制の強化に努めている。さらに特徴的な点は、本補助金で雇用した教員について、補助期間終了後も継続して雇用するというものである。このような多数の教員を継続雇用するという計画は、他に類を見ないものであり、英語教育のさらなる充実に対する意気込みが感じられる。

②の英語で日本を学ぶプログラム（Certificate Program in Japan Studies）も特徴的な取り組みである。ダートマス大学の日本研究を専門とする教員にプログラムの作成を依頼し、このプログラムの実施を担当する教員も新規に 2 名採用した。もちろんこちらも、補助期間終了後は継続雇用の予定である。

直接的な教育プログラムではないが、⑤の海外インターンシップの充実も特筆すべき取組みである。海外インターンシップ自体は、今や珍しくない取組みであるが、神田外語大学に独特な点は、東南アジアにおいて英語でインターンを行うというものである。主に国際ビジネスキャリア専攻の学生が対象となるが、既に職員を現地に派遣し、インターン先の開拓に努めている。

４．成果

ガバナンスの強化

本事業は平成 24 年度採択であるので、教育面での表立った成果を論ずることはできないが、グローバル化の実施体制等においては、いくつかの成果が見られる。

神田外語大学では本事業の採択に伴い、学内に「グローバル推進委員会」及び「グローバル推進室」を設置した。この委員会は、規程で定められた各部門の代表教員と学長が指名した委員とで構成され（委員長は学長）、グローバル化に関する事項について審議する機

---

[5] 『神田外語大学　グローバル人材育成推進事業ホームページ』より。
http://www.kandagaigo.ac.jp/kuis/ghrd/　（2013 年 9 月 8 日参照）
[6] 26 年度～28 年度予定。24 年度は 0、25 年度は 3,600 千円。『構想調書　支援機関における各経費の明細』より

関である。ここで審議された事項については教授会での報告が必要とされるものの、これによりグローバル化に関する事項についての意思決定のプロセスの単純化および権限の明確化が実現された。なお、「グローバル推進室」は委員会の事務を担当する組織であるが、事務職員の直接の上司が学長となり、意思疎通が容易になっている。

事務体制のグローバル化

本事業では教育体制の整備とともに、事務体制のグローバル化も求められている。上述のとおり、本事業の遂行のために新規に教員を雇用することとしているが、それに伴い、外国語力スタンダード[7]を満たす事務職員の増員を行い、外国人教員への手厚いサポート体制の構築等を実現している。事務職員は計 4 名の新規雇用を行い、それぞれ ELI 事務室、国際交流課、グローバル推進室、Volunteer Center に配置済みである。なお、これらの新規雇用事務職員についても、教員同様、補助期間終了後の継続雇用が予定されている。

５．課題

以上に見てきたように、神田外語大学は設立当初から今日におけるグローバル人材の先駆けとなる人材の育成を行っており、グローバル人材育成推進事業の採択により、さらにそれを加速させようとしている。

一つの懸念材料としては、補助期間終了後の経費負担が挙げられる。図表１５－４のとおり、本事業における補助金の積算内訳を見ると、その 8 割近くが人件費・謝金である。前述のとおり、本事業で新規雇用する教職員はすべて補助期間終了後も継続雇用とする予定である。これは特徴的かつ意欲的な取り組みである反面、9 千万円弱の負担増が、決して大きいとは言えない事業規模の大学の経営基盤に与える影響は、無視するわけにはいかない点であろう。

図表１５－４　年度別経費積算内訳

単位:千円

経費区分／年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
物品費	2,700	4,300	3,300	3,300	3,300
	6.9%	3.9%	2.8%	2.8%	2.8%
人件費･謝金	15,100	81,690	93,690	93,690	93,690
	38.5%	75.0%	78.1%	78.1%	78.1%
旅費	6,600	13,100	13,100	13,100	13,100
	16.8%	12.0%	10.9%	10.9%	10.9%
その他	14,800	9,800	9,800	9,800	9,800
	37.8%	9.0%	8.2%	8.2%	8.2%
合計	39,200	108,890	119,890	119,890	119,890

『構想調書』より作成

より大きな課題として、『グローバル人材育成推進事業　審査結果表』に、見落とすことができない指摘事項がある。「グローバル人材育成という目標を達成するためには、より本

[7] TOEIC800 点または CEFR・B2 レベル（英語以外）。『構想調書』より。

格的な専門教育の充実が必要であるが、例えば、グローバル人材に必要な交渉力を育成するための教育、またはそれを支える確固とした学問的裏付けが十分には見えず、検討することが望まれる」という点がそれであるが、神田外語大学はこのことが杞憂であることを、実際の教育を通して証明しなければならない。

わが国には様々な機能を持った大学が存在するが、それを踏まえた上で「特色型」へ採択された神田外語大学が担うべき責任は大きい。そのような意味で、神田外語大学は、英語をはじめとする外国語教育に基礎を置きつつ、専門性を兼ね備えた人材を育成する拠点となるような更なる進化が期待されていると言えよう。同時に、グローバル人材育成推進事業に採択された唯一の「外国語大学」としての役割を意識しつつ、その存在感を示すことにより、わが国における大学の機能別分化に関する議論に対して、一つの回答を提示することが望まれる。

参考資料

神田外語大学ホームページ　http://www.kandagaigo.ac.jp/kuis/（2013 年 9 月 8 日参照）
神田外語大学　『2014 年　大学案内』
日本学術振興会ホームページ　グローバル人材育成推進事業
http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/index.html（2013 年 9 月 8 日参照）

第 16 章　武蔵野美術大学

丸 山 勇

１．事例の概要

1-1. 大学概要

武蔵野美術大学は、1929（昭和 4）年、「当時の保守的で、形式的な官学美術教育に対して、在野精神を軸にして新鮮で清新な創造力のある美術家、デザイナーを養成」することを目指して、東京吉祥寺に帝国美術学校として創立された。戦後 1948（昭和 23）年に武蔵野美術学校と改称、その後 1961（昭和 36）年に鷹の台校（現在の小平鷹の台キャンパス）を開設、1962（昭和 37）年には学校法人武蔵野美術大学が設立された。唯一の学部である造形学部の中に、美術・デザイン分野の学科が 11 あり、国内美術大学では最大規模の造形教育の大学となっている。大学院は、造形研究科に修士、博士課程を有する。さらに、1951（昭和 26）年に美術領域における日本で最初の通信教育課程（１～２年次の総合課程と３～４年次の専門課程）を開設し、現在専門課程は４学科９コースを提供している。学生数は、造形学部 4,244 名、修士課程 249 名、博士課程 12 名。通信教育課程では 2,749 名が学んでいる。教員数は、専任教員 189 名、非常勤教員 717 名、計 906 名である[1]。

建学の理念には、「教養を有する美術家養成」および「真に人間的自由に達するような美術教育」を掲げている。この理念を、甲田洋二学長は「美術大学の役割」として以下のように語っている。

> 近代日本は「知の力」によって発展してきたと考えられます。初等から高等教育においていかに合理的に正しい答えを導くかといった成果主義です。ところが、絵を描く、ものをつくる、という造形活動に真剣に取り組もうとすると、自ずと容易に答えが出ないことに気づきます。美術に正解というものはありません。むしろ、答えはいくつもあるかもしれない。造形活動は、自分自身と深く対話して答えを見つけ出していくことにほかならないのです。こうした作業を通して、自然や人への深い理解、広義の愛が育まれていく。それを私は「美の力」と言っています。失敗してもいいのです。失敗を恐れず、答えのないところでものをよく見る、よく見て描く。それこそが美術大学で学ぶことなのです。人間の根本となる土台作りをする場所として、人間の本当の意味での創造力を育む場所として、美術大学の存在は非常に貴重なのではないかと私は考えます[2]。

武蔵野美術大学では、このように、質の高い作品を生み出すことだけでなく、いやそれ以上に、作り手である人間の育成を極めて重要なこととして捉えられている。

そうした理念はカリキュラムにも現れている。設立間もない頃から武蔵野美術大学では「芸術」と「一般教養」の双方を重視している。各学科を通じて毎週 33 時間の授業時間の半分が専門分野の実習に充てられている一方、もう半分の時間数は教養を培う科目にあて

---

[1] 武蔵野美術大学ウェブサイト「大学概要」より(2013 年 5 月現在)。www.musabi.ac.jp/outline/organization/(2013 年 9 月 20 日アクセス)

[2] 武蔵野美術大学ウェブサイト「学長メッセージ」より。http://www.musabi.ac.jp/outline/president/（2013 年 9 月 20 日アクセス)

られ、その配分も低学年から高学年へと計画的に配置されている。美術の専門理論と、哲学などの教養、外国語がバランスよく配置されており、「午前に実技、午後に学科」（あるいはその逆）として配分する方式が今日に至るまで継続されているのである。

また、カリキュラムの三本柱として、「文化総合科目」（総合的判断力・批判力を養うために広く諸学問を学ぶ）、「造形総合科目」（造形における原理原則と各専門の価値を確認するため、専攻分野と異なる領域や他学科開設の授業を学ぶ）、「学科別科目」（全11 学科独自の専門的な思想・技術・歴史を深く学ぶ）を配置しており、その他に「自由選択枠」（学生の自主的な選択による幅広い学習）を設けている。卒業所要単位 124 単位のうち、上記各科目の内訳は図表 16−１のようになっている[3]。

図表 16−１　卒業所要単位の内訳

	美術系学科	デザイン系学科
文化総合科目	50	40
造形総合科目	8	8
学科別科目	44	54
自由選択枠（教職に関する科目、博物館に関する科目をあわせて 12 単位、他大学単位互換科目[4]も 12 単位まで算入可能）	22	22
卒業所要単位数	124	124

個々の学生が自らそれらを統合することで、創造者・表現者・情報発信者となる自己のアイデンティティーと矜恃を確立し、個性豊かで高い自恃を持つと同時に、他者を理解し尊敬できる人材の育成を目指している。

また、早稲田大学との学生交流制度や多摩アカデミックコンソーシアムへの参加もその延長上に位置づけられている。

1-2. 事例の選定理由

今回の「グローバル人材育成推進事業」において、武蔵野美術大学は、美術系大学で唯一採択されている大学であることにまず興味を持った。

美術家・デザイナーの命は、その人の作品であろう。素晴らしい作品は（作者が国際的な感覚を持っているか否か、外国語が使えるか否か、等に関係なく）自ずと国境を越え、余計な説明をしなくても、国際的にも評価されるのではないだろうか。作品という手段（表現方法）を持つ美術家・デザイナーには、グローバル人材育成の必要性が低いとも考えられるが、より質の高い作品を作りその認知度を高めるためには、やはり国際的な素養や経験が必要に違いない。

また、今回の構想調書には、「総合的な人間形成」とそれに基づく高い「人間力」を修得した上で、「美術家・デザイナーは、それぞれの専門分野である視覚にうったえる表現技術や非言語を用いる特有の思考力を鍛えるとともに、自己の非言語領域における能力を発揮

[3] 『武蔵野美術大学　履修・学修ガイドブック　2013』pp. 12-13

[4] 早稲田大学との学生交流制度、多摩アカデミックコンソーシアム（参加大学：国立音楽大学、国際基督教大学、津田塾大学、東京経済大学、武蔵野美術大学）での単位互換など。

した成果物を、言語化する能力も鍛える必要がある。」[5]と述べられている。また、同大学のアドミッションポリシーには「文化の創造発展に寄与し、国際社会で活躍しようとする人」とあり、文化創造と国際的な活躍の両面が強調されている。今回の構想は、主に言語領域の能力（日本語でも外国語［特に英語］でも）を鍛えることで、国際的な活躍を可能にすることを主眼としているのであろうか。それが必要とされる背景や理由は何なのか。

こうした点から、武蔵野美術大学が目指すグローバル人材育成に対する理解を深めたいと考えたことが、今回武蔵野美術大学を取り上げた理由である。

２．取り組みの概要

2-1. 国際化の現状

武蔵野美術大学の国際化に関するいくつかの指標は以下の通りである。

留学生数：国費留学生７名（委託学生３名を含む）、私費留学生 216 名（2013 年 5 月現在）

私費留学生を出身地別で見ると、韓国が最多で 133 名、次いで中国 64 名、台湾 15 名となっている。韓国からの留学生が多いのが特徴といえるだろう。

海外派遣学生数：6 名

国際交流協定校：12 ヶ国 21 校

（中国３、米国３、英国３、韓国２、スウェーデン２、ドイツ２、フランス１、フィンランド１、チリ１、イタリア１、デンマーク１、インドネシア１）

学生交換協定校：6 ヶ国 6 校

（米国、ドイツ、フランス、フィンランド、イタリア、韓国）

2-2. 育成する人材像

本プログラムで育成しようとしている人材像は、「美術・デザインにおける高度な専門技術と知識を活用できる様々な能力を身につけ、なおかつ、海外においてもそれらをいかんなく発揮するために必要かつ十分な外国語力を身につけた人材」である。そうした、「日本の美術・デザインを自らの言葉で海外に向け発信できる人材」の能力として、以下の通り「３カテゴリー／15 項目」が挙げられている。

これら３つのカテゴリーは、平成 23 年に新成長戦略実現会議の下に設置された「グローバル人材育成推進会議」が定義した「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」によるグローバル人材としての三要素である[6]。

(A) 語学力・コミュニケーション能力

- 外国語プレゼンテーション能力
- バイリンガルでポートフォリオ（自分の作品集または企画を、美術館・画廊・デザイン企業・自治体などに提案するために個人が作成する冊子）を作成する能力

---

[5] 「平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書」P.6

[6] グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/110622chukan_matome.pdf（2013 年 9 月 20 日アクセス）

・ 海外の展覧会やコンペティションに独力で参加できる能力
・ 海外の美術・デザイン専門大学の学部レベルで就学可能な外国語力
・ 海外の美術・デザイン専門大学の大学院レベルで就学可能な外国語力
・ 第二外国語（英語の他、仏、独、西、伊、中、韓、ラテン語のコースが開講されている。この規模の大学としては学べる言語の種類が非常に多い。）
・ 「１対１」「１対多数」「多数対多数」など、様々な場面におけるコミュニケーション能力
・ 美術・デザインの専門用語を用いずに作品やアイデアを説明できる能力
・ 美術・デザインを発信するためのコンピューター・リテラシー

(B) 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
・ 独立自尊の精神で自分を主張するとともに客観視できる能力
・ 問題解決能力(オリジナリティーのある表現・技法を見出し、アイデンティティーを確立する中で、不確かな問題を自ら見つけ出し、積極的に取組み、粘り強く解決する力)
・ 厳しい批評を受けても挫折しない心など全体にかかわる能力

(C) 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー
・ 自己のアイデンティティーの確立
・ 日本文化について幅広く発信できる知識と経験
・ 日本語によるディベート能力

数値目標としては、2016（平成 28）年度までに上記 15 項目中 8 項目を学内 210 名（卒業生全体の 20%）が達成すること、外国語力スタンダードとして TOEFL-iBT を設定、本事業の最終年度である 2016（平成 28）年度には、学内 55 名（卒業生全体の 5%）が TOEFL-iBT で 80 点を取得するとし、さらに留学のチャンスを拡大するために、海外短期集中講座（３ヶ月未満）を新設するなどして 55 名を派遣するほか、協定校との交換留学も拡大する。具体的には、協定校を現在の 21 校から 40 校にほぼ倍増させ、それに伴い、派遣学生も現在の年間 6 名から 20 名にまで増やそうとしている。

芸術家・デザイナーというのは、表現者であり、しかも絵画やデザインといった、言語を介さない作品によって自分の思いを伝えようとする人々である。いわば、作品そのものでコミュニケーションを取ることができる。しかし、それに言語的な表現力（しかも日本語のみならず外国語による表現力）を身につけることで、表現の幅が大きく広がるということであろう。武蔵野美術大学国際センター事務室長の畠山氏によれば、「作品は見るだけで伝わる、余計な説明は不要だ、という考えもあるが、それは日本の以心伝心に基づいたもので、海外に行ったらどんな作家であろうと、作品の説明をしなければならない。そのためにも、『言葉の力もおろそかにしないで』と学生たちに語学力を付けることの大切さを教えている」という。[7]

[7]「大学 Times」のインタビュー記事より。http://times.sanpou-s.net/special/vol8_1/2.html（2013 年 9 月 20 日アクセス）

2-2. 背景と問題意識

本事業に取り組む背景には、大学として、ここ十数年の国際環境に対する危機感がある。構想調書には以下のようにその危機感が述べられている。

> ここ十数年の間に周辺アジア諸国では、政治・経済・文化各分野全ての環境が様変わりした。著しい変化を続ける周辺アジア諸国では、国策による美術・芸術ほか文化輸出も盛んに行われるようになり、それらの国々から美術家・デザイナーが次々と世界へ進出し続けている。こうした社会状況の変化を正しく認識し、危機感を持って、我が国における美術・デザインの教育環境改革を継続しなければ、経済状況同様、美術・芸術大学においても、近隣諸国との文化交流や留学生数の“バランス・シート”が近い将来崩れることが強く危惧される[8]。

その上で、本事業においては、「欧米・アジア地域をはじめ、世界中を見据えた最新の状況に相応しい教育環境を創出し、美術・デザイン分野で国際競争力を発揮できる人材の育成を目的とする」こと、そして「学生・教職員が、日常的に異文化に触れる機会を倍増し、海外で活躍するために必要なスキル（特に外国語力）をより効果的に取得させ、これまで継続してきた事業に加え、グローバル化社会という時代に求められている美術家・デザイナーの育成を一気に加速したい」[9]との決意が述べられている。

これからの時代、美術家・デザイナーがグローバルに活躍するためには、非言語表現である自身の作品が高いクオリティーを持つのはもちろんのこと、言語（しかも日本語と外国語［特に英語］）によるコミュニケーションにおいても高い能力を発揮することが求められているということであろう。

2-3. 具体的な取組

数値的な目標は上述の通りであるが、いくつか美大の特色を活かしたプログラムを以下に紹介する。

- 「国際プロジェクト」の強化・・・これまでは、専任教員が学生を引率し、1 週間程度のワークショップを海外で行っていたが、さらに海外と作品の交換展覧会なども実施する。
- 著名なアーティスト・デザイナーを招聘しての課外講座・・・学生の実現モデルの例としてアーティスト・デザイナーを招聘し、学生の学修の動機付けと海外志向の拡大を図る。
- 学生の国際交流企画への補助強化・・・学生が自主的に国内外で企画する芸術分野での国際交流のイベント等に対する財政支援を行う。
- iROOM の開設・・・学生の作品に対する講評、助言を海外協定校、関係校の専門教員から受ける、また逆に海外作品に対して英語で意見を述べるなどのグローバル双方向授業を各学科で開設する。実際に教授を招聘するケースとともに、iROOM(インタラク

[8]「平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書」P.4
[9]「平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書」P.4

ション交流設備）を整備し、高速インターネットによる画像転送を活用する授業も可能にする。

- 既存の教育単位を超えた国際科目の設置・・・専門科目と語学科目の特質を生かした新しい授業形態の模索。例えば、専門分野における制作過程において語学学習を組み込む、語学学習カリキュラムの中に絵画鑑賞を取り入れるなど、融合的専門科目を設置する。
- 海外コンペティション応募の奨励・・・世界各地で数多く開催されている美術・デザイン分野のコンペティションに応募することを奨励する。そのために、コンペティションの案内、応募方法・取組方法に関するサポートを行うほか、授業課題として有効なコンペティションの場合は、授業内での課題化も検討する。
- 「造形ファイル」の日英バイリンガル化・・・インターネット上で公開している「造形ファイル」（美術やデザインに用いられる素材や道具についての用語や技法の基礎情報）を基盤とした英語サイトを開設する。これを、特に入学前教育の一環として活用し、基本となる用語や技法の基礎知識の習得と、造形用語を含めた英語力向上を目指す。
- 「パリ賞」の充実・・・武蔵野美術大学は、パリの「国際芸術都市」の創立会員としてアトリエ使用権を獲得し、1965 年から卒業生を派遣、87 年には 2 つ目のアトリエを獲得し、99 年以降は 100 万円の副賞付きで卒業生を 2 名ずつ派遣してきた。今後、パリ賞受賞者同士の連携を強化する他、在学生に対する還元（展覧会、トーク、公開ディスカッション等）を図る。
- 「世界美術大学学長サミット」の定期開催・・・2009 年、創立 80 周年記念事業として同サミットを開催、「東京宣言」を採択し、世界の美術大学が抱える共通の問題などを確認した[10]。このサミットを定期的に開催し、世界的な問題意識を発信し続ける。

３．国際化の推進体制

現在、留学生対応や国際交流事業関係の事務を一括所管し、国際化を中心になって進めているのは、国際センターである。構成員は、教員センター長、事務部長（兼務）以下、専属としては、事務室長、室長補佐、そして課員４名である。専任職員は事務室長と室長補佐のみで、課員４名は全員嘱託職員である。課員を全員嘱託職員にしたのは、外国語（特に英語）能力の問題が大きく、数年毎に行われる人事異動により、英語能力のある職員を失うことを避けるための方策とのことだが、この状況では、長期的な展望を立てにくく、組織として経験やノウハウの蓄積がしづらいのではないか。海外大学と信頼関係を醸成するには時間もかかる。大学が本気で国際化に取り組むのであれば、で

[10]世界美術大学学長サミット　東京宣言 ---「人間の多様な個性と創造性を根源とする美術教育は、感性と理性をつなぎ、真の自由と豊かさを追求する運動として存在してきた。美術大学は、利益と効率のみを追い求める今日的状況を超える新たな価値を創造する大きな可能性を持っている。私たちは、その役割と責任を改めて認識し、社会との連携を深め、協力して世界に貢献することを、ここに宣言する。」（2009 年 10 月 31 日。参加校：中国美術学院、弘益大学校美術大学、シカゴ美術館附属大学、ロンドン芸術大学、アールト大学美術デザイン建築学部、東京藝術大学、多磨美術大学、女子美術大学、東京造形大学、日本大学芸術学部、武蔵野美術大学）

きる限り専任職員を雇用し、少なくとも半数は長期（10 年程度）に配属させるなど、人の配置に対して十分な配慮を払うべきであろう。

今回のグローバル人材育成プログラムは、かなり意欲的で様々な取組を実施しようとしており、この体制で対応できるのだろうかという懸念はあったが、畠山氏によれば、決してゼロから始めるものではなく、これまで既に行ってきたことを発展させていく内容であるため、上記の人員構成で対応しているが、継続性については問題意識を持っている、とのことである。

４．成果と課題

本事業の採択に当たっては、「美術家・デザイナー育成という特色ある領域で、作品を外国語（英語）で説明することができるグローバル人材の教育体制を確立するというテーマを扱ったプログラムであり、美術大学の学生教育の国際化を目的とした意欲的な取り組みであり、高く評価できる。このような人材育成領域においてグローバル人材育成を支援することは日本文化・芸術の存在意義を世界に発信するためにも意義深い。」[11]との高い評価を受けている。

4-1. 成　果

武蔵野美術大学では、本プログラムのシンボルマークを設定し、特設ウェブサイト（global.musabi.ac.jp）が日英両語で公開されている。また、これまでの活動のレポートも掲載されている。このウェブサイト、あるいは大学全体のウェブサイトから以下のような成果が見て取れる。

- ハンガリーを拠点に活動する写真家・美術史家を訪問教授として招いてのワークショップのレポート、「パリ賞」を受賞して現在パリで創作活動をしている卒業生や、在学中に中国に留学し、現在は東京を拠点に活躍する卒業生へのインタビュー
- 「平成 25 年度英語で行う授業一覧」が公開されており、それによれば、学科別科目では 6 学科で 12 科目が、造形総合科目では 17 科目（国際交流プロジェクト 10 科目を含む。一部は今年度実施せず）が開講されている。
- 構想調書に「国際ネットワークの強化」として取り上げられていた Icsid（国際インダストリアルデザイン協議会）カンファレンスへの参加に関連し、World Industrial Design Day 2013 に向けての国内会合に出席した模様が報告されている。
- 専任教員のプロフィールの多くが、日英両語で作成されている。

これらに加えて、畠山氏によれば、上述の「造形ファイル」の英訳が半分程度まで進んでいる他、新たに米国の大学における短期研修の企画が進んでいる。この短期研修は、単なる語学研修ではなく、美術の実技も並行して学び、単位も付与されるというものである[12]。

---

[11] 「平成 24 年度グローバル人材育成推進事業　審査結果表」
[12] 畠山氏とのインタビューより（2013 年 9 月 10 日実施）。

4-2. 課　題

本事業の審査結果表において、以下の諸点が課題として挙げられている。

- 学生の英語力を高めるための具体的方策の改善
- 学生が修得すべき具体的能力に関する重点項目の明確化
- 特殊性の高い専門学部における「教育課程の国際通用性」の具体化
- 留学パートナー校の選定やそこにおける推奨すべき活動等の更なる検討

これらについては、鋭意検討・作業中とのことだが、パートナー校の選定については、一般の大学にはない難しさがある。すなわち、美術系、デザイン系、建築系などの分野では、実技レベルが同等の大学でなければ、双方に益となる交流は難しく、といって各分野を同じ物差しで測ることができない。一方で、分野間のバランスなども考慮しなければならない。総合大学が芸術系学部を持つというのが最近の世界で見られる一つの潮流のようであるが、「こちらが大学で先方が学部」の協定を締結することに対しても学内では議論があるとのことである[13]。

また、本事業を通じて育成するグローバル人材像の能力として、３カテゴリー15 項目が挙げられ、2016（平成 28）年度までに、これら 15 項目中 8 項目を学内 210 名（卒業生全体の 20%）が達成することが掲げられており、「評価測定シートを独自に策定し、各項目について５段階評価を行う。３以上を達成水準として、15 項目中 8 項目達成を目標とする。」「学生個々の専門分野の特徴的側面を評価できるよう項目別評価とし、適正な評価項目を選択する。」としている。この具体的な評価方法については、適性検査に近いものを実施するか、あるいは科目と関連づけをして（例えば「◎◎学」の科目でＡ評価であれば、○○力がついていると判断する、等）評価することを検討しているとのことである。ただ、こうした能力はそもそも点数化できないものであり、敢えて点数化することで疑問を呈したいという意識があるそうだ[14]。

５．まとめ

武蔵野美術大学は、特色はあっても決して特殊な大学ではなく、他の大学と同様、人を育てることを大きなミッションとしている。むしろ、専門化が進んでいる多くの大学に比べ、より広い分野を学ばせることにより教養ある人材として全人的な教育をすることを目指しており、先行き不透明な今の時代にあっては、そうした人材の需要がますます高まるのではないかと思われる。しかも、自分の「作品」を持っているというのは大きな強みであろう。これに国際感覚や外国語によるコミュニケーション能力が備われば、強力な「グローバル人材」として世界で大いに活躍することが期待できる。今回「グローバル人材育成推進事業」で唯一採択された美術大学として、他の美術系大学の良きモデルとなりうる事業である。

---

[13] 畠山氏とのインタビューより（2013 年 9 月 10 日実施）。

[14] 同上。

参考資料

平成 24 年度グローバル人材育成推進事業　「構想調書」「事業概要」「審査結果表」。
武蔵野美術大学八〇周年記念誌編集委員会編(2009)『武蔵野美術大学のあゆみ 1929-2009』学校法人武蔵野美術大学。
武蔵野美術大学 (2013)『武蔵野美術大学 履修・学修ガイドブック 2013』武蔵野美術大学。
武蔵野美術大学公式ウェブサイト「学長メッセージ」(www.musabi.ac.jp/outline/about/)＜2013 年 9 月 20 日アクセス＞。
株式会社さんぽう「文科省のグローバル人材育成事業に芸術系大学で唯一採択　作品を世界に向けて発信する“国際力”を　武蔵野美術大学造形学部」（大学 Times ウェブサイト「大学のグローバル人材育成特集」(http://times.sanpou-s.net/special/vol8_1/2.html)＜2013 年 9 月 20 日アクセス＞。
武蔵野美術大学国際センター事務室長 畠山香里氏とのインタビュー（2013 年 9 月 10 日実施）。

以上

第 17 章　共愛学園前橋国際大学

府瀬川　欣信

１．事例の概要

１－１　共愛学園前橋国際大学の概要

共愛学園前橋国際大学（以下、前橋国際大学）は学生数 1,058 名、専任教員数 32 名、専任事務職員 27 名（2013 年）の私立大学である。1999 年に共愛学園女子短大国際教養科を改組し、国際社会学部国際社会学科の単科大学として開学した。開学 2 年目にして早くも定員割れとなり、翌年以降も厳しい状況が続いたため、この状況を打開すべく、様々な取り組みが行われた。具体的には、①高校生に対して大学で学べる内容を明確にするため、学科の下にコース（国際社会専攻…英語コース、国際コース、情報・経営コース、心理・人間文化コース、地域児童教育専攻　…児童教育コースの合計 5 コース）を設置、②実用英語検定 2 級、簿記 2 級などの資格を持っていると 4 年間の授業料の全額を免除する「資格特待生」制度[1]の導入③資格取得講座の充実などによる改革を行うことにより、志願者を大幅に回復させることに成功した[2]。

群馬県内にある大学は医療・福祉系が多く、数少ない私立の文系学部の多くは定員割れを起こしている中、現在も学生数は堅調に推移している（図表 17-1、図表 17-2）。

図表 17-1　群馬県の私立文系学部の状況について（平成 24 年度）

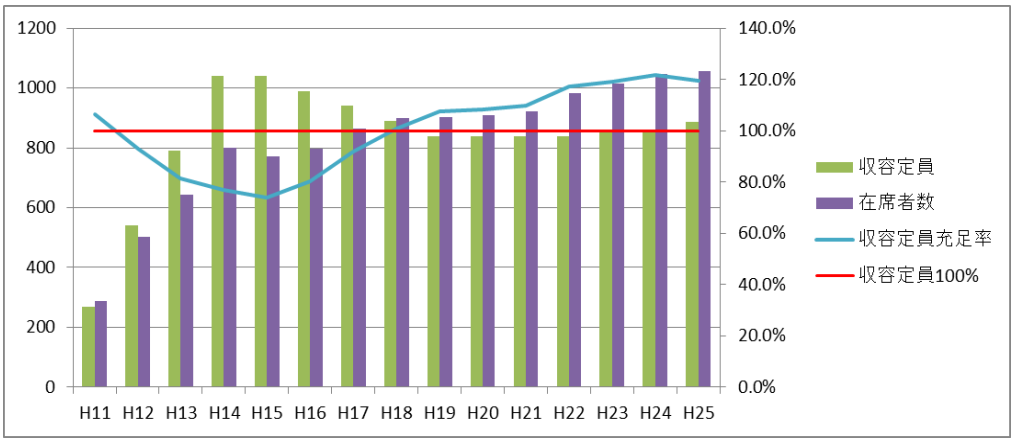
大学	学部	定員	学生数	定員充足率
A大学	ビジネス情報	1,040	1,053	101.3%
	経営情報	520	382	73.5%
B大学	経済	1,400	833	59.5%
C大学	商	800	689	86.1%

各大学のホームページより作成

[1] 現在は授業料免除は初年次のみとしている。なお、特待生の対象となる資格は実用英語技能検定 2 級、GTEC620 以上、TOEIC500 以上、TOEFLiBT50 以上、情報処理技術者試験、日商簿記検定 2 級。

[2] 教育学術新聞オンライン（第 2342 号）「高めよ　深めよ　大学広報力〈16〉きめ細かい指導で実績　生き残りは学生募集　画期的な「資格特待生」」
http://www.shidaikyo.or.jp/newspaper/online/2342/4_1.html

図表 17-2　共愛学園前橋国際大学の学生数の推移



共愛学園前橋国際大学ホームページ(http://www.kyoai.ac.jp/wp-content/uploads/2010/12/2013mkc.pdf)より作成

平成 24 年度に群馬県内の大学に進学した高校生は 6,722 人、そのうち群馬県の高校の出身者は 2,731 人[3]で地元からの進学率は 40.1%となっている。対して前橋国際大学の入学者の約 80%は群馬県内の出身であり、地元出身の学生の占める率が高い大学である。なお、卒業生の約 70%は地元に就職している。

１－２　大学の管理運営

教員と職員の垣根が低く、教職員がフラットに参画する大学経営を志向しており、教員を「ティーチングスタッフ」、職員を「マネジメントスタッフ」と呼び、職域に関係なく一人一人がこの大学のスタッフであるという意識の共有を図っている。重要なことは理事長・学長から一般の教職員まで全員が参画する「スタッフ会議」で話し合って決定する。意思決定にあたっては職域に関係なく現場の意見が尊重される土壌ができている。大学の規模が小さいことを活かしてトップの学長から一般の教職員に至るまで日常的にコミュニケーションが取れており、教職員個々の意向やアイデアが尊重されやすい反面、時として意思決定の合意に時間がかかることもある[4]。バーンバウムの大学分類[5]における同僚平等型大学の特徴を有している。

１－３　事例の選定理由

前橋国際大学については、広報戦略やガバナンス改革で成果を上げた大学であり、以前から大学としての戦略策定や意思決定について関心を持っていた。今回、事例研究という機会を得たため、地方小規模大学が志向するグローバル人材育成プログラムやその根底を

---

[3] 平成 24 年度学校基本調査「出身高校の所在地県別　入学者数」
[4] 共愛学園前橋国際大学へのインタビュー取材（2013 年 8 月 19 日）による。
[5] バーンバウムは、「大学経営とリーダーシップ」において、大学の組織と運営の方法についてその特徴から同僚平等型、官僚型、政治型、無秩序型、サイバネティックと分類してモデル化している。

流れる考えについて知りたいと考えた。

２．グローバル化への取り組み

２－１　背景

グローバル人材育成推進会議によれば、我が国におけるグローバル人材の要素とは、概ね①語学力・コミュニケーション能力②主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感③異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティーの 3 つの要素が含まれる[6]。

群馬県内の外国人登録者数は 42,333 人（平成 23 年）で、25 年前の約 10 倍となった。また、前橋市と隣接しており重要な拠点でもある伊勢崎市は県の外国人登録者のうちの 24.7%を占め、全国でも外国人登録者の多い都市の一つとなっている。前橋国際大学の大森副学長は、「グローバル人材としての素養を持った人材は、必ずしも世界的に展開する企業ばかりでなく、地域こそ強く求めていることを感じる」という[7]。

２－２　グローバル人材育成推進事業（特色型）

前橋国際大学は、平成 24 年度文部科学省「グローバル人材育成推進事業（特色型）」に採択された。「特色型」は部局（学部・研究科）単位の、当該大学のグローバル化を先導する取組が対象となるが、本大学は 1 学部の単科大学であるため、実質的には大学全体としての取組である。

従来から、「次世代の地域社会を牽引するグローカルリーダーの育成」を目的とし、「地域からお預かりした学生に力をつけ、地域にお返しする」という考えのもと、地域に根差した人材の育成、地域の企業の中核を担う人材を育成することを目的としてきた。構想調書にもあるように、皆が地域の外に目を向けることは、翻って地域力の低下にも連関する。プログラムの策定にあたっては「**世界に羽ばたかない**」をキーワードとした[8]。

前述の「次世代の地域社会を牽引するグローカルリーダーの育成」を踏まえ、グローカルリーダーに必要とされる資質として「地域と世界を繋ぐリーダーシップ」を掲げている。

１）グローバル人材育成推進協議会

このプログラムの中心となるのが、2013 年にサンデン株式会社（本社・群馬県伊勢崎市）、伊勢崎市教育委員会、早稲田大学社会連携研究所、明治大学文明とマネジメント研究所と設立したコンソーシアム「グローバル人材育成推進協議会」である。この協議会が展開するプログラム「Global Project Work」として、以下のような取り組みを予定している。

---

6 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf
7 共愛学園前橋国際大学へのインタビュー取材（2013 年 8 月 19 日）による。
8 共愛学園前橋国際大学へのインタビュー取材（2013 年 8 月 19 日）による。

(a) アメリカ研修サポートインターン

学生が伊勢崎市の中学生の海外研修の引率支援をするインターンシップ

(b) アジア圏におけるミッションコンプリート研修

学生がアジア圏のサンデン現地法人を拠点に、現地において様々なビジネス・ミッションをこなすインターンシップ

(c) 児童のためのグローバルワークショップ

大学と伊勢崎市教育委員会との協働プロジェクトで、伊勢崎市内の児童が参加するワークショップを企画開催、コーディネート

(d) その他

サンデン海外現地法人のスタッフ招聘による講演会、コンソーシアムの大学間での連携による学生交流・研究の推進など

こうした取り組みにより、大学だけでなく、連携する企業や地域にも貢献することを目指している。例えば「児童生徒のためのグローバルワークショップ」は参加児童のためだけではなく、学生にワークショップを企画・運営することにより学びの機会を提供することも目的としている。

２）Global Career Training 副専攻の開設

既存の主専攻に加え、新たに Global Career Training 副専攻を設置した。この専攻は語学、理論・スキル、実践の 3 要素から構成されている。語学に関する取り組みで特徴的なのは、Skype を通じた海外の講師との 1 対 1 での対話と e ラーニングによる自習によって構成される「One on One English」の導入である。また、全て英語によるディスカッション等のアクティブラーニングを通じて理論やスキルを学ぶプログラムには社会人を受け入れる。

３）地域との共生

前橋国際大学は、従来から「グローバル人材を育成する方向性」と「地域との共生という実践」を教育の両輪としている。地域の企業と連携しての PBL や地域について学ぶプログラムなどは他大学でも多くの実践例があるが、前橋国際大学においても実践されている。カリキュラムにも地域人としてのアイデンティティーを高めるための科目が多く用意されている（科目の例として、「群馬を知る」「群馬の産業と社会」「群馬の言葉と子ども」「群馬の人と思想」等)。これらの科目の履修を通じ、また、地元企業、教育委員会、自治体との連携の中で地域人としての意識を高める。

また、学生は地域の小学校で学校支援を行い、ボランティア活動にも参加する他、大学としても地域を対象とした公開講座も数多く開講するなど、地域貢献も盛んに行っている。

従来から「社会人基礎力」、「海外への親和性」、「異文化理解」の伸長に係る学生の自己

評価による調査を実施してきたが、それに加え、地域理解に関する評価項目を新たに設定し、大学独自の「グローカルポイント」を設定してグローカル人材としての成長を測ることとしている。

４）その他

アクティブラーニングの一層の推進のための環境整備、ナンバリング制の導入、シラバスの多言語化、一定の語学力を有する職員の採用等により、プログラムの基盤となる学士課程教育の質を向上させる。

５）外国語スタンダードを満たす学生の比率

この事業においては、大学として設定する卒業時の外国語力スタンダード（TOEIC、TOEFL IBT などの目標値）と海外留学経験者の人数によりグローバル人材の育成の目標値を設定する。前橋国際大学の場合、外国語力のスタンダードは TOEIC600 点（もしくは中国語検定 2 級）としている。他の大学は TOEIC では 700～750 点程度としている大学が多いため、目標とする水準としては相対的には高くない。一方、この語学力を満たす学生に海外留学経験学生を足した合計の比率は他の大学では20%程度から40%未満としている大学が多い中、63%としており、こちらは比較的高い数値となっている。他の大学、例えば語学力スタンダードはTOEIC800点としているが合計の比率は17%としている明治大学や、毎年の学部入学者から 10%程度の学生を選抜してグローバル人材を育成することが取り組みの柱である東京工業大学と比較すると、目標値は高くない一方で条件を満たす学生の比率を高く設定しており、全体の底上げを図った設定であることが分かる。

３．国際化の推進体制

今回のプログラムを推進するにあたり、学内に理事長、学長、学部長、事務局長を始めとする教職員で構成される「グローバル人材育成推進本部」を発足させた。本部内には課題ごとに6つのワーキンググループを設置し、連携しながら事業を進めていく（図表 17-3）。

グローバル人材育成推進本部のメンバーは外部団体と連携し、前述の「グローバル人材育成推進協議会」を設立しており、これらの組織が今回のプログラムの核となる。

図表 17-3　共愛グローカルプロジェクトの推進体制

平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想調書より

４．成果と課題

平成 24 年度からのプログラムについては現時点ではまだ実施していないもの、実施したばかりであるものが多いため、今後のプログラムの効果の測定について述べる。学内的には前述のグローカルポイント等によって客観的な効果を測定する他、自主的に外部評価を行い、第三者からの意見を取り入れることも予定している。具体的には、現在、構想調書に記載した数字をベースに評価基準を作成しており、これを基に他大学の教員や一般企業の役員を始めとする評価員による外部評価を受ける。既に実施した取り組みでは、「One on One English」を導入した英語教育について、現場の実感としては確実に効果が上がっているという[9]。この効果は今後、TOEIC によって測定し、分析する予定である。

なお、学期途中での授業アンケートの実施や大学独自の「スピークアップ・システム」[10]による学生からの意見の吸い上げの他、授業方法改善のためにコース間でのピアレビューなども実施しており、教育の点検・評価を改善に繋げる取り組みを従来から積極的に行っている。

課題としては、他の多くの事業にも言えることであるが、補助期間終了後の事業の継続性についてである。

まず、今回の事業の採択が大学に与えるインパクトを計測する一つの指標として、今回のグローバル人材育成推進事業（特色型）に選出された私立大学の事業経費（補助金申請額と自己負担額の合計金額）及びその対象となる学生数を以下に示す（図表 17-4）。グローバル人材育成推進事業（特色型）は特定の部局の取り組みが最終的に全学に影響を及ぼすような事業を想定している。他の採択大学においては部局単独の取り組みであるケースが

[9] 共愛学園前橋国際大学へのインタビュー取材（2013 年 8 月 19 日）による。
[10] 所謂「目安箱」制度だが、必ず学生にフィードバックを返していることに特徴がある。

多く、単純に比較はできないが、前橋国際大学の規模を考慮すると、今回の事業は非常に大きいものであることが窺われる。

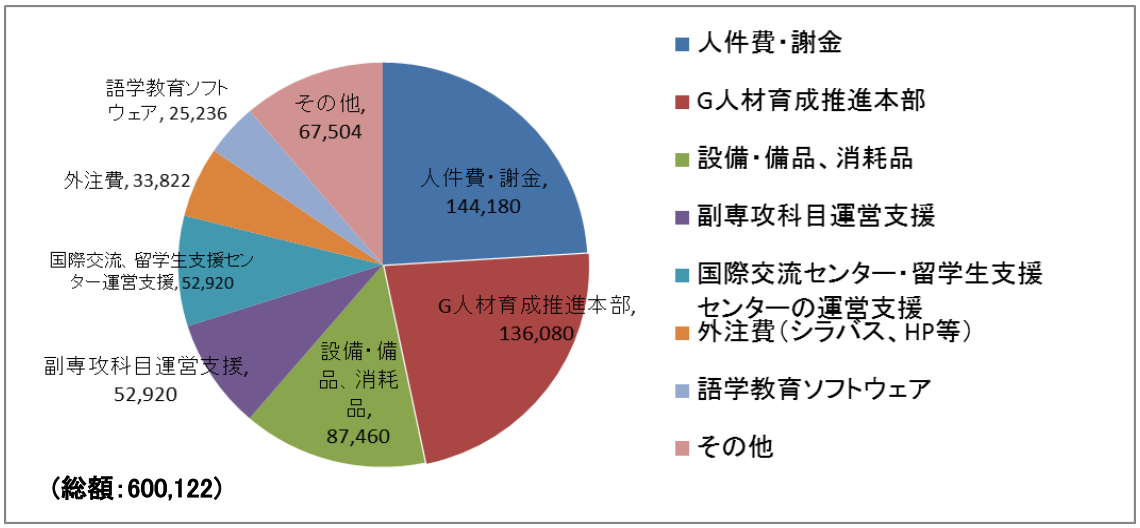
図表 17-4　グローバル人材育成推進事業（特色型）採択大学（私立）の事業規模及び対象となる学生数

大学名称	事業規模	対象となる学生数	対象となる学生の各年度ごとの内訳			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
東洋大学	648,170	2,180	530	550	550	550
法政大学	636,669	627	183	148	137	159
杏林大学	623,290	1,002	252	250	250	250
武蔵野美術大学	606,000	4,200	1,050	1,050	1,050	1,050
共愛学園前橋国際大学	600,122	1,004	284	239	251	230
明治大学	595,896	4,000	1,000	1,000	1,000	1,000
京都産業大学	591,992	3,295	826	795	837	837
昭和女子大学	569,750	2,075	571	518	486	500
上智大学	537,955	2,376	582	598	598	598
神田外語大学	507,760	3,440	830	850	870	890
愛知大学	502,440	880	220	220	220	220
創価大学	482,975	6,785	1,763	1,721	1,688	1,613
亜細亜大学	473,154	1,217	280	289	324	324
芝浦工業大学	444,303	4,800	1,200	1,200	1,200	1,200
立命館大学	332,780	2,520	560	720	620	620

平成 24 年度グローバル人材育成推進事業（特色型）日本学術振興会ホームページより作成（単位：千円）

次にこの事業経費の内訳を見てみると、5 年間の事業経費総額約 6 億円のうち、最も大きなウェートを占めるのは人件費・謝金で 1.44 億円を占めている。また、前述の通り、前述の通り本事業のために設置されたグローバル人材育成推進本部の事務局は外部委託による支援や人員の補完に依るところも多く、その経費及び活動支援費用として計上されている 1.36 億円を始めとして、人件費や業務委託に係る経費が大半を占めている（図表 17-5）。

図表 17-5　共愛学園前橋国際大学　グローバル人材育成推進事業経費の内訳



平成 24 年度グローバル人材育成推進事業（特色型）構想調書より作成（単位：千円）

上記のとおり、年間 1 億円近い事業経費の多くは人件費と事務局の運営に係る経費であり、大学単体の帰属収入が約 14 億（法人全体で 28.1 億）円[11]であることを考えれば他の採択大学と比較してもその影響は大きい。

このプログラムとは別のものだが、「国公私立大学を通じた大学教育改革」（所謂 GP 事業）についてのアンケート調査によれば、補助期間終了後に 3 分の 1 の大学においては経費の都合等により事業規模を縮小させており、その割合は小規模大学ほど高くなっている。[12]

これについて、補助期間中に業務を分析して財務計画を立てることにより、期間終了後の継続性を確保することとしている。具体的には、外部委託した業務については運用ノウハウを学内に蓄積し、学内で完結できるよう環境を整備する。また、構想調書によれば、人件費については、期間終了後も必要と判断する人員は継続的に雇用し、そのために必要な資金については、毎年独自の予算として計上、委託業務についても必要な費用については大学独自予算を確保するとしている。

５．まとめ

前橋国際大学のグローカルリーダー育成の方針は、地域の高校生を取り込み、語学力の底上げを図り、異文化に触れるとともに地域人としてのアイデンティティーを醸成し、地域で活躍できる人材を供給することである。よって、全体として、各大学が取り組んでいる語学力向上のための取り組みだけでなく、地域との連携を強く意識した科目群の設置や地域との連携など、地域人としてのアイデンティティーを養う取り組みを両輪として位置づけている点が特徴的と言える。今回のプログラムについても他のグローバル人材育成推進事業（特色型）の採択大学と比較すると、私立大学でありながら公立大学のプログラムに近いことにそれが表れている。[13]

この大学と似た条件下で開学し、短期間で廃校に追い込まれている大学もあることを考えれば、広報戦略や学内の各種施策の成功によって、地方小規模大学であっても発展できる可能性を示したと言える。これまで、大学としてのミッションが果たされていることは高い地元からの進学率や志願者数に表れている。

前述のとおり、グローバル人材育成推進事業の 5 年間で 6 億円という、今回採択された他の大学と比較すると大学の規模に比して非常に大きい事業経費を考えると、補助期間終

---

11 平成 24 年度共愛学園財務計算書 http://www.edu.kyoai.ac.jp/account/2012/2012sa.pdf

12 国公私立大学を通じた大学教育改革の支援の在り方について（意見まとめ）

13 山口県立大学は「域学共創学習プログラム」、「域学連携コンソーシアム」を設置。愛知県立大学は「21 世紀国際社会を創造し、地域社会に貢献するグローバル人材の育成」を謳っている。北九州市立大学も「地域に根差し時代をリードする人材の育成と知の創造」を教育目標としている（いずれも平成 24 年度グローバル人材育成推進事業構想概要より）http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/shinsa/h24/gjinzai_gaiyou_all.pdf

了後の継続性など不安要素があることは事実である。その一方で、例えば事業の中で画期的な提案が生まれたとき、その提案を迅速に大学全体に展開し、大きな効果を上げることができる条件が揃っていると捉えることもできる。

今後も、このプログラムの成果がどのように上がっていくのか、また、大学として、どのような展開を見せていくのか、注目していきたい。

（謝辞）

本報告書を纏めるにあたり、急なインタビュー調査に快くご協力いただき、貴重な情報と資料を賜りました共愛学園前橋国際大学の大森昭生副学長とグローバル人材育成推進本部事務局の堀田誠統括代理に厚く御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

参考資料

「大学経営とリーダーシップ」ロバート・バーンバウム（高橋靖直訳）玉川大学出版部、2011

グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議 審議まとめ）
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf（2013 年 9 月 1 日参照）

共愛グローカルプロジェクト　http://ghrd.kyoai.ac.jp/（2013 年 9 月 1 日参照）

平成 24 年度　グローバル人材育成推進支援事業公募要項
http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/download/01_gjinzai_kouboyouryou.pdf（2013 年 9 月 1 日参照）

共愛学園前橋国際大学　平成 24 年度グローバル字人材育成推進事業構想調書（特色型）
http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/shinsa/h24/gjinzai_chousho_b17.pdf（2013 年 9 月 1 日参照）

国公私立大学を通じた大学教育改革の支援の在り方について（意見まとめ）
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2013/08/30/1339130_01.pdf（2013 年 9 月 1 日参照）

「地域に愛される大学のすすめ」NPO 法人 オンデマンド授業流通フォーラム 大学イノベーション研究会（三省堂）、2011

第 18 章　立命館大学

阿部　廉

１．事例の概要

大学概要

京都市に本部を置き、学部学生 32,280 人、大学院学生 2,924 人（2013 年 5 月末現在）を擁する私立総合大学である。経営母体の学校法人立命館（総長は立命館大学長が兼務）の傘下には、立命館大学のほかに、大分県に本部を置く立命館アジア太平洋大学（APU）、４附属校、１附属小学校があり、約５万人に上る学生・生徒・児童が在籍している。

立命館大学 2013「R-DNA」Value2　によると、国際化への取組みを大きく 3 つのフェーズに分けている。すなわち、第 1 段階は、1988 年の「国際関係学部の設置を中心とする国際化拠点形成の時期」、第 2 段階が、2000 年の日本初の国際大学を自認する「立命館アジア太平洋大学（APU）を創設するなど、学園全体としての国際教育プログラムに取り組んだ時期」、そして現在に至る第 3 段階を、「すべての学部で教育内容の国際化を推進しながら、重層的な国際教育プログラムを展開し、成果のみならず課外でも国際教育や交流を充実させる時期」と位置付けている。

こうした中、2009 年度には、「国際化拠点整備事業」〈グローバル 30、現「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」〉に、2012 年度には、「グローバル人材育成事業・タイプ B」に採択されたほか、同時に、APU も「同・タイプ A」に採択されるなど、国際化大学としての地歩を高めている。

事例の選定理由

立命館大学は、グローバル 30「構想の概要」の中で、「APU での経験と実績の最大限の活用」を標榜するとともに、①「産業界との連携」、②「日本人学生と留学生の切磋琢磨」を強調するなど、他の採択 12 大学とは一味違う特色を打ち出している。この背景には、APU での経験（成功・失敗事例の蓄積）とその徹底した要因分析により、留学生を只の数合わせにとどめず、「日本人学生と共に学ぶ」ことにより、日本字学生への裨益のみならず留学生の日本への適合性をも高めさせ、これをベースとして「産業界との連携」による日系企業への就職支援等、外国人留学生の出口戦略まで織り込んだ、地に足の着いた構想の立案を試みたものと考える[1]。

我が国には、東外大・上智・ICU に代表される建学以来の国際化教育の伝統と実績を誇る大学が存在する一方、これらの伝統的な国際化教育大学以外において、1980 年代以降、新たに国際化戦略への取組みを本格化させた大学のうち、成功事例と言える実績を挙げていると評価される大学は、公立大学法人国際教養大学（AIU）や、立命館アジア太平洋大学（APU）

---

[1] G30 政策の各大学の理念のエッセンスともいうべき「構想の概要」（13 大学の「構想の概要」一覧については、章末の別表参照）において、立命館以外の大学で、①に明確に言及しているのは大阪大学のみ、②についても、名古屋・京都・同志社大学のみである。もっとも、「構想の概要」の詳細版や付表等の中では、①について、京都、つくば、慶應、明治等でも触れているほか、②にも、つくば等が言及している。このほかの多くの大学では、国際交流の強化や、留学生数の増強等の施策を前面に打ち出している先が多い。

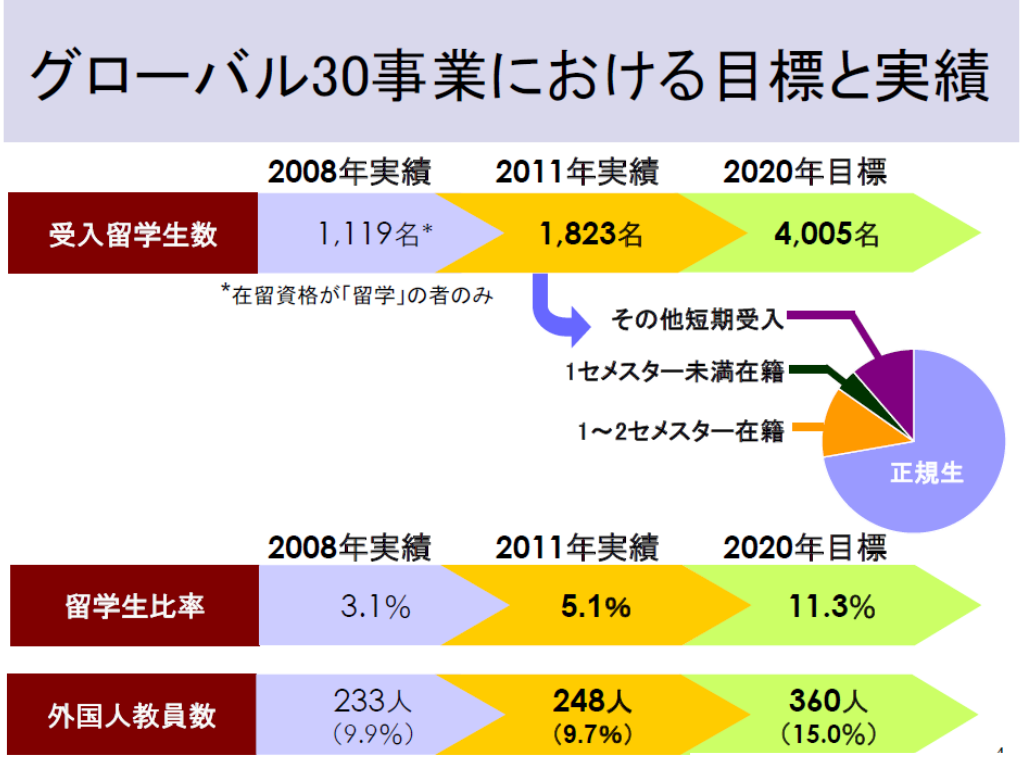
等、僅かしかないのが実状である[2]。立命館大学では、この貴重な経験を G30 に代表される国際化戦略に反映させることにより、具体性の高い構想を立案し得たものとすれば、当大学の事例をレビューすることにより、観念論に止まらない大学の国際化戦略の現状と課題を浮彫りにできると考えた。これが、選定事由である。

２．取り組みの概要

グローバル 30 事業における目標と実績

立命館大学では、G30 を含めた「一連の国際化の取り組みを通じて 2020 年には 4000 名超の外国人留学生受け入れを目指すという目標を設定」（川口 2010）し、「目標が実現すれば 10 人に一人が留学生という環境になり、普段のキャンパスライフの中で国際感覚を肌で身につけることが可能」（同上）になるとして、「能動的にかつ積極的に優秀な外国人留学生の受け入れに努め」（同上）るとともに、「外国人留学生が学びやすい、生活しやすい環境づくりや教育の質の向上」（同上）を重要な課題としている。

図表 18－１



出典： 2013FU 資料 P4

---

[2] 何をもって、最近の国際化戦略の成功事例と定義するかは然程容易なことではないが、単なる留学生等の量的増加にとどまらず、関係卒業生の就職状況等を含めた国際化人材の活躍や社会的認知度でいえば、外国人留学生の就職率ほぼ 100%を誇る APU や、卒業生の国際性で定評のある AIU が一頭抜きん出ていることに、異論は少ないものと思われる。因みに、2012 年 8 月 26 日、APU、AIU、ICU、上智大学、早稲田大学国際教養学部の国際系 5 大学（通称 G5）は、さらなる国際化を目指した連携協定を締結している。

具体的には、他の G30 大学と概ね同様の施策、すなわち英語コースの開設、留学プログラムの充実、海外大学等との連携推進、海外拠点の開設、等が行われている。

図表 18－２

英語コースの開設状況

- 2学部に2コース、2研究科に3コースの新設構想
- 合計で11コース（2学部2コース、5研究科9コース）

2012年9月末現在

英語コースの名称		学部・研究科名	開設年月
学部	Global Studies Major	国際関係学部	2011年4月
	Community and Regional Policy Studies Major	政策科学部	2013年9月
大学院	Doctoral Program in Technology Management	テクノロジー・マネジメント研究科	2010年9月
	Doctoral Program in Policy Science	政策科学研究科	2011年9月

出典： 2013FU 資料　P5

特徴的な取り組み

こうした中にあって、「英語による授業、英語で学位が取得できる環境整備や充実は避けて通れない課題」（同上）としつつも「留学生 30 万人計画により、結果として多くの外国人留学生が日本で就職し、日本社会が受け入れていくならば、英語による授業のみでなく、生活の基盤となる日本語による授業をさらに充実」（同上）させる必要があり、「日本の国や社会が長期的に、外国人留学生受け入れをどのように位置づけていくか、産業界や地域社会も含めた全体的なコンセンサス」（同上）醸成の重要性をも強調している点に、立命館の独自性が見られる。

また、産学連携の取り組みの一つである「グローバル人材養成プログラム」は、「国内学生と留学生が、グループでの学び合いを通じて、国内外を問わずグローバルに活躍できる人材を養成する」（立命館大学 2013FU 資料）という独自性の高い企画である。具体的には、産業界と連携して、企業が抱える課題に対し解決策を提案する PBL 学習や、グローバル企業でのインターンシップ等が組まれている。こうしたプログラムにより、外国語運用能力を基本としつつも、その上に、座標軸・論理的思考力といったディシプリンに基づく専門性、チームマネジメント力等のコミュニケーション能力、さらに協調性・気づきの力・お陰さまの心といったホスピタリティ（≒日本的感性）まで涵養することにより、真のグローバル人材を育成することを目指している。もっとも、2012 年度の受講生は国内学生 32 名、留学生 24 名であり、こうした企画の一段の増強・全学化が望まれる。

３．国際化の推進体制

APU における取り組みとの関係

このプログラムを始めとする立命館大学の国際化施策には、APU で培った産学連携・グローバル人材育成のコンセプトの影響が随所に窺われることから、ここで簡単に APU の特徴的施策との関連をレビューしてみたい。

まず、学部英語コースにおける留学生受入れに関する施策をみると、「APU での 10 年以上の経験や蓄積を活かし、世界中どこの国・地域からでも出願が可能で、学生が渡日することなく入学許可や奨学金の決定まで得られる仕組みを構築すると同時に、優秀で本学が求める学力を備えた留学生を厳正かつ公正に選抜できる入学審査制度」（近清雅彦 2012）を設置するとしている。具体的には、各国で高い評価を受けている高校と学生推薦協定を締結し「指定校推薦的な枠組みを学生募集の基本の一つ」（同上）として定めている。また、インターネット等を活用した広報活動や、海外拠点の活用等によるリクルートにも注力している。さらに、入試では、「高校での成績、英語能力、英語によるエッセイを書類審査した上で、面接審査においては、直接面接もしくは Skype による面接」（同上）を、関係機関の協力を得て厳正さを確保しつつ実施するなど、種々の工夫を凝らしている。

つぎに、外国人留学生への就職支援策を見てみよう。APU の施策のうち、最も有名かつ成功事例とされているのが、「外国人留学生就職率 100％」であろう。この達成のための具体的施策を、「立命館アジア太平洋大学（APU）において留学生就職率 100％を安定維持させていくための就職支援プログラムの再構築」（佐藤ほか 2007）に基づき整理してみると、①キャリアチャートの開発による個々人の動機づけと綿密なフォロー、②オンキャンパス・リクルーティングによる企業の採用活動効率化支援、③APU グローバル TV インタビューシステムによる現地企業等とのタイムリーな面接設定、④在留資格支援制度による学生・採用企業双方の利便向上、⑤各種ツールの英語対応による留学生支援、⑥人材サービス企業との連携による採用情報提供、⑦留学生向けガイダンス・講座運営、⑧インターンシップ等、まさに至れり尽くせりの施策が講じられている。

図表 18－３

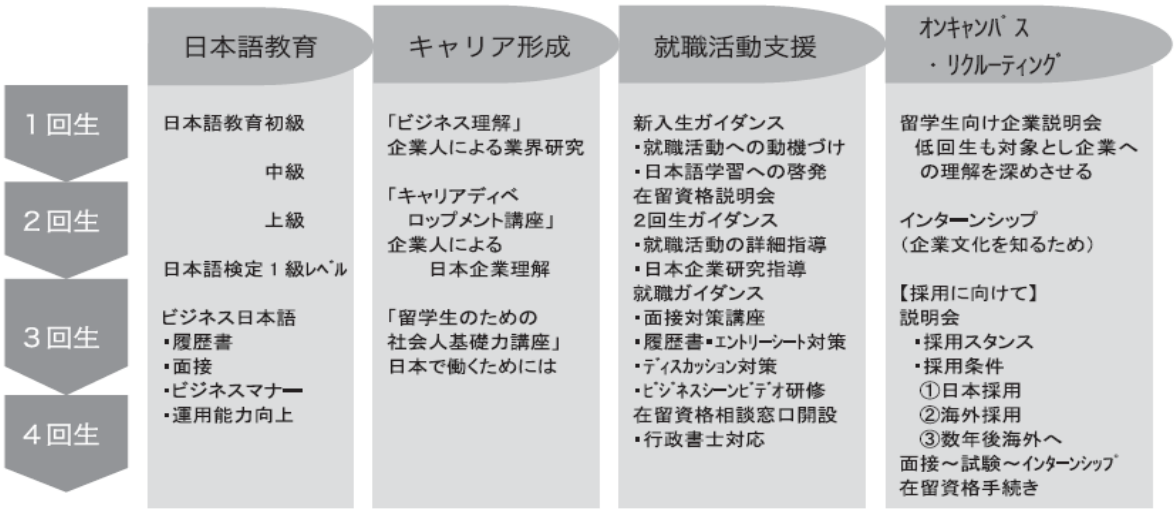


図３　就職支援のトータルパッケージ（採用プロセスモデル）

出典：佐藤ほか2007 P169

APU 自身も、高い就職率等の実績を踏まえ「現時点においては想定できるあらゆる施策を講じてきたといえる」（佐藤ほか 2007）と自負しつつも、さらにこれを将来的に続けていくための検討も行っている。すなわち、①留学生採用企業への採用プロセス・モデルの提供、②留学生への支援策の拡充、③内定後入社までのフォロー策、等であり、「以上の具体策を加えて図 3 のようにトータルパッケージ化」（同上）を打出している（図表 18－3）。

APU の取り組みと立命館大学の施策の差

もっとも、これらの APU で実施され効果を上げた施策が、立命館大学において全面的に採用されているわけではない。川口総長自身も「APU の資源を活かしながら基本的には APU と違った取り組みが必要だと考えています。国際大学として、ゼロから立ち上げた APU とは背景が異なるからです」（川口 2010）と述べている。この背景には、立命館の伝統の強みの一方で、APU の様には柵のない自由な改革を本体でやることにはかなりの困難を伴うことが窺われる[3]。こうした状況下、立命館大学における G30 事業対象の学部でさえも、「学内事務、就職支援、医療、住居、各種アドバイス等の外国人留学生に対する支援体制が十分とはいえない」（立命館大学某教授）との声が聞かれており、外国人留学生満足度という点で、その際立った高さを誇る APU[4]とは、依然相当の差があるのが現状と思われる。

APU と立命館大学のガバナンスの相違

こうした差が生じている要因としては、立命館大学と APU とのガバナンスの相違が大きく影響しているものと考えられる。すなわち、立命館大学の学長は、他の主要私立大学と同様、教職員の選挙により選出される規則となっており、教授団の反対の強い改革は実施し難いのが実情である。これに対し、APU の学長は立命館総長が任命する規定となっているほか、APU では、教授会の役割を精選し、入学者の決定、卒業者の決定等、法令等で必要なことをのぞき、その他の案件は基本的に審議する機関として整理されている。すなわち、決定は学長、教授会は学長への諮問機関としての機能が明確化されている訳で、この結果、APU 学長は、教授会の意見も聞くが、最終的には学長が強力なリーダーシップを発揮して意

---

[3] 旧来の柵に囚われずに抜本的な大学改革を実行するために、旧大学とは切り離した形で、新大学や新学部を創設する改革手法は、APU や AIU の他にも、慶応の SFC、早稲田の国際教養学部等で採用されており、中には相応の成果を上げたとの評価を受けている事例もみられている。しかしながら、「今後問われるのは大学間、大学内での資源の選択と集中だ。ガバナンスとマネジメントの力を備えた「知の経営体」への脱皮が求められている」（日経「大学開国 第６部　改革への提言（２）　」2013.1.20）という指摘にみられるように、こうした「分社的手法による改革」が、大学を巡る急速なグローバル競争の進展の中で、もはや限界に近づき、既に「本丸改革の必要な時期の到来」を示唆しているものと考える。

[4] 「APU ではとても大学はいいシステムをちゃんと作ってくれて、留学生のためのシステムはいろいろあって、例えば、大学の資料は全部ちゃんと英語と日本語両方あって、そしてサポートセンターがあって、留学生の悩みとか、自分のこと、家に帰りたい、病気になった、アルバイトしたい、全部の悩みを本当に聞いていただいて、そして学生と一緒に協力して解決してくれますので、私達は在学するときは、とても安心して勉強することができました」（ベトナムからの留学生マイ・ホアイ・ジャン氏の発言、第 3 回教育再生懇談会議事録より、内閣官房　2008 年 5 月 16 日）

思決定を行い、学内組織を機動的に動かすことが可能となっている。こうした具体的事例を見ると、「APU では、教員人事は教授会で決定するのではなく、学長を委員長とする全学人事委員会で決定することになっているほか、入試判定委員会は教授会の専門委員会としてほぼ週１回開催され、機動的に留学生確保のための判断ができる」（塩田邦成　立命館東京キャンパス所長）など、他大学では類を見ない思い切った施策の導入を可能とするガバナンスが確立されている。

４．成果と課題

G30 事業は、2008 年 7 月福田内閣の閣僚懇談会に報告された「留学生 30 万人計画」に起源を持ち、その一環として「国際化の拠点となる大学を 30 選定し重点的に育成」するための施策に基づく事業である。しかしながら、その後の政権交代の混乱等の中で、当初計画には明示されていた「国家戦略」的視点や、卒業・修了後の受入れ推進といった「出口戦略」の論点が曖昧になり、多額の税金を投入しながらも、只の数合わせ的発想とその為の英語コース作りといった施策が前面に出ている印象が強い[5]。

各大学の施策を見ても、「そもそも何のための施策なのか」が明示的に示されたものは少なく、政府の意向に沿うことによってより多く補助金を獲得すること自体が自己目的化している印象さえ受ける。先ずは大学自らが理念とその実現のための創意工夫を凝らして自発的なチャレンジを試み、その後でそうした試みの拡大・発展の支援のために税金を投入するというのが本来あるべき姿であろう。国家戦略的部分等を除けば、「官の発想」の大学への押し付けは、極力排除すべきと考える。

立命館大学の施策でさえも、こうした印象を完全に免れるものではないが、外国人留学生の就職支援の成功事例である APU の経験を踏まえ、少なくとも「出口戦略」においては、地に足のついた施策を打ち出そうとしている点で随一といえよう。しかしながら、こうした成功事例を共有財産としてフル活用することは、系列校といえども「伝統の柵」の中では容易なことではなく、ましてやライバル関係にある他校においては、情報入手の制約も加わり、困難さを更に増すことが予想される。民主党政権下の事業仕分けにより、G30 の事業名も「国際化拠点整備」から「大学の国際化のためのネットワーク形成推進」と変更されたが、ネットワーク形成による成功事例の共有財産化が、只のお題目にとどまらないためには、プログラム等の大学間連携といった表面的施策のみならず、ガバナンス改革を含む一段と踏み込んだ工夫が求められる[6]。

---

[5] 「留学生 30 万人計画」2008 には、「我が国の文化の発信」「日本ファンの増加」「イメージ戦略としての日本のナショナルブランドの確立」といった国家戦略が明示されていたほか、「産学官が連携した就職支援や受入、在留期間の見直しなど社会全体での受け入れを推進」等の出口戦略にも言及されていた。これに対し、現行の G30 事業は、中国政府による孔子学院の戦略的活用や英国・豪州等諸国による大学国際化施策に比べるまでもなく、著しく戦略性において見劣りするものと言わざるを得ない。端的な例として、G30 の主目的である外国人留学生の増加の結果として当然把握すべき基本データ、例えば、卒業後の日系企業等への就職者数といった基礎的な計数さえ、文科省はおろか各大学でも十分把握できていないのが実情である。これでは、戦略的分析どころか成果の検証にも支障となろう。

[6] こうした中で、「企業は必ずしも多くのグローバル人材や博士課程修了者を必要とはしていない」（吉田 2012）一方で、産業界は大学に「グローバル人材と称するエリート層」（同

参考文献・資料

・「グローバル 30 立命館大学の取組」（文部科学省 HP）
・川口清史 2013FU 資料：川口清史（立命館大学学長）「大学の国際化のためのネットワーク形成事業 2012 年度のフォローアップ」（G30 シンポジウム資料 2013 年 2 月 26 日　文部科学省）
・川口清史 2010「長期化戦略と APU で培った実績を基盤とした立命館ならではの国際化戦略を推進する」（Nasic Release 第 20 号　2010 年 2 月 1 日）
・立命館大学 2013「R-DNA」Value2（週刊ダイヤモンド 2013 年 2 月 23 日号）
・塩田邦成 2012（立命館大学国際部）「立命館大学における職員の国際化」（2012 年 11 月 26 日）
・佐藤・近森・塩田・北本 2007「立命館アジア太平洋大学（ＡＰＵ）において留学生就職率 100％を安定維持させていくための就職支援プログラムの再構築」（大学行政研究 2pp.161 － 171 ， 2007-03 ， 立命館大学 大学行政研究・研修センター）
・守屋貴司 2009「外国人留学生の就職支援と採用・雇用管理」（第 47 巻　第 5 号「立命館経営学」2009 年 1 月）
・近清雅彦 2012（立命館大学国際部次長）「留学生のリクルーティング」（JASSO「留学交流」2012 年 12 月号）
・本間政雄 2008（立命館副総長）「留学生 30 万人計画の実現には何が必要か」（第 3 回教育再生懇談会資料 6、2008 年 5 月 16 日　内閣官房）
・「留学生 30 万人計画」骨子（2008 年７月２９日　文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省）
・日経新聞「大学開国 第６部　改革への提言（２）　」2013.1.20
・第 3 回教育再生懇談会議事録　（2008 年 5 月 16 日　内閣官房）
・吉田文 2012「2000 年代の国際高等教育政策における産業界と行政府のポリティックス」（日本労働研究雑誌 No.629　2012 年 12 月）

上）の育成は期待しており、文科省は「より多くの競争的資金を獲得しよう」とし、「経産省はグローバル人材育成に関して産業界と文科省の橋渡しをすることで、人材育成政策にかかわっている。三者間に特段の対抗軸がなく、奇妙な連携が生じている」（同上）という吉田教授の分析は大変興味深い。この分析を踏まえた「大学は短期的な政策に振り回されるよりも、中長期的な将来像を自ら考えることが必要」（同上）という指摘には、筆者も強く共感する。

〈別表〉G30「構想の概要」一覧　　出典 http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/university_list/

立命館大学	立命館大学はグローバル人材の育成を目指して、真の国際大学である APU(立命館アジア太平洋大学)での経験と実績を最大限活かし、産業界と連携しつつ、立命館大学を 4,000 人超の留学生を受け入れる国際化拠点として展開することにより、「留学生 30 万人計画」の達成に向けた牽引役を果たす。また日本人学生に対しても、留学生と共に切磋琢磨する中で、あるいは海外留学を通じて国際社会で活躍できる人材の育成に貢献する。
東北大学	世界リーディング・ユニバーシティにふさわしい、質の高い国際的教育環境のもとで国際社会における指導的人材の育成・ 輩出を目指す。優秀な外国人留学生に対する総長特別奨学生制度を大学院生及び学部生対象に創設し、宿舎 University House などの留学生支援を充実するとともに、日本人学生の海外派遣にも重点を置く。グローバルネットワークを活用した戦 略的国際化を進めグローバルネットワークを活用した戦略的国際化を進め、特にロシアとの間では、海外大学共同事務所を 通じた活動を推進する
筑波大学	本学は、建学の理念である「開かれた大学」として、世界の人々と協働できる人材育成を目指して、21 世紀における教育・研究の世界的教育研究拠点の構築を目指している。グローバル 30 の取り組みにおいては、留学生数及び海外派遣日本人学生の飛躍的な増加を目指す。本構想は、学生と教職員が世界の一員であることを日常的に実感する環境が具現化出来る「国際性の日常化」の契機であると認識している
東京大学	東京大学憲章、東京大学の行動シナリオ等に基づき、グローバルキャンパスを形成し、世界の学術のトップを目指す教育研究のプラットフォームとして国際的存在感を一層高めるべく、留学生受入のための環境整備、英語による授業のみで学位を取得できるコースの新設等を具体的方策として推進し、大学全体としてより均整のとれた国際化の実現を目指す。
名古屋大学	これまで実施してきた質の高い学部・大学院教育を留学生にもより広く提供し、日本人と留学生が共に学ぶ新たな環境を構築し、「世界の Nagoya University」への転換を目指す。ウズベキスタン、ベトナム、米国、中国、モンゴル、カンボジア等の海外拠点や国際的な大学連携組織との協力による学生募集活動を展開するとともに、キャリア・デベロップメントオフィスを設置し、国内企業等への就職を希望する留学生に対する支援を充実させる。
京都大学	京都大学の持つ世界最先端の独創的な研究資源を活かし、地球社会の現代的な課題に挑戦する次世代リーダー育成のための教育を行う。英語で授業を行う教育コースを、学部・大学院で開講し、アジア、アフリカ、欧米など、世界各地から優れた留学生を集め、日本人学生も加えて共に学ばせる。同時に、本学の海外ネットワークを活用し、日本人学生の海外体験を促進する。こうした取組を通じて、将来、世界のリーダーとして活躍できる国際的な人材を育てることを目指す。
大阪大学	大阪大学は、「地域に生き世界に伸びる」の基本理念のもとに、教育の多様化と高度先端的研究の進展を図り、積極的に大学の国際化と本学日本人学生の海外派遣ならびに留学生受入を推進している。本事業では、i)魅力ある教育プログラムを企画運営し、ii)留学生の日本到着前後ならびに滞在中の生活、学習、就職にかかる支援を行い、iii)最先端の研究場面に 参画できるなど魅力に富んだ短期留学受入プログラムを継続的に開発していく。また、多言語・メディアによる海外への積極 的な情報発信・広報活動を通じて本学のグローバルなプレゼンス向上を図り、受入重点国での学生リクルート活動を強化する。 iv)国内の他の大学ともネットワークを形成し、相互協働による日本人学生の海外派遣プログラム及び留学生、外国人研究者の受入支援体制の更なる充実を目指す。v)また産業界とも連携を図り留学生のキャリア支援にも力を注いで行く。
九州大学	アジアを中心に 8 か国・地域(中国・韓国・台湾・ベトナム・タイ・インドネシア・エジプト・オーストラリア)を受入重点国として設定し、「アジア重視戦略」を展開。今後 5 年間で留学生の入口から出口までの一貫した国際化拠点整 備を行い、世界に開かれた教育研究環境を構築する。グローバル 30 の成果の上に、平成 32 年度までに、全学横断的に英語による教養教育を行う「国際教養学部(仮称)」を創設し、アジアを代表する世界的研究・教育拠点大学を目指す。
慶應義塾大学	これまで慶應義塾大学が相対的に強かった地域(欧米)からの留学生の受入れを一段と強化するとともに、中国および東南アジア等からの留学生受け入れを質量共にてこ入れする。

上智大学	海外留学プログラムを新設・拡充して、留学者数を 32 年度までに現在の 400 人から 1,000 人に増加させる。他方、受入れ留学生については英語コース(環境)の新設、多様な短期プログラムの開講、奨学金の充実等により現状 1,000 人を 32 年度までに 2,600 人の受入れを目指す。
明治大学	(財)アジア学生文化協会(ABK)、(株)JTB 法人東京、(株)ベネッセコーポレーションと国際教育 パートナーズを結成。JTB 海外支店を活用した大学情報の発信、ベネッセと連携した汎用性のある Web 出願システムの開発、ABK と連携した日本語教育の実施など、それぞれのノウハウを活かし、留学生の海外募集→入学→就職までのトータル・ソリューション・モデルの確立を目指す。
早稲田大学	“留学生受入れ数 8,000 人(学部 4,000 人、大学院 4,000 人)”、“日本人学生も在学中に一度は留学”の実 現を到達目標とする。教育内容としては、地球の至るところで異文化社会に溶け込み、地域に存在する 様々な問題を解決するために行動し、その社会や日本、ひいては人類社会全体に貢献できる人材の育 成を目指す。
同志社大学	日本語教育制度を備えた日本語・日本文化教育センターを海外向け日本語教育と日本文化の発信基 地として拡充・強化。AKP 同志社留学生センター、テュービンゲン大学同志社日本語センター、スタンフォード技術革新センター、シェフィールド大学同志社センター、京都アメリカ大学コンソーシアム等海外有力大学のスタディ・アブロードプログラムの受入れセンターと日本語・日本文化教育センターの連携の 緊密化を図るとともに、学生との交流を活発化し、キャンパスの国際化を推進。

第 19 章　上智大学

髙野雄太

１．事例研究大学選択理由

上智大学は伝統的に ICU と並んで自他共に認めるほど国際化に力を入れてきた大学である。その意味では、国際化に向けた戦略や実績を以前から豊富に持っている大学であるといえる。今回のグローバル人材育成推進事業においても、構想調書の中で上智大学の強みである外国語学部が中心となり、「3 言語(日本語、専攻語(英語学科は第 2 外国語)、英語) ×3 視座(日本発信力、地域多様性理解力、地球課題発見解決力) 」という目標を打ち出してきた。杏林大学のような他大学でも同様に 3 言語教育を打ち出している大学はあるものの、上智大学外国語学部における外国語教育はこれまでにも独自のものを打ち出すなど、蓄積されている実績等が多々存在する。そのため、上智大学外国語学部の戦略を研究することは、他のグローバル化に向けて努力をしている大学にとってもグローバル人材の育成に向けて有益な情報が得られるのではないかと考え、上智大学を選定した。

２．大学概要

上智大学は 2013 年度現在、東京都千代田区四谷に本キャンパスを軸に、サブキャンパスとして市ヶ谷、石神井、秦野、目白聖母、大阪サテライトキャンパスを構えている。学部構成は、8 学部 31 学科、10 研究科 28 研究科であり、学部学生 11,493 名、大学院生 1,339 名、外国人学生 1,004 名が通う総合大学である。創設母体はローマ＝カトリックのイエズス会であるため、ローマ教皇や世界に存在するイエズス会系列の教育機関との繋がりを持っており、その繋がりを通して伝統的に国際性を意識した大学として運営がなされてきた。例えば、上智大学の学術協定校数は平成 24 年 4 月時点で 32 カ国 160 校ある。イエズス会系大学のネットワークである東南アジアおよび東アジア・カトリック大学連盟(Association of Southeast and East Asian Catholic Colleges and Universities、ASEACCU)に所属し、「環境と気候変動」に関するコンソーシアムの中心メンバーであり、アテネオ・デ・ダバオ大学(フィリピン)、西江大学(韓国)、サナタ・ダルマ大学(インドネシア)等の大学と共に活動している。さらに、外国の大学との成績評価の互換性を高めるために GPA 制度による評価基準を平成 14 年度に導入し、授業のセメスター制度化、職員採用の応募条件に高い語学力(大学の国際連携に即戦力として貢献できる者は TOEIC 900 点、TOEFL iBT100 以上、英検 1 級以上)を掲げ、グローバルな視野とコミュニケーション能力を有した人材を確保するよう努めている[11]。また、教員の採用は原則公募制をとり、海外大学における学歴や学位取得をはじめ、外国語での授業実施の可否も、採用選考の条件の一つ[22] となっており、教

1　平成 24 年度に採用した職員の内、半数は TOEIC900 点以上もしくは海外での就業経験がある人材である。

2　構想調書を元に比較すると、平成 24 年度で、海外大学の学歴を有する者が、学士号相当の学位取得者が 113 名、博士前期課程(修士課程)相当で 127 名、博士後期課程相当で 122 名の教員が在籍。また、海外大学での学位取得では、修士号相当の学位取得者が 132 名、博士号相当の学位取得者が 119 名であり、全教員数のうち 22.6%、博士号相当の学位取得者のうち 37.1%が外国大学の学位取得者となっている。外国人のみならず日本人の教員も含めて、多くの外国大学の学位取得者を擁している。

員の中で外国人が占める割合は全教員数 527 名に対し 81 名で 15%である。 外国語で行われる授業も 2,791 回のうち 422 回で 15.1%となっている。それ以外には、CEFR[33]の基準を元に日本英語検定協会との共同開発による TEAP を考案し、一般入学試験を含めた大学の入学基準を測る英語能力試験として開発を進めるなど、独自の動きを見せている。 なお、平成 24 年度の段階で本事業対象となる外国語学部における留学経験者数は卒業生 553 名中 240 名（44.3%）であり、上智大学全体の留学生数が同年度で学生数 12,306 名中 750 名（6.1%）[44]に比べると、圧倒的に留学比率が高いことが特徴である。

３．グローバル人材育成推進事業における特徴

このように、国際化・グローバル化に向けた対応が進んでいるのが上智大学の中でも外国語学部と国際教養学部である。もともと外国語学部は英語・ドイツ語・フランス語・イスパニア語・ロシア語・ポルトガル語学科が主専攻として存在し、その下に副専攻制度として国際関係副専攻・言語学副専攻・アジア文化副専攻が履修可能な制度として整っていた。一方で、国際教養学部は、前身が比較文化学部であり、四谷キャンパスからほど近い市ヶ谷キャンパスで、入試制度や入学時期が四谷キャンパスで展開される他学部と一線を画し、主に海外からの外国人学生や帰国生などを中心にリベラルアーツ教育を英語で施すなど、伝統的に国際性豊かな学部である。

今回のグローバル人材育成推進事業においては、上智大学は B タイプの特色型採択校ということもあり、この外国語学部を対象とした事業内容が軸である。その際、構想調書にも記載されているように、国際教養学部の成功事例を積極的に取り入れながら外国語学部でのグローバル人材育成体制を整えることとなっている。以下、上智大学（外国語学部）の構想概要、構想の目的・育成するグローバル人材像を確認し、本事業において上智大学（外国語学部）の特色となっている点を記述したい。

3　Common European Framework of Reference for Languages（ヨーロッパ言語共通参照枠）。段階としては、7 段階あり、上から C2（あらゆる話題を理解して、細かい意味の違いも表現できる）、C1（複雑な話題を理解して、明確で論理的な表現ができる）、B2（社会生活上の幅広い話題を理解して、自然な会話ができる）、B1（身近な話題を理解して、意思と理由を簡単に表現できる）、A2（日常の基本表現を理解して、簡単なやりとりができる）、A1（日常の簡単な表現を理解して、基本的なやりとりができる）、A0（ごく簡単な表現を聞き取って、名前や年齢を伝えられる）である。

4　内訳は修士課程 8 名、博士課程 15 名、学士課程 727 名で合計 750 名である。

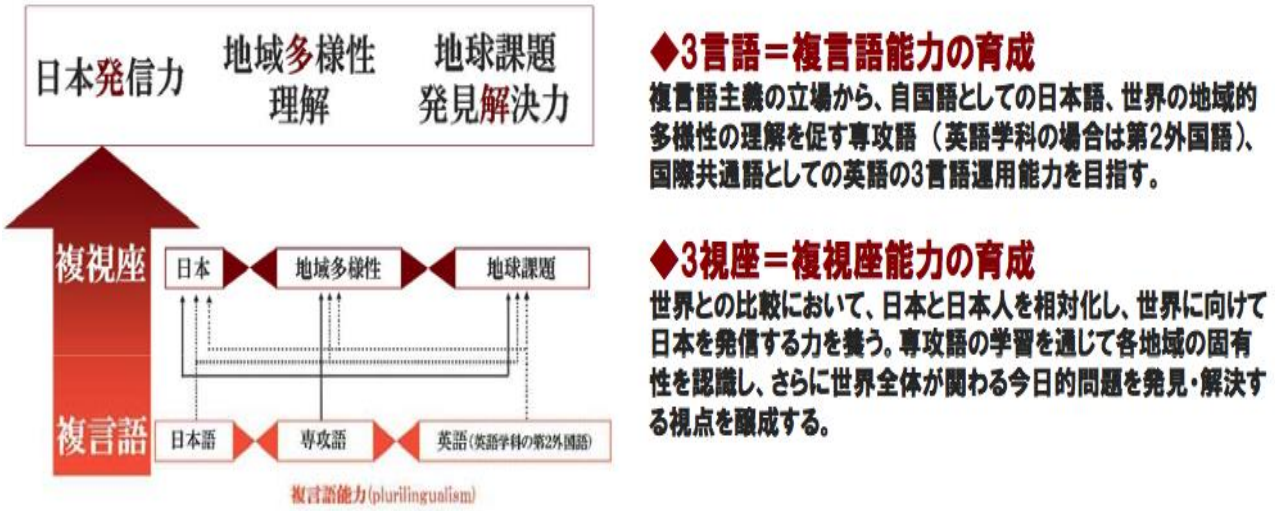


図 19-1　グローバル人材育成推進事業タイプ B 構想概要より抜粋

まず、構想概要である。上智大学の取りまとめた概要案には、「グローバル人材育成を担うグローバル教育センター(SGE)を設立し、『3 言語(日本語、専攻語(英語学科は第 2 外国語)、英語) ×3 視座(日本発信力、地域多様性理解力、地球課題発見解決力)』を学生に習得させるプログラムを開発、外国語学部から開始し、段階的に全学へ波及させていく」（図 19-1 を参照）と記載されている。この点について補足する。この「3 言語」を提示した背景には、対象学部である外国語学部がそもそも日本語と英語がある程度できることを前提として、それに加わる形で専攻外国語を学ぶことにある[55]。これに加えて、「3 視座」において「日本語発信力」が提示されている背景には、日本に関する専門的知識を提供する科目があり、また日本紹介訓練や日本と専攻語地域の比較もあるが、日本の発信に特化した学部としての取組はまだなされていないということがある[66]。「地域多様性」が提示されている背景には、各専攻語教育と専攻語圏・地域理解が外国語学部の柱となって[77] おり、それが現れている。三点目の「地球課題」であるが、 これはグローバルという言葉が示す通り、専攻外国語や地域を包含するより大きな規模で生じている地球規模の問題群を研究することが主眼にある[88]。

次に、構想の目的・育成するグローバル人材像である。同概要案には、「高度な外国語能力およびコミュニケーション能力を有し、幅広い人間性と高い倫理性に裏打ちされたグローバル・コンピテンシー (グローバル対応能力)を発揮し、多言語・多文化の多様な世界において、他者のために力を尽くすことのできる人材を養成」と記載されている。これは上智大学のキリスト教理念を土台にグローバルな能力を構築することを端的に示したものとなっている。

以上が上智大学の概要と人材像であるが、ここからはそこから見い出せる特徴と他の教育体制等の

5　英語学科の場合は専攻外国語が英語のため、図 1 において、他学科であれば英語にあたる部分が第二外国語となる。

6　構想調書 p 22

7　同上、 p 22

8　この 3 視座は、一般的にグローバル化に関連して言われている「グローカル」という発想を意識しているように思われる。

側面から見える特徴について詳述していきたい。

第一に、グローバル人材育成推進事業タイプ B において、他大学とは異なる上智大学の特徴として最たるものは、「3 言語」や「多言語」という言葉からも見受けられるように、グローバル人材に対する語学要求が明確に 3 ヶ国語となっている点である。

全　学		平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度
外国語カスタンダードを満たす学生数				206 人	215 人	221 人	227 人
うち海外留学未経験者数（A）				55 人	58 人	59 人	60 人
海外留学経験者数（B）		248 人	240 人	265 人	286 人	300 人	314 人
卒業［予定］者数（C）		605 人	553 人	582 人	598 人	598 人	598 人
比率（（A+B）/C）				55.0%	57.5%	60.0%	62.5%
外国語学部（英語学科）	卒業時の外国語カスタンダード	CEFR C1		138 人（41）	142 人（43）	146 人（44）	150 人（45）
	海外留学経験者数	94 人	89 人	93 人	98 人	103 人	108 人
	３カ月未満	20 人	19 人	20 人	21 人	22 人	23 人
	３カ月～１年	74 人	69 人	72 人	76 人	80 人	84 人
	１年超	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
	卒業［予定］者数	242 人	214 人	214 人	214 人	214 人	214 人
	目標設定の考え方	外国語スタンダードと海外留学経験者数の増加率をそれぞれ５%とし、外国語カスタンダードについては平成 28 年度に卒業予定者数の７割（留学未経験者数がその３割）が目標を上回るとする。卒業予定者数の増減をこれに加味する。					
外国語学部（初習言語学科）	卒業時の外国語カスタンダード	CEFR C1		68 人（14）	73 人（15）	75 人（15）	77 人（15）
	海外留学経験者数	154 人	151 人	172 人	188 人	197 人	206 人
	３カ月未満	39 人	38 人	43 人	47 人	49 人	51 人
	３カ月～１年	113 人	111 人	127 人	139 人	146 人	153 人
	１年超	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
	卒業［予定］者数	363 人	339 人	368 人	384 人	384 人	384 人
	目標設定の考え方	外国語スタンダードと海外留学経験者数の増加率をそれぞれ５%とし、外国語カスタンダードについては平成 28 年度に卒業予定者数の２割（留学未経験者数がその２割）が目標を上回るとする。卒業予定者数の増減をこれに加味する。					
外国語学部（うち、第２外国語）	卒業時の外国語カスタンダード	CEFR B2(英語)/C1(他言語)		108 人（22）	114 人（23）	117 人（23）	120 人（24）
	海外留学経験者数	248 人	240 人	265 人	286 人	300 人	314 人
	３カ月未満	59 人	57 人	63 人	68 人	71 人	74 人
	３カ月～１年	187 人	180 人	199 人	215 人	226 人	237 人
	１年超	2 人	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人
	卒業［予定］者数	605 人	553 人	582 人	598 人	598 人	598 人
	目標設定の考え方	外国語スタンダードと海外留学経験者数の増加率をそれぞれ５%とし、外国語カスタンダードについては平成 28 年度に卒業予定者数の２割（留学未経験者数がその２割）が目標を上回るとする。卒業予定者数の増減をこれに加味する。					

図 19-2　卒業時の外国語スタンダード（構想調書より抜粋）

加えて、それに対する語学教育体制を構築するために、CEFR を参照した基準の設定[99] や独自に作成している TEAP を活用した計測、CLIL（Content and Language Integrated Learning）授業の展開、メタ言語能力の育成[1010] 等、外国語学部が伝統的に培ってきた知見をふんだんに使用している点にある。その

9　英語学科は卒業時の外国語スタンダード CFERC1、初習言語学科は CFERC1、第二外国語スタンダード B2（英語学科）／C1（他学科）である（図２も参照）。

10　この点については、2012 年度の事業報告書に記載されている 2012 年に開設された言語教育センターが大きな役割を果たすこととなっている。調書（p9）では、「これまでに培った語学教育を質的にさらに充実させ、アカデミック語学力の育成のため、カリキュラムの見直しや補完的学習システムの整備に着手」するとあり、センターにおいて「1)CLIL(内容言語統合型学習法)を用いた授業、2)チューター制度による個人指導、3)ライティングセンターでの論文執筆指導、4)外国語の学習方

ため、目標設定値も実績を踏まえて高い水準となっている。

この点については、図 19-2 にあるように、全学、外国語学部英語学科、外国語学部初習言語学科、外国語学部第二言語に分けて調書には記載されている。記載されている語学水準は他の多くの大学とは異なり、CEFR を使用してるために判断しづらいかもしれないが、C1 は 7 段階中 2 番目に来るものであり、「複雑な話題を理解して、明確で論理的な表現ができる」ものであることを考えると、非常に高水準である。それぞれのスタンダードを達成している比率を考えると、事業が最終年の平成 28 年度においては、全学で卒業生 598 名中 227 名（37.9%）であり、英語学科では 214 名中 150 名（70%）、初習言語学科で 384 名中 77 名（20%）、第二外国語で 598 名中 120 名（20%）と、英語学科が群を抜いているが、どれも高い水準である。さらに、海外留学経験者数の内訳を見ると、同年度における全学及び第二外国語では卒業生 598 名中 314 名（52.5%）、英語学科 214 名中 108 名（50.4%）、初習言語学科で 384 名中 206 名（53.6%）と半数が 3 ヶ月未満または 3 ヶ月～1 年のいずれかの期間で留学することとなっている。語学水準以外では、卒業後、海外の教育機関に進学、もしくは海外の機関、企業に就職した学生数の目標値も設定されている（図 19-3 参照）が、これは平成 28 年度においては、卒業生の半数まで達成することとなっており、語学スタンダードとほぼ関連させた数値となっている。

外国語学部	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度
達成する学生数（A）	219 人	247 人	272 人	299 人
対象となる学生数（B）	582 人	598 人	598 人	598 人
達成する割合（A/B）	37.6%	41.3%	45.5%	50.0%

（対象：外国語学部）
（測定指標・達成水準）卒業後、海外の教育機関に進学もしくは海外の機関、企業等に就職した学生数
（指標・水準設定の考え方）この指標を達成する学生の数が多数に上ることは考えがたく、国内の大学院、企業などを経て数年後に実現する学生が多いと予測されるが、他方では、先端的な達成例として指標化する価値があると思われる。
（達成する学生数設定の考え方）平成 23 年度の学生進学・就職先データによる該当学生数が 5 人、4 年次学生数が 605 人であることに基づいて、各年度卒業予定者数に対する比率が 0.3%増加することを目標として設定した。平成 28 年度の対象となる学生数は平成 27 年度同様と試算。

図 19-3　卒業後、海外の教育機関に進学もしくは海外の機関、企業等に就職した学生数（調書より抜粋）

第二に、教職員及び事務職員の外国語対応能力が高い[1111]ことが挙げられる（図 19-4 及び図 19-5 を参照）。この点は大学の概要でも先述したように、教員の採用が原則公募制で、海外大学における学歴や学位取得をはじめ、外国語での授業実施の可否も採用選考の条件の一つとなっていることや、 職員採用の応募条件に高い語学力を提示していることなどが特徴を形成している。このように、教職員外

法全般について大学院生アドバイザーに相談できる学習アドバイザー制度等を設け」ることとなっている。さらに、このセンターが中心となって「教員の FD の充実、TEAP(アカデミック英語能力判定試験)の開発、公開学習センターの語学講座のカリキュラムの立案、長期休暇中の語学集中講座の開設等」を行うとある。

11 外国人教員等の割合が、平成 24 年度の段階で 50%に達している。事務職員では TOEIC800 点以上の職員は 33.9%である。例えば、早稲田大学はそれに対し、同年度で前者が 28.2%、後者が 14.6%である。

国語対応能力が高いこと、海外大学の学歴を持っていたり学位を取得していることは、英語で単に授業を行うだけに留まらず、海外大学とのネットワーク形成を図る際に大学間の意思疎通が円滑になり、海外の大学に在籍する教職員との繋がりを活かした講義やゼミを展開することを可能とする。そして、学生達には留学する動機づけや留学に対する姿勢等、海外に目線を向けさせる際のロールモデルとしての役割を果たすことが可能となる。「3 言語×3 視座」に絡めて言えば、「3 言語×3 視座」を身につけることの意義を実際に海外に出ていた立場から具体的な説得力を持って説くことが可能であろう。さらに、教職員の外国語対応能力が高いことは、日本人学生を留学させる際の事務的なサポートを行える人材の豊富さに繋がり、留学中の学生サポート体制を築き上げ、効果を挙げることが可能である。

他方、グローバル 30 との関連で言えば、教職員・事務職員の外国語対応能力が高いことは、外国人学生を誘致する際にも同様な体制を築き上げることが可能となり、上智大学それ自体の魅力の向上にも繋がっていくはずである。

	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度
外国人教員等（A）	266 人	269 人	272 人	276 人	281 人
うち外国人教員	81 人	81 人	81 人	81 人	81 人
総教員数（B）	527 人	529 人	529 人	529 人	529 人
割　合（A／B）	50.5%	50.9%	51.4%	52.2%	53.1%
目標設定の考え方	総教員数は平成 24 年度実数に、本申請採用時の特任教授（ないし准教授）２名の採用を加えた総数を維持することし、定年退職者数の 8 割を外国人教員、国外の大学での学位取得者、教育経験者で補充するよう努める。				

図 19-4　外国人教員等比率（調書より抜粋）

	外国語力スタンダード			TOEIC 800 点	
	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度
外国語力スタンダードを満たす事務系職員数（A）	59 人	70 人	80 人	90 人	100 人
事務系職員総数（B）	174 人	174 人	174 人	174 人	174 人
割　合（A／B）	33.9%	40.2%	46.0%	51.7%	57.5%
目標設定の考え方	SD（e-ラーニングによる語学学習支援システム利用、英会話講座受講、海外派遣研修）実施により、毎年 10 名程度の事務系従事者が外国語力スタンダードを満たすと想定。				

図 19-5　一定の外国語スタンダードを満たす職員の割合（調書より抜粋）

第三に、既に上智大学内で国際化対応を行ってきた国際教養学部を中心に学部間の連携を深めること、及び大学院との連携を深めることを打ち出している[12][12] ことである。学部間連携では、国際教養学

12 学部間連携に関しては、2014 年度に総合グローバル学部が新設されることとなっており、既存の外国語学部と国際教養学部、そして総合グローバル学部の三学部が連携することとなっている。また、上智短期大学を上智短期大学部と変更し、上智大学と連携した教育体制を構築することによって「英語運用力と国際的視野を育む女子教育のさらなる質の向上を目指す」としている。

部との連携を推進することにより、国際教養学部に所属する外国人学生との交流の増進が増すことと外国語能力の向上が見込まれる。他方で、大学院との連携を深めることにより、大学院入学前科目履修が可能となることや、早期卒業・早期修了を可能とする体制の構築が打ち出されている[13][13]。

４．課題

グローバル人材育成に向けて上述した特徴を持つ上智大学であるが、その一方で課題もある。第一に、これは個別審査結果に記載されていることと重なるのであるが、これだけ外国語能力の育成や外国語対応能力のある教職員・事務職員のバックアップ体制が事細かくとられているが故にということもあるが、「3 言語」に対応する「3 視座」の学びの中身が細部にまで踏み込んでいない、または抽象的な印象を持ってしまうことである。少なくとも、3 視座のうち「日本語発信力」はこれまでドイツ語学科が行ってきた授業制度[14][14] を継承・発展させる具体的な視点が見えるものの、他の 2 つ「地域多様性」及び「地球課題」の点は、細部にわたって具体的にカリキュラムが練りこまれているとは言い難いところがある。例えば、「地域多様性」においては、「現行の専門分野制を体系的な学問の教授、 専門知識の蓄積という観点から再構成し、専攻語教育とならんで外国語学部の教育課程の 2 つの柱の 1 つとしてより強化」や、「学部共通科目として地域研究方法論を開講し、学生が早い段階から地域研究の基礎的調査方法を理解した上で関心地域について主体的に調査を進めることができるようにする」[15][15] 等の記述はあるものの、それらのより具体的な中身については曖昧なままである。これは「地球課題」についても同様で、「外国語学部が運営する SGE の提供する科目群やイベント等がまずあり、加え　て　、新設学部の関連科目とのクロスリスティングおよびダブル・メジャー制の構築の活用」や「『学部横断型グローバル人材養成プログラム』との連携についても検討」等[16][16] を述べ、それらに対して学生参加型ワークショップを取り行うなどの記述は見受けられるが、それらの展開図の具体的中身が見えにくいと思われる。この点に関してはおそらく、今後グローバル体制を整えていく中で、フィードバックを受けながらより細部に渡って詳細が決められていくであろう。

第二に、この点も構想調書に記載されていることと重複する部分であるが、グローバル人材育成推進事業タイプ B の最終目的が全学的展開を見据えたものである以上、外国語学部における特色を全学的に展開できなければならない。しかしながら、外国語学部に設置されるグローバル教育センターを

---

13 これ以外には、2012 年度事業報告書（p9）にあるように、大学間連携の取組として、2012 年 8 月に、上智大学は国際教養大学、国際基督教大学、立命館アジア太平洋大学、早稲田大学の国内 4 大学と大学間の連携に関する協定書を締結している。加えて、2012 年 9 月、大学院段階では、上智大学地球環境学研究科と東京農工大学大学院生物システム応用科学府において、大学院生の単位互換及び特別研究学生交流を目的とした「大学院間交流に関する協定書」を締結している。

14 ドイツ語学科では、ドイツ人留学生と日本人学生が合同で授業を受け、日本の紹介をドイツ語で行うことにより、日本を相対化しつつ専攻とする言語で発信する能力を高めることを目的とした授業がある。

15 構想調書 p 23

16 同上 p 24。なお、この点に関しては、2012 年度事業報告書では、グローバル人材育成のために（１）日本経団連との共同講座「グローバル・ビジネスの現状と課題」、国連世界食糧計画（WFP）連携協定プログラム、国際協力機構（JICA）や国連機関へのインターンシップ派遣等、産学官による地球課題を意識した連携プログラムが示されている。

軸に対象学部が国際教養学部や新設学部である総合グローバル学部[17][17] にまで広げるという部分までは一定程度の段階が調書から把握できるものの、これら以外の他の学部に対しては、グローバル教育センターを「平成 29 年度に全学的な組織に機構改変を行って、外国語学部におけるグローバル人材要請への取組を全学に波及させる」[18][18] という記述や「平成 29 年度における事業の展開は、事業の単純な継続あるいは拡張ではなく、質的な変化を伴い、本構想による取組を総合的に評価した上で標準化するだけでなく、それぞれの学部学科のニーズに適合した形でさらに柔軟な形で運用される工夫が必 要 」[19][19] という記述しか見つからないため、構想調書や大学の事業計画書等を読み込んでいる限りでは、今後どのような段階を踏んで全学展開を行っていくのかがまだ見通せない状況となっている。もちろん将来のことということもあり、事業の進捗状況や反省点を踏まえて明確化されていくものであるからこそ、こうした記述となっていると考えられる。しかしながら、現段階で一定程度の明確化された構想を明らかにしておくことで、今後の事業展開をスムーズに行うことがより可能となるであろうし、国際化の実績を豊富に持っている上智大学の評価はさらに向上するのではないか。

まとめ

これまで述べてきたように、上智大学は伝統的に国際化を意識した大学の運営を行ってきており、その流れは「国際化」という言葉から「グローバル化」という言葉に集約される時代の変化があったとしても変わらないままである。特に、国際化という面では、リベラルアーツ教育を中心として伝統的に国際化を推進してきた国際教養学部と、語学教育とそれに関する地域研究を軸にしてきた外国語学部の両者が上智大学の国際化に大きな貢献を果たしてきた。今回のグローバル人材育成推進事業には、この両学部の中でも外国語学部を全面に出す形となった。それは、グローバル人材育成推進事業の対象が日本に住む学生をどうグローバル人材に育成するのかという目的からすれば、当然の帰結であったといえる。というのも、元々日本人学生が多い外国語学部の方がその趣旨に適合しているからである。加えて、外国語学部を対象とすることによって、3 ヶ国語以上を修得することを目指す複言語主義、及び高度な外国語運用能力の育成という目標を特徴として容易に打ち出せること、並びに外国語学部に特有の主専攻・副専攻制度を通じて、学習外国語の対象地域を研究するという地域性（local）を主専攻で対象とし、地球規模の課題を研究するという包括性（global）を打ち出すことが可能であったからである。

こうした意図がタイプ B（特色型）に上智大学が応募し、かつ採用された要因であるが、その一方で課題点も浮上している。それは、外国語学部のグローバル人材育成体制を全学的にどのように反映

17　2012 年度事業報告によれば、総合グローバル学部は 2014 年 4 月開設で、入学定員 220 名を予定しており、「国際公共知識人」の育成を目指す学部である。国際公共知識人の定義としては、「国際政治経済、国際開発協力などに通じ、地域に根差した生活者の視点を生かすことができ」、その上で「国際ビジネス、国際機関や国際協力の場で活躍できる人材」を指す。また、教育内容面においては、「国際関係論と地域研究の 2 分野を柱として、国際関係論分野の『国際政治論』、『市民社会・ 国際協力論』、地域研究分野の『アジア研究』、『中東・アフリカ研究』の 4 系統から構成」することとなっている。

18 同上 p 18

19 同上 p 36

させ、構築していくのかが曖昧であることである。特にグローバル化と関連性が比較的弱いと思われるような学部において、果たしてどのような具体的行程を描いているのかが見えにくいものとなっている[2018]。その意味では、グローバル化と関連性が弱い学部が積極的グローバル化対応をとらず、結果的に全学的体制を構築することができなくなるといった事態が懸念される。

とはいえ、外国語教育において多くの研究・教育的知見を有している外国語学部と、そこに所属する学生の学習動機や能力を考慮に入れれば、タイプ B における野心的な目標を達成することは十分に可能であると言える。

【参考文献】

グローバル人材育成推進事業タイプ B 上智大学「構想調書」（http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/shinsa/h24/gjinzai_chousho_b22.pdf） ＜2013 年 8 月 18 日アクセス＞
グローバル人材育成推進事業タイプ B 上智大学「構想概要」（http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/shinsa/h24/gjinzai_gaiyou_b22.pdf） ＜2013 年 8 月 20 日アクセス＞
グローバル人材育成推進事業タイプ B 上智大学「個別審査結果」（http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/shinsa/h24/gjinzai_kekka_b22.pdf） ＜2013 年 8 月 18 日アクセス＞
上智学院統計資料 2013 年度（http://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/data/statistics_2013） ＜2013 年 8 月 24 日アクセス＞
上智学院 2012 年度事業報告書（http://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/data/zaimu_joho）＜2013 年 9 月 6 日アクセス＞
上智学院 2012 年度事業計画書（同上）
上智学院 2013 年度事業計画書（同上）
大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル 30）上智大大学「拠点大学の概要及び採択理由」（http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/data/saitaku/h21_09.pdf）＜2013 年 9 月 6 日アクセス＞

20 外国語学部以外では、グローバル 30 事業において対象となっていた理工学部の動向が一つの知見をもたらすと考えられる。理工学部自体のグローバル化対応がグローバル 30 事業と関連してどうなっているのかは、審査評価において指摘されている所ではある。しかしながら、2012 年度事業報告書においては、2012 年 9 月に上智大学理工学部において「英語ですべての授業及び研究指導、論文執筆を行う『物質生命理工学科グリーンサイエンスコース』と『機能創造理工学科グリーンエンジニアリングコース』が開設」され、第一期生が 5 名入学している。今後、一期生の動向が指標を提供してくれるものと思われる。

付属資料

2013年度　夏期集中講義

大学経営事例研究

担当：両角亜希子

目的

この授業では、日本の大学経営について、特定テーマに関して事例研究を実践することを通じて、そのテーマについての理解を深めるとともに、方法論について身につけることを目的としている。今年度は大学の国際化を題材とする。

日程

6月29日（土）10：30～　ガイダンス・班分け（班長決め）　@A200

日にち	10―12時	13－15時	15－17時
8/3（土）	講義（両角）	作業① A班発表	作業① B班発表
8/10（土）	作業① C班発表	各自、作業②で扱いたい事例とその理由について報告	ゲスト講義① 佐藤邦明氏 （文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室国際企画専門官）
8/24（土）	インタビュー準備作業	ゲスト講義② 円谷恵氏 （国際基督教大学事務局長）	ゲスト講義③ 田端信廣氏 （同志社大学教授、前国際化推進室長）
8/31（土）	作業② C班個人発表	作業② B班個人発表	作業② A班個人発表

※教室は基本的にはA208を予定。ただし、ゲストスピーカーの回はA200に変更する。
8月10日のゲスト講義は時間変更の可能性あり。
個人発表の回に出られない場合は、8月24日（土）の午前に発表すること。

資料の印刷は、前日の午後3時までにコース事務室へ。
これに間に合わない場合は自分で印刷して、参加人数＋保管用（1部）を持参すること
夏休み中のため、印刷物はコピー室に置いてもらうため、各自で取りに行くように。

9月9日（月）　最終レポート締め切り

内容

授業は、講義と作業の部分から構成される。

講義

初回は両角が行うが、残り 3 回分は、この分野に詳しい実務家（政策担当者、大学教授、大学事務局長）をゲスト講師として招き、講演を聞き、質疑をする形で行う。

ゲスト講義については、事前に勉強して、聞きたいことを明確にしたうえで話を聞く方が有効である。とくに 8 月 24 日の事例報告については各自で事前に国際基督教大学と同志社大学の取り組みを調べて、知りたい事項を考えてくること。8 月 24 日の午前には、班ごとに質問事項のすり合わせ作業の時間も確保してある。

作業・議論

具体的には、以下の 2 つを考えている。班ごと、あるいは個人で作業をしてきてもらい、それを授業で発表し、皆で議論する形で事例について多角的な観点から検討する。

作業①：全体像を把握するための作業（班別作業）

3 つのグループに分かれて、このテーマに関する文科省の補助金を獲得した事例をとりあげ、特徴について整理する。表などで共通の項目をあげて、各大学の比較表を作り、それぞれの特徴（共通点と差異点）を浮かび上がらせること。

本日、班分けをするので、8 月 3 日までに班ごとに連絡を取り合い、準備を進めること。

8 月 3 日、10 日の発表は、代表者がしても、全員で分担してもどちらでもよい。

A 班＝グローバル 30

B 班＝グローバル人材推進事業（全学推進型）

C 班＝グローバル人材推進事業（特色型）

作業②：事例研究（個人作業）

各自、1 大学を事例と選び、その特徴について深く考察する。

大学概要（簡単でよい）と事例の選定理由（どのような点で特徴がある大学なのか等、作業①や CD-R にいれた参考資料などもうまく活用すること）、取り組みの概要、成果と課題などについてとりまとめること。可能であれば、選んだ大学の教職員などにインタビューを行うことが望ましいが、夏休み中で難しい場合は必ずしも行わなくてもよい。

なお、事例については、作業①で担当した班の事例でなくてもよい。（海外の大学も可。）

8 月 10 日までに扱う事例のめどをつけ、調べた結果を 8 月 31 日に発表してもらう。この日の質疑を受けてさらに調査を進めて、9 月 9 日までにレポートにまとめる。

成績評価

授業での発表、授業中の討議への貢献、最終レポートを総合的に勘案して評価を行う。
仕事などで欠席せざるを得ない場合は講師に事前に相談すること。

最終レポートは、2 種類。
ひとつは、作業①についてのまとめを班ごとに作成してまとめるもの。
もうひとつは、作業②についての個人単位での事例報告。
いずれも、分量は、Ａ４で 5－6 枚程度を想定。

なお、最終レポートは大学経営・政策コースのＨＰに掲載するので、インタビュー等を行った場合は、掲載が可能かどうかを必ずインタビュー相手に確認すること。インタビュー部分についての掲載ができない場合は、成績評価用のレポート（両角しか読まないもの）とＨＰ掲載用レポートの 2 種類を送ってください。

締め切り：9 月 9 日（月）23：59 まで
宛先：コース事務室　daikei@p.u-tokyo.ac.jp までメールで送付（件名は、事例研究レポート）。ファイル名に氏名を入れること。詳細は 8 月 31 日に指示する。

本日の配布データ（CD-R 各班に一枚渡すので、班内で共有すること）

■作業①のためのファイル（いずれも HP から入手）
　グローバル 30　採択大学の「構想の概要及び進歩状況の概要」と「中間評価」
　平成 24 年度グローバル人材推進事業（全学推進型）
　　採択大学の「outline」と「構想概要」と「個別審査結果」
　平成 24 年度グローバル人材推進事業（特色型）
　　採択大学の「outline」と「構想概要」と「個別審査結果」

■参考資料
　海外の大学との大学間交流協定（文科省調査）
　海外における拠点（文科省調査）

　※文部科学省のＨＰに掲載されている上記の調査（H19 年度、H20 年度、H21 年度）のファイルをダウンロードしたエクセルファイル。
　および、H19 年度と H21 年度について、大学別の集計値をこちらで算出したエクセルファイル。
　なお、文科省に問い合わせたところ、H22 年度はこの調査は実施してない。H23 年度は実施したが、現在集計中で、秋ごろに結果が公表される予定とのこと。